





## はじめに

本書は、主に平成 25 年の宮城県経済の動向や復興状況、社会経済情勢、生活環境等について、統計数値を用いて描いたものとなっております。そのため、時系列でのデータや構成比、全国比を用いるなど、分かりやすい解説に努めるとともに、一般的にはなじみが薄いと思われる用語についても説明を加え、一人でも多くの方々に御利用いただけるよう、工夫を重ねております。

我が県を取り巻く状況は、経済のグローバル化、少子高齢化や人口減少、地域間競争の激化、また、東日本大震災の発生及び復興の進展など、大きく変化しております。

統計は、社会・経済の状態を客観的に計るものさしとしてその重要性をいっそうましてきております。

県経済、県民生活及び復興の現況認識の一助として、本書を幅広く活用していただければ幸いです。

最後に、本書の刊行に当たり、資料の提供をはじめ種々の御協力をいただきました関係各位に厚くお礼申し上げます。

平成 27 年 8 月

宮城県震災復興・企画部長 大塚 大輔

# 目 次

## 第1章 日本の経済

概 況	1
-----	---

## 第2章 宮城県の人口

人 口	12
参考 平成 22 年国勢調査結果	18

## 第3章 宮城県の経済

### 第1節 経済概況

概 況	29
-----	----

### 第2節 経済活動

#### 1 県民経済

(1) 経済成長率	40
(2) 県内総生産(生産側)	40
(3) 県民所得	42
(4) 県内総生産(支出側)	44

2 市町村経済	46
---------	----

### 第3節 産業活動

#### 1 農業

(1) 農業構造	52
(2) 農業生産	54

2 林業	56
------	----

#### 3 水産業

(1) 漁業構造	58
(2) 漁業生産	60

#### 4 製造業

(1) 鉱工業生産	62
(2) 事業所数・従業者数	64
(3) 製造品出荷額等	68
(4) 付加価値額	70
(5) 工場立地	72

#### 5 建設業

(1) 建築着工	74
(2) 新設住宅着工	76
(3) 公共工事着工	78

6 商業	80
------	----

#### 7 金融

(1) 金融情勢	82
(2) 信用取引	82

8 サービス業	84
---------	----

9 情報通信	86
--------	----

10 運輸	
(1) 貨物輸送	88
(2) 旅客輸送	90
(3) 地域交通	92
11 貿易	
(1) 輸出	94
(2) 輸入	94
(3) 主要貿易国	94
12 観光	96
<b>第4節 産業基盤</b>	
1 土地	
(1) 土地利用の動向	100
(2) 地価	102
2 事業所	
(1) 事業所、従業者数	104
(2) 地域別の動向	106
3 労働	
(1) 労働市場	108
(2) 雇用と賃金	112
4 企業の設立と倒産状況	
(1) 企業の設立状況	114
(2) 企業の倒産状況	116
5 資源・エネルギー	
(1) 電力	118
(2) 工業用水	122
(3) 石油	124
<b>第4章 県民生活</b>	
<b>第1節 消費生活</b>	
1 家計収支	
(1) 収入	128
(2) 消費支出	130
2 消費者物価	132
3 小売の販売動向	134
4 乗用車の購入動向	136
5 消費生活相談の状況	138
<b>第2節 居住環境</b>	
1 自然環境	
(1) 気候	142
(2) 自然	142
2 生活環境	
(1) 住居	144
(2) 上下水道	146
(3) 廃棄物・リサイクル	148
(4) 公害・不法投棄	150

3 公共の安全	
(1) 交通事故	152
(2) 犯罪・少年非行	154
(3) 災害	156
<b>第3節 社会保障</b>	
1 医療と年金	
(1) 医療体制	160
(2) 医療保険	162
(3) 年金	164
2 福祉	
(1) 高齢者福祉	166
(2) 障害者福祉	168
(3) 児童福祉	170
(4) 生活保護	172
<b>第4節 教育と文化、国際交流</b>	
1 教育	
(1) 学校教育	176
(2) 生涯学習	180
2 文化	
(1) 文化振興	182
(2) 文化財	184
3 NPO	186
4 国際交流	
(1) 在留外国人の状況	188
(2) 旅券の発行件数と出国者数	188
<b>第5章 財政状況</b>	
<b>第1節 県財政</b>	
1 県財政の概況	194
2 歳入決算の状況	198
3 歳出決算の状況	200
<b>第2節 市町村財政</b>	
1 市町村財政の概況	204
2 歳入決算の状況	206
3 歳出決算の状況	206
<b>長期社会経済統計表</b>	
長期社会経済統計表	213
景気変動と主な出来事	218
<b>都道府県比較統計表</b>	
都道府県比較統計表	222
<b>隔年統計調査</b>	
平成 17 年 宮城県産業連関表	231
平成 23 年 社会生活基本調査	236

平成 24 年 就業構造基本調査	240
宮城県の商圈 消費購買動向調査(平成 24 年3月)	242
<b>平成 25 年主要社会経済日誌</b>	
平成 25 年の主要社会経済日誌	247
<b>平成 25 年経済概況</b>	
平成 25 年の経済概況	252
索引	254

## 利用される方々へ

- 統計表の符号は、次のとおりです。  
 - : 該当数字なし    0 : 単位未満    ▲ : 減少  
 H: 平成(年号)    S : 昭和(年号)
- 統計表の数値は四捨五入のため、内訳の合計が総数等と一致しない場合があります。
- 表の中で、○/○は特記がない限り前年(度)増減率です。  
 (例)25/24.....平成 25 年の平成 24 年に対する増減率  
 また、○-○は特記がない限り前年(度)差です。  
 (例)25-24.....平成 25 年の平成 24 年に対する増減差
- 内容については、平成 25 年(暦年)データを基本としましたが、年データが存在しない項目等については、年度データを利用しました。また、隔年統計調査、複数年に一度しかデータが存在しないものについては、一部を除き主要なデータのみを掲載しました。
- 県民経済計算等の一部で“速報値”を使用していますので、利用するにはご注意ください。
- 本書についてのご意見、お問合せ等がありましたら、下記までお願いします。

**宮城県 震災復興・企画部 統計課 分析所得班**

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

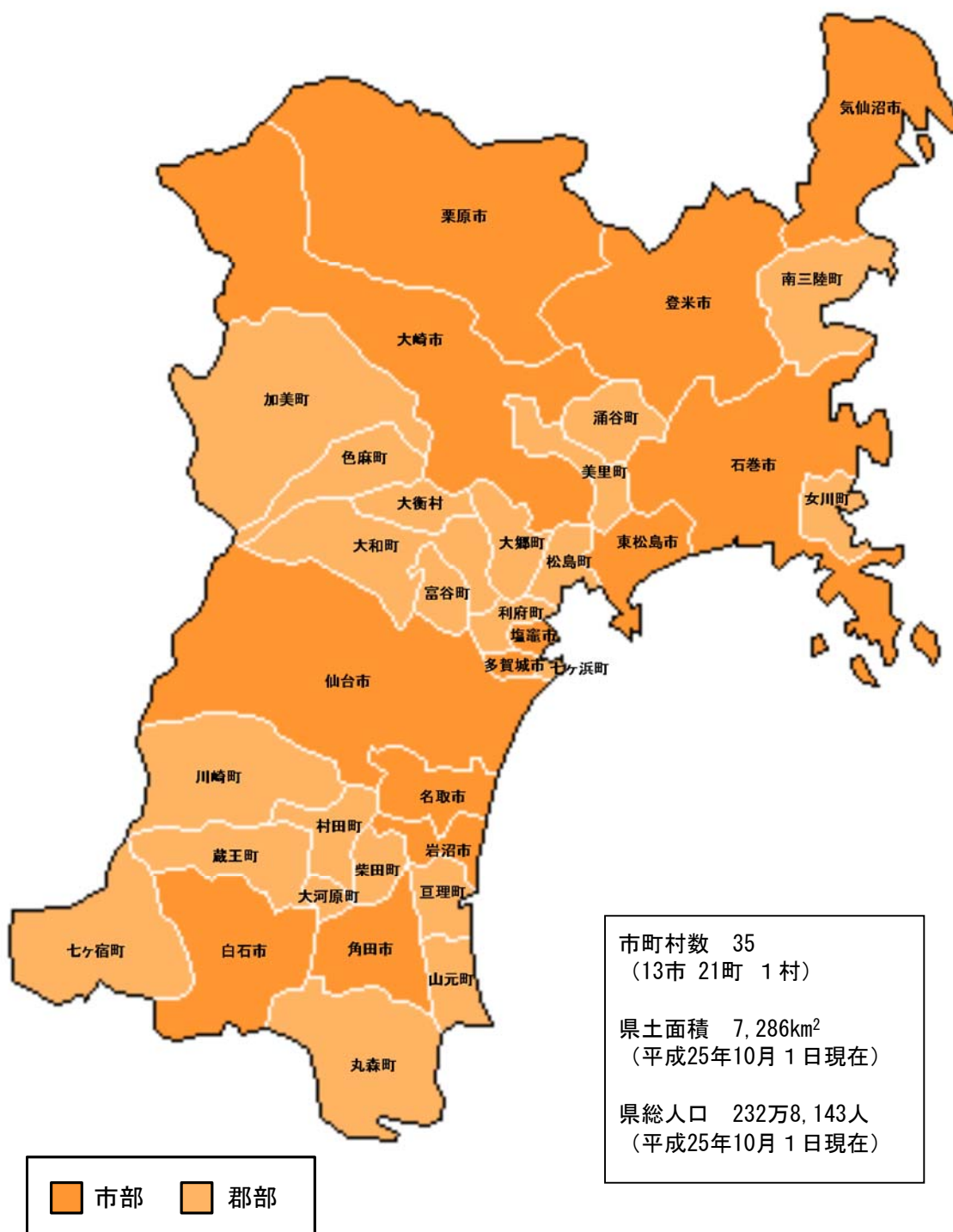
電話:022(211)2453(直通) FAX:022(211)2498

**Eメール:**[toukeib@pref.miyagi.jp](mailto:toukeib@pref.miyagi.jp)

**本書のホームページ掲載** 「平成 26 年度版宮城県社会経済白書」

**URL:** <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/h26hakusyo.html>

# 宮城県市町村現況図（平成25年）





# 第 1 章

## 日本の経済



## 概況 ～ 緩やかな回復基調となった日本経済 ～

平成 25 年の日本経済は、円安方向への動きや株価上昇などを受け、年初より持ち直しに転じ、景気は着実に上向き、緩やかな回復基調が続いた。

平成 25 年の鉱工業生産は、年初から持ち直しの動きとなったものの、対前年比で年前半が落ち込んだことから低下となった。

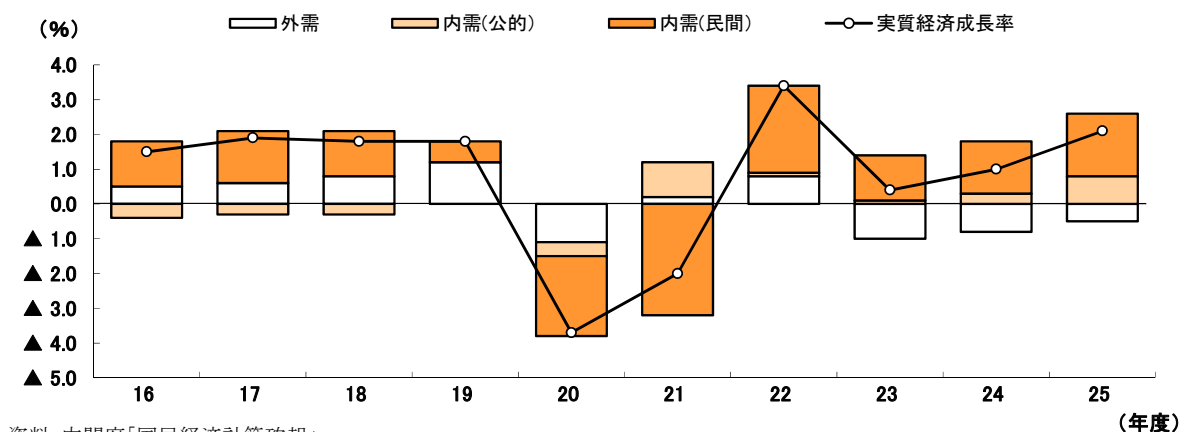
第 3 次産業活動は、年後半は低下したものの、年前半が上昇したことから、上昇となった。

企業経営では、売上高及び経常利益は増加した。企業の設備投資は増加した。建設投資では、住宅投資、公共投資とも 2 桁の増加となった。

雇用では、有効求人倍率が上昇、完全失業率が低下した。一方、実質賃金指数（事業所規模 30 人以上）は低下した。個人消費は、エコカー補助金終了の反動減により自動車登録台数は減少したものの堅調に推移した。物価は、円安に伴い輸入物価が上昇したことから、国内企業物価指数（総平均）は上昇した。また、消費者物価指数（総合）は、耐久消費財が下落したものの、エネルギーなどが上昇したなどから上昇した。

平成 25 年度の国内総生産（GDP）は、名目は 483 兆円、実質が 531 兆円となった。経済成長率は、名目が 1.8% 増、実質が 2.1% 増となり、名目が 2 年連続のプラス成長、実質が 4 年連続のプラス成長となった。

実質経済成長率および内外需別寄与度の推移



# 1 生産

## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫

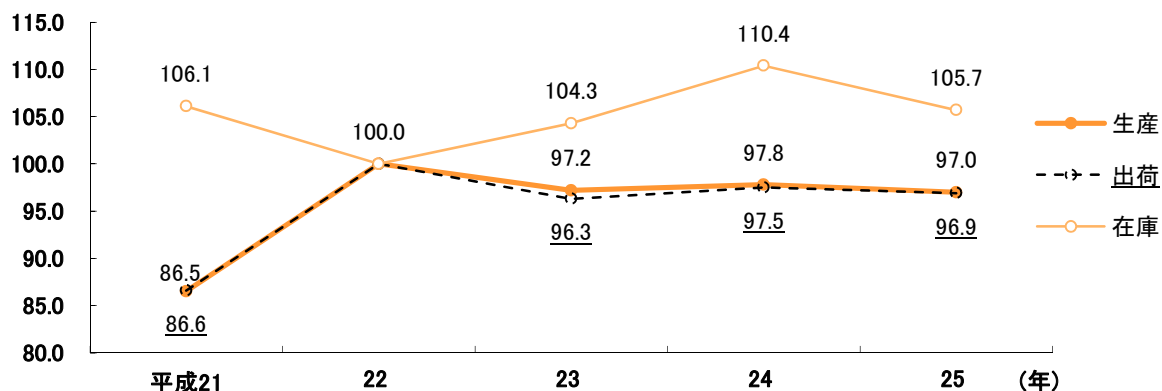
平成 25 年の**鉱工業生産指数（平成 22 年=100）は、97.0 で、前年に比べ 0.8%の低下と、2年ぶりの低下となった。**四半期別にみると、1～3月期は前期に比べ0.6%と4期ぶりに上昇に転じ、4～6月期は1.5%、7～9月期は1.7%、10～12月期は1.8%と4期連続の上昇となったが、対前年同期でみると年後半は持ち直したものの、前半が大きく落ち込んだ。業種別にみると、電気機械工業など7業種が上昇し、はん用・生産用・業務用機械工業など9業種で低下した。加工型業種は2業種が上昇したものの3業種が低下した。素材型業種は2業種が低下したものの4業種が上昇した。その他業種は1業種が上昇したものの4業種が低下した。財別にみると、最終需要財は建設財が上昇したものの、耐久消費財、資本財、非耐久消費財が低下し、2年ぶりの低下となり、また、生産財は2年連続の上昇となった。

出荷指数（平成 22 年=100）は 96.9 で、前年に比べ 0.6%の低下と、2年ぶりの低下となった。業種別では、電子部品・デバイス工業など9業種が上昇し、情報通信機械工業など7業種が低下となった。内外需別では、国内向けが前年に比べ 0.9%の低下と2年ぶりの低下となり、輸出向けが1.1%と3年ぶりの上昇となった。

在庫指数（平成 22 年=100）は、105.7 で、前年に比べ 4.3%の低下と4年ぶりの低下となった。業種別では、鉄鋼業など5業種が上昇し、輸送機械工業やはん用・生産用・業務用機械工業など11業種が低下となった。

平成 25 年の製造品出荷額等（従業員数 4 人以上の事業所）は、292 兆 921 億円で前年に比べ 1.2%の増加、付加価値額は 90 兆 1,489 億円で 2.0%の増加となった。

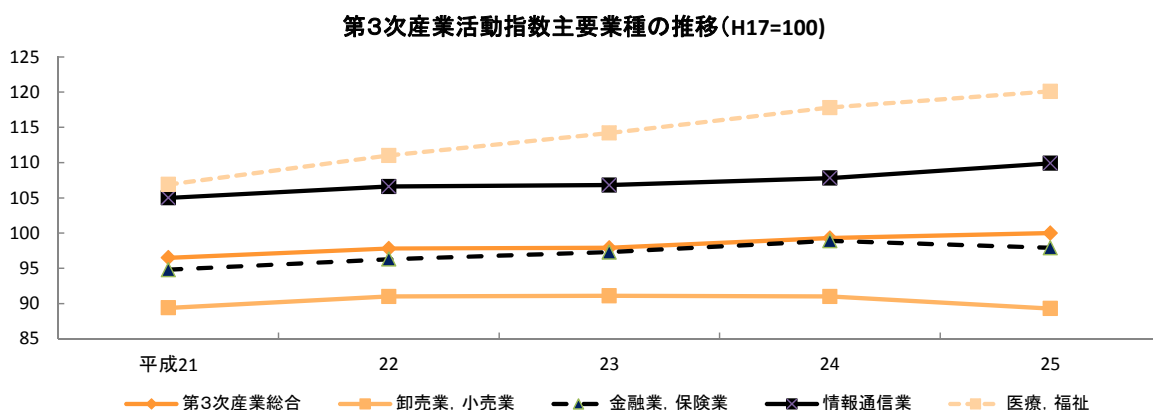
鉱工業生産・出荷・在庫の推移(H22=100)



資料:経済産業省「鉱工業指数年報」

## (2) 第3次産業活動

平成25年の第3次産業活動指数（平成17年=100）は、99.9と前年に比べ0.6%の増加と4年連続の上昇となった。業種別にみると、卸売業、小売業など7業種が低下したものの、金融業、保険業、医療・福祉など6業種が上昇となった。4半期別にみると、1～3月期は0.2%、4～6月期は0.7%と8期連続して上昇したものの、7～9月期は0.1%の低下、10～12月期は0.3%の低下と2期連続の低下となった。なお、前年同期比では、1～3月期は低下したものの、4～7月期以降3期連続して増加した。



## (3) 建設投資

住宅建設の動向をみると、平成25年の新設住宅着工戸数は98万25戸で、消費税率引き上げの駆け込みの影響もあり、前年に比べ11.0%の増加と4年連続の増加となった。利用関係別にみると、持家が13.9%の増加、貸家が11.8%の増加、分譲住宅が6.9%の増加となった。

公共工事の動向をみると、平成25年度の公共工事請負契約額は15兆6,076億円で、前年度に比べ21.5%の増加となった。

## (4) 設備投資

平成25年度の民間企業設備投資（国民経済計算（実質））をみると、71兆5,461億円で、前年度に比べ4.0%の増加となり、4年連続の増加となった。

平成25年度の業種別動向（法人企業統計調査）をみると、全産業では、6.6%の増加となった。内訳をみると、製造業では、鉄鋼、電気機械、生産用機械などで減少したものの、食料品、情報通信機械、化学などで増加したことから、2.2%の増加となった。一方、非製造業では、電気業、サービス業、不動産業で減少したものの、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、建設業などで増加したことから、8.7%の増加となった。資

本金融階層別では、10億円以上、1億円～10億円、1,000万円～1億円、1,000万円未満のすべての階層で増加となった。

## 2 消費・物価・地価

### (1) 個人消費

個人消費の動向をみると、平成25年の小売業の商業販売額指数（平成22年=100）は101.8で、前年に比べ1.0%の増加となり、2年連続の増加となった。大型小売店販売では、百貨店販売額（全店舗）が6兆7,195億円で前年に比べ1.2%の増加、スーパー販売額（同）は13兆579億円で前年に比べ0.2%の増加となった。なお、既存店比較では百貨店が1.8%の増加、スーパーが1.5%の減少となっている。耐久消費財では、乗用車新車登録台数が286万5,354台で、エコカー補助金終了による反動減もあり、前年に比べ4.8%の減少と、2年ぶりの減少となった。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯における平成25年平均の1か月の消費支出は31万9,170円で、前年に比べ名目は1.7%、実質は1.2%の増加となった。

平成25年度の民間最終消費支出（国民経済計算（実質））は、317兆870億円で、前年度に比べ2.5%の増加となった。

### (2) 物価

平成25年の消費者物価指数について総合指数（平成22年=100）は、耐久消費財が下落したものの、エネルギーが上昇したことなどから100.0となり、前年に比べ0.4%の上昇となった。また、生鮮食品を除く総合指数（同）は100.1で前年に比べ0.4%上昇と、5年ぶりの上昇となった。一方、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数（同）は98.3で前年に比べ0.2%の下落と、5年連続の下落となった。

国内企業物価指数（平成22年=100）は、円安により輸入物価が上昇したことから、101.9で前年に比べ1.3%の上昇と、2年ぶりの上昇となった。

経済全体の動向を示す平成25年度のGDP（国内総生産）デフレーターは、前年度に比べ0.9%低下し、15年連続の低下となった。

### (3) 地価

平成25年の地価公示価格は、前年に比べ住宅地で1.6%の下落、商業地で2.1%の下落、全用途平均で1.8%の下落といずれも5年連続の下落となった。

### 3 雇用・企業経営

#### (1) 雇用情勢

雇用情勢をみると、平成 25 年の有効求人倍率は 0.93 倍で、前年に比べ 0.13 ポイント上昇し、4 年連続の上昇となった。また、完全失業率は 4.0% で 0.3 ポイントの低下と、3 年連続の低下となった。

平成 25 年の常用雇用指数（平成 22 年=100、事業所規模 30 人以上、調査産業計）は 99.5 で、前年に比べ 0.2% 低下し、2 年連続の低下となった。現金給与総額の実質賃金指数（同）は 99.7 で 0.2% 低下し、2 年連続の低下となった。

労働時間指数をみると、総実労働時間指数（同）は 99.5 で、前年に比べ 0.9% 低下し、2 年ぶりの低下となった。所定外労働時間指数（同）は 102.5 で 1.8% 上昇し、2 年連続の上昇となった。

#### (2) 企業経営

企業経営の動向（法人企業統計）をみると、平成 24 年度の売上高（全産業）は 1、409 兆 1,572 億円で、前年度に比べ 2.5% の増加となり、3 年ぶりの増加となった。資本金階層別では 1,000 万円以上 1 億円未満の階層を除き前年度を上回った。

**経常利益（同）は 59 兆 6,381 億円で 23.1% の増加となり、4 年連続の増加となった。**業種別にみると、製造業では、輸送用機械、情報通信機械などすべての業種で増益となり、製造業全体では 38.1% の増益となった。一方、非製造業では、情報通信業などで減益となったものの、サービス業、卸売業、小売業などで増益となり、非製造業全体では 15.9% の増益となった。資本金階層別では、1,000 万円未満の階層を除き前年度を上回った。

また、売上高経常利益率（同）は 4.2% で前年度を 0.2 ポイント上回り、4 年連続して前年度を上回った。売上高営業利益率（同）は 3.5% で、前年度を 0.6 ポイント上回った。

企業倒産（負債総額 1,000 万円以上）をみると、平成 25 年の倒産件数は 1 万 855 件で、「中小企業金融円滑化法」の期限切れに伴い実施された中小企業金融モニタリング体制の効果などから前年に比べ 10.5% 減少し、5 年連続の減少と、22 年ぶりに 1 万 1,000 件を下回った。負債総額は 2 兆 7,823 億円で、27.4% 減少し、2 年ぶりの減少と、23 年ぶりに 3 兆円を割り込んだ。

## 4 金融・財政

### (1) 金融情勢

日本銀行は1月に金融緩和を強化するとともに、デフレ脱却に向け消費者物価の前年比上昇率で2%を「物価安定の目標」とした。4月には消費者物価の前年比上昇率2%の「物価安定目標」を2年程度の期間を念頭に実現するためマネタリーベース（資金供給量）及び長期国債・ETF（上場投資信託）の保有額を2年間で138兆円から2倍の270兆円へ拡大し、長期国債買い入れの平均残存期間を2倍以上に延長するなど、**質・量ともに次元の違う金融緩和を行うことを決定した。**

このような中、長期金利（新発10年国債流通利回り）は、年初0.8%台ではじまり4月の日銀の量的・質的金融緩和を受け0.4%台まで低下した。その後、5月には0.8%台まで上昇したが、7月以降徐々に低下し10月には0.6%台となった後、年末にかけて0.7%台まで上昇した。短期プライムレートは年間を通じ1.475%と低水準が続いた。長期プライムレートは、年初は1.15%であったが、7月に1.30%まで上昇したものの低下に転じ、10月以降1.20%となった。

国内銀行の平成25年12月末の預金残高は638兆7,901億円で、前年に比べ4.5%の増加と13年連続の増加となった。貸出金残高は435兆9,278億円で、2.8%の増加と3年連続の増加となった。

株価（日経平均株価）は、年初に8千円台から始まり、3月に1万円台まで回復したあと下落傾向で推移したが、年末には1万円台まで回復した。

外国為替相場（東京市場）は、86円台から始まり、5月には103円台まで円安が進んだが、その後90円台で推移した後、年末にかけて105円台まで円安が進んだ。

### (2) 財政

国の平成25年度当初の**一般会計予算は92兆6,115億円で、前年度当初予算と比べ2.5%の増加と、2年ぶりの増加となった。**歳入では、公債発行額が42兆8,510億円で、前年度に比べ3.1%の減少となった。公債依存度は46.3%と、前年度に比べ1.3ポイントの低下となった。歳出では、一般会計予算のうち国債費や地方交付税交付金等を除いた一般歳出が、53兆9,773億円で前年度に比べ4.2%の増加と、3年ぶりの増加となった。内訳をみると、社会保障関係費や公共事業関係費などが増加した。

また、平成26年2月に好循環実現のための経済対策を実施するため5兆4,654億円の補正予算が追加され、最終的な予算額は98兆770億円となった。

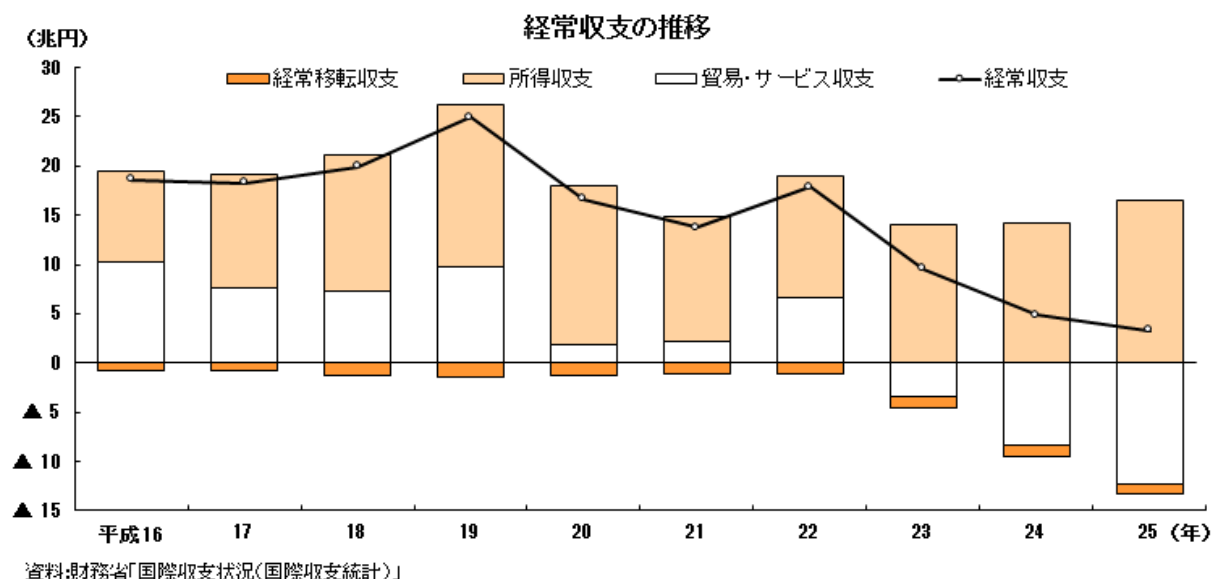


財政投融资当初計画額は、18兆3,895億円で、前年度計画に比べ4.2%の増加となった。好循環実現のための経済対策等に対応するため、1,308億円の追加補正を行い、平成25年度改定計画額は18兆5,204億円となった。

## 5 国際収支

平成25年の経常収支（貿易・サービス収支、所得収支、経常移転収支の合計）は、所得収支の黒字幅は拡大したものの、貿易・サービス収支が赤字幅を拡大したことから、3兆3,061億円と前年に比べ31.5%の減少と3年連続して黒字幅を縮小した。また、**貿易収支は10兆6,399億円の赤字と、昭和60年以降では過去最大のものとなった。**内訳をみると、輸出額は66兆9,694億円で、9.0%の増加と3年ぶりの増加となったものの、輸入額は77兆6,093億円で、15.4%の増加と4年連続の増加となり、輸出の増加を上回った。貿易統計で主要地域別にみると、輸出額で最も多いのは米国で、次いで中国となった。また、輸入額で最も多いのは中国で、次いで中東となった。商品別にみると、輸出額では自動車、次いで有機化合物となった。また、輸入額では原油、次いで液化天然ガスとなった。

平成25年の貿易指数をみると、輸出は、数量指数（平成22年=100）が90.2で、前年に比べ1.5%の低下と3年連続の低下となった。一方、価格指数（同）は114.8で11.1%の上昇となり、4年連続の上昇となった。また、輸入は、数量指数（同）が105.3で、0.3%の上昇と4年連続の上昇となり、価格指数（同）も127.0で、14.6%の上昇と4年連続の上昇となった。



## 6 全国の主要経済指標

区 分		単 位	平成21	22	23	24	25
国内総生産（実質）	国内総生産	億円	4,954,978	5,124,225	5,144,127	5,196,318	<b>5,305,915</b>
	うち内需寄与度	%	—	—	—	—	—
	うち民需寄与度	〃	—	—	—	—	—
	民間最終消費支出	億円	2,950,327	2,997,207	3,039,786	3,094,756	<b>3,170,870</b>
	民間住宅投資	〃	122,676	125,337	129,361	136,782	<b>149,447</b>
	民間企業設備投資	〃	625,161	648,763	680,052	688,060	<b>715,461</b>
	公的固定資本形成	〃	221,244	207,145	200,542	202,645	<b>223,525</b>
生 産	鉱工業生産指数	平成22年 =100	86.5	100.0	97.2	97.8	<b>97.0</b>
	鉱工業生産者出荷指数	〃	86.6	100.0	96.3	97.5	<b>96.9</b>
	鉱工業生産者製品在庫率指数	〃	127.2	100.0	108.1	113.2	<b>109.0</b>
	製造工業稼働率指数	〃	83.6	100.0	95.7	97.8	<b>97.3</b>
	第3次産業活動指数	平成17年 =100	96.5	97.8	97.9	99.3	<b>100.0</b>
建 設	新設住宅着工戸数	戸	788,410	813,126	834,117	882,797	<b>980,025</b>
	公共工事請負契約額	億円	95,332	85,677	90,734	101,472	<b>156,076</b>
消 費 ・ 物 価	商業販売額指数（小売業）	平成22年 =100	97.4	100.0	99.0	100.8	<b>101.8</b>
	百貨店販売額	億円	71,772	68,418	66,606	66,389	<b>67,195</b>
	スーパー販売額	〃	125,986	127,373	129,327	129,527	<b>130,579</b>
	乗用車新車登録台数	千台	2,634	2,920	2,381	3,009	<b>2,865</b>
	全国勤労者世帯消費支出	円	319,060	318,315	308,838	313,874	<b>319,170</b>
	消費者物価指数	平成22年 =100	101.0	100.0	99.8	99.7	<b>100.1</b>
	国内企業物価指数	〃	100.1	100.0	101.5	100.6	<b>101.9</b>
雇 用 ・ 企 業 経 営	有効求人倍率	倍	0.47	0.52	0.65	0.80	<b>0.93</b>
	完全失業率	%	5.1	5.1	4.6	4.3	<b>4.0</b>
	常用雇用指数（事業所規模30人以上）	平成22年 =100	99.3	100.2	100.0	100.0	<b>99.7</b>
	実質賃金指数（事業所規模30人以上、現金給与総額）	〃	100.2	100.0	100.0	99.7	<b>99.5</b>
	売上高営業利益率（全産業）	%	2.0	2.8	2.8	2.9	<b>3.5</b>
	企業倒産件数	件	15,480	13,321	12,734	12,124	<b>10,855</b>
	企業倒産負債総額	億円	69,301	71,608	35,929	38,346	<b>27,824</b>
金 融 等	国内銀行銀行勘定預金残高（末残）	億円	5,671,981	5,767,079	5,969,433	6,114,438	<b>6,387,901</b>
	国内銀行貸出金残高（末残）	〃	4,214,940	4,132,021	4,161,807	4,239,440	<b>4,359,278</b>
国 際 収 支	輸出数量指数	平成22年 =100	80.5	100.0	96.2	91.6	<b>90.2</b>
	輸入数量指数	〃	87.8	100.0	102.6	105.0	<b>105.3</b>
	経常収支	億円	135,925	190,903	101,333	46,835	<b>32,343</b>
	外国為替相場 （東京インターバンク中心相場、月中平均の年平均値）	円/ドル	93.53	87.77	79.81	79.80	<b>97.62</b>

- (注) 1. 国内総生産（実質）の各数値は年度の実質値で、平成17暦年連鎖価格である。  
2. 公共工事請負契約額は、平成12年度から開始された統計調査で、年度数値である。平成25年度から推計方法が変更されたため、平成24年度以前とは接続  
3. 百貨店販売額、スーパー販売額の対前年比は、店舗調整済（既存店舗比較）である。  
4. 全国勤労者世帯消費支出は二人以上世帯で、対前年比は、実質である。  
5. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数である。  
6. 有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差である。  
7. 完全失業率の平成23年平均値は、補完推計値である。対前年比欄は、対前年差である。  
8. 売上高営業利益率は年度の数値で、対前年比欄は、対前年度差である。  
9. 国内銀行の貸出残高は銀行勘定、信託勘定および海外店勘定（国内向け）の合計である。

21/20	22/21	23/22	24/23	25/24	備 考
▲ 2.0	3.4	0.4	1.0	2.1	内閣府「国民経済計算」(注1)
▲ 2.2	2.6	1.4	1.8	2.6	〃
0.2	0.8	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.5	〃
1.2	1.6	1.4	1.8	2.5	〃
▲ 21.0	2.2	3.2	5.7	9.3	〃
▲ 12.0	3.8	4.8	1.2	4.0	〃
11.5	▲ 6.4	▲ 3.2	1.0	10.3	〃
▲ 21.9	15.6	▲ 2.8	0.6	▲ 0.8	経済産業省「鉱工業指数」
▲ 21.7	15.5	▲ 3.7	1.2	▲ 0.6	〃
20.3	▲ 21.4	8.1	4.7	▲ 3.7	〃
▲ 25.0	19.6	▲ 4.3	2.2	▲ 0.5	〃
▲ 5.2	1.3	0.1	1.4	0.7	経済産業省「第3次産業活動指数」
▲ 27.9	3.0	3.0	6.0	11.0	国土交通省「建築統計年報」
▲ 2.1	▲ 10.0	6.0	12.0	-	〃 「建設工事受注動態統計調査報告」(注2)
▲ 2.3	2.7	▲ 1.0	1.8	1.0	経済産業省「商業販売統計年報」
▲ 11.2	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 0.3	1.2	〃 (注3)
▲ 2.1	1.1	1.5	0.2	0.8	〃 (注3)
▲ 5.7	10.9	▲ 18.5	26.4	▲ 4.8	(一社)日本自動車販売協会連合会
▲ 0.3	0.6	▲ 2.7	1.6	1.7	総務省統計局「家計調査年報」(注4)
▲ 1.3	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.1	0.4	総務省統計局「消費者物価指数年報」(注5)
▲ 5.3	▲ 0.1	1.5	▲ 0.9	1.3	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」
▲ 0.41	0.05	0.13	0.15	0.13	厚生労働省「一般職業紹介状況」(注6)
1.1	0.0	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.3	総務省統計局「労働力調査」(注7)
3.3	1.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報」
1.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	〃
0.1	0.8	0.0	0.1	0.6	財務省「法人企業統計年報」(注8)
▲ 1.1	▲ 13.9	▲ 4.4	▲ 4.8	▲ 10.5	(株)東京商工リサーチ
▲ 43.6	3.3	▲ 49.8	6.7	▲ 27.4	〃
2.4	1.7	3.5	2.4	4.5	日本銀行「日本銀行統計」
▲ 1.3	▲ 2.0	0.7	1.9	2.8	〃 (注9)
▲ 26.6	24.2	▲ 3.8	▲ 4.8	▲ 1.5	財務省「貿易統計」
▲ 14.3	13.9	2.6	2.3	0.3	〃
▲ 8.6	40.4	▲ 46.9	▲ 53.8	▲ 30.9	財務省「国際収支統計」
-	-	-	-	-	日本銀行「時系列統計データ検索サイト」

しない。



## 第 2 章

# 宮城県の人ロ

# 人 口

## 1 推計人口

平成25年10月1日現在の県の**推計人口**<sup>※1</sup>は、232万8,143人（男性113万3,358人、女性119万4,785人）となり、前年に比べ2,736人の増加となった。年平均増減率は0.12%の増加となり、2年連続の増加となった。国の総人口（1億2,729万7,686人）に占める割合は1.8%で、都道府県別順位は15位となり、前年と同じ順位となった。

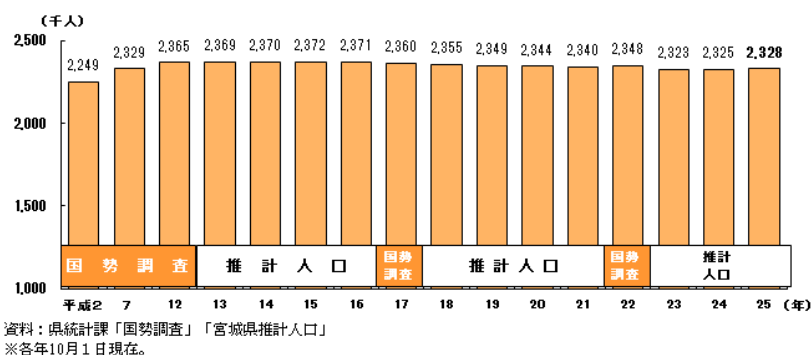
→参考:長期社会経済統計表214ページ

## 2 人口動態

住民基本台帳に基づく人口移動調査年報によると、平成25年の出生者数（日本人）は1万8,929人で、前年に比べ232人の増加、死亡者数（同）は2万2,230人で、87人の減少となった。死亡者数が出生者数を上回ったため**自然増減**<sup>※2</sup>数は3,301人の減少となり、9年連続の減少となった。

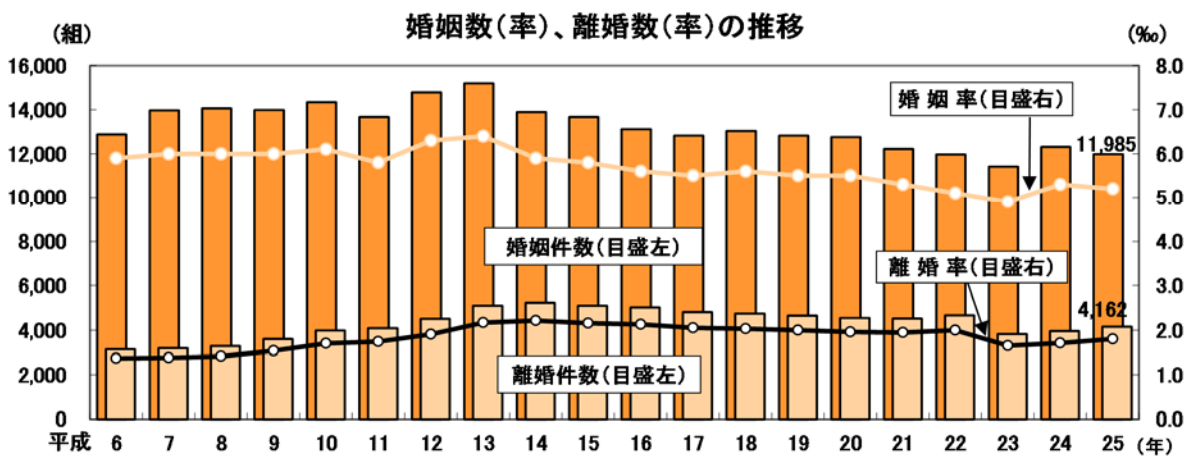
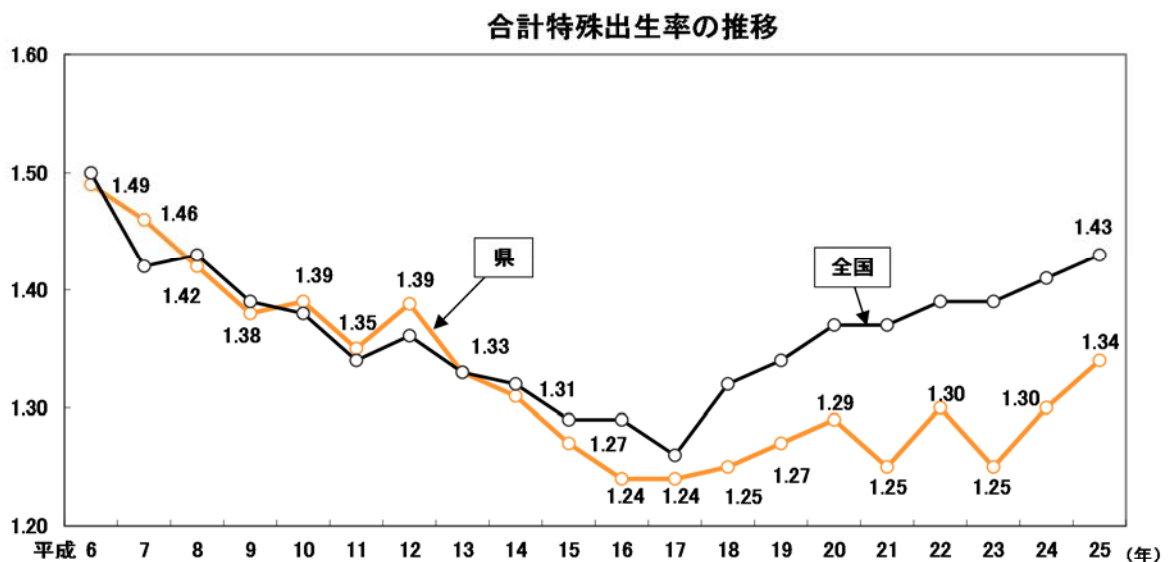
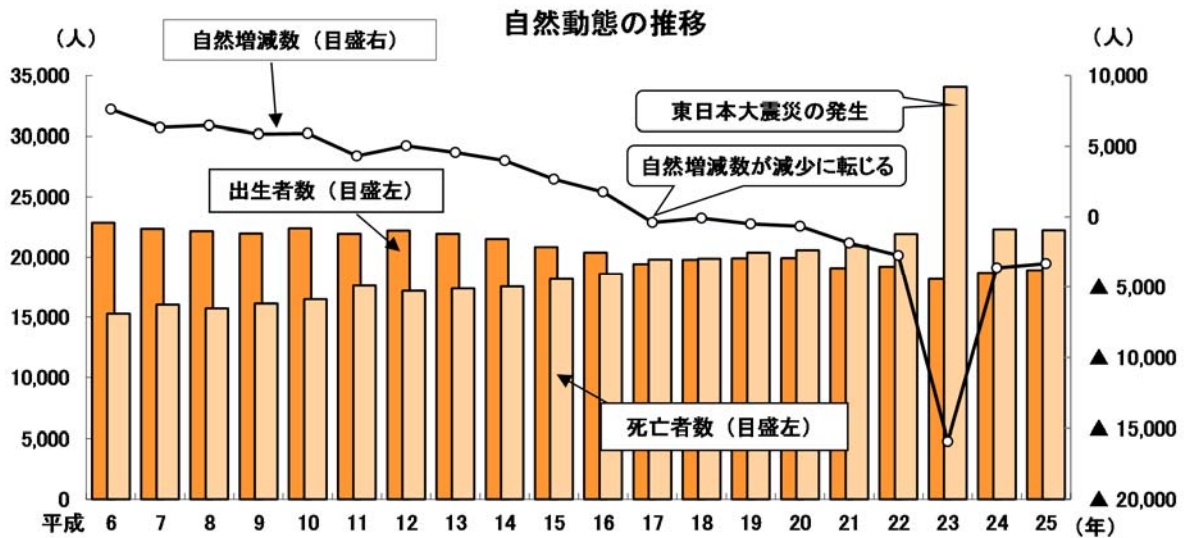
また、人口動態統計によると、平成25年の**合計特殊出生率**<sup>※3</sup>は1.34で、前年と比べ0.04ポイント上昇し、2年連続の上昇となった。全国平均は1.43で、宮城県の合計特殊出生率は全国平均を下回っている。婚姻件数をみると、平成25年の婚姻件数は1万1,985組で、前年に比べ330組の減少、婚姻率は5.2‰で、前年に比べ0.1ポイントの低下となった。

国勢調査人口、推計人口の推移



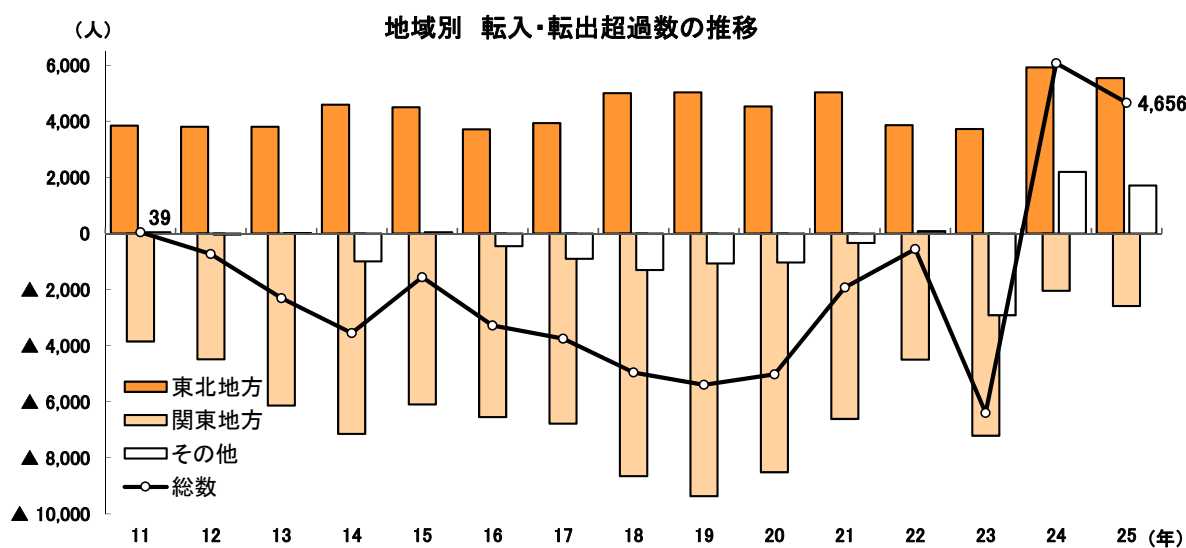
### 【用語解説】

- ※1 **推計人口**とは、国勢調査の人口を基礎として、「住民基本台帳法」に基づき届出があった出生、死亡、転入、転出者等の数を加減して算出した人口のことで、毎月1日を基準に推計される。なお、同法に基づく外国人住民も含む。
- ※2 **自然増減**とは、出生者数から死亡者数を差し引いた人口の変動をいう。
- ※3 **合計特殊出生率**とは、15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生涯に平均何人の子供を産むかを示す仮定値をいう。



次に、住民基本台帳人口移動報告年報によると、平成25年の県外からの転入者数（国外を除く）は5万1,326人、県外への転出者数（同）は4万6,670人で、4,656人の転入超過となり、**社会増減**※数は2年連続の増加となった。転入者の内訳をみると、宮城県以外の東北地方が1万9,709人で転入者全体の38.4%を占め、次いで、関東地方が1万8,837人（構成比36.7%）、中部地方が2,942人（同5.7%）などとなった。一方、転出者の内訳をみると、関東地方が2万1,423人で転出者全体の45.9%を占め、次いで宮城県以外の東北地方が1万4,174人（同30.3%）、近畿地方が2,680人（同5.7%）などとなった。地域別内訳の全体をみると、関東地方以外では、転入超過となった。

また、平成25年の人口増減の状況を広域圏別にみると、仙台都市圏では人口が増加した一方、他の6広域圏では、人口が減少した。さらに、人口増減を市町村別にみると、仙台市が6,328人の増加となったほか、名取市（1,670人増）や富谷町（1,086人増）など9市町村（4市4町1村）で人口が増加した。一方で、石巻市（1,088人減）、栗原市（1,001人減）など26市町（9市17町）では人口が減少した。

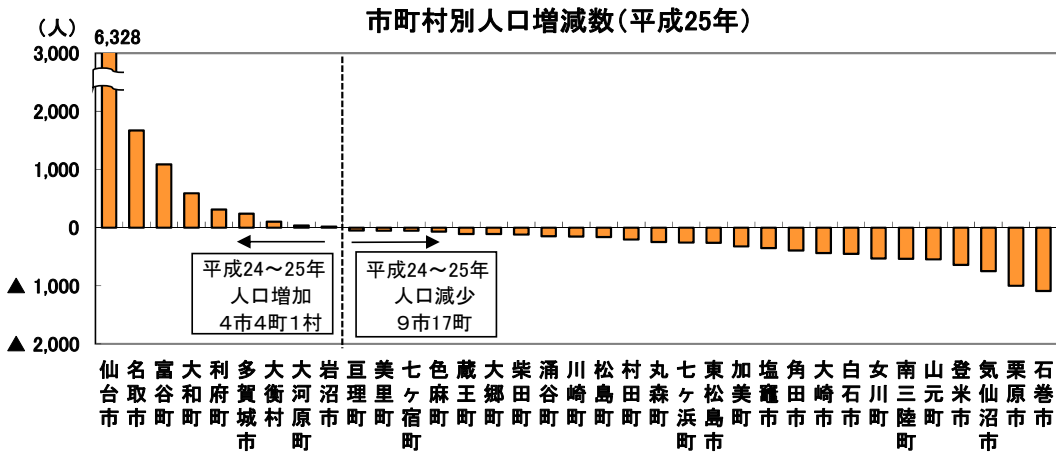
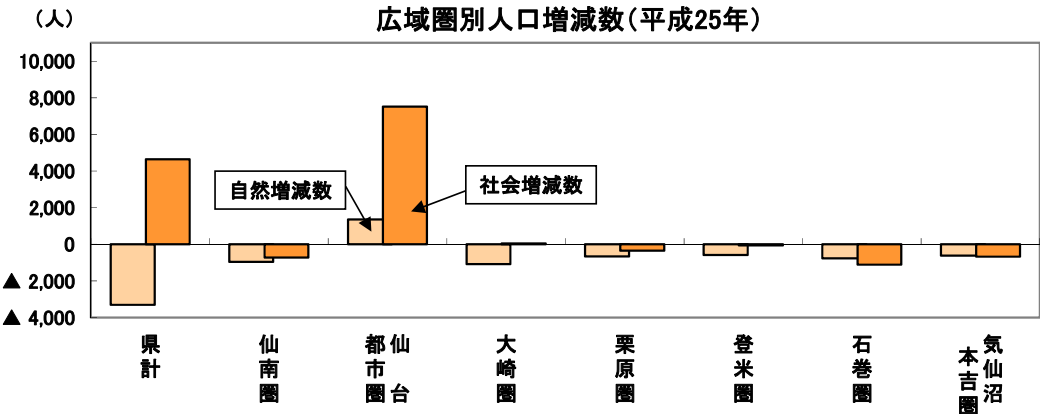
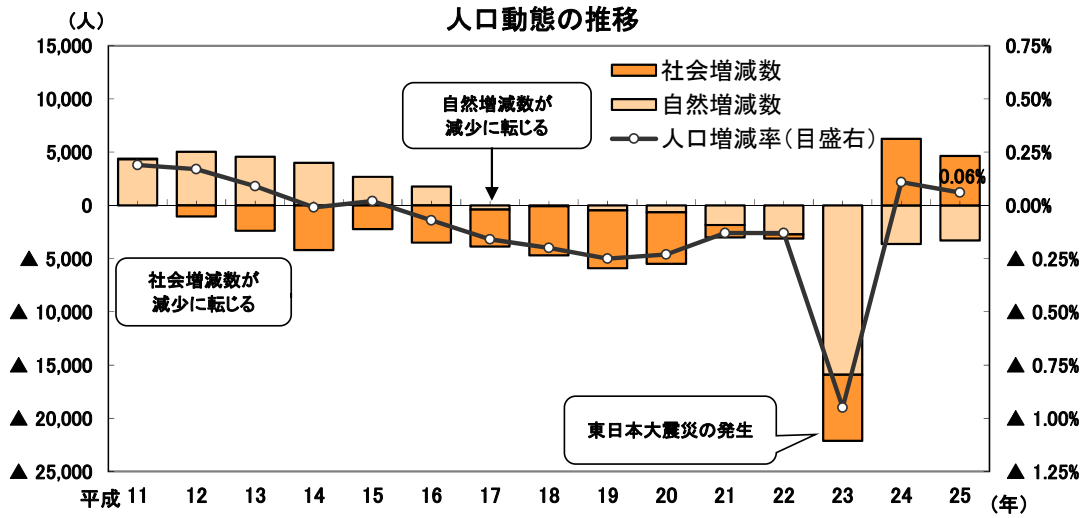


資料：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」  
 ※ 国外との移動を除く。また、正の値は転入超過、負の値は転出超過である。

**【用語解説】**

※ **社会増減**とは、転入者数から転出者数を差し引いた人口の変動をいう。





### 3 人口構成

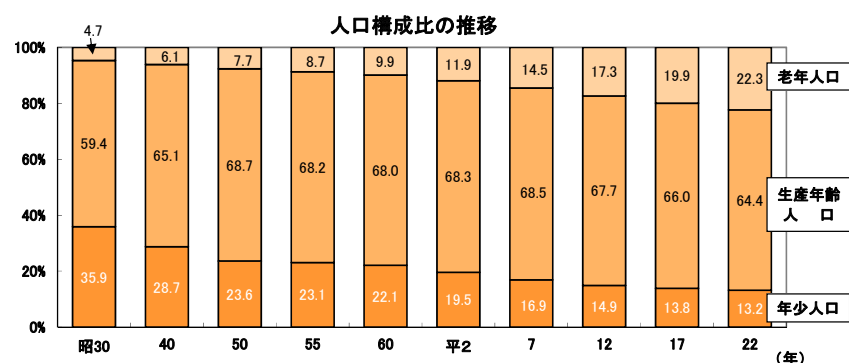
国勢調査結果から県人口の構成比の推移（年齢3区分別）をみると、年少人口（15歳未満）と生産年齢人口（15歳から64歳）の構成比は低下傾向にある。一方、老年人口（65歳以上）の構成比は上昇しており、特に平成2年以降は調査年毎に2ポイント以上の上昇を続けている。平成22年10月1日現在の県人口の構成比を年齢3区分別にみると、年少人口が13.2%、生産年齢人口が64.4%、老年人口が22.3%となった。

人口推計によると、平成25年10月1日現在の県人口全体に占める男性の割合は48.7、女性の割合は51.3となった。年齢3区分別の男女別構成比では、年少人口及び生産年齢人口で男性の比率が高くなっているのに対し、老年人口では女性の比率が高く、老年人口に占める女性の割合は57.1%となっている。

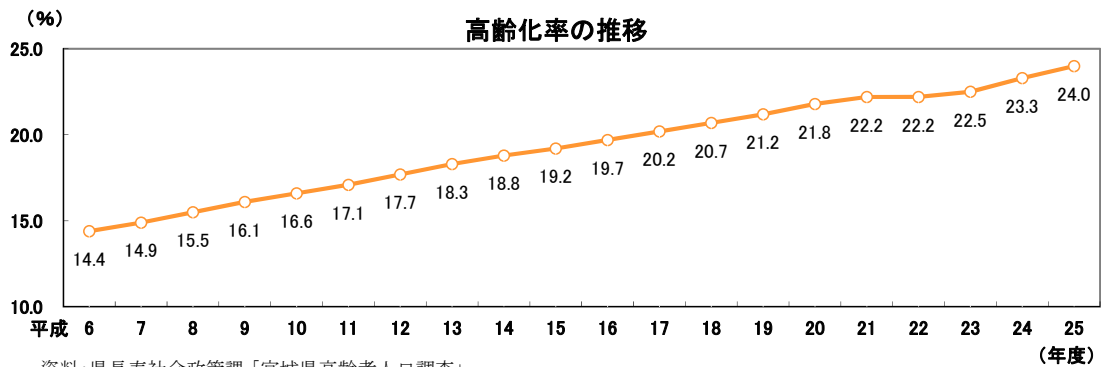
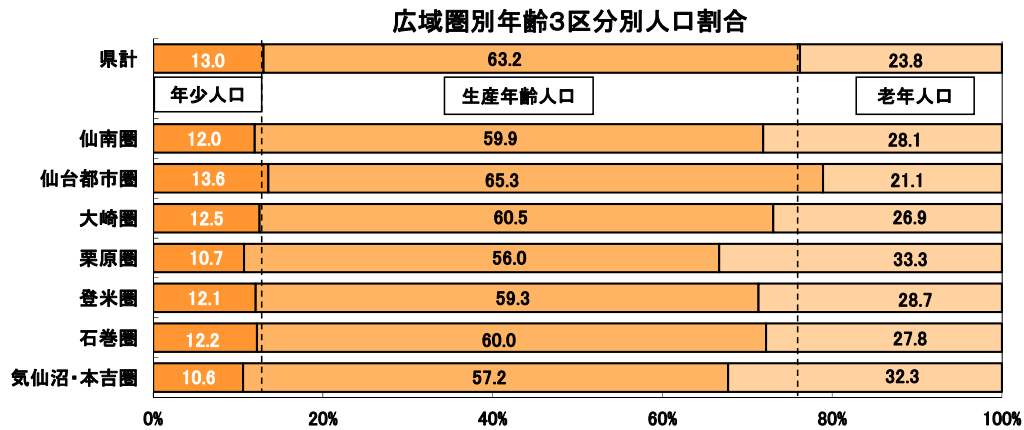
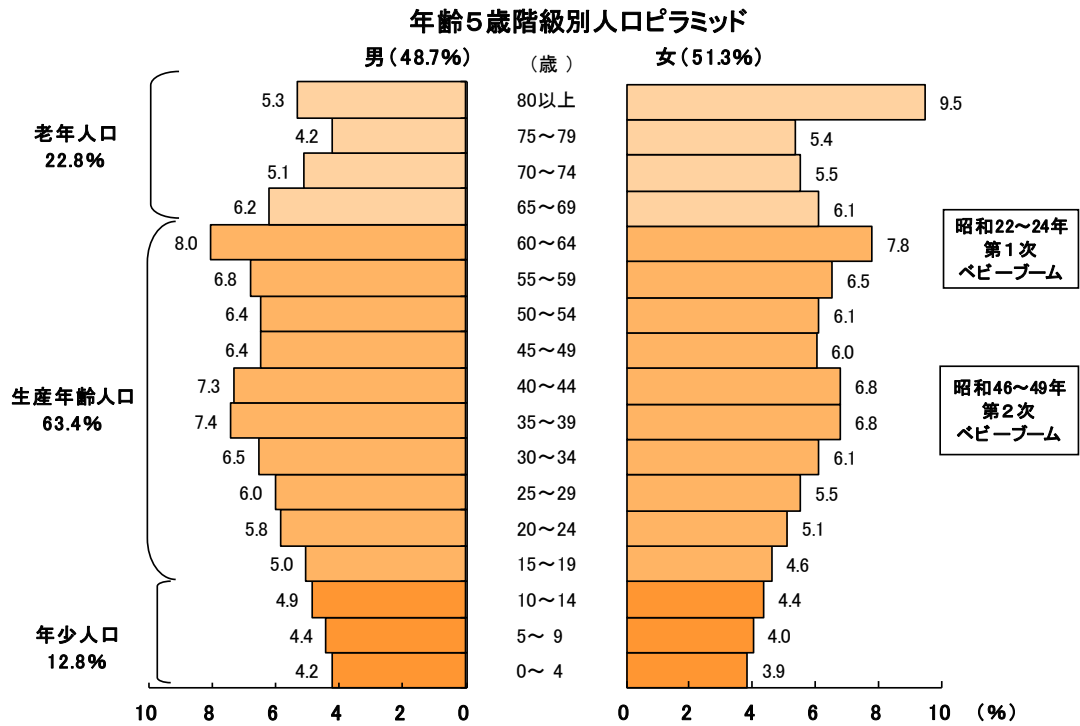
次に、住民基本台帳年報によると、平成26年1月1日現在の年齢3区分の構成比を広域圏別にみると、栗原圏の老年人口の構成比が33.3%で最も高齢化が進んでおり、次いで気仙沼・本吉圏が32.3%、登米圏が28.7%などとなった。県の老年人口の構成比（23.8%）を下回ったのは仙台都市圏（21.1%）のみだった。

また、高齢者人口調査によると、平成25年度末における宮城県の高齢化率は24.0%となった。これを市町村別にみると、高齢化率が最も高いのは七ヶ宿町の44.6%で、次いで女川町の35.3%、丸森町の35.0%の順で、10市町で高齢化率が30%を上回っている。一方、高齢化率が最も低いのは富谷町の15.7%で、次いで利府町の17.7%、名取市の19.9%などとなった。県内35市町村のうち28市町村が県の高齢化率（24.0%）を上回っている。

→参考:長期社会経済統計表214ページ、都道府県比較統計表222ページ



**注** ここで掲載されている総務省統計局「人口推計」、県市町村課「住民基本台帳年報」、県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」などの各調査は、調査日や計算方法などが異なることから、それぞれの数値は一致しない。



参考

平成22年国勢調査

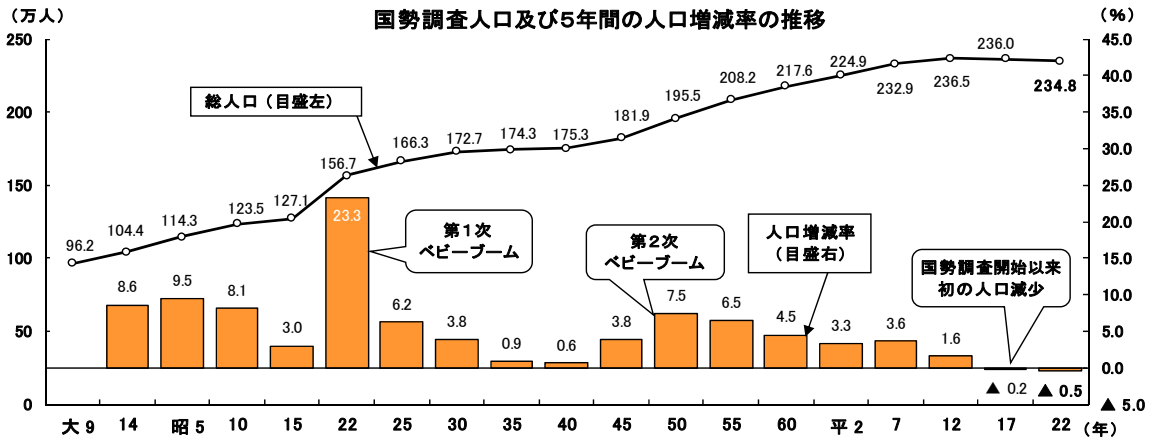
国勢調査人口及び総世帯数の推移

(単位:人、世帯)

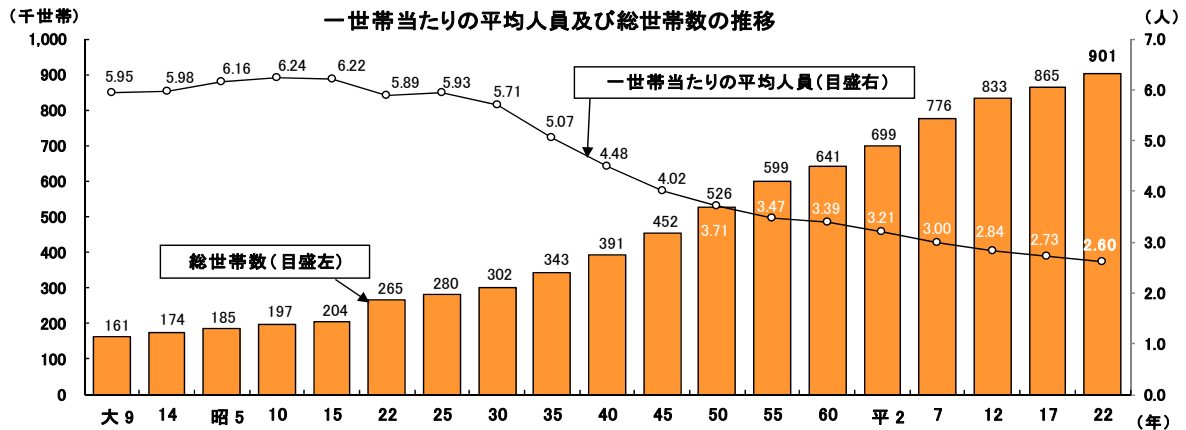
調査年	国勢調査人口	対前回比較		性比 (女性100人 に対する 男性数)	総世帯数	対前回比較		一世帯当たりの平均人員			
		増減数	増減率			増減数	増減率	増減数	増減率		
										増減数	増減率
第1回	大正9年	961,768	-	-	101.9	161,765	-	-	5.95	-	-
第2回	14	1,044,036	82,268	8.6%	101.2	174,678	12,913	8.0%	5.98	0.03	0.5%
第3回	昭和5年	1,142,784	98,748	9.5%	101.4	185,630	10,952	6.3%	6.16	0.18	3.0%
第4回	10	1,234,801	92,017	8.1%	101.8	197,972	12,342	6.6%	6.24	0.08	1.3%
第5回	15	1,271,238	36,437	3.0%	100.7	204,434	6,462	3.3%	6.22	▲0.02	▲0.3%
第6回	22	1,566,831	295,593	23.3%	97.4	265,938	61,504	30.1%	5.89	▲0.33	▲5.3%
第7回	25	1,663,442	96,611	6.2%	99.3	280,593	14,655	5.5%	5.93	0.04	0.6%
第8回	30	1,727,065	63,623	3.8%	96.1	302,605	22,012	7.8%	5.71	▲0.22	▲3.7%
第9回	35	1,743,195	16,130	0.9%	94.9	343,937	41,332	13.7%	5.07	▲0.64	▲11.2%
第10回	40	1,753,126	9,931	0.6%	95.0	391,163	47,226	13.7%	4.48	▲0.59	▲11.6%
第11回	45	1,819,223	66,097	3.8%	95.6	452,346	61,183	15.6%	4.02	▲0.46	▲10.3%
第12回	50	1,955,267	136,044	7.5%	96.5	526,916	74,570	16.5%	3.71	▲0.31	▲7.7%
第13回	55	2,082,320	127,053	6.5%	97.1	599,968	73,052	13.9%	3.47	▲0.24	▲6.5%
第14回	60	2,176,295	93,975	4.5%	97.0	641,669	41,701	7.0%	3.39	▲0.08	▲2.3%
第15回	平成2年	2,248,558	72,263	3.3%	96.6	699,740	58,071	9.0%	3.21	▲0.18	▲5.3%
第16回	7	2,328,739	80,181	3.6%	96.7	776,944	77,204	11.0%	3.00	▲0.22	▲6.7%
第17回	12	2,365,320	36,581	1.6%	96.0	833,366	56,422	7.3%	2.84	▲0.16	▲5.3%
第18回	17	2,360,218	▲5,102	▲0.2%	94.9	865,200	31,834	3.8%	2.73	▲0.11	▲3.9%
第19回	22	2,348,165	▲12,053	▲0.5%	94.3	901,862	36,662	4.2%	2.60	▲0.12	▲4.6%

※昭和5年、昭和10年の世帯数は普通世帯数のみの数字。また第6回の昭和22年は臨時調査。

※一世帯当たり平均人員の増減数は、小数点3位以下を四捨五入している。



資料: 県統計課「国勢調査」



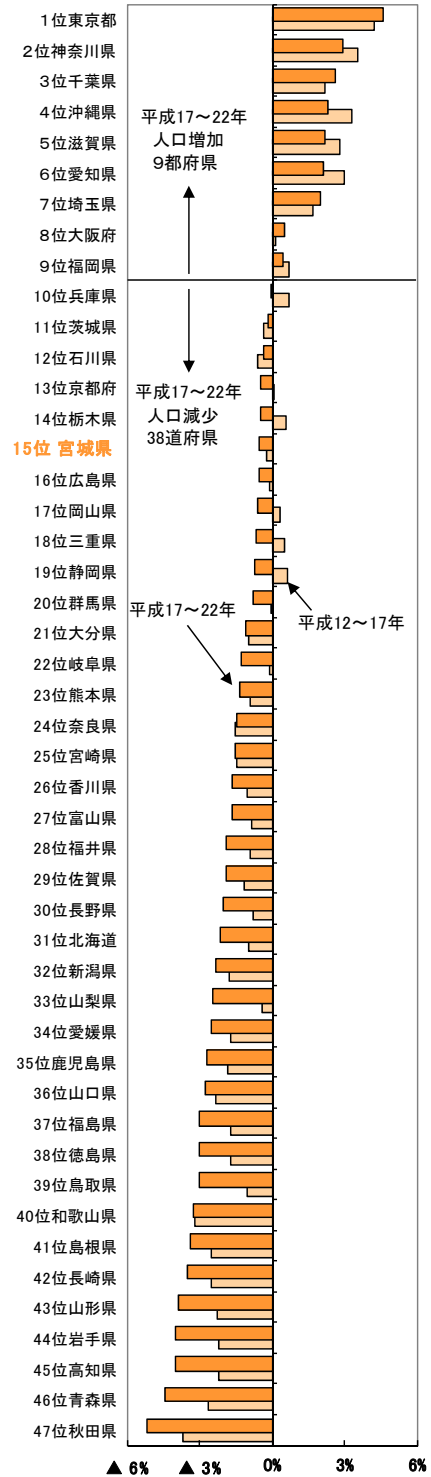
資料: 県統計課「国勢調査」

都道府県別人口及び人口増減率（人口構成比順）

順位	都道府県名	国人口に占める構成比	平成22年人口総数(人)	対前回比較(平成17~22年)		平成17年人口総数(人)
				人口増減数(人)	人口増減率(%)	
1	東京都	10.28%	13,159,388	582,787	4.6%	12,576,601
2	神奈川県	7.07%	9,048,331	256,734	2.9%	8,791,597
3	大阪府	6.92%	8,865,245	48,079	0.5%	8,817,166
4	愛知県	5.79%	7,410,719	156,015	2.2%	7,254,704
5	埼玉県	5.62%	7,194,556	140,313	2.0%	7,054,243
6	千葉県	4.85%	6,216,289	159,827	2.6%	6,056,462
7	兵庫県	4.36%	5,588,133	▲ 2,468	0.0%	5,590,601
8	北海道	4.30%	5,506,419	▲ 121,318	▲ 2.2%	5,627,737
9	福岡県	3.96%	5,071,968	22,060	0.4%	5,049,908
10	静岡県	2.94%	3,765,007	▲ 27,370	▲ 0.7%	3,792,377
11	茨城県	2.32%	2,969,770	▲ 5,397	▲ 0.2%	2,975,167
12	広島県	2.23%	2,860,750	▲ 15,892	▲ 0.6%	2,876,642
13	京都府	2.06%	2,636,092	▲ 11,568	▲ 0.4%	2,647,660
14	新潟県	1.85%	2,374,450	▲ 57,009	▲ 2.3%	2,431,459
15	<b>宮城県</b>	<b>1.83%</b>	<b>2,348,165</b>	<b>▲ 12,053</b>	<b>▲ 0.5%</b>	<b>2,360,218</b>
16	長野県	1.68%	2,152,449	▲ 43,665	▲ 2.0%	2,196,114
17	岐阜県	1.62%	2,080,773	▲ 26,453	▲ 1.3%	2,107,226
18	福島県	1.58%	2,029,064	▲ 62,255	▲ 3.0%	2,091,319
19	群馬県	1.57%	2,008,068	▲ 16,067	▲ 0.8%	2,024,135
20	栃木県	1.57%	2,007,683	▲ 8,948	▲ 0.4%	2,016,631
21	岡山県	1.52%	1,945,276	▲ 11,988	▲ 0.6%	1,957,264
22	三重県	1.45%	1,854,724	▲ 12,239	▲ 0.7%	1,866,963
23	熊本県	1.42%	1,817,426	▲ 24,807	▲ 1.3%	1,842,233
24	鹿児島県	1.33%	1,706,242	▲ 46,937	▲ 2.7%	1,753,179
25	山口県	1.13%	1,451,338	▲ 41,268	▲ 2.8%	1,492,606
26	愛媛県	1.12%	1,431,493	▲ 36,322	▲ 2.5%	1,467,815
27	長崎県	1.11%	1,426,779	▲ 51,853	▲ 3.5%	1,478,632
28	滋賀県	1.10%	1,410,777	30,416	2.2%	1,380,361
29	奈良県	1.09%	1,400,728	▲ 20,582	▲ 1.4%	1,421,310
30	沖縄県	1.09%	1,392,818	31,224	2.3%	1,361,594
31	青森県	1.07%	1,373,339	▲ 63,318	▲ 4.4%	1,436,657
32	岩手県	1.04%	1,330,147	▲ 54,894	▲ 4.0%	1,385,041
33	大分県	0.93%	1,196,529	▲ 13,042	▲ 1.1%	1,209,571
34	石川県	0.91%	1,169,788	▲ 4,238	▲ 0.4%	1,174,026
35	山形県	0.91%	1,168,924	▲ 47,257	▲ 3.9%	1,216,181
36	宮崎県	0.89%	1,135,233	▲ 17,809	▲ 1.5%	1,153,042
37	富山県	0.85%	1,093,247	▲ 18,482	▲ 1.7%	1,111,729
38	秋田県	0.85%	1,085,997	▲ 59,504	▲ 5.2%	1,145,501
39	和歌山県	0.78%	1,002,198	▲ 33,771	▲ 3.3%	1,035,969
40	香川県	0.78%	995,842	▲ 16,558	▲ 1.6%	1,012,400
41	山梨県	0.67%	863,075	▲ 21,440	▲ 2.4%	884,515
42	佐賀県	0.66%	849,788	▲ 16,581	▲ 1.9%	866,369
43	福井県	0.63%	806,314	▲ 15,278	▲ 1.9%	821,592
44	徳島県	0.61%	785,491	▲ 24,459	▲ 3.0%	809,950
45	高知県	0.60%	764,456	▲ 31,836	▲ 4.0%	796,292
46	島根県	0.56%	717,397	▲ 24,826	▲ 3.3%	742,223
47	鳥取県	0.46%	588,667	▲ 18,345	▲ 3.0%	607,012
<b>全国総人口</b>		<b>100.00%</b>	<b>128,057,352</b>	<b>289,358</b>	<b>0.2%</b>	<b>127,767,994</b>

資料：総務省統計局「国勢調査」

都道府県別人口増減率

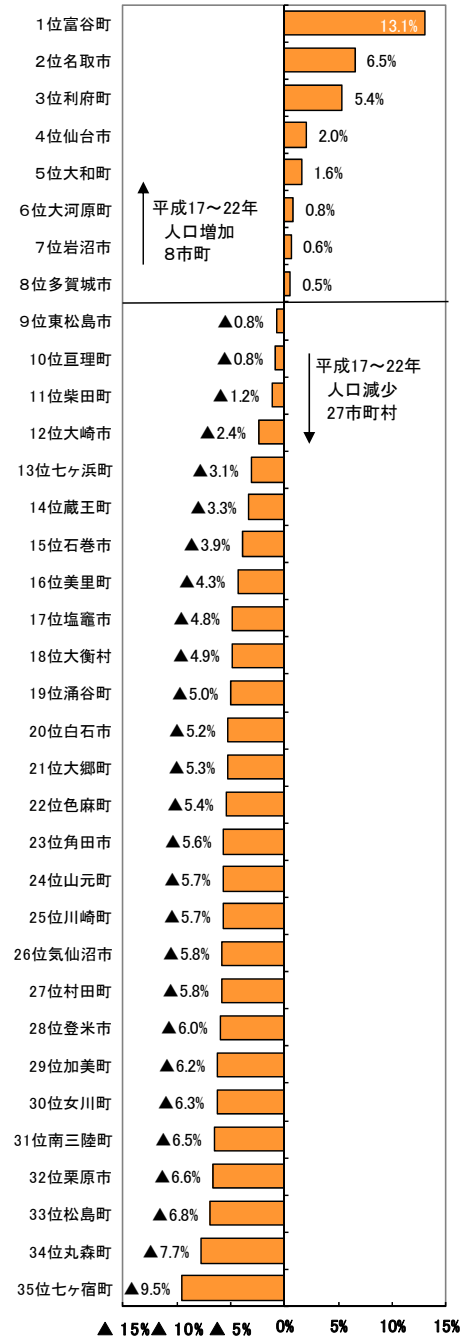


市町村別人口及び人口増減率(人口構成比順)

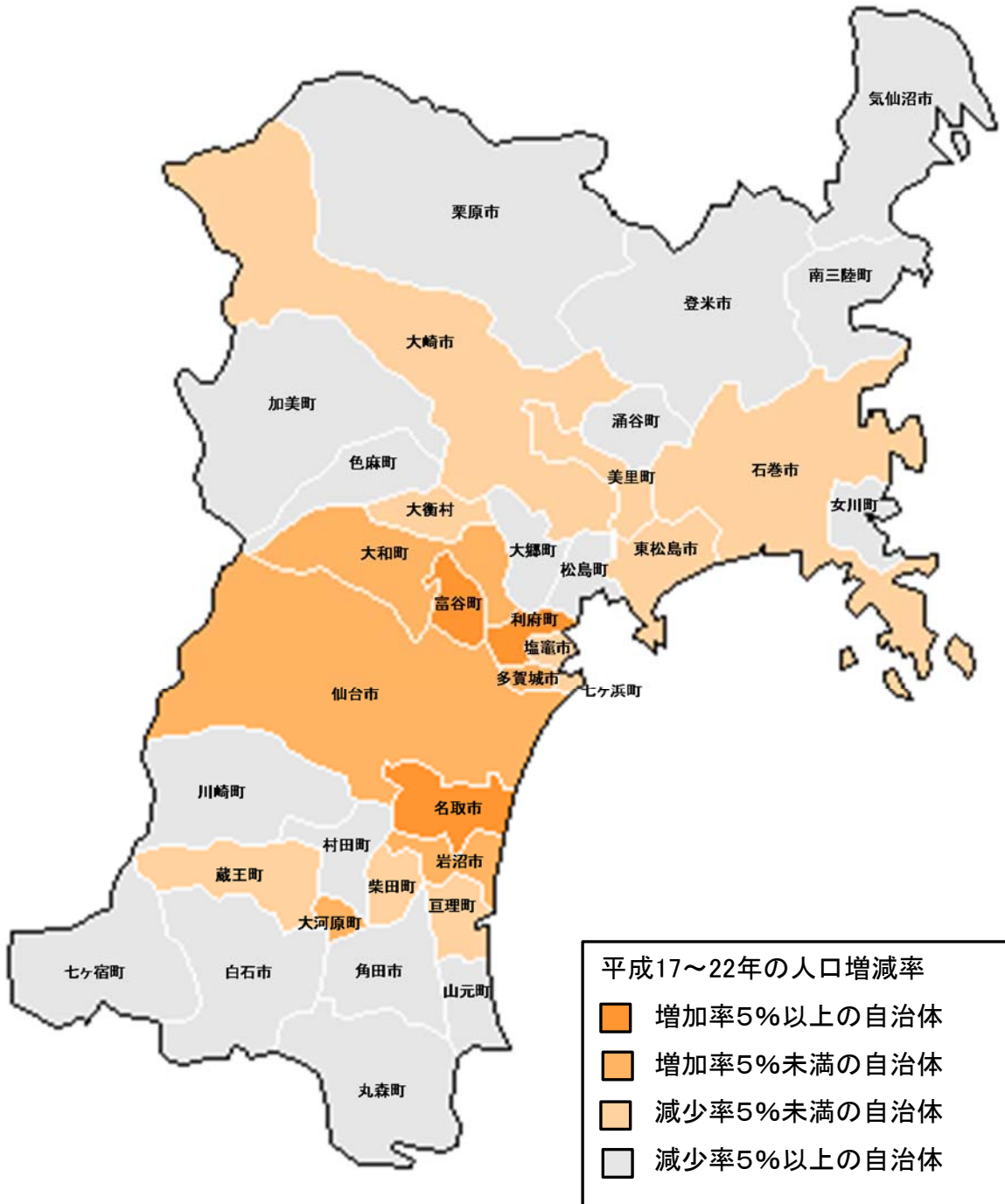
順位	市町村名	県人口に占める構成比	平成22年人口総数(人)	対前回比較(平成17~22年)		平成17年人口総数(人)
				人口増減数(人)	人口増減率(%)	
1	仙台市	44.5%	1,045,986	20,860	2.0%	1,025,126
2	石巻市	6.8%	160,826	▲6,498	▲3.9%	167,324
3	大崎市	5.8%	135,147	▲3,344	▲2.4%	138,491
4	登米市	3.6%	83,969	▲5,347	▲6.0%	89,316
5	栗原市	3.2%	74,932	▲5,316	▲6.6%	80,248
6	気仙沼市	3.1%	73,489	▲4,522	▲5.8%	78,011
7	名取市	3.1%	73,134	4,472	6.5%	68,662
8	多賀城市	2.7%	63,060	343	0.5%	62,717
9	塩竈市	2.4%	56,490	▲2,867	▲4.8%	59,357
10	富谷町	2.0%	47,042	5,449	13.1%	41,593
11	岩沼市	1.9%	44,187	266	0.6%	43,921
12	東松島市	1.8%	42,903	▲332	▲0.8%	43,235
13	柴田町	1.7%	39,341	▲468	▲1.2%	39,809
14	白石市	1.6%	37,422	▲2,070	▲5.2%	39,492
15	亶理町	1.5%	34,845	▲287	▲0.8%	35,132
16	利府町	1.4%	33,994	1,737	5.4%	32,257
17	角田市	1.3%	31,336	▲1,863	▲5.6%	33,199
18	加美町	1.1%	25,527	▲1,685	▲6.2%	27,212
19	美里町	1.1%	25,190	▲1,139	▲4.3%	26,329
20	大和町	1.1%	24,894	385	1.6%	24,509
21	大河原町	1.0%	23,530	195	0.8%	23,335
22	七ヶ浜町	0.9%	20,416	▲652	▲3.1%	21,068
23	涌谷町	0.7%	17,494	▲916	▲5.0%	18,410
24	南三陸町	0.7%	17,429	▲1,216	▲6.5%	18,645
25	山元町	0.7%	16,704	▲1,009	▲5.7%	17,713
26	丸森町	0.7%	15,501	▲1,291	▲7.7%	16,792
27	松島町	0.6%	15,085	▲1,108	▲6.8%	16,193
28	蔵王町	0.5%	12,882	▲436	▲3.3%	13,318
29	村田町	0.5%	11,995	▲745	▲5.8%	12,740
30	女川町	0.4%	10,051	▲672	▲6.3%	10,723
31	川崎町	0.4%	9,978	▲605	▲5.7%	10,583
32	大郷町	0.4%	8,927	▲497	▲5.3%	9,424
33	色麻町	0.3%	7,431	▲425	▲5.4%	7,856
34	大衡村	0.2%	5,334	▲273	▲4.9%	5,607
35	七ヶ宿町	0.1%	1,694	▲177	▲9.5%	1,871
仙台都市圏		63.5%	1,490,098	26,819	1.8%	1,463,279
石巻広域圏		9.1%	213,780	▲7,502	▲3.4%	221,282
大崎広域圏		9.0%	210,789	▲7,509	▲3.4%	218,298
仙南広域圏		7.8%	183,679	▲7,460	▲3.9%	191,139
気仙沼・本吉広域圏		3.9%	90,918	▲5,738	▲5.9%	96,656
登米広域圏		3.6%	83,969	▲5,347	▲6.0%	89,316
栗原広域圏		3.2%	74,932	▲5,316	▲6.6%	80,248
県人口		100.0%	2,348,165	▲12,053	▲0.5%	2,360,218

資料：県統計課「国勢調査」

市町村別人口増減率



## 市町村別人口増減率



## 産業別、従業上の地位別就業者数

	就業者		雇 用 者						
	総数 (人)	構成比 (%)	総数 (人)	正規の職員・ 従業員 (人)	対就業 者比率 (%)	派遣社員 (人)	対就業 者比率 (%)	パート・アルパ イト・その他 (人)	対就業 者比率 (%)
全業種	1,059,416	-	860,579	570,134	53.8	28,294	2.7	262,151	24.7
農業、林業	44,698	4.2	6,022	3,229	7.2	119	0.3	2,674	6.0
漁業	8,521	0.8	3,055	2,320	27.2	22	0.3	713	8.4
鉱業、採石業、 砂利採取業	336	0.0	261	218	64.9	1	0.3	42	12.5
建設業	94,638	8.9	67,303	57,901	61.2	664	0.7	8,738	9.2
製造業	139,236	13.1	126,917	91,535	65.7	7,603	5.5	27,779	20.0
電気・ガス・ 熱供給・水道業	7,524	0.7	7,415	6,567	87.3	295	3.9	553	7.3
情報通信業	22,403	2.1	20,469	15,929	71.1	2,037	9.1	2,503	11.2
運輸業、郵便業	66,644	6.3	61,870	46,617	69.9	1,685	2.5	13,568	20.4
卸売業、小売業	198,200	18.7	164,841	91,283	46.1	3,270	1.6	70,288	35.5
金融業、保険業	24,960	2.4	23,056	17,897	71.7	1,159	4.6	4,000	16.0
不動産業、物品賃貸業	18,820	1.8	12,485	8,542	45.4	314	1.7	3,629	19.3
学術研究、 専門・技術サービス業	29,559	2.8	20,611	16,264	55.0	669	2.3	3,678	12.4
宿泊業、 飲食サービス業	62,059	5.9	48,881	14,859	23.9	709	1.1	33,313	53.7
生活関連サービス業、 娯楽業	38,969	3.7	27,650	13,858	35.6	528	1.4	13,264	34.0
教育、学習支援業	52,851	5.0	48,412	34,386	65.1	703	1.3	13,323	25.2
医療、福祉	106,604	10.1	99,246	67,874	63.7	2,346	2.2	29,026	27.2
複合サービス事業	8,370	0.8	8,164	6,408	76.6	97	1.2	1,659	19.8
サービス業 (他に分類されないもの)	67,573	6.4	57,303	31,755	47.0	3,986	5.9	21,562	31.9
公務 (他に分類されるものを除く)	42,216	4.0	42,173	36,011	85.3	236	0.6	5,926	14.0
分類不能の産業	25,235	2.4	14,445	6,681	26.5	1,851	7.3	5,913	23.4

(再掲)

第1次産業	53,219	5.0	9,077	5,549	10.4	141	0.3	3,387	6.4
第2次産業	234,210	22.1	194,481	149,654	63.9	8,268	3.5	36,559	15.6
第3次産業	746,752	70.5	642,576	408,250	54.7	18,034	2.4	216,292	29.0

資料: 県統計課「国勢調査」



役 員		雇人のある業主		雇人のない業主		家族従業者		家庭内職者	
総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	対就業者 比率 (%)	総数 (人)	
52,275	4.9	21,954	2.1	72,446	6.8	43,017	4.1	1,184	全 業 種
640	1.4	1,338	3.0	20,239	45.3	16,446	36.8	-	農 業、林 業
204	2.4	794	9.3	1,871	22.0	2,596	30.5	-	漁 業
60	17.9	4	1.2	11	3.3	-	-	-	鉱業、採石業、 砂利採取業
11,536	12.2	3,858	4.1	8,829	9.3	3,072	3.2	-	建 設 業
5,968	4.3	969	0.7	2,868	2.1	1,487	1.1	987	製 造 業
86	1.1	-	-	-	-	-	-	-	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業
1,071	4.8	91	0.4	701	3.1	61	0.3	-	情 報 通 信 業
2,213	3.3	288	0.4	2,008	3.0	237	0.4	-	運 輸 業、郵 便 業
13,019	6.6	3,497	1.8	9,555	4.8	7,271	3.7	-	卸 売 業、小 売 業
897	3.6	154	0.6	738	3.0	101	0.4	-	金 融 業、保 険 業
3,411	18.1	330	1.8	1,959	10.4	633	3.4	-	不 動 産 業、物 品 質 貸 業
2,870	9.7	1,220	4.1	3,760	12.7	1,090	3.7	-	学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業
1,976	3.2	3,483	5.6	3,596	5.8	4,104	6.6	-	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業
1,390	3.6	1,836	4.7	5,693	14.6	2,351	6.0	40	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、 娯 楽 業
558	1.1	522	1.0	3,099	5.9	246	0.5	-	教 育、学 習 支 援 業
1,934	1.8	2,396	2.2	1,380	1.3	1,635	1.5	-	医 療、福 祉
131	1.6	25	0.3	26	0.3	19	0.2	-	複 合 サ ー ビ ス 事 業
3,894	5.8	814	1.2	4,404	6.5	992	1.5	157	サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)
-	-	-	-	-	-	-	-	-	公 務 (他に分類されるものを除く)
417	1.7	335	1.3	1709	6.8	676	2.7	-	分 類 不 能 の 産 業

(再掲)

844	1.6	2,132	4.0	22,110	41.5	19,042	35.8	-	第 1 次 産 業
17,564	7.5	4,831	2.1	11,708	5.0	4,559	1.9	987	第 2 次 産 業
33,450	4.5	14,656	2.0	36,919	4.9	18,740	2.5	197	第 3 次 産 業



## 第 3 章

# 宮城県の経済



# 第 1 節

## 經濟概況



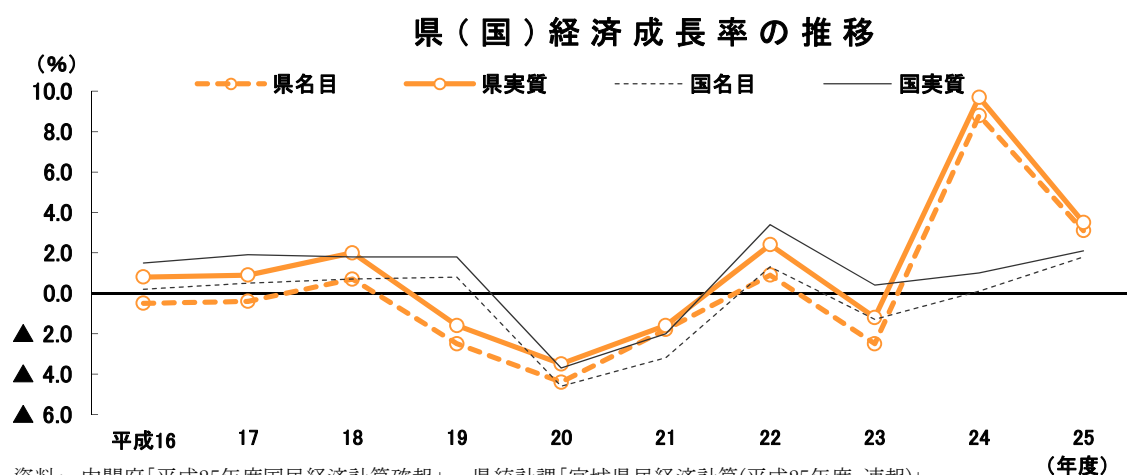
## 概況（県経済）～ 震災からの復興が進んだ県経済 ～

平成25年の宮城県経済は、前年度に引き続き建設業や製造業を中心に東日本大震災のからの復興が進んだ。

生産は、鉱工業生産指数が2年ぶりに低下したものの、造品出荷額及び付加価値額がそれぞれ2年連続の増加となった。公共投資は高い水準ではあるが3年ぶりに減少した。住宅投資は、貸家及び持家を中心に増加した。個人消費は、大型小売店販売額はほぼ前年並みであったものの、乗用車新車登録台数は減少した。雇用は、有効求人倍率が21年ぶりに1.2倍を超えるなど高い水準で推移した。企業倒産は、小康状態ではあるものの3年ぶりに増加した。

県経済の動きを四半期毎にみると、1～3月期は、鉱工業生産指数が上昇し、乗用車新車登録台数が大幅に減少した。4～6月期は、鉱工業生産指数が低下し、乗用車新車登録台数も減少した。7～9月期は、鉱工業生産指数が大幅に低下した。10～12月期は、鉱工業生産指数が上昇し、乗用車新車登録台数も増加した。一方、公共工事請負金額は大幅に減少した。大型小売店販売額は年間を通じて減少した。

平成25年度の経済成長率（宮城県民経済計算・速報）は、名目が3.1%増、実質が3.5%増となり、名目、実質ともに2年連続のプラス成長となった。



# 1 生産

## (1) 農林水産業

平成25年の**農業産出額は1,767億円で、前年に比べ2.4%の減少となった**。耕種は、野菜が6.5%の増加となったが、米が10.5%の減少となったことから、6.4%の減少となった。一方、畜産は、全ての部門で増加したことから、5.1%の増加となった。構成比をみると、米が県全体の44.8%を占め、次いで野菜が13.1%、肉用牛が11.4%などとなっている。全国の産出額に占める割合が高いものは、米が5.1%、豆類が4.5%、肉用牛が3.5%などとなっている。

平成25年の**林業産出額は70億円で、前年に比べ14.8%の増加となった**。主な内訳をみると、木材生産が36億円で前年に比べ10.9%の増加、栽培きのこ類が34億円で前年に比べ18.8%の増加などとなった。構成比では、木材生産が全体の50.7%、栽培きのこ類が48.9%などとなっている。

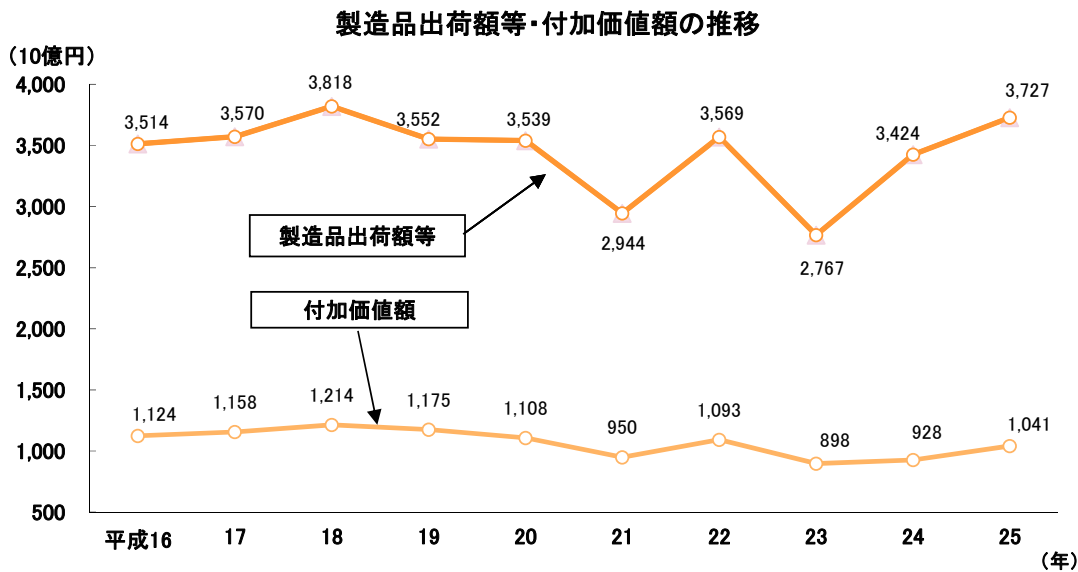
平成25年の**漁業生産額（内水面・捕鯨を除く）は570億円で、前年に比べ14.2%の増加となった**。内訳をみると、海面漁業は437億円で、前年に比べ11.5%の増加となった。また、海面養殖業は133億円で、24.0%の増加となった。海面漁業と海面養殖業を合計した生産量は24万6,260 t となり、前年に比べ25.7%の増加となった。

## (2) 鉱工業生産

平成25年の工業統計調査によると、製造業事業所数（従業者4人以上、以下同じ。）は2,693事業所で、前年に比べ0.2%の減少、製造業従業者数は10万7,580人で、3.0%の増加となった。また、**製造品出荷額等は3兆7,265億円で、前年に比べ8.8%の増加、付加価値額は1兆415億円で、前年に比べ12.2%の増加となった**。

また、平成25年の**鉱工業生産指数（平成22年=100）は94.6で、前年に比べ2.2%の低下となり、2年ぶりの低下となった**。四半期別にみると、第1四半期は上昇した後、第2四半期、第3四半期は低下に転じ、第4四半期は上昇に再び転じた。業種別では、電子部品・デバイス工業が前年に比べ18.4%、情報通信機械工業が15.4%低下するなど全18業種中6業種で低下した。





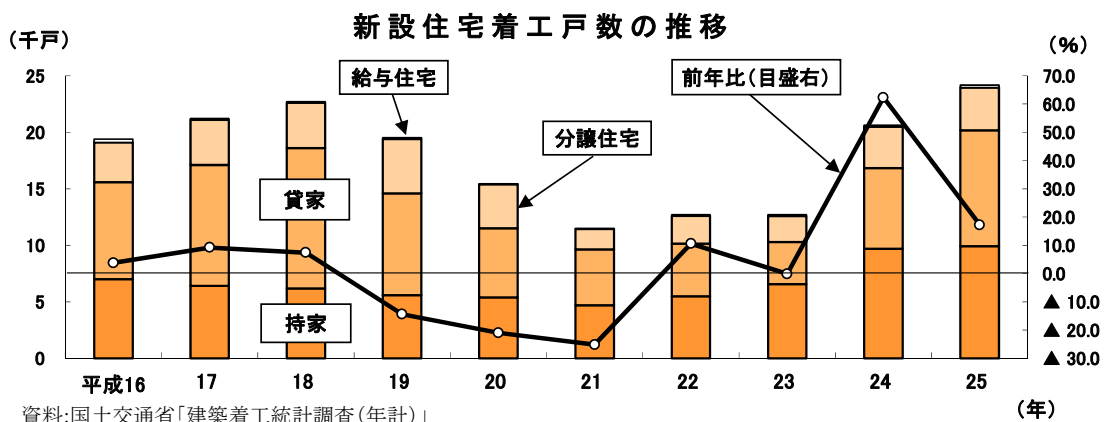
資料: 県統計課「宮城県の工業」

### (3) 建設

東日本大震災からの復興に伴い、新設住宅着工戸数及び公共工事請負契約額とも大幅な増加となった。

平成25年の新設住宅着工戸数は2万4,163戸で、前年に比べ17.2%の増加と2年連続の増加となった。利用関係別では、貸家は10,243戸で43.5%の増加、持家は9,928戸で2.5%の増加、分譲住宅は3,787戸で3.0%の増加などとなった。構成比では、貸家が42.4%、持家が41.1%、分譲住宅が15.7%などとなった。

平成25年度の公共工事請負契約額（1件500万円以上の工事）は7,863億円で30.0%の増加となった。主な発注者別にみると、国の機関が2,794億円、地方機関のうち県が1,947億円、市町村が2,686億円などとなった。



資料: 国土交通省「建築着工統計調査(年計)」

## 2 消費

### (1) 個人消費

平成25年の**大型小売店販売額（百貨店・スーパーの合計、全店舗比較）は4,216億円で、前年に比べ0.5%の減少となり、3年ぶりの減少となった。**商品別では、飲料品が0.7%の増加となったが、衣料品が2.8%の減少、その他商品が1.9%の減少などとなった。既存店比較でみると、前年に比べ2.2%の減少となり2年ぶりの減少となった。

平成25年の**乗用車新車登録台数（軽自動車を含む）は9万5,034台で、エコカー補助金の反動などから前年に比べ4.4%減少し、4年ぶりの減少となった。**車種別では普通乗用車は5.7%の減少、小型乗用車は12.8%の減少となった。一方、軽乗用車の新規届出は6.5%の増加となり、4年連続の増加となった。

### (2) 家計収支

平成25年の**仙台市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.43人、世帯主の平均年齢48.6歳）の家計収支をみると、1世帯当たり1か月平均の実収入（税込み収入）は48万1,676円で、前年に比べ1万3,615円、2.7%の減少となった。**実収入から直接税や社会保険料などを控除した可処分所得は39万9,151円で前年に比べ2,729円、0.7%の減少となった。

**消費支出は30万3,425円で前年に比べ2万2,252円、6.8%減少となった。**可処分所得に対する消費支出の割合である平均消費性向は、76.0%と前年に比べ5.0ポイント低下したが、全国の平均消費性向（74.9%）と比べ1.1ポイント高くなっている。用途分類別にみると、家賃地代などの「住居」、「食料」、「光熱・水道」などが増加した。一方、家庭用耐久材などの「家具・家事用品」、パック旅行費などの「教養娯楽」、授業料などの「教育」などが減少した。なお、食料の支出の増加率が消費支出の増加率を上回ったことから、消費支出に対する食料の支出の割合である**エンゲル係数は、23.3%と前年に比べ1.7ポイントの上昇となった。**

### 3 物 価

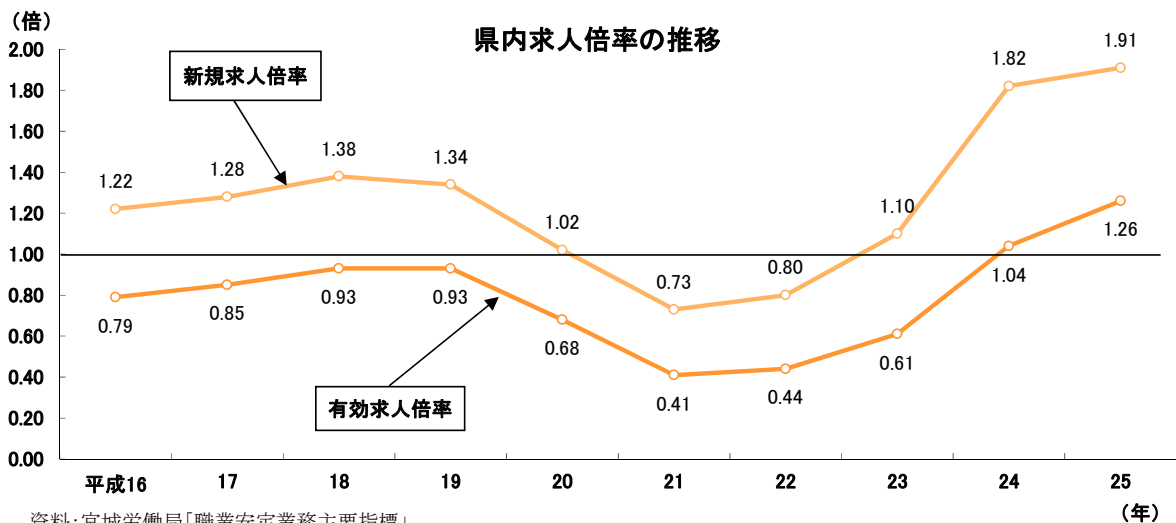
平成25年平均の仙台市消費者物価指数（平成22年＝100）は、総合指数で99.5となり、前年に比べ0.7%上昇し、5年ぶりの上昇となった。これは、電気代、自動車等関係費、他の光熱、ガス代、他の諸雑費の値上がりなどによる。また、生鮮食品を除く総合指数は99.5で、前年に比べ0.7%上昇し、5年ぶりの上昇となり、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は97.8と前年に比べ0.2%の上昇となった。

### 4 雇 用

#### （1）求人数と求人倍率

平成25年の有効求人倍率は1.26倍で前年に比べ0.22ポイント、新規求人倍率は1.91倍で0.09ポイントの上昇となった。有効求人倍率、新規求人倍率ともに4年連続の上昇となり、特に有効求人倍率は21年ぶりに1.2倍を超えるものとなった。

平成25年の有効求人数（年平均）は5万6,450人で前年に比べ3.0%の増加、新規求人数（同）は2万1,249人で1.6%の増加と、いずれも4年連続の増加となった。また、有効求職者数（同）は4万4,951人で14.5%の減少、新規求職者数（同）は1万1,143人で3.1%の減少と、いずれも2年連続の減少となった。



## (2) 賃金と労働時間

平成25年の**毎月勤労統計調査による常用労働者一人平均現金給与総額**(事業所規模30人以上、調査産業計)は月平均32万5,196円で、前年に比べ0.7%増加し、2年ぶりの増加となった。産業別に増加率みると、運輸業・郵便業が6.3%増、次いで建設業が4.6%増、医療・福祉が3.2%増となるなど7業種で増加となった。一方、卸売業・小売業が30.1%減、複合サービス事業が23.7%減、次いで電気・ガス・熱供給・水道業が14.9%減となるなど8業種が減少となった。平成22年を100とした平成25年の**現金給与総額の実質賃金指数(同)**は103.5で、前年に比べ2.2%の上昇となった。

平成25年の**総実労働時間数(同)**は月平均152.6時間で、前年に比べ0.1%増加し、2年連続の増加となった。産業別にみると、不動産業・物品賃貸業、情報通信業、サービス業など8業種で減少したものの、運輸業・郵便業、複合サービス事業、宿泊業・飲食サービス業など7業種で前年に比べ増加となった。

なお、平成25年の**常用労働者数(同)**は44万3,985人で、前年に比べ1.3%減少し、2年ぶりの減少となった。

# 5 金融・財政

## (1) 財政

平成25年度の**県の普通会計決算額**をみると、歳入は1兆6,904億円で、前年度に比べ15.0%減少し、3年ぶりの減少となった。これは、国庫支出金や地方交付税の震災分が大きく減少したことなどによる。一方、県税は景気回復基調に伴い増加した。

また、**歳出は1兆5,314億円で、前年度に比べ16.2%減少し、3年ぶりの減少となった。**歳入歳出差引額(形式収支)1,591億円から翌年度への繰越財源1,308億円を除いた実質収支は282億円の黒字となった。積立金現在高は4,546億円で前年度に比べ221億円減少した。県債現在高(臨時財政対策債含む)は前年度に比べ195億円増加し、1兆6,475億円となった。財政力指数は0.52562と前年度に比べ0.0227ポイント上昇し、6年ぶりに上昇した。また、経常収支比率は96.1%と前年度に比べ3ポイントの上昇し、3年連続で90%を上回り、財政の硬直化が状態化している。

## (2) 金融情勢

平成25年度末の**県内の国内銀行**(都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行)

の預金残高は10兆718億円で、前年度末に比べ2,027億円、2.1%増加し、8年連続の増加となった。預金残高のうち個人名義の預金残高は6兆5,050億円で、前年度末に比べ847億円、1.3%増加し、全体に占める割合は64.6%となっている。

平成25年度末の県内の国内銀行（同）の貸出金残高は5兆7,085億円で、前年度末に比べ2,185億円、4.0%増加し、3年連続の増加となった。貸出金残高の預金残高に対する割合は56.7%で、前年度に比べ1.1ポイントの上昇となった。

## 6 企業倒産

平成25年の企業倒産件数（負債総額1,000万円以上）は99件で、前年に比べ43.5%の増加と、3年ぶりの増加となった。また、負債総額は193億円で、前年に比べ46.7%の増加と、2年ぶりの増加となった。

業種別に倒産件数をみると、卸売・小売業とサービス業が26件で最も多く、次いで建設業が20件などとなった。負債総額は、サービス業が71億円、建設業が38億円、卸売・小売業が33億円などとなった。

原因別に倒産件数をみると、販売不振が57件、次いで赤字累積・その他が29件などとなった。

なお、大型倒産（負債総額10億円以上）件数は4件で、前年に比べ100%の増加となり、負債総額は76億円で、前年に比べ22.7%の増加となっている。

## 7 宮城県の主要経済指標

区 分		単 位	平成21	22	23	24	25
県民経済計算	県内総生産(名目)*	億円	78,014	78,710	76,777	83,564	<b>86,176</b>
	県民総所得(名目)*	億円	79,572	80,666	78,514	85,025	<b>88,062</b>
	県民所得(分配)*	億円	56,896	57,643	57,694	62,429	<b>64,396</b>
	一人当たり県民所得*	千円	2,423	2,455	2,480	2,685	<b>2,766</b>
生 産	農業産出額	億円	1,824	1,679	1,641	1,810	<b>1,767</b>
	林業産出額	億円	82	76	55	61	<b>70</b>
	漁業生産額	億円	791	777	438	499	<b>570</b>
	鉱工業生産指数	平成22年 =100	94.6	100.0	70.7	96.7	<b>94.6</b>
	製造品出荷額等	億円	29,441	35,689	27,673	34,242	<b>37,265</b>
	付加価値額	億円	9,503	10,930	8,979	9,280	<b>10,415</b>
	建築着工工事費予定額	百万円	307,561	333,970	359,497	591,442	<b>770,001</b>
	建築着工床面積	千㎡	2,117	2,228	2,358	3,748	<b>4,383</b>
	新設住宅着工戸数	戸	11,495	12,714	12,700	20,609	<b>24,163</b>
消費・物価	仙台市勤労者世帯実収入 (二人以上、含農林漁家、月平均)	円	459,860	446,918	362,201	495,291	<b>481,676</b>
	仙台市勤労者世帯消費支出 ( " )	円	295,538	313,647	261,659	325,677	<b>303,425</b>
	大型小売店販売額	百万円	390,713	386,740	398,169	423,594	<b>421,606</b>
	乗用車新車登録台数	台	50,409	55,588	56,436	66,610	<b>60,065</b>
	軽自動車新規届出台数	台	25,995	26,593	28,385	32,826	<b>34,969</b>
	仙台市消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	平成22年 =100	101.1	100.0	99.4	98.8	<b>99.5</b>
仙台市消費者物価指数(総合)	"	100.8	100.0	99.3	98.8	<b>99.5</b>	
雇 用	有効求人倍率	倍	0.41	0.44	0.61	1.04	<b>1.26</b>
	現金給与総額	円	324,179	327,061	358,858	322,924	<b>325,196</b>
金融等	国内銀行預金残高#	億円	75,397	78,075	93,517	98,691	<b>100,718</b>
	国内銀行貸出金残高#	億円	49,254	48,965	52,017	54,900	<b>57,085</b>
	企業倒産件数	件	159	163	92	69	<b>99</b>
	企業倒産負債総額	百万円	31,311	41,207	44,084	13,126	<b>19,261</b>
財 政	県歳入決算額(普通会計)*	百万円	873,281	856,381	1,972,490	1,987,900	<b>1,690,441</b>
	県歳出決算額( " )*	百万円	858,341	817,486	1,803,889	1,827,760	<b>1,531,353</b>

- (注) 1.平成25年度の県内総生産、県民総所得、県民所得(分配)、一人当たり県民所得は「宮城県民経済計算(平成25年度・速報)」による。  
2.大型小売店販売額では、実額は全店舗、前年比増減率は店舗調整済み(既存店舗比較)のもの。  
平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに関わる前年比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。  
3.有効求人倍率の対前年比欄は、対前年差。  
4.現金給与総額は、従業員30人以上、調査産業計。なお、この調査は2、3年ごとに標本事業所の抽出替えを行っている。  
5.\*は、年度の数値。#は、年度末の数値。

21/20	22/21	23/24	24/23	25/24	備 考
▲ 1.8	0.9	▲ 2.5	8.8	<b>3.1</b>	県統計課「宮城県民経済計算年報」(注1)
▲ 0.8	1.4	▲ 2.7	8.3	<b>3.6</b>	〃
0.2	1.3	0.1	8.2	<b>3.2</b>	〃
0.2	1.3	1.0	8.3	<b>3.0</b>	〃
▲ 2.7	▲ 7.9	▲ 2.3	10.3	▲ <b>2.4</b>	農林水産省「農林水産統計」
▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 28.2	11.3	<b>14.8</b>	〃
▲ 4.6	▲ 1.8	▲ 43.6	14.0	<b>14.2</b>	〃
▲ 23.2	5.7	▲ 29.3	36.8	▲ <b>2.2</b>	県統計課「宮城県鉱工業生産指数」
▲ 16.8	21.2	▲ 22.5	23.7	<b>8.8</b>	〃 「宮城県の工業」
▲ 14.2	15.0	▲ 17.8	3.3	<b>12.2</b>	〃
▲ 30.6	8.6	7.6	64.5	<b>30.2</b>	(財)建設物価調査会「建築統計の年間動向」
▲ 25.6	5.2	5.8	58.9	<b>16.9</b>	〃
▲ 25.2	10.6	▲ 0.1	62.3	<b>17.2</b>	〃
2.5	▲ 2.8	▲ 19.0	36.7	▲ <b>2.7</b>	総務省統計局「家計調査年報」
▲ 7.0	6.1	▲ 16.6	24.5	▲ <b>6.8</b>	〃
▲ 4.4	▲ 3.2	2.8	4.1	▲ <b>2.2</b>	東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」(注2)
▲ 1.9	10.3	1.5	18.0	▲ <b>9.8</b>	(社)日本自動車販売協会連合会
▲ 10.8	2.3	6.7	15.6	<b>6.5</b>	全国軽自動車協会連合会
▲ 1.7	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.5	<b>0.7</b>	県統計課「仙台市消費者物価指数」
▲ 1.7	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.5	<b>0.7</b>	〃
▲ 0.25	0.03	0.17	0.43	<b>0.22</b>	宮城労働局「職業安定業務主要指標」(注3)
12.5	0.9	9.7	▲ 10.0	<b>0.7</b>	厚生労働省「毎月勤労統計調査年報 地方調査」(注4)
2.6	3.6	19.8	5.5	<b>2.1</b>	日本銀行「日本銀行統計」
0.5	▲ 0.6	6.2	5.5	<b>4.0</b>	〃
▲ 15.4	2.5	▲ 43.6	▲ 25.0	<b>43.5</b>	(株)東京商工リサーチ東北支社「倒産月報」
▲ 45.4	31.6	7.0	▲ 70.2	<b>46.7</b>	〃
9.8	▲ 1.9	130.3	0.8	▲ <b>15.0</b>	県財政課「財政状況」
9.6	▲ 4.8	120.7	1.3	▲ <b>16.2</b>	〃





## 第 2 節

# 經濟活動

## 1 県民経済

### (1) 経済成長率

平成25年度の宮城県の**経済成長率<sup>※1</sup>**は、**名目<sup>※2</sup>**では**3.1%増**（24年度8.8%増）、物価変動の影響を除いた**実質<sup>※2</sup>**では**3.5%増**（同9.7%増）となり、名目、実質ともに2年連続のプラス成長となった。

### (2) 県内総生産（生産側）

平成25年度の**県内総生産<sup>※3</sup>**は、名目では8兆6,176億円で、前年度に比べ**3.1%増**（24年度8.8%増）となり2年連続の増加となった。実質では9兆2,503億円で、**3.5%増**（同9.7%増）となり、平成13年度以降では最大となった。

**第一次産業**は1,147億円（名目値。以下同じ）で、前年度に比べ**3.9%増**（同14.6%増）と**2年連続の増加**となった。農業は801億円で、**0.3%減**（同15.8%増）となった。これは、米の産出額が減少したことなどによる。水産業は317億円で、**15.7%増**（同12.6%増）となった。これは、海面養殖業の産出額が増加したことなどによる。

**第二次産業**は2兆175億円で、前年度に比べ**7.2%増**（同25.4%増）と、**2年連続の増加**となった。製造業は1兆444億円で、**5.4%増**（同14.9%増）と2年連続の増加となった。これは、電気機械などが増加したことによる。また、建設業は9,663億円で、**9.2%増**（同39.5%増）となった。これは、建築工事が増加したことによる。

**第三次産業**は6兆4,684億円で、前年度に比べ**1.8%増**（同4.1%増）と**2年連続の増加**となった。電気・ガス・水道業は1,802億円で、**13.6%増**（同31.7%増）となった。卸売・小売業は1兆2,388億円で**3.2%増**（同2.8%増）となった。不動産業は1兆2,355億円で**1.5%増**（同3.5%増）となった。サービス業は1兆6,944億円で、**2.4%増**（同5.1%増）となった。一方、政府サービス生産者は9,290億円で、**1.7%減**（同0.7%減）となった。

→参考:長期社会経済統計表213ページ、都道府県比較統計表223ページ

## 経済成長率の推移

	平成 14年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
名目	▲ 2.6%	▲ 0.6%	▲ 0.5%	▲ 0.4%	0.7%	▲ 2.5%	▲ 4.4%	▲ 1.8%	0.9%	▲ 2.5%	8.8%	3.1%
実質	▲ 0.9%	0.8%	0.8%	0.9%	2.0%	▲ 1.6%	▲ 3.5%	▲ 1.6%	2.4%	▲ 1.2%	9.7%	3.5%

※実質値は連鎖方式による。

## 経済活動別 県内総生産(名目)

(単位:百万円)

項目	確報値				速報値	25/24 増減率
	平成21年度	22	23	24	25	
1 産業(2+3+4-5-6)	6,712,385	6,771,100	6,575,013	7,217,328	7,493,369	3.8%
2 第一次産業	131,159	117,380	96,310	110,416	114,681	3.9%
農業	83,420	71,184	69,366	80,326	80,068	▲0.3%
林業	3,747	3,641	2,657	2,740	2,957	7.9%
水産業	43,992	42,555	24,287	27,350	31,656	15.7%
3 第二次産業	1,418,566	1,503,364	1,500,699	1,881,477	2,017,535	7.2%
鉱業	2,626	2,690	3,683	5,725	6,865	19.9%
製造業	950,343	1,064,196	862,919	991,110	1,044,412	5.4%
建設業	465,597	436,478	634,097	884,642	966,258	9.2%
4 第三次産業	6,249,677	6,241,902	6,103,537	6,351,255	6,468,446	1.8%
電気・ガス・水道業	229,591	228,754	120,423	158,614	180,165	13.6%
卸売・小売業	1,084,806	1,080,805	1,168,123	1,200,276	1,238,765	3.2%
金融・保険業	320,987	311,501	302,269	308,274	310,771	0.8%
不動産業	1,251,300	1,262,442	1,176,125	1,217,668	1,235,488	1.5%
運輸業	386,291	375,005	253,568	300,005	307,285	2.4%
情報通信業	345,797	342,384	382,943	385,874	394,254	2.2%
サービス業	1,543,888	1,549,465	1,574,553	1,654,724	1,694,425	2.4%
5 政府サービス生産者	942,556	937,484	951,334	944,645	929,019	▲1.7%
6 対家計民間非営利 サービス生産者	144,461	154,062	174,199	181,175	178,274	▲1.6%
7 小計(2+3+4)	7,799,402	7,862,646	7,700,546	8,343,148	8,600,662	3.1%
8 輸入品に課される税・関税	38,614	42,999	15,132	56,282	61,725	9.7%
9 (控除)資本形成に係る消費税	36,622	34,678	37,948	43,065	44,742	3.9%
県内総生産(7+8-9)	7,801,394	7,870,967	7,677,730	8,356,365	8,617,645	3.1%

資料:県統計課「宮城県民経済計算(平成25年度・速報)」

### 【用語解説】

- ※1 **経済成長率**とは、県内総生産の対前年度増加率をいう。経済成長率には名目値と実質値とがあり、経済指標としては、実質値がよく使用される。
- ※2 **名目(値)**とは、物価変動分も含めて表示したもので、**実質(値)**とは、名目(値)から物価変動の影響を取り除いて表示したものをいう。
- ※3 **県内総生産(生産側)**とは、財貨・サービスの総額(産出額)から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、県内で生産された付加価値の総額をいう。

### (3) 県民所得

**県民所得<sup>※1</sup>**は6兆4,396億円で、前年度に比べ**3.2%増**（24年度8.2%増）となり、平成13年度以降では最大となった。

県民雇用者報酬は3兆9,841億円で、前年度に比べ0.1%増（同0.9%増）となり、2年連続の増加となった。

財産所得は3,692億円で、前年度に比べ8.2%増（同4.6%増）となり、2年連続の増加となった。内訳をみると、一般政府は▲927億円で、15.8%増と7年ぶりの増加となった。家計は4,564億円で、2.4%増と3年連続の増加となった。対家計民間非営利団体は55億円で、2.2%増と2年連続の増加となった。

企業所得は2兆863億円で、前年度に比べ8.6%増（同28.1%増）となり、4年連続の増加となった。内訳をみると、民間法人企業は1兆2,887億円で、13.1%増となった。公的企業は663億円で、0.3%増となった。個人企業は、7,313億円で、2.1%増となり、2年連続の増加となった。個人企業のうち、農林水産業は178億円で、1.1%減、その他の産業（農林水産業、金融業を除く。）は1,463億円で、4.6%増となった。また、個人企業の大半を占める持ち家（**帰属家賃<sup>※2</sup>**）は5,672億円で、1.5%増となった。

県民所得の構成について、県民雇用者報酬の割合（労働分配率）は、61.9%で、前年度に比べ1.8ポイントの低下となった。財産所得の割合は5.7%で、0.2ポイントの上昇、企業所得の割合は32.4%で、1.6ポイントの上昇となった。

→参考:長期社会経済統計表213ページ、都道府県比較統計表223ページ

---

#### 【用語解説】

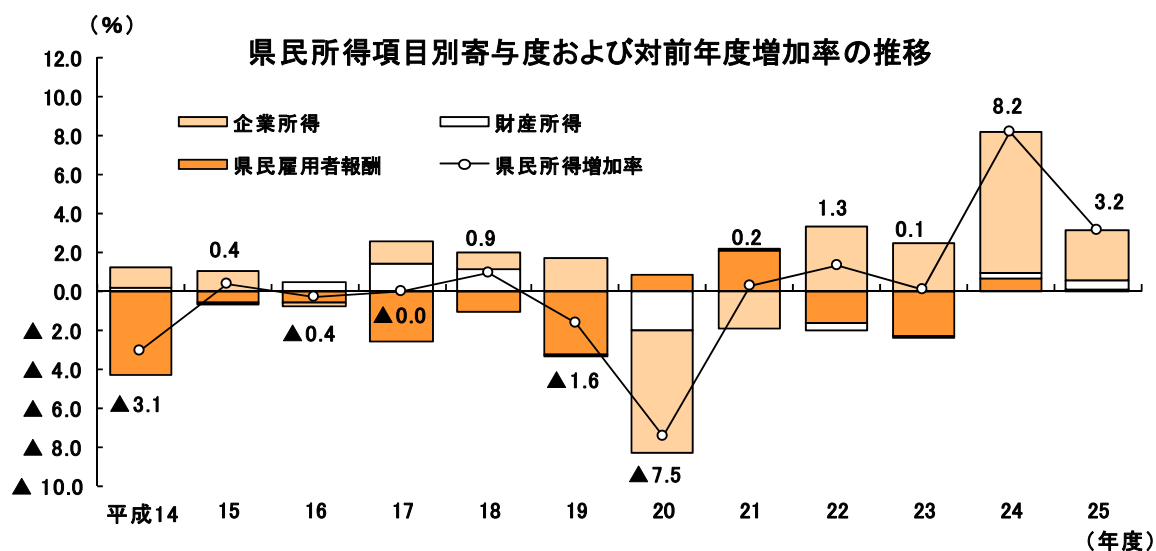
- ※1 県民所得**とは、県民（個人のほか企業、一般政府を含む。）が生産活動によって生み出した純付加価値（県内総生産から固定資本減耗などを差し引きしたもの。）を県民雇用者報酬、財産所得、企業所得にどのように分配したかを示したもので、これらの総額をいう。
- ※2 帰属家賃**とは、実際には家賃の受払が生じない自己所有の住宅（持ち家）について、あたかも通常の借家などと同様のサービスが生産、消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したものをいう。生産面では不動産業、分配面では個人企業（持ち家）、支出面では民間最終消費支出（住居・電気・ガス・水道）に含まれる。
- ※3 一人当たり県民所得**とは、県民所得を県の総人口（10月1日現在の人口）で除したもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

## 県民所得の推移

(単位:百万円)

項目	確報値				速報値	25/24 増減率
	平成21年度	22	23	24	25	
1 県民雇用者報酬	4,172,596	4,077,177	3,943,330	3,979,860	<b>3,984,090</b>	<b>0.1%</b>
2 財産所得 (非企業部門)	347,937	327,653	326,105	341,234	<b>369,223</b>	<b>8.2%</b>
(1) 一般政府	▲67,668	▲78,027	▲107,618	▲110,031	▲92,676	<b>15.8%</b>
(2) 家計	408,414	398,480	428,762	445,851	<b>456,363</b>	<b>2.4%</b>
(3) 対家計民間非営利団体	7,191	7,200	4,961	5,414	<b>5,536</b>	<b>2.2%</b>
3 企業所得 (法人企業の分配所得受払後)	1,169,081	1,359,478	1,499,928	1,921,839	<b>2,086,320</b>	<b>8.6%</b>
(1) 民間法人企業	392,032	565,287	792,012	1,139,112	<b>1,288,694</b>	<b>13.1%</b>
(2) 公的企業	40,663	56,617	34,018	66,113	<b>66,297</b>	<b>0.3%</b>
(3) 個人企業	736,386	737,574	673,898	716,614	<b>731,329</b>	<b>2.1%</b>
a 農林水産業	24,664	13,400	703	18,010	<b>17,821</b>	▲1.1%
b その他の産業 (非農林水・非金融)	144,979	147,121	137,325	139,830	<b>146,265</b>	<b>4.6%</b>
c 持ち家	566,743	577,053	535,870	558,774	<b>567,243</b>	<b>1.5%</b>
県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	5,689,614	5,764,308	5,769,363	6,242,933	<b>6,439,633</b>	<b>3.2%</b>
(参考)一人当たり県民所得※3 (単位:千円)	2,423	2,455	2,480	2,685	<b>2,766</b>	<b>3.0%</b>

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成25年度・速報)」



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成25年度・速報)」

注) 寄与度: 各項目がどの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかをみる指標

#### (4) 県内総生産（支出側）

**県内総生産（支出側）※**は8兆6,176億円で、前年度に比べ**3.1%増**（24年度8.8%増）と**2年連続の増加**となった。

民間最終消費支出は5兆927億円で、前年度に比べ1.6%増（同2.5%増）となり、2年連続の増加となった。

政府最終消費支出は2兆2,018億円で、前年度に比べ9.7%減（同15.5%増）となり、5年ぶりの減少となった。

総資本形成は2兆3,571億円で、前年度に比べ14.7%増（同10.4%増）と3年連続の増加となった。総資本形成のうち、民間住宅は、3.4%減（同42.2%増）となり、4年ぶりの減少となった。民間企業設備は4.9%増（同14.2%増）で3年連続の増加となった。公的総固定資本形成は、38.3%増（同6.8%減）と2年ぶりの増加となった。

財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、▲1兆340億円となり、移入超過が続いている。

---

#### 〔用語解説〕

※ **県内総生産（支出側）**とは、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の差額（統計上の不突合を含む）からなり、合計は県内総生産（生産側）と等しい。

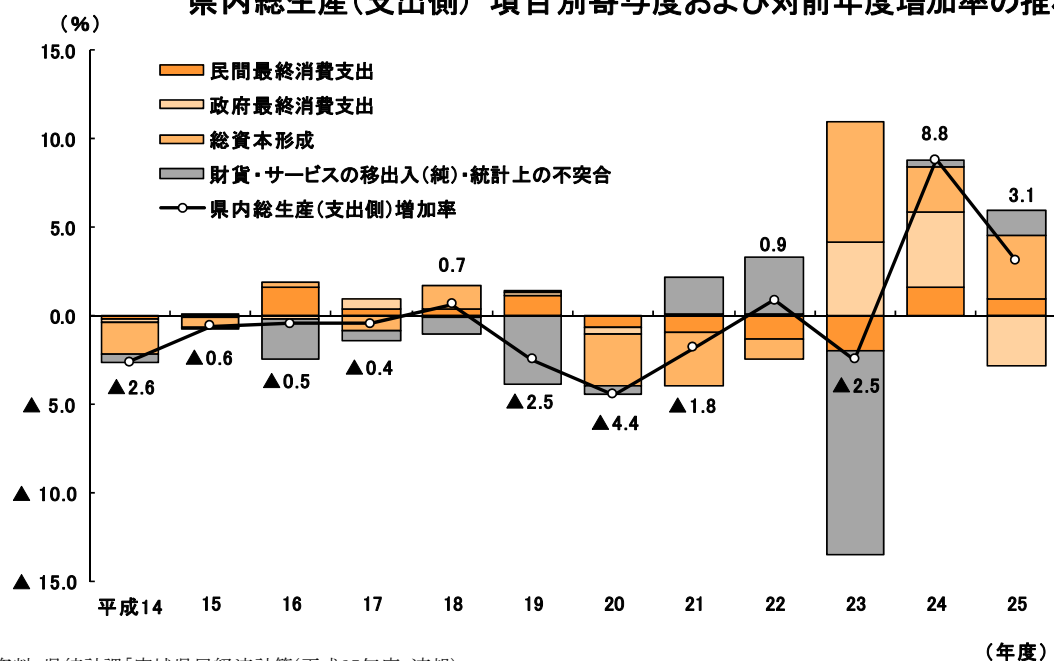
県内総生産(支出側、名目)の推移

(単位:百万円)

項目	確報値				速報値	25/24 増減率
	平成21年度	22	23	24	25	
1 民間最終消費支出	5,149,631	5,047,587	4,890,362	5,014,799	<b>5,092,716</b>	1.6%
2 政府最終消費支出	1,775,661	1,785,112	2,111,982	2,438,549	<b>2,201,774</b>	▲9.7%
3 総資本形成	1,411,936	1,322,514	1,862,259	2,055,283	<b>2,357,147</b>	14.7%
(1) 総固定資本形成	1,468,556	1,336,471	1,900,153	2,069,596	<b>2,387,468</b>	15.4%
a 民間	1,068,085	1,028,944	1,121,295	1,343,860	<b>1,383,482</b>	2.9%
(a) 住宅	184,323	195,706	225,090	320,048	<b>309,270</b>	▲3.4%
(b) 企業設備	883,762	833,238	896,205	1,023,812	<b>1,074,212</b>	4.9%
b 公的	400,471	307,527	778,858	725,736	<b>1,003,986</b>	38.3%
(2) 在庫品増加	▲56,620	▲13,957	▲37,894	▲14,313	▲30,321	-
a 民間企業	▲54,218	▲10,902	▲37,257	▲13,728	▲25,453	-
b 公的(公的企業・一般政府)	▲2,402	▲3,055	▲637	▲585	▲4,868	-
4 財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	▲535,834	▲284,246	▲1,186,873	▲1,152,266	▲1,033,992	-
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,801,394	7,870,967	7,677,730	8,356,365	<b>8,617,645</b>	3.1%
6 県外からの所得(純)	155,779	195,679	173,631	146,165	<b>188,513</b>	-
7 県民総所得(市場価格)(5+6)	7,957,173	8,066,646	7,851,361	8,502,530	<b>8,806,158</b>	3.6%

資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成25年度・速報)」

県内総生産(支出側) 項目別寄与度および対前年度増加率の推移



資料: 県統計課「宮城県民経済計算(平成25年度・速報)」

## 2 市町村経済

平成24年度の**市町村内総生産**<sup>※</sup>（名目）を市町村別にみると、**最も大きかったのは、仙台市の4兆7,739億9,200万円**（対前年度比9.4%増）で、県内総生産の57.1%を占め、次いで、**石巻市の4,998億100万円**（同31.3%増）、**大崎市の4,437億1,800万円**（同5.1%増）、**名取市の2,399億8,600万円**（同5.3%増）、**登米市の2,248億1,400万円**（同1.2%減）と続いている。一方、最も小さかったのは、七ヶ宿町の53億500万円（同17.0%増）で、次いで、色麻町の239億7,300万円（同20.2%増）、川崎町の301億400万円（同20.5%増）の順となった。

経済成長率（宮城県8.8%増）は、29市町がプラス成長、6市町村がマイナス成長となった。市町村別にみると、女川町が最も高く、74.7%増（23年度72.8%減）で、総生産額は363億8,800万円となり、前年度に比べ155億5,600万円の増加となった。次いで、七ヶ浜町の60.9%増（同13.5%減）、石巻市の31.3%増（同17.7%減）、松島町の30.2%増（同66.9%減）、南三陸町の29.2%増（同21.8%減）と続いている。これらの増加要因を産業別にみると、復興需要に伴う建設業の増加や電気・ガス・水道業の増加が主因となっている。一方、経済成長率が最も低かったのは大衡村の34.6%減（同91.2%増）で、総生産額は426億9,900万円となり、前年度に比べ226億400万円の減少となった。次いで、栗原市の5.5%減（同2.4%増）、丸森町の5.0%減（同15.5%増）の順となった。これらの減少要因を産業別にみると、製造業の減少が主因となっている。

就業者一人当たりの県内総生産である労働生産性（宮城県793万3,000円）をみると、七ヶ浜町の1,507万5,000円が最も高く、次いで、大郷町の1,185万9,000円、松島町の1,074万円、岩沼市の1,071万5,000円、柴田町の1,055万9,000円と続いている。

---

### 【用語解説】

※ **市町村内総生産**とは、財貨・サービスの総額（産出額）から原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当し、市町村内で生産された付加価値の総額をいう。資料の制約から、物価変動分も含めて表示した名目値のみを推計している。



平成24年度 市町村民経済計算主要指標(生産)

市町村名	平成23年度 総生産 (実数) (百万円)	平成24年度 総生産 (実数) (百万円)	24/23 増減率 (%)	寄与度			平成24年度 労働 生産性 (千円)
				第一次産業	第二次産業	第三次産業	
仙台市	4,365,522	4,773,992	9.4	0.0	7.4	1.2	9,238
石巻市	380,764	499,801	31.3	0.3	22.1	8.7	8,908
塩竈市	135,012	153,499	13.7	0.8	7.4	5.3	8,346
気仙沼市	159,917	178,879	11.9	0.4	2.4	8.9	7,771
白石市	94,277	89,819	▲ 4.7	0.2	▲ 7.7	2.6	6,198
名取市	227,950	239,986	5.3	0.2	3.2	1.8	9,241
角田市	101,605	118,683	16.8	0.2	15.4	1.1	7,961
多賀城市	170,093	183,965	8.2	0.0	2.6	5.4	9,275
岩沼市	176,406	192,268	9.0	0.1	4.4	4.3	10,715
登米市	227,484	224,814	▲ 1.2	0.7	▲ 2.7	0.6	6,820
栗原市	217,358	205,483	▲ 5.5	0.6	▲ 8.0	1.8	6,962
東松島市	93,013	107,623	15.7	▲ 0.0	10.3	5.3	9,683
大崎市	422,334	443,718	5.1	0.3	1.8	2.8	8,175
蔵王町	46,084	46,953	1.9	0.5	▲ 2.6	3.9	8,190
七ヶ宿町	4,534	5,305	17.0	0.4	18.3	▲ 1.8	8,084
大河原町	72,661	74,004	1.8	0.1	▲ 1.2	2.9	8,536
村田町	39,208	38,462	▲ 1.9	0.1	▲ 6.0	3.8	7,055
柴田町	133,177	138,587	4.1	0.0	2.4	1.5	10,559
川崎町	24,973	30,104	20.5	0.6	12.9	6.9	7,901
丸森町	41,966	39,874	▲ 5.0	0.4	▲ 5.4	▲ 0.1	8,843
亘理町	74,367	87,793	18.1	0.4	12.1	5.5	8,589
山元町	33,031	42,190	27.7	▲ 0.0	21.8	5.8	10,434
松島町	35,024	45,601	30.2	0.2	21.1	8.7	10,740
七ヶ浜町	26,386	42,451	60.9	▲ 1.0	18.8	42.9	15,075
利府町	79,175	86,473	9.2	0.0	5.4	3.6	7,999
大和町	112,687	122,736	8.9	0.1	6.5	2.1	8,886
大郷町	29,663	36,791	24.0	0.6	22.2	1.1	11,859
富谷町	96,751	106,142	9.7	0.0	5.6	3.9	8,113
大衡村	65,303	42,699	▲ 34.6	0.1	▲ 36.2	1.4	7,481
色麻町	19,945	23,973	20.2	3.4	16.3	0.3	8,708
加美町	59,873	67,452	12.7	0.8	9.8	1.9	6,500
涌谷町	51,932	63,019	21.3	0.6	19.2	1.4	10,457
美里町	58,084	66,382	14.3	0.7	9.6	3.9	8,458
女川町	20,832	36,388	74.7	3.5	61.9	9.1	9,948
南三陸町	30,674	39,639	29.2	5.4	13.9	9.8	8,639
宮城県	7,677,730	8,356,365	8.8	0.2	5.0	3.2	7,933

資料:県統計課「平成24年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成24年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成24年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。  
平成24年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内34市町村(平成24年度末現在)別に推計している。  
寄与度には、欄外一括控除・加算項目である関税等が除かれているため、産業ごとの寄与度の合計は増減率と一致しない。  
市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改訂しているため、注意を要する。

平成 24 年度の**市町村民所得**<sup>※1</sup>を市町村別にみると、**最も大きかったのは、仙台市の 3 兆 7,984 億 4,700 万円**(対前年度比 9.8%増)で、宮城県全体の 60.8%を占め、次いで、**石巻市の 3,239 億 8,300 万円**(同 16.0%増)、**大崎市の 3,023 億 2,900 万円**(同 7.3%増)、**名取市の 1,919 億 1,100 万円**(同 7.5%増)、**登米市の 1,610 億 5,300 万円**(同 6.2%増)と続いている。一方、最も小さかったのは、七ヶ宿町の 26 億 4,300 万円(同 10.9%増)で、次いで、色麻町の 143 億 700 万円(同 10.6%増)、大衡村の 192 億 6,600 万円(同 5.1%減)の順となった。

市町村民所得の対前年度増加率(宮城県 8.2%増)をみると、34市町において増加となった。最も高かったのは、女川町の 22.4%増(23年度 37.3%減)、次いで、南三陸町の 18.2%増(同 39.2%減)、石巻市の 16.0%増(同 16.1%減)、大郷町の 14.8%増(同 2.9%減)、涌谷町の 13.7%増(同 4.5%減)と続く。いずれも企業所得の増加が主因となっている。一方、最も低かったのは大衡村で 5.1%減(同 56.8%増)、次いで、丸森町の 2.2%増(同 2.2%減)、白石市の 3.6%増(同 0.9%減)となった。大衡村では企業所得の減少が主因となっている。

**一人当たり市町村民所得**<sup>※2</sup>をみると、仙台市が 358 万円で最も高く(対前年度比 8.6%増)、次いで大衡村の 355 万 5,000 円(同 4.9%減)、富谷町の 296 万 5,000 円(同 3.5%増)、大和町の 281 万円(同 7.3%増)、岩沼市の 272 万 2,000 円(同 8.1%増)と続き、5市町村が一人当たり県民所得(宮城県 268 万 5,000 円)を上回っている。一方、最も低かったのは、南三陸町の 159 万 8,000 円(同 21.3%増)で、県民所得の約 6 割の水準となった。次いで、七ヶ宿町の 166 万 6,000 円(同 14.8%増)、気仙沼市の 183 万 4,000 円(同 11.1%増)の順となった。

---

#### 【用語解説】

**※1 市町村民所得**とは、生産要素(土地、資本、労働など)の提供の見返りとして市町村民(個人だけでなく法人や団体なども含まれる)が受け取った所得のことで、雇用者報酬、財産所得、企業所得で構成される。雇用者報酬とは、いわゆる給料が主である。財産所得とは、資産の貸借により生じる所得であり、利子、配当、賃借料などからなる。

**※2 一人当たり市町村民所得**とは、市町村民所得をそれぞれの市町村別の総人口(国勢調査による人口または 10 月 1 日現在の推計人口)で割ったもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではない。

## 平成24年度 市町村民経済計算主要指標(分配)

市町村名	平成23年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	平成24年度 市町村民所得 (実数) (百万円)	24/23 増減率 (%)	寄与度			平成24年度 一人当たり 市町村民所得 (千円)
				雇⽤者報酬	財産所得	企業所得	
仙 台 市	3,460,217	<b>3,798,447</b>	<b>9.8</b>	▲ 3.0	0.9	11.8	3,580
石 巻 市	279,282	<b>323,983</b>	<b>16.0</b>	1.7	0.5	13.8	2,174
塩 竈 市	115,978	<b>123,892</b>	<b>6.8</b>	▲ 1.0	0.3	7.5	2,245
気 仙 沼 市	114,140	<b>124,428</b>	<b>9.0</b>	▲ 0.6	0.3	9.4	1,834
白 石 市	73,442	<b>76,090</b>	<b>3.6</b>	▲ 0.3	0.1	3.8	2,083
名 取 市	178,566	<b>191,911</b>	<b>7.5</b>	0.9	0.3	6.2	2,640
角 田 市	69,075	<b>75,329</b>	<b>9.1</b>	▲ 0.8	0.1	9.8	2,441
多 賀 城 市	149,520	<b>159,101</b>	<b>6.4</b>	0.0	0.5	5.9	2,573
岩 沼 市	110,305	<b>118,838</b>	<b>7.7</b>	▲ 0.4	0.2	8.0	2,722
登 米 市	151,597	<b>161,053</b>	<b>6.2</b>	0.8	0.2	5.2	1,940
栗 原 市	138,241	<b>144,156</b>	<b>4.3</b>	0.1	0.1	4.0	1,977
東 松 島 市	76,203	<b>84,448</b>	<b>10.8</b>	2.6	0.3	7.9	2,109
大 崎 市	281,671	<b>302,329</b>	<b>7.3</b>	▲ 0.1	0.2	7.2	2,243
蔵 王 町	26,770	<b>28,961</b>	<b>8.2</b>	1.1	0.2	6.8	2,287
七ヶ宿町	2,383	<b>2,643</b>	<b>10.9</b>	▲ 0.4	0.2	11.1	1,666
大 河 原 町	52,596	<b>55,301</b>	<b>5.1</b>	0.3	0.2	4.6	2,334
村 田 町	24,466	<b>26,268</b>	<b>7.4</b>	0.2	0.2	7.0	2,241
柴 田 町	86,176	<b>90,705</b>	<b>5.3</b>	▲ 0.6	0.1	5.7	2,303
川 崎 町	18,148	<b>20,574</b>	<b>13.4</b>	0.3	0.1	12.9	2,136
丸 森 町	27,695	<b>28,307</b>	<b>2.2</b>	▲ 2.1	0.0	4.3	1,907
亘 理 町	66,771	<b>72,052</b>	<b>7.9</b>	▲ 1.0	0.2	8.8	2,172
山 元 町	24,040	<b>27,146</b>	<b>12.9</b>	0.7	0.2	12.0	1,970
松 島 町	27,208	<b>30,267</b>	<b>11.2</b>	▲ 1.2	0.1	12.3	2,037
七ヶ浜町	38,207	<b>42,196</b>	<b>10.4</b>	0.4	0.2	9.9	2,169
利 府 町	88,550	<b>93,581</b>	<b>5.7</b>	0.5	0.2	4.9	2,683
大 和 町	67,632	<b>73,951</b>	<b>9.3</b>	0.4	0.3	8.7	2,810
大 郷 町	16,907	<b>19,409</b>	<b>14.8</b>	0.4	0.2	14.2	2,228
富 谷 町	138,269	<b>145,521</b>	<b>5.2</b>	1.3	0.3	3.7	2,965
大 衡 村	20,296	<b>19,266</b>	▲ 5.1	0.6	0.3	▲ 5.9	3,555
色 麻 町	12,932	<b>14,307</b>	<b>10.6</b>	1.0	0.2	9.4	1,960
加 美 町	44,076	<b>47,875</b>	<b>8.6</b>	0.5	0.2	7.9	1,916
涌 谷 町	31,182	<b>35,449</b>	<b>13.7</b>	0.6	0.2	12.9	2,059
美 里 町	47,198	<b>50,903</b>	<b>7.8</b>	▲ 0.3	0.2	8.0	2,056
女 川 町	16,519	<b>20,224</b>	<b>22.4</b>	▲ 0.2	0.3	22.4	2,575
南 三 陸 町	20,094	<b>23,755</b>	<b>18.2</b>	4.0	0.4	13.8	1,598
宮 城 県	5,769,363	<b>6,242,933</b>	<b>8.2</b>	<b>0.6</b>	<b>0.3</b>	<b>7.3</b>	2,685

資料: 県統計課「平成24年度宮城県市町村民経済計算」

ただし、仙台市の数値は、仙台市「平成24年度仙台市の市民経済計算」

※ 宮城県の値は、県統計課「平成24年度宮城県民経済計算年報」の数値であり、各市町村の実数の合計値とは一致しない。

平成24年度市町村民経済計算では、仙台市を除く県内34市町村(平成24年度未現在)別に推計している。

市町村民経済計算では、過去の数値についても遡及して改訂しているため、注意を要する。



# 第 3 節

## 産業活動

# 1 農 業

## (1) 農業構造

2010年世界農林業センサス<sup>※1</sup>の結果をみると、平成22年2月1日現在の販売農家<sup>※2</sup>数は4万9,384戸で、前回調査(平成17年2月1日現在)と比べ21.3%の減少となった。専業別にみると、専業農家<sup>※3</sup>が8,577戸で、平成17年と比べ6.7%の増加となった。一方、第1種兼業農家<sup>※3</sup>は6,020戸で33.4%の減少、第2種兼業農家<sup>※3</sup>は3万4,787戸で23.8%の減少と、兼業農家はいずれも減少している。販売農家数に占める専業農家の割合は17.4%で、全国平均の27.7%を下回っており、全国順位は43位であった。

農業就業人口<sup>※4</sup>は7万869人で、平成17年と比べ28.5%の減少となった。また、農業就業人口を年齢階層別にみると、全国と同様に高齢化が進んでおり、65歳以上が4万2,308人で、全体の59.7%を占めている。なお、65歳以上は、平成17年と比べ26.1%減少となっているが、15～29歳と40～49歳の減少率も大きく、それぞれ58.2%、50.3%の減少となった。

販売農家数の経営耕地面積規模別の構成比をみると、0.5～1.0haが全体の26.5%を占め、次いで1.0～1.5haが18.0%、2.0～3.0haが13.8%などとなった。なお、5.0ha以上の販売農家数の構成比は6.1%で、上昇傾向にある。

販売農家(うち販売のあった経営体)の組織別構成比をみると、稲作主体の単一経営農家<sup>※5</sup>が73.3%で最も多く、全国平均(52.1%)を大きく上回っている。次いで準単一複合経営農家<sup>※6</sup>が14.0%、稲作以外の単一経営農家が9.0%、複合経営農家<sup>※6</sup>が3.8%となっている。

### 〔用語解説〕

- ※1 農林業センサスとは、わが国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握することを目的に、5年ごとに行う調査をいう。
- ※2 販売農家とは、経営耕地面積が30a(3,000㎡)以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
- ※3 専業農家とは、世帯員の中に兼業従業者が1人もいない農家をいう。兼業農家とは、世帯員の中に兼業従業者が1人以上いる農家をいい、第1種兼業農家とは、農業所得を主とする兼業農家、第2種兼業農家とは、農業所得を従とする兼業農家をいう。
- ※4 農業就業人口とは、自営農業に従事した世帯員(農業従事者)のうち満15歳以上で、調査期日前1年間に「農業のみに従事した世帯員」および「農業と兼業の両方に従事したが、農業の従事日数の方が多い世帯員」をいう。
- ※5 単一経営農家とは、農産物販売金額のうち主位部門(例:稲作)の販売金額が8割以上の農家をいう。
- ※6 準単一複合経営農家とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割以上8割未満の農家をいい、複合経営農家とは、農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割未満の農家をいう。

農家数及び農家人口(販売農家)

(単位:戸、人)

区分		平成7年	12	17	22	22/17 増減率
全国	販売農家数	2,651,403	2,336,909	1,963,424	<b>1,631,206</b>	<b>▲16.9%</b>
	販売農家世帯員数	15,084,304	10,467,363	8,370,489	<b>6,503,219</b>	<b>▲22.3%</b>
宮城県	販売農家数	79,495	71,344	62,731	<b>49,384</b>	<b>▲21.3%</b>
	専業農家	6,771	7,206	8,036	<b>8,577</b>	<b>6.7%</b>
	第1種兼業農家	14,246	9,563	9,042	<b>6,020</b>	<b>▲33.4%</b>
	第2種兼業農家	58,478	54,575	45,653	<b>34,787</b>	<b>▲23.8%</b>
	販売農家世帯員数	455,454	348,718	291,592	<b>215,500</b>	<b>▲26.1%</b>
	農業就業人口	108,594	108,774	99,085	<b>70,869</b>	<b>▲28.5%</b>

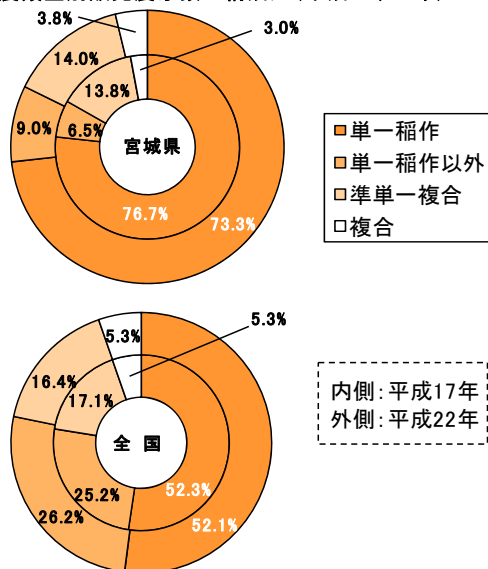
資料:農林水産省「農林業センサス」

経営耕地規模別販売農家数の構成比の推移(宮城県)

区分		平成7年	12	17	22	22-17 増減差
経営耕地面積規模	0.5ha 未満	15.2%	14.3%	13.7%	<b>13.7%</b>	<b>0.0</b>
	0.5 ~ 1.0ha	27.7%	27.7%	27.2%	<b>26.5%</b>	<b>▲0.7</b>
	1.0 ~ 1.5ha	18.2%	18.3%	18.1%	<b>18.0%</b>	<b>▲0.1</b>
	1.5 ~ 2.0ha	12.6%	12.6%	12.7%	<b>12.5%</b>	<b>▲0.2</b>
	2.0 ~ 3.0ha	14.7%	14.6%	14.5%	<b>13.8%</b>	<b>▲0.7</b>
	3.0 ~ 5.0ha	9.0%	9.1%	9.3%	<b>9.3%</b>	<b>0.0</b>
	5.0ha 以上	2.6%	3.5%	4.6%	<b>6.1%</b>	<b>1.5</b>
	合計	100.0%	100.0%	100.0%	<b>100.0%</b>	<b>-</b>

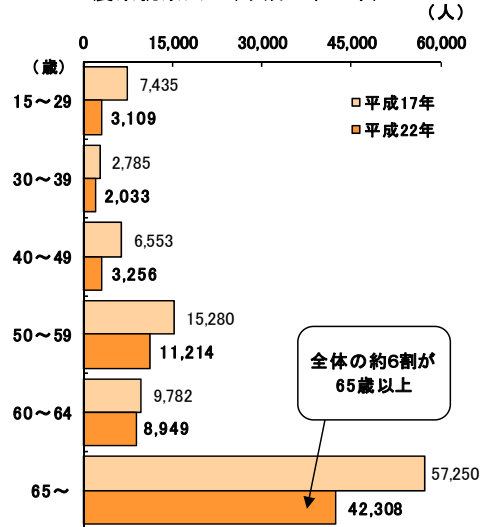
資料:農林水産省「農林業センサス」

営農類型別販売農家数の構成比(平成17、22年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

農業就業人口(平成17、22年)



資料:農林水産省「農林業センサス」

## (2) 農業生産

平成25年の**農業産出額**<sup>※1</sup>は1,767億円で前年に比べ43億円、2.4%減少し、2年ぶりに減少した。農業産出額のうち、耕種は1,106億円で6.4%の減少となった。これは、米が、収穫量は増加したものの、価格の低下により、10.5%の減少になったことによる。また、畜産は658億円で5.1%の増加となった。鶏は209億円で、ブロイラー及び鶏卵の価格が上昇したことにより4.0%の増加となった。肉用牛は202億円で、子牛や肉用牛の価格の上昇により6.9%の増加となった。乳用牛は130億円で、生乳の生産量は減少したが、価格の上昇により前年と同額になった。豚は116億円で、価格が上昇したため9.4%の増加となった。

平成25年産の水稻収穫量は39万8,500tで、「やや良」であった前年に比べ2.0%増加した。10a当たり収量は、552kg（平年収量530kg）となり、**作況指数**<sup>※2</sup>は104で「やや良」であった。

また、平成25年の産出額の上位品目をみると、米が792億円で全国第6位となっているほか、肉用牛が202億円で第5位、鶏卵が164億円で第10位、生乳が122億円で第9位となっている。

農業産出額の推移を昭和50年からみると、昭和60年までは増加傾向で推移していたが、昭和60年の3,500億円をピークに減少傾向となり、平成25年には1,767億円でピーク時の50.5%になっている。特に耕種の減少が著しく、昭和60年に2,541億円で農業産出額の72.6%を占めていた耕種の産出額は、平成25年には62.6%にまで構成比を低下させている。

→参考:都道府県比較統計表223ページ

---

### 〔用語解説〕

※1 **農業産出額**とは、生産された農産物の価値額を農産物の生産量および価格に関する諸統計を用いて推計した額をいう。

※2 **作況指数**とは、作柄の良否を表す指標で、10a当たり平年収量に対する10a当たり実績収量の比率をいう。表示区分は次のとおり。

- |               |                |                |
|---------------|----------------|----------------|
| ・106以上 「良」    | ・105～102 「やや良」 | ・101～99 「平年並み」 |
| ・98～95 「やや不良」 | ・94以下 「不良」     |                |



### 農業産出額の推移

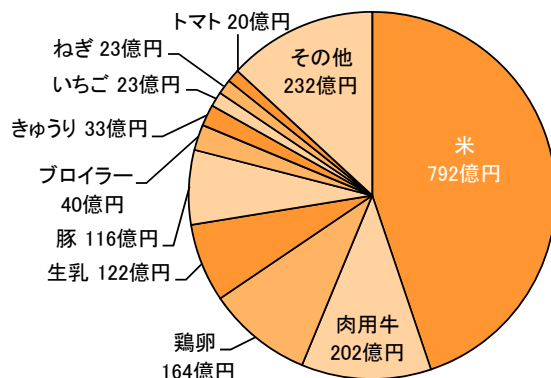
(単位: 億円)

区 分		平成 21年	22	23	24	25	25/24 増減率
全国	農業産出額	81,902	81,214	82,463	85,251	<b>84,668</b>	▲ 0.7
宮 城 県	合 計	1,824	1,679	1,641	1,810	<b>1,767</b>	▲ 2.4
	耕 種 計	1,180	1,036	1,054	1,181	<b>1,106</b>	▲ 6.4
	米	811	667	749	885	<b>792</b>	▲ 10.5
	野 菜	261	268	222	217	<b>231</b>	6.5
	果 実	21	22	23	22	<b>22</b>	0.0
	花 き	38	34	24	25	<b>27</b>	8.0
	工 芸 農 作 物	4	3	3	2	<b>2</b>	0.0
	そ の 他	45	42	33	30	<b>31</b>	3.3
	畜 産 計	641	640	584	626	<b>658</b>	5.1
	肉 用 牛	191	193	173	189	<b>202</b>	6.9
	乳 用 牛	146	137	119	130	<b>130</b>	0.0
	う ち 生 乳	137	129	113	123	<b>122</b>	▲ 0.8
	豚	102	107	106	106	<b>116</b>	9.4
	鶏	198	201	185	201	<b>209</b>	4.0
う ち 鶏 卵	152	153	146	156	<b>164</b>	5.1	
そ の 他 畜 産 物	5	2	1	0	<b>0</b>	-	
加 工 農 産 物	3	3	2	2	<b>2</b>	0.0	

資料: 東北農政局「宮城農林水産統計年報」、農林水産省「生産農業所得統計」

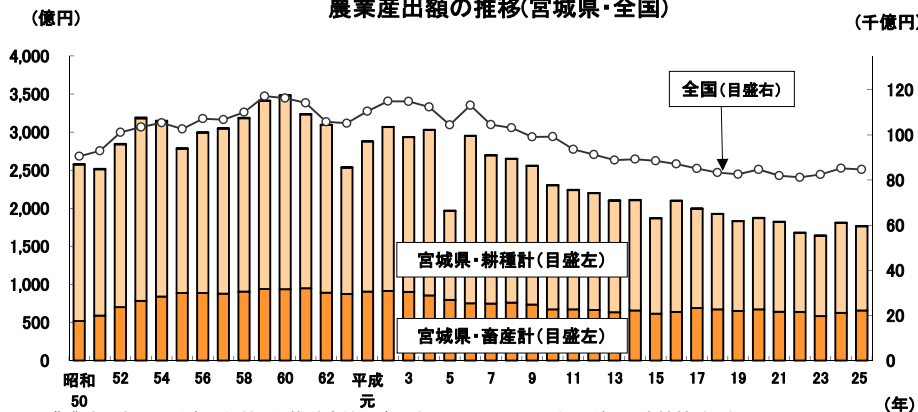
※ 耕種計の「その他」は麦類、雑穀、豆類、いも類、その他作物の計である。

### 農業産出額の上位10品目(平成25年)



資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

### 農業産出額の推移(宮城県・全国)



※ 県農業産出額は、平成16年値から推計方法が変更されているため、15年以前とは直接接続しない。

資料: 東北農政局「宮城農林水産統計年報」、農林水産省「生産農業所得統計」

## 2 林業

平成25年の林業産出額は70億円で、前年に比べ9億円、14.8%増加し、2年連続の増加となった。これは、栽培きのこ類<sup>※1</sup>が前年に比べ18.8%、木材生産が10.9%増加したことによる。生産林業所得<sup>※2</sup>は28億9,000万円で、前年に比べ3億6,000万円、14.2%増加し、2年連続の増加となった。

素材生産量<sup>※3</sup>（パルプを含む。）は47万9,000m<sup>3</sup>で、前年に比べ3万4,000m<sup>3</sup>、7.6%増加し、2年連続の増加となった。用途別の内訳をみると、合板用は20万8,000m<sup>3</sup>で前年に比べ26.1%の増加、製材用は15万8,000m<sup>3</sup>で1.3%の減少、チップ用は10万4,000m<sup>3</sup>で5.5%の減少となった。用途別の割合は、合板用が43.4%、製材用が33.0%、チップ用が21.7%となった。素材生産量の推移をみると、長期的に減少傾向にあったが、合板用の生産量の増加に伴い、平成16年から平成20年まで5年連続で増加した。その後、平成21年以降は再び減少傾向となっていたが、平成24年からは増加に転じている。

素材の総供給量は、112万4,000m<sup>3</sup>で、そのうち、県産材の素材供給量（パルプを含む。）は45万1,000m<sup>3</sup>で、前年に比べ3万2,000m<sup>3</sup>、7.6%増加し、2年連続の増加となり、総供給量の40.1%を占めた。他県材は48万1,000m<sup>3</sup>で、前年に比べ8.3%の増加、外材は19万2,000m<sup>3</sup>で10.7%の減少となり、それぞれ総供給量の42.8%、17.1%を占めた。

県産材の素材供給量の推移をみると、木材価格の低迷等による素材生産者の生産意欲の減退などにより、平成15年には37万7,000m<sup>3</sup>まで落ち込んだが、平成16年から平成20年まで5年連続で増加した。その後、平成21年以降は再び減少傾向となっていたが、平成24年からは増加に転じている。

### 【用語解説】

※1 栽培きのこ類は、分類の方法によっては、林業に分類されない場合がある。日本標準産業分類（平成19年11月改訂）では、きのこ類の栽培は農業の野菜作農業に分類され、GDP統計に用いられるSNA産業分類では、きのこ類の栽培は林業に分類される。

※2 生産林業所得とは、林業生産活動によって生み出された付加価値を推計したものをいう。

※3 素材生産量とは、工場等に製材、合板、木材チップ用などとして入荷した素材量から、輸入素材量を除いたものをいう。素材とは、用材に供される「丸太」（薪炭材及びしいたけ原木を除く。）及び「そま角（丸太の材面を削り取って角柱形にしたもの）」をいう。

## 林業産出額、生産林業所得の推移

(単位:千円)

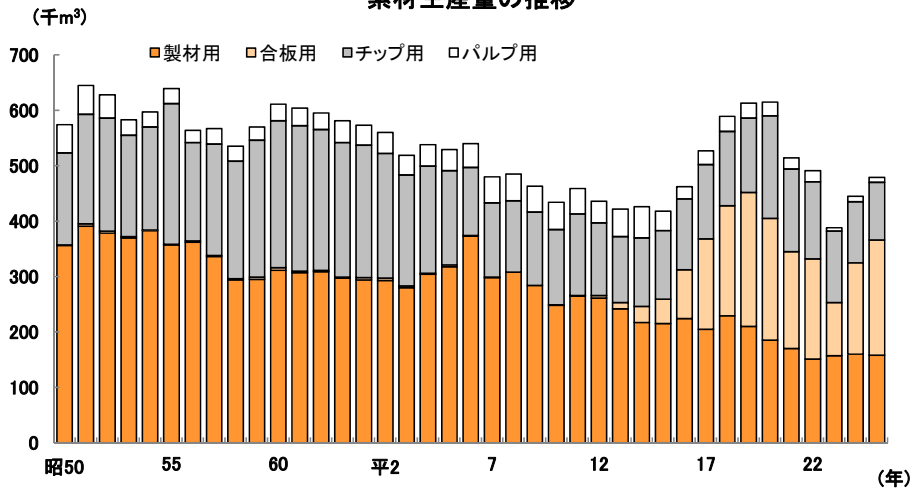
区 分		21	22	23	24	25	25 構成比	25/24 増減率
全 国	林業産出額	41,220	42,169	41,659	39,169	<b>43,224</b>	-	<b>10.4%</b>
	生産林業所得	21,930	22,550	22,373	20,899	<b>22,510</b>	-	<b>7.7%</b>
宮 城 県	林業産出額	816	763	548	610	<b>700</b>	100.0%	<b>14.8%</b>
	木材生産	377	352	288	320	<b>355</b>	50.7%	<b>10.9%</b>
	栽培きのこ類	434	403	254	288	<b>342</b>	48.9%	<b>18.8%</b>
	その他	5	8	6	2	<b>4</b>	0.6%	<b>100.0%</b>
	生産林業所得	336	315	233	253	<b>289</b>	-	<b>14.2%</b>

資料:農林水産省「生産林業所得統計」

※ 木材生産におけるパルプ用の産出額、薪炭生産におけるまきの産出額、林野副産物採取における木ろう及び生うるしの産出額については、全国値のみに含めている。

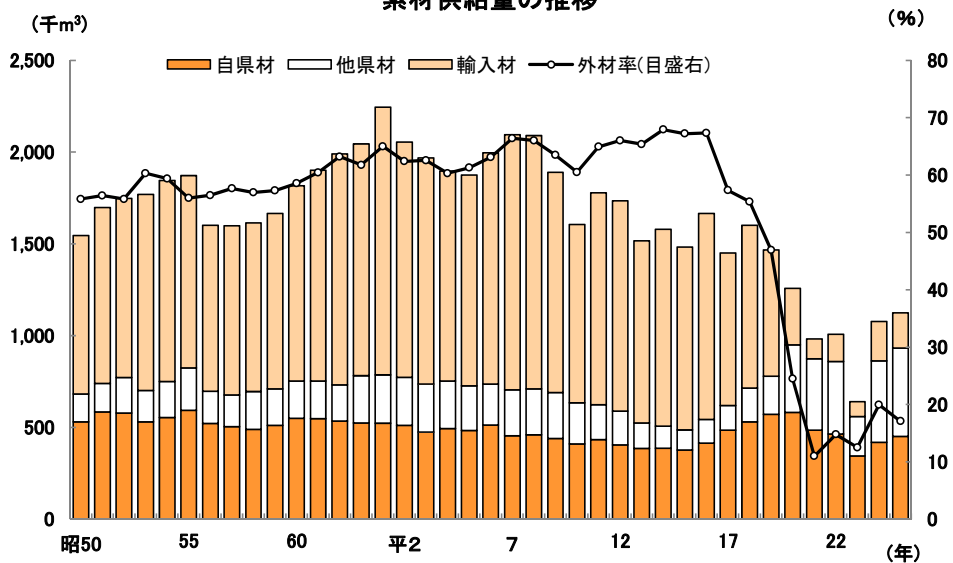
※ 統計数値については、表示単位未満を四捨五入したため、合計値と内訳が一致しない場合がある。

## 素材生産量の推移



資料:県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

## 素材供給量の推移



資料:県林業振興課「宮城県の木材需給とその動向」

## 3 水産業

### (1) 漁業構造

**2013年漁業センサス<sup>※1</sup>**の結果（平成25年11月1日現在）をみると、宮城県の**海面漁業の漁業経営体<sup>※2</sup>**数は2,311経営体で、**前回調査（2008年漁業センサス）**に比べ**1,695経営体、42.3%の減少**となった。漁業層別にみると、沿岸漁業層は2,192経営体で前回調査に比べ1,644経営体、42.9%の減少となり、うち海面養殖層が1,223経営体で1,143経営体、48.3%の減少となった。中小漁業層は110経営体で45経営体、29.0%の減少、大規模漁業層は9経営体で6経営体、40.0%の減少となった。

経営体総数の52.9%を占める海面養殖層の内訳をみると、わかめ類養殖が608経営体（海面養殖層の49.7%）で最も多く、前回調査で最も多かったかき類養殖は364経営体（同29.8%）、ほたてがい養殖は135経営体（同11.0%）などとなった。

なお、宮城県は、経営体総数に占める海面養殖層の割合が全国（15.8%）よりも高いのが特徴となっているが、構成比は、宮城県、全国ともに低下傾向にあり、平成20年調査と比べ、宮城県では6.1ポイントの低下（平成20年調査時 59.1%）、全国では1.2ポイントの低下（同 17.1%）となっている。

**漁業就業者数は6,516人で、前回調査に比べ3,237人、33.2%の減少**となった。宮城県の漁業就業者数は、全国の減少率を上回って減少を続けている。また、漁業就業者の年齢別構成比の推移をみると、50歳以上が7割、65歳以上が3割を越えており高齡化が顕著になっている。男女別でみると、女子の就業者の構成比が上昇を続けてきたが、平成25年は15.5%と、前回調査に比べ1.8ポイントの低下となった。

#### 【用語解説】

**※1 漁業センサス**とは、漁業の生産構造や就業構造を明らかにするとともに、漁業の実態を総合的に把握するための全国調査で、昭和24年以来5年ごとに実施されている。

**※2 漁業経営体**とは、調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。

**沿岸漁業層** 漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10 t未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。

**中小漁業層** 動力漁船10 t以上1,000 t未満の各階層を総称したものをいう。

**大規模漁業層** 動力漁船1,000 t以上の各階層を総称したものをいう。

漁業層別漁業経営体数

(単位:経営体)

漁業層	昭和63年	平成5年	10	15	20	25	25構成比	25/20増減率
経営体総数(全国)	190,271	171,524	150,586	132,417	115,196	94,507	—	▲ 18.0%
経営体総数(宮城県)	6,442	5,708	4,972	4,533	4,006	2,311	100.0	▲ 42.3%
沿岸漁業層	6,148	5,457	4,743	4,338	3,836	2,192	94.9	▲ 42.9%
海面養殖層	3,993	3,522	3,061	2,710	2,366	1,223	52.9	▲ 48.3%
その他	2,155	1,935	1,682	1,628	1,470	969	41.9	▲ 34.1%
中小漁業層	250	214	199	171	155	110	4.8	▲ 29.0%
大規模漁業層	44	37	30	24	15	9	0.4	▲ 40.0%

資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

年齢別漁業就業者数

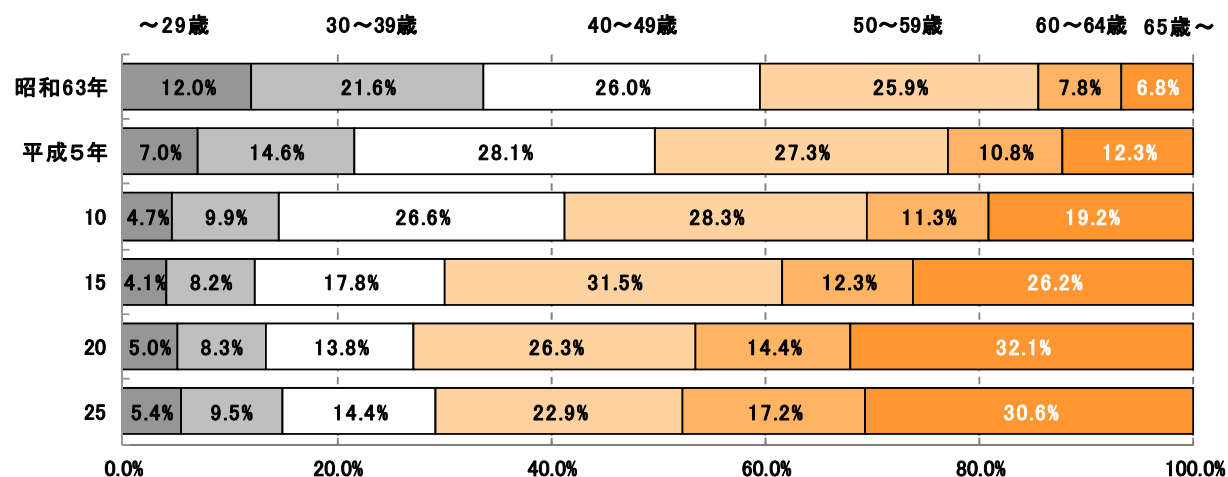
(単位:人)

漁業層	昭和63年	平成5年	10	15	20	25	25/20増減率
漁業就業者数(全国)	392,392	324,886	277,042	238,371	221,908	180,985	▲ 18.4%
漁業就業者数(宮城県)	22,952	17,599	13,836	11,449	9,753	6,516	▲ 33.2%
15～19歳	348	112	52	52	45	48	6.7%
20～29歳	2,415	1,113	593	421	446	304	▲ 31.8%
30～39歳	4,948	2,569	1,375	936	814	616	▲ 24.3%
40～49歳	5,963	4,952	3,684	2,037	1,350	940	▲ 30.4%
50～59歳	5,934	4,800	3,909	3,603	2,566	1,494	▲ 41.8%
60～64歳	1,785	1,895	1,569	1,406	1,403	1,119	▲ 20.2%
65歳以上	1,559	2,158	2,654	2,994	3,129	1,995	▲ 36.2%
うち女性	3,132	2,606	2,008	1,853	1,685	1,009	▲ 40.1%

資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

県内漁業就業者の年齢別構成比の推移



資料:農林水産省「漁業センサス」

※ 各年11月1日現在

## (2) 漁業生産

平成25年の海面漁業・養殖業生産量は24万6,260 tで、前年に比べ5万375 t、25.7%の増加となった。

海面漁業の漁獲量は18万4,507 tで、前年に比べ3万1,715 t、20.8%の増加となった。主要魚種別にみると、さば類が1万1,206 tで、前年に比べ5,154 t、85.2%の増加となったほか、いか類やまぐろ類などで増加となった。一方、さんまは2万1,998 tで、前年に比べ6,115 t、21.8%の減少となったほか、さめ類などで減少となった。

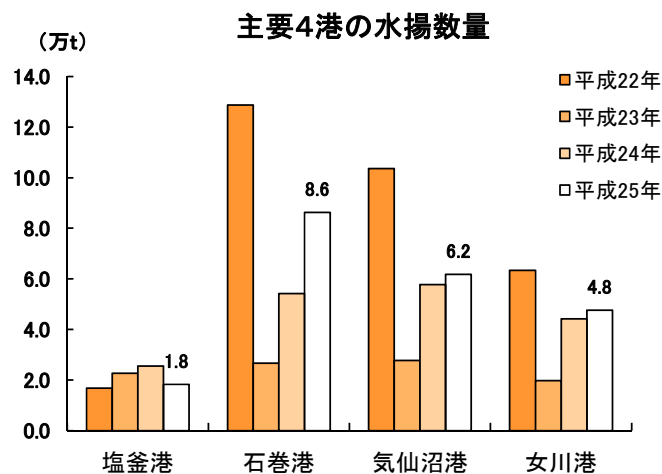
海面養殖業の収穫量は6万1,753 tで、前年に比べ1万8,660 t、43.3%の増加となった。養殖魚種別にみると、のり類が1万3,786 tで、前年に比べ6,943 t、101.5%と大幅な増加となったほか、かき類（殻付き）、ほたてがいなども増加した。

内水面漁業・養殖業生産量は819 tで、前年に比べ46 t、6.0%の増加となった。

**海面漁業・養殖業生産額は570億円で、前年に比べ71億円、14.2%の増加となった。**海面漁業の生産額は437億で、前年度に比べ11.5%の増加となり、海面養殖業は133億円で、前年度に比べ24.0%の増加となった。

産地魚市場の主要4港（塩釜、気仙沼、石巻、女川）の水揚数量は21万3,975 tで、前年に比べ3万2,522 t、17.9%の増加となった。内訳をみると、石巻港が8万6,302 tで前年に比べ59.4%の大幅な増加となったほか、気仙沼港、女川港が増加となった。一方、塩釜港は1万8,248 tで28.4%の減少となった。また、水揚金額の合計は464億円となり、前年より41億円、9.8%の増加となった。

→参考:都道府県比較統計表223ページ



資料: 県水産業振興課「県内産地魚市場水揚概要」

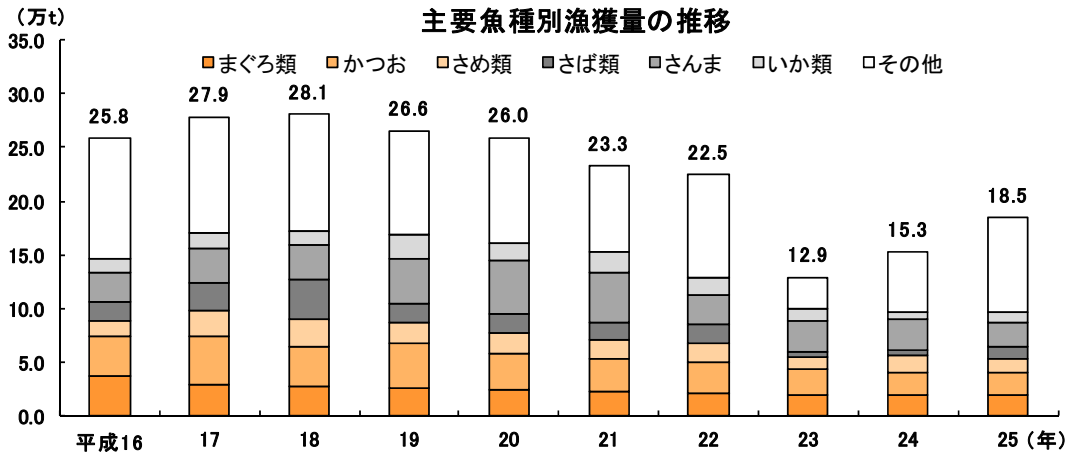
漁業及び養殖業生産量、生産額

(単位:t、億円)

区分		平成21年	22	23	24	25	25/24 増減率
全国	生産量	5,432,070	5,312,757	4,766,034	4,864,928	<b>4,792,118</b>	▲ 1.5%
	海面生産額	13,811	13,999	13,271	13,288	<b>13,542</b>	1.9%
宮城県	生産量	372,554	348,858	159,890	196,658	<b>247,079</b>	25.6%
	海面漁業・養殖業	371,291	347,911	159,089	195,885	<b>246,260</b>	25.7%
	海面漁業	232,588	224,588	129,400	152,792	<b>184,507</b>	20.8%
	海面養殖業	138,703	123,323	29,689	43,093	<b>61,753</b>	43.3%
	内水面漁業・養殖業	1,263	947	801	773	<b>819</b>	6.0%
	海面生産額	791	777	438	499	<b>570</b>	14.2%
	海面漁業	533	524	385	392	<b>437</b>	11.5%
	海面養殖業	258	253	53	107	<b>133</b>	24.0%

資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」「漁業生産額」

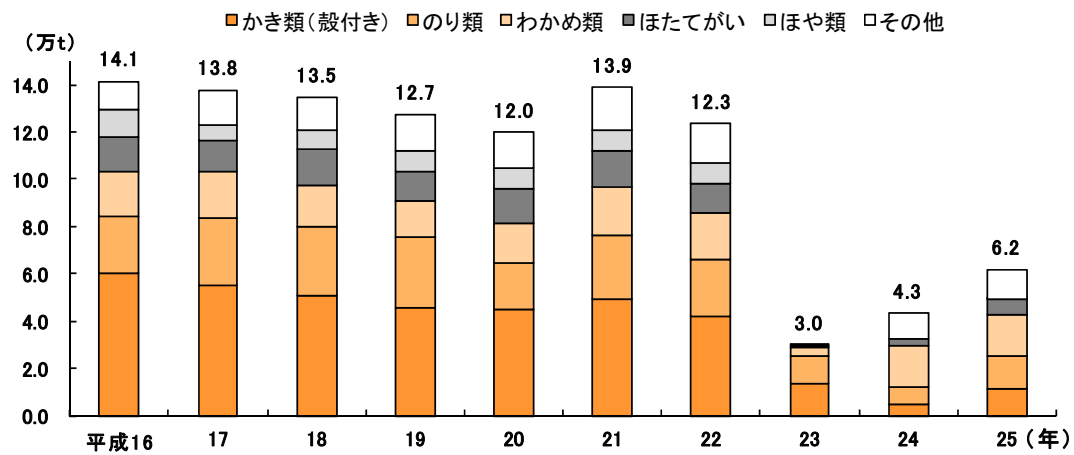
※ 海面生産額は捕鯨業を除く。また、東日本大震災により消失したデータは含まれない。



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

※ 東日本大震災により消失したデータは含まれない。

海面養殖業収穫量の推移



資料:農林水産省「漁業・養殖業生産統計」

※ 東日本大震災により消失したデータは含まれない。

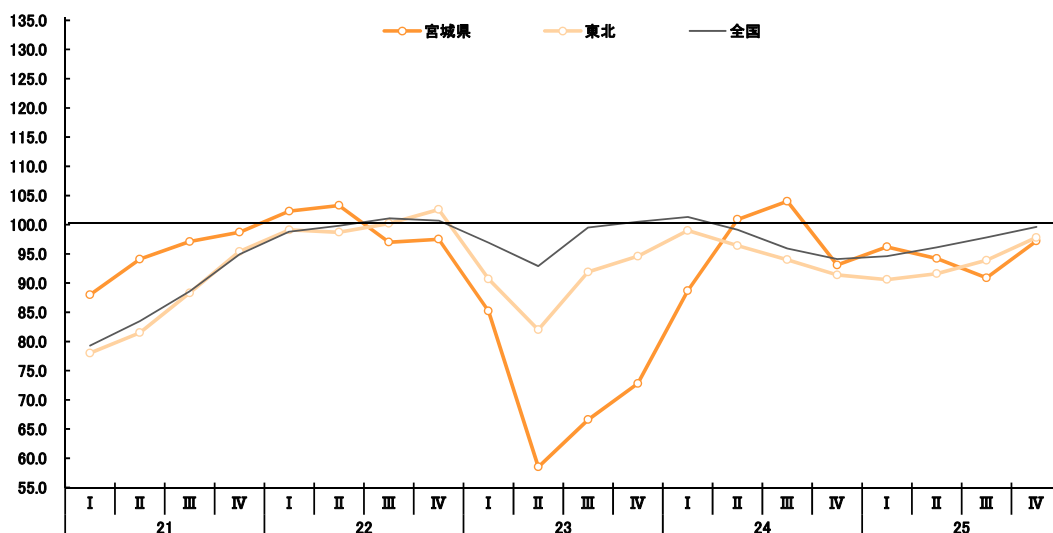
## 4 製造業

### (1) 鉱工業生産

平成25年の**鉱工業生産指数**<sup>※1</sup>（平成22年=100）は94.6で、前年に比べ2.2%低下し、2年ぶりの低下となった。業種別では、全18業種のうち6業種が低下となり、電子部品・デバイス工業（前年比18.4%低下）、及び情報通信機械工業（同15.4%低下）が主に低下に寄与した。一方で、窯業・土石製品工業（前年比28.1%上昇）、パルプ・紙・紙加工品工業（同18.0%上昇）は上昇した。

鉱工業生産指数の推移を四半期ごとにみると、世界経済の悪化などから、平成21年第1四半期は大きく低下したものの、平成21年第2四半期以降は、おおむね持ち直しの動きが続いたが、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響から平成23年第1四半期、第2四半期と2期連続で大幅に低下した後、第3四半期から持ち直したものの、平成24年度第4四半期以降弱い動きとなった。平成25年は、第1四半期が前期比3.3%の上昇、第2四半期は同2.1%の低下、第四半期は同3.5%の低下、第4四半期は同6.9%の上昇となった。

鉱工業生産指数の推移（季節調整<sup>※2</sup>済 宮城、東北、全国ともに平成22年=100）



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」  
東北経済産業局「東北地域鉱工業生産動向」  
経済産業省「鉱工業指数」

#### 【用語解説】

- ※1 **鉱工業生産指数**とは、基準年（現在は平成22年）を100として鉱業及び製造工業の生産量の推移を指数化したものをいう。速報性が高く景気の動きに敏感であることから、重要な経済指標の1つとされている。
- ※2 **季節調整**とは、「季節の変化からなる自然要因」や「社会的慣習・制度からなる社会的要因」を反映して繰り返す定期的な変動を経済指標や時系列データから取り除くことをいう。



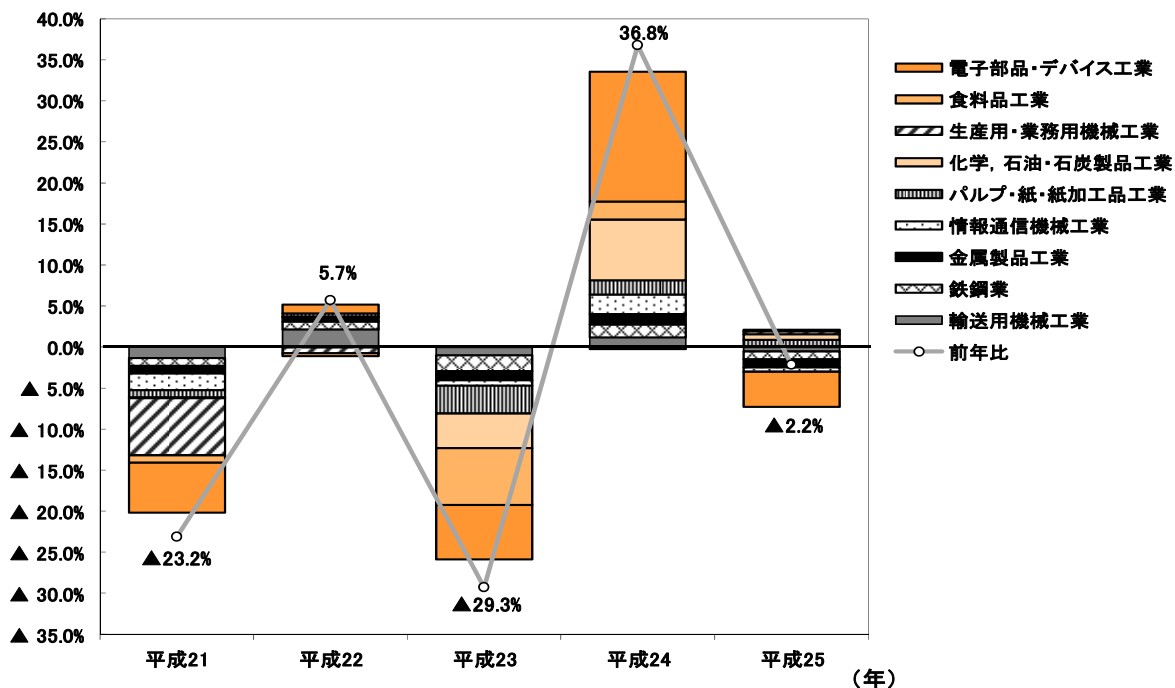
# 鉱工業生産指数の推移

(平成22年=100)

区 分		ウェイト	21	22	23	24	25	25/24 増減率
全国	鉱工業	10,000.0	86.5	100.0	97.2	97.8	97.0	▲ 0.8%
宮 城 県	鉱工業	10,000.0	94.6	100.0	70.7	96.7	94.6	▲ 2.2%
	製造工業	10,000.0	94.6	100.0	70.7	96.7	94.6	▲ 2.2%
	鉄鋼業	364.6	74.5	100.0	46.7	77.4	82.3	6.3%
	非鉄金属工業	260.5	84.8	100.0	84.5	80.8	82.5	2.1%
	金属製品工業	507.8	91.2	100.0	78.5	96.1	105.2	9.5%
	生産用・業務用機械工業	1,053.8	106.1	100.0	100.7	99.1	102.2	3.1%
	電気機械工業	210.4	97.5	100.0	101.5	108.8	112.4	3.3%
	情報通信機械工業	515.0	97.9	100.0	87.3	120.1	101.6	▲ 15.4%
	電子部品・デバイス工業	1,790.7	94.3	100.0	62.9	125.4	102.3	▲ 18.4%
	輸送機械工業	677.9	70.1	100.0	85.0	97.2	89.8	▲ 7.6%
	窯業・土石製品工業	295.7	92.1	100.0	90.4	119.4	152.9	28.1%
	化学、石油・石炭製品工業	802.0	100.7	100.0	47.3	112.4	120.8	7.5%
	プラスチック製品工業	313.9	86.9	100.0	93.4	97.4	89.0	▲ 8.6%
	パルプ・紙・紙加工品工業	689.7	94.6	100.0	51.0	68.9	81.3	18.0%
	繊維工業	140.2	96.6	100.0	77.2	58.5	46.7	▲ 20.2%
	食品工業	1,474.6	102.3	100.0	53.0	63.5	64.7	1.9%
その他工業	903.2	95.9	100.0	74.4	92.6	94.9	2.5%	
ゴム、皮革製品工業	190.7	86.2	100.0	78.4	82.5	83.8	1.6%	
印刷業	332.8	103.4	100.0	75.8	85.3	79.4	▲ 6.9%	
木材・木製品工業	251.2	89.9	100.0	58.9	104.0	116.5	12.0%	
その他製品工業	128.5	102.3	100.0	95.4	104.0	109.5	5.3%	

資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」、経済産業省「鉱工業指数」

## 鉱工業生産指数の増減率(前年比)に対する主要業種別寄与度



資料：県統計課「宮城県鉱工業生産指数」

## (2) 事業所数・従業者数

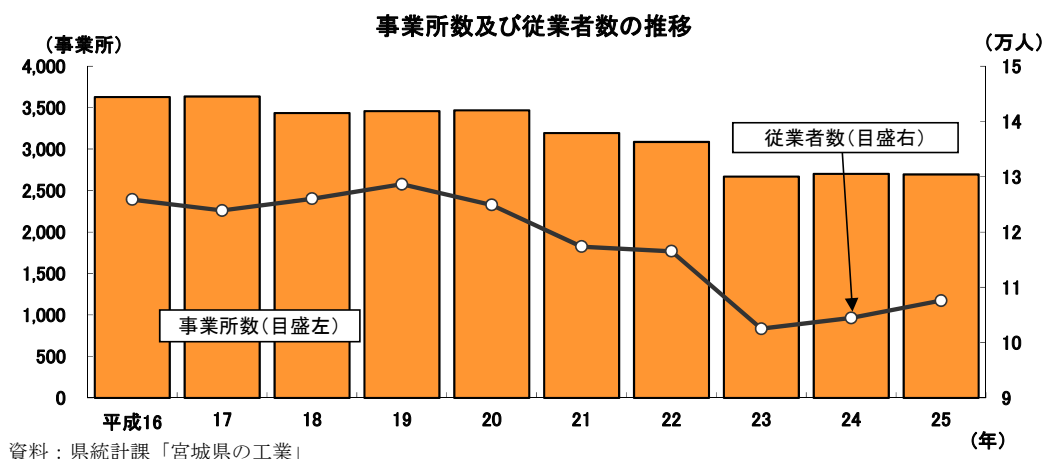
平成25年工業統計調査による県内の製造業**事業所**<sup>※1</sup>数(従業者4人以上)は2,693事業所で、前年に比べ6事業所、0.2%の減少となった。全国に占める割合は1.3%(前年1.2%)、全国順位は25位(同26位)となっている。また、東北6県(1万4,767事業所)に占める割合は18.2%で、同25.9%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、事業所数の最も多い業種は、食料品製造業(647事業所、構成比24.0%)で、以下金属製品製造業(257事業所、同9.5%)、印刷・同関連業(196事業所、同7.3%)、生産用機械器具製造業(183事業所、同6.8%)の順となった。前年に比べ増加したのは、食料品製造業で20事業所の増加(前年比3.2%増)、輸送用機械器具製造業で13事業所の増加(同13.8%増)など8業種となった。一方、減少したのは、生産用機械器具製造業で16事業所の減少(同8.0%減)、同数で情報通信機械製造業(同17.3%減)、その他の製造業(同8.7%減)で9事業所の減少など14業種となった。

**従業者規模層**<sup>※2</sup>でみると、事業所数の中で最も多いのは、小規模層(4~29人)の2,003事業所で、全体の74.4%を占めており、以下中規模層(30~299人)の640事業所、大規模層(300人~)の50事業所の順となった。前年と比較すると、小規模層は16事業所の減少(前年比0.8%減)、中規模層は5事業所の増加(同0.8%増)、大規模層は5事業所の増加(同11.1%増)となった。

広域圏別にみると、石巻圏で24事業所の増加(前年比8.0%増)、気仙沼・本吉圏で9事業所の増加(同6.3%増)など3広域圏で増加となった。一方、減少したのは、大崎圏で13事業所の減少(同3.5%減)、同数で10事業所の減少したのは仙台都市圏(同0.8%減)と、栗原圏(同6.0%減)など4広域圏で減少となった。

→参考:都道府県比較統計表224ページ



事業所数の推移(従業者4人以上)

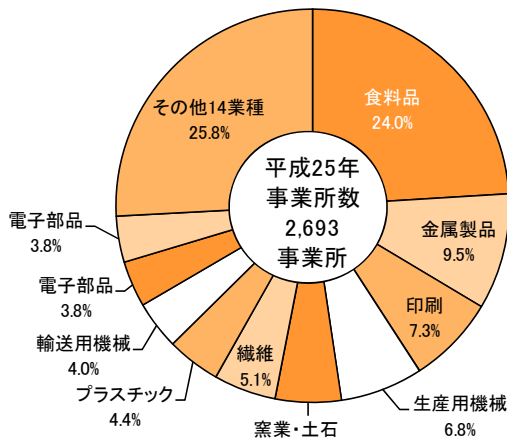
(単位:事業所)

区分	平成23年	平成24年	平成25年	25構成比	25/24増減率	
製造業計	2,668	2,699	<b>2,693</b>	100.0%	▲0.2%	
産業分類	食料品	560	627	<b>647</b>	24.0%	3.2%
	飲料・たばこ	69	70	<b>70</b>	2.6%	0.0%
	繊維	147	140	<b>138</b>	5.1%	▲1.4%
	木材・木製品	87	90	<b>89</b>	3.3%	▲1.1%
	家具・装備品	63	57	<b>57</b>	2.1%	0.0%
	パルプ・紙	67	72	<b>71</b>	2.6%	▲1.4%
	印刷	201	199	<b>196</b>	7.3%	▲1.5%
	化学	41	39	<b>45</b>	1.7%	15.4%
	石油・石炭	20	19	<b>22</b>	0.8%	15.8%
	プラスチック	123	127	<b>119</b>	4.4%	▲6.3%
	ゴム製品	23	22	<b>21</b>	0.8%	▲4.5%
	皮革製品	4	4	<b>3</b>	0.1%	▲25.0%
	窯業・土石	150	153	<b>146</b>	5.4%	▲4.6%
	鉄鋼	54	45	<b>47</b>	1.7%	4.4%
	非鉄金属	32	31	<b>28</b>	1.0%	▲9.7%
	金属製品	274	265	<b>257</b>	9.5%	▲3.0%
	はん用機械	43	47	<b>58</b>	2.2%	23.4%
	生産用機械	197	199	<b>183</b>	6.8%	▲8.0%
	業務用機械	46	44	<b>48</b>	1.8%	9.1%
	電子部品	112	97	<b>102</b>	3.8%	5.2%
電気機械	95	103	<b>102</b>	3.8%	▲1.0%	
情報通信機械	50	52	<b>43</b>	1.6%	▲17.3%	
輸送用機械	84	94	<b>107</b>	4.0%	13.8%	
その他	126	103	<b>94</b>	3.5%	▲8.7%	
広域圏	仙南圏	357	348	<b>350</b>	13.0%	0.6%
	仙台都市圏	1,220	1,205	<b>1,195</b>	44.4%	▲0.8%
	大崎圏	385	372	<b>359</b>	13.3%	▲3.5%
	栗原圏	173	167	<b>157</b>	5.8%	▲6.0%
	登米圏	166	165	<b>157</b>	5.8%	▲4.8%
	石巻圏	258	299	<b>323</b>	12.0%	8.0%
気仙沼・本吉圏	109	143	<b>152</b>	5.6%	6.3%	

資料: 県統計課「宮城県の工業」

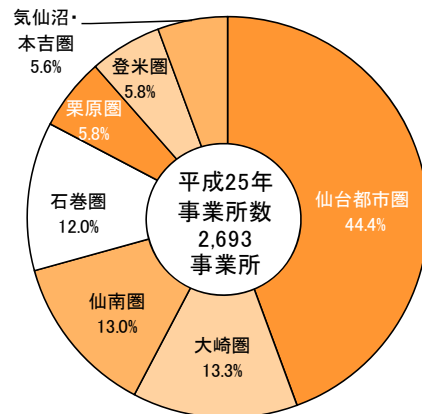
※平成24年の数値は「工業統計調査」、平成23年の数値は「経済センサス-活動調査」

業種別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別事業所数の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

平成25年工業統計調査による県内の**従業者**<sup>※3</sup>数（従業者4人以上の製造業事業所）は10万7,580人で、前年に比べ3,124人、3.0%の増加となった。全国に占める割合1.5%、全国順位は、前年と同様の24位となっている。また、東北6県（55万4,996人）に占める割合は19.4%で、同27.2%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、従業者数の最も多い業種は、食料品製造業（2万4,506人、構成比22.8%）で、以下電子部品・デバイス・電子回路製造業（1万2,954人、同12.0%）、輸送用機械器具製造業（8,722人、同8.1%）の順となった。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で2,841人の増加（前年比28.1%増）、業務用機械器具製造業で653人の増加（同28.5%増）など11業種となった。一方、減少したのは、生産用機械器具製造業で675人の減少（同10.5%減）、その他の製造業で249人の減少（同16.3%減）など13業種となった。

従業者規模層別にみると、最も多いのは、中規模層の5万1,446人（構成比47.8%）で、以下大規模層3万1,842人（同29.6%）、小規模層2万4,292人（同22.6%）となった。前年と比較すると、小規模層で38人の減少（前年比0.2%減）、中規模層で292人の増加（同0.6%増）、大規模層で2,870人の増加（同9.9%増）となった。

広域圏別にみると、従業者数が多い圏域は、仙台都市圏（4万6,153人、構成比42.9%）、仙南圏（2万1,051人、同19.6%）、大崎圏（1万7,170人、同16.0%）の順となった。前年に比べ増加したのは、大崎圏で1,083人の増加（前年比6.7%増）、仙南圏で960人の増加（同4.8%増）など6広域圏で増加となった。一方、減少したのは、栗原圏は290人の減少（同4.9%減）の1広域圏となった。

---

#### 【用語解説】

※1 ここでの**事業所**には製造、加工、修理を行わない本社や本店は含まない。

※2 **従業者規模層**とは、従業者数によって事業所を分類したものをいう。分類は次のとおり。

小規模層は、従業者数が4人～29人の事業所

中規模層は、従業者数が30人～299人の事業所

大規模層は、従業者数が300人以上の事業所

※3 **従業者**とは、調査日（工業統計：調査年12月31日、活動調査：平成24年2月1日）現在で、当該事業所で働いている人をいう。他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれる。個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

従業者数の推移(従業者4人以上)

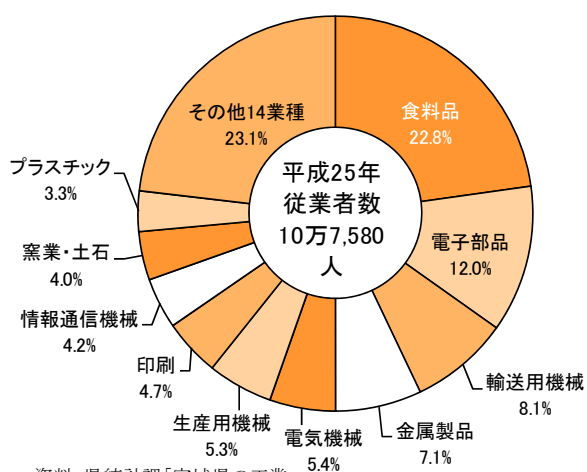
(単位:人)

区 分	平成23年	平成24年	平成25年	25構成比	25/24増減率	
製 造 業 計	102,510	104,456	<b>107,580</b>	100.0%	<b>3.0%</b>	
産 業 中 分 類	食 料 品	20,430	24,136	<b>24,506</b>	22.8%	<b>1.5%</b>
	飲 料 ・ た ば こ	1,404	1,697	<b>1,620</b>	1.5%	<b>▲ 4.5%</b>
	織	3,449	3,333	<b>3,256</b>	3.0%	<b>▲ 2.3%</b>
	木 材 ・ 木 製 品	1,619	1,760	<b>1,862</b>	1.7%	<b>5.8%</b>
	家 具 ・ 装 備 品	641	1,560	<b>1,565</b>	1.5%	<b>0.3%</b>
	パ ル プ ・ 紙	2,668	2,632	<b>2,617</b>	2.4%	<b>▲ 0.6%</b>
	印 刷	4,943	5,244	<b>5,025</b>	4.7%	<b>▲ 4.2%</b>
	化 学	1,578	1,665	<b>1,774</b>	1.6%	<b>6.5%</b>
	石 油 ・ 石 炭	514	515	<b>534</b>	0.5%	<b>3.7%</b>
	プ ラ ス チ ッ ク	4,734	3,746	<b>3,564</b>	3.3%	<b>▲ 4.9%</b>
	ゴ ム 製 品	2,574	2,223	<b>2,204</b>	2.0%	<b>▲ 0.9%</b>
	皮 革 製 品	126	122	<b>124</b>	0.1%	<b>1.6%</b>
	窯 業 ・ 土 石	3,682	4,338	<b>4,278</b>	4.0%	<b>▲ 1.4%</b>
	鉄 鋼	2,341	2,184	<b>2,157</b>	2.0%	<b>▲ 1.2%</b>
	非 鉄 金 属 品	1,651	1,468	<b>1,377</b>	1.3%	<b>▲ 6.2%</b>
	金 属 製 品	7,129	7,443	<b>7,600</b>	7.1%	<b>2.1%</b>
	は ん 用 機 械	985	1,237	<b>1,592</b>	1.5%	<b>28.7%</b>
	生 産 用 機 械	5,989	6,428	<b>5,753</b>	5.3%	<b>▲ 10.5%</b>
	業 務 用 機 械	2,920	2,291	<b>2,944</b>	2.7%	<b>28.5%</b>
	電 子 部 品	14,018	10,113	<b>12,954</b>	12.0%	<b>28.1%</b>
電 気 機 械	4,908	5,839	<b>5,801</b>	5.4%	<b>▲ 0.7%</b>	
情 報 通 信 機 械	3,981	4,701	<b>4,476</b>	4.2%	<b>▲ 4.8%</b>	
輸 送 用 機 械	8,484	8,257	<b>8,722</b>	8.1%	<b>5.6%</b>	
そ の 他	1,742	1,524	<b>1,275</b>	1.2%	<b>▲ 16.3%</b>	
広 域 圏	仙 南 圏	20,698	20,091	<b>21,051</b>	19.6%	<b>4.8%</b>
	仙 台 都 市 圏	44,015	46,076	<b>46,153</b>	42.9%	<b>0.2%</b>
	大 崎 圏	16,448	16,087	<b>17,170</b>	16.0%	<b>6.7%</b>
	栗 原 圏	5,390	5,917	<b>5,627</b>	5.2%	<b>▲ 4.9%</b>
	登 米 圏	5,657	4,746	<b>5,581</b>	5.2%	<b>17.6%</b>
	石 巻 圏	7,275	8,400	<b>8,486</b>	7.9%	<b>1.0%</b>
気 仙 沼 ・ 本 吉 圏	3,027	3,139	<b>3,512</b>	3.3%	<b>11.9%</b>	

資料：県統計課「宮城県の工業」

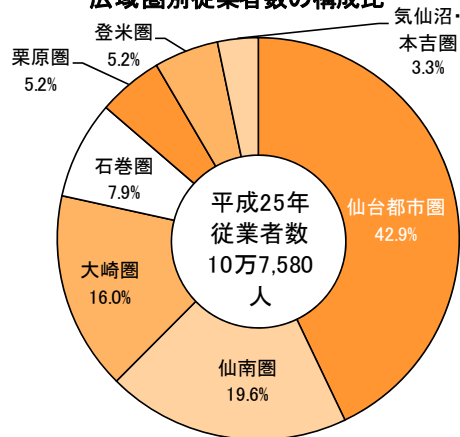
※平成24年の数値は「工業統計調査」、平成23年の数値は「経済センサス-活動調査」

業種別従業者数の構成比



資料：県統計課「宮城県の工業」

広域圏別従業者数の構成比



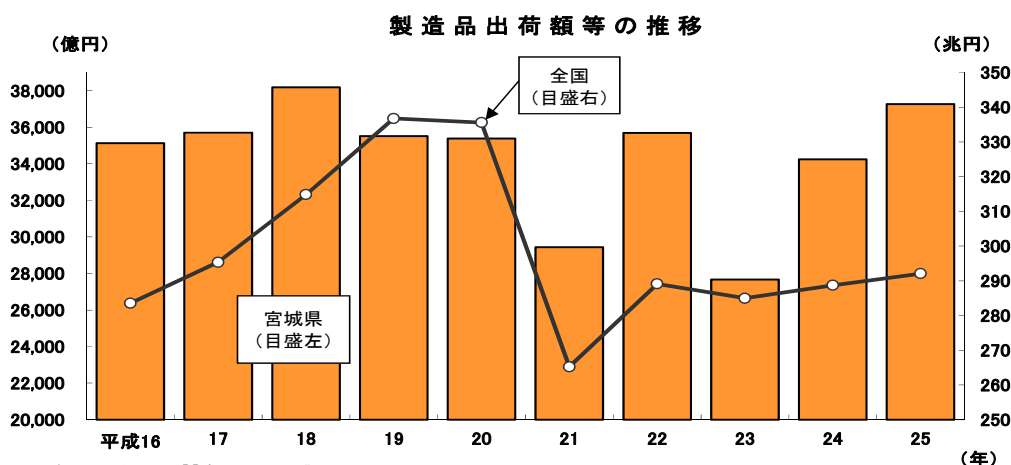
資料：県統計課「宮城県の工業」

### （３）製造品出荷額等

平成25年工業統計調査による県内の**製造品出荷額等**\*（従業者4人以上の製造業事業所）は3兆7,265億円で、前年に比べ3,023億円、8.8%増加し、2年連続の増加となった。全国に占める割合は1.3%（前年1.2%）、全国順位は前年と同様の26位となっている。また、東北6県（15兆7,786億円）に占める割合は23.6%で、同30.2%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（6,201億円、構成比16.6%）で、以下食料品製造業（4,775億円、同12.8%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（4,036億円、同10.8%）の順となった。前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で1,466億円の増加（前年比57.1%増）、石油製品・石炭製品製造業で902億円の増加（同17.0%増）など16業種となった。一方、減少したのは、情報通信機械器具製造業で457億円の減少（同28.6%減）、化学工業で265億円の減少（同23.2%減）など8業種となった。

広域圏別にみると、製造品出荷額等の多い圏域は、仙台都市圏（2兆1,221億円、構成比56.9%）、仙南圏（5,471億円、同14.7%）、大崎圏（4,569億円、同12.3%）の順となった。前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で1,153億円の増加（前年比5.7%増）、大崎圏で788億円の増加（同20.8%増）など5広域圏となった。一方、減少したのは、仙南圏で176億円の減少（同3.1%減）、栗原圏で48億円の減少（同4.9%減）となった。



#### 【用語解説】

※ **製造品出荷額等**とは、ある事業所の1年間における製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計であり、消費税及び内国消費税額を含んだ額である。

製造品出荷額等の推移(従業者4人以上)

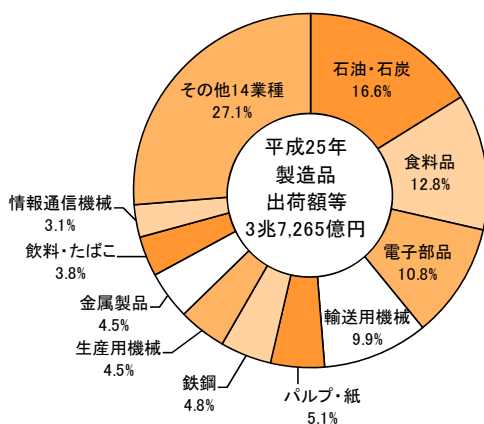
(単位:百万円)

区 分		平成23年	平成24年	平成25年	25構成比	25/24 増減率
製 造 業 計		2,767,306	3,424,202	<b>3,726,535</b>	100.0%	<b>8.8%</b>
産 業 中 分 類	食 料 品	405,863	443,021	<b>477,462</b>	12.8%	<b>7.8%</b>
	飲 料・たばこ	96,632	144,132	<b>140,600</b>	3.8%	<b>▲ 2.5%</b>
	織 維	19,221	19,900	<b>20,073</b>	0.5%	<b>0.9%</b>
	木 材・木 製 品	46,350	56,363	<b>70,668</b>	1.9%	<b>25.4%</b>
	家 具・装 備 品	8,411	22,730	<b>22,306</b>	0.6%	<b>▲ 1.9%</b>
	パ ル プ・紙	124,418	158,797	<b>189,020</b>	5.1%	<b>19.0%</b>
	印 刷	77,278	106,138	<b>108,008</b>	2.9%	<b>1.8%</b>
	化 学	67,048	114,094	<b>87,584</b>	2.4%	<b>▲ 23.2%</b>
	石 油・石 炭	122,039	529,852	<b>620,088</b>	16.6%	<b>17.0%</b>
	プ ラ ス チ ッ ク	74,423	68,979	<b>65,068</b>	1.7%	<b>▲ 5.7%</b>
	ゴ ム 製 品	68,715	69,102	<b>70,058</b>	1.9%	<b>1.4%</b>
	皮 革 製 品	1,480	1,562	<b>1,651</b>	0.0%	<b>5.7%</b>
	窯 業・土 石	82,657	97,075	<b>115,978</b>	3.1%	<b>19.5%</b>
	鉄 鋼	123,151	178,372	<b>179,358</b>	4.8%	<b>0.6%</b>
	非 鉄 金 属	69,389	56,486	<b>56,614</b>	1.5%	<b>0.2%</b>
	金 属 製 品	123,102	157,731	<b>168,487</b>	4.5%	<b>6.8%</b>
	は ん 用 機 械	17,388	18,506	<b>30,277</b>	0.8%	<b>63.6%</b>
	生 産 用 機 械	205,314	192,393	<b>168,332</b>	4.5%	<b>▲ 12.5%</b>
	業 務 用 機 械	85,421	66,528	<b>58,758</b>	1.6%	<b>▲ 11.7%</b>
	電 子 部 品	413,851	256,981	<b>403,608</b>	10.8%	<b>57.1%</b>
電 気 機 械	129,872	143,072	<b>152,887</b>	4.1%	<b>6.9%</b>	
情 報 通 信 機 械	92,432	159,824	<b>114,109</b>	3.1%	<b>▲ 28.6%</b>	
輸 送 用 機 械	276,056	325,159	<b>370,353</b>	9.9%	<b>13.9%</b>	
そ の 他	36,792	37,403	<b>35,189</b>	0.9%	<b>▲ 5.9%</b>	
広 域 圏	仙 南 圏	552,218	564,654	<b>547,066</b>	14.7%	<b>▲ 3.1%</b>
	仙 台 都 市 圏	1,383,377	2,006,821	<b>2,122,145</b>	56.9%	<b>5.7%</b>
	大 崎 圏	404,768	378,161	<b>456,943</b>	12.3%	<b>20.8%</b>
	栗 原 圏	101,589	97,806	<b>93,022</b>	2.5%	<b>▲ 4.9%</b>
	登 米 圏	115,046	84,478	<b>118,876</b>	3.2%	<b>40.7%</b>
	石 巻 圏	154,447	238,985	<b>312,761</b>	8.4%	<b>30.9%</b>
	気 仙 沼・本 吉 圏	55,860	53,296	<b>75,723</b>	2.0%	<b>42.1%</b>

資料: 県統計課「宮城県の工業」

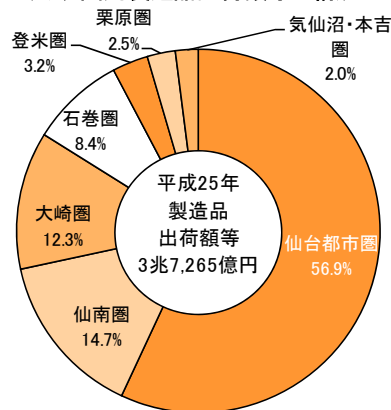
※平成24年の数値は「工業統計調査」、平成23年の数値は「経済センサス-活動調査」

業種別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

広域圏別製造品出荷額等の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

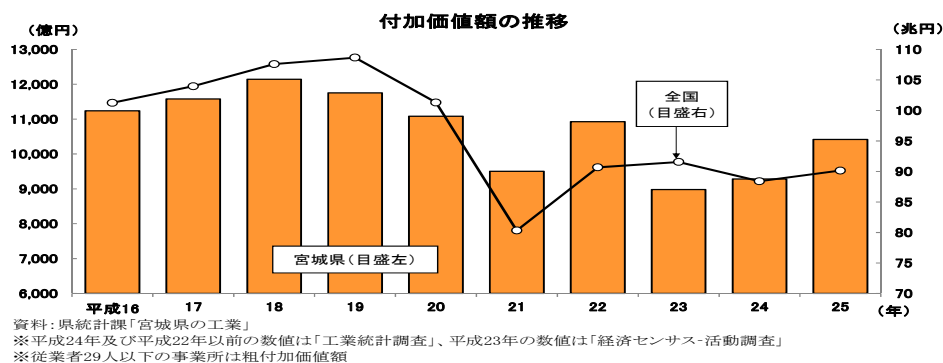
#### (4) 付加価値額

平成25年工業統計調査による県内の付加価値額※（従業者4人以上の製造業事業所、ただし従業者29人以下の事業所は粗付加価値額※）は1兆415億円で、前年に比べ1,135億円、12.2%増加し、2年連続の増加となった。全国に占める割合は1.2%（前年1.0%）、全国順位は25位（前年26位）となっている。また、東北6県（5兆223億円）に占める割合は20.7%で、同30.5%の福島県に次いで2番目となっている。

産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2,095億円、構成比20.1%）で、以下食料品製造業（1,617億円、同15.5%）、輸送用機械器具製造業（664億円、同6.4%）の順となった。前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス・電子回路製造業で972億円の増加（前年比86.7%増）鉄鋼業で145億円の増加（同139.3%増）など14業種となった。一方、減少したのは、化学工業で204億円の減少（前年比33.5%減）情報通信機械通信業で136億円の減少（同32.7%減）など10業種となった。

広域圏別にみると、付加価値額の多い圏域は、仙台都市圏（4,489億円、構成比43.1%）、大崎圏（2,326億円、同22.3%）、仙南圏（1,784億円、同17.1%）の順となった。前年に比べ増加したのは、大崎圏で660億円の増加（前年比39.6%増）、石巻圏で288億円の増加（同53.2%増）など5広域圏となった。一方、減少したのは、仙南圏で38億円の減少（同2.1%減）、栗原圏で31億円の減少（同8.4%減）となった。

→参考:都道府県比較統計表224ページ



#### 【用語解説】

※ **付加価値額**、**粗付加価値額**ともに、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた価値をいう。

付加価値額は製造品出荷額等に製造品在庫、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えたものから国内消費税額、原材料使用額等及び減価償却額を差し引いた額であるのに対し、粗付加価値額は付加価値額のうち製造品在庫、半製品及び仕掛品在庫増加額を加えず、かつ減価償却額が差し引かれていないものをさす。



付加価値額の推移(従業者4人以上 ※従業者29人以下は粗付加価値額)

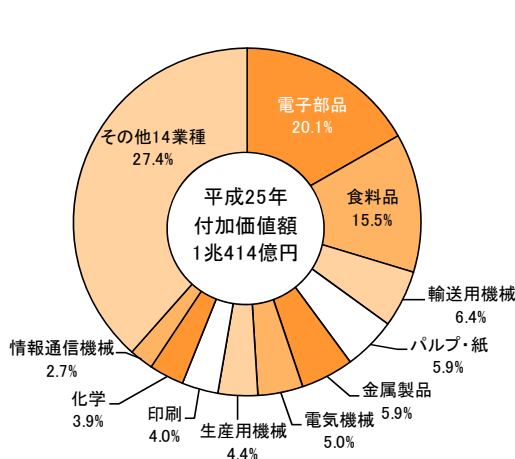
(単位:百万円)

区分	平成23年	平成24年	平成25年	25構成比	25/24増減率	
製造業計	897,942	927,995	1,041,497	100.0%	12.2%	
産業分類	食料品	150,047	160,733	161,690	15.5%	0.6%
	飲料・たばこ	21,853	30,459	30,465	2.9%	0.0%
	繊維	12,617	11,463	11,538	1.1%	0.6%
	木材・木製品	20,507	16,351	19,102	1.8%	16.8%
	家具・装備品	4,049	3,494	4,894	0.5%	40.1%
	パルプ・紙	50,329	54,165	61,431	5.9%	13.4%
	印刷	32,944	44,029	42,146	4.0%	▲4.3%
	化学	37,588	60,950	40,555	3.9%	▲33.5%
	石油・石炭	▲8,108	32,799	30,609	2.9%	▲6.7%
	プラスチック	28,307	25,424	22,804	2.2%	▲10.3%
	ゴム製品	15,775	20,097	19,616	1.9%	▲2.4%
	皮革製品	826	866	766	0.1%	▲11.6%
	窯業・土石	39,735	40,630	49,098	4.7%	20.8%
	鉄鋼	11,041	10,403	24,897	2.4%	139.3%
	非鉄金属	20,152	13,524	15,200	1.5%	12.4%
	金属製品	49,396	52,915	61,735	5.9%	16.7%
	はん用機械	9,638	9,891	17,273	1.7%	74.6%
	生産用機械	57,175	46,515	46,124	4.4%	▲0.8%
	業務用機械	14,869	25,325	12,825	1.2%	▲49.4%
	電子部品	149,839	112,215	209,454	20.1%	86.7%
電気機械	57,830	48,891	52,500	5.0%	7.4%	
情報通信機械	26,298	41,478	27,916	2.7%	▲32.7%	
輸送用機械	81,275	52,085	66,405	6.4%	27.5%	
その他	13,961	13,294	12,452	1.2%	▲6.3%	
広域圏	仙南圏	179,967	182,218	178,415	17.1%	▲2.1%
	仙台都市圏	408,445	442,219	448,895	43.1%	1.5%
	大崎圏	159,931	166,591	232,635	22.3%	39.6%
	栗原圏	47,824	36,942	33,852	3.3%	▲8.4%
	登米圏	42,267	27,882	43,793	4.2%	57.1%
	石巻圏	41,311	54,098	82,882	8.0%	53.2%
	気仙沼・本吉圏	18,197	18,043	21,025	2.0%	16.5%

資料: 県統計課「宮城県の工業」

※平成24年の数値は「工業統計調査」、平成23年の数値は「経済センサス-活動調査」

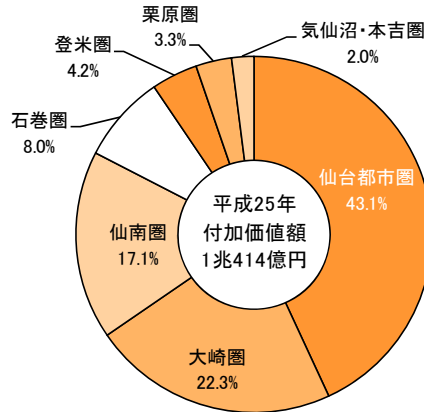
業種別付加価値額の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

※ 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

広域圏別付加価値額の構成比



資料: 県統計課「宮城県の工業」

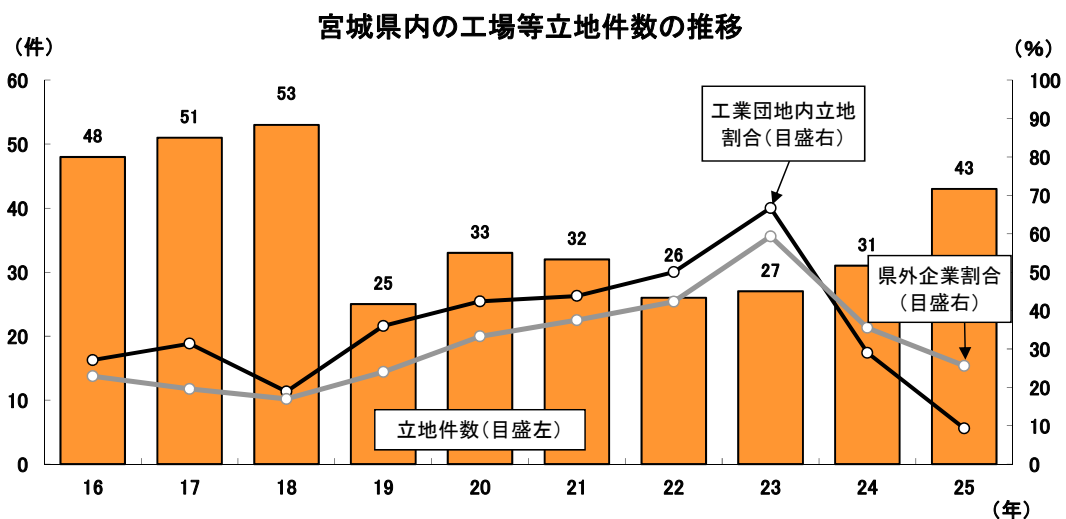
※ 従業者29人以下の事業所は粗付加価値額

## (5) 工場立地

宮城県の工場の立地動向を**工場立地動向調査**<sup>※1</sup>で見ると、平成25年の工場立地件数は43件（うち新設41件）で、前年に比べ12件の増加となった。工場敷地面積は139万5,607㎡で、前年に比べ22万8,000㎡、14.0%の減少となった。全国順位は、件数で17位（前年14位）、面積で16位（同4位）となっている。工場立地件数の推移をみると23年以降増加しているものの、平成18年以前の水準まではいっていない。また、工場立地件数のうち、県や市町村などが整備する工業団地内への立地割合は4件、9.3%となった。

立地件数の業種別内訳をみると、電気業が27件で前年の5件から、大幅に増加した。これは、太陽光発電による発電所の立地件数の増加が大きな要因となっている。次いで食料品・飲料等が13件、印刷、金属製品、電子部品がそれぞれ1件となった。また、地区別にみると、仙塩地区への立地が11件と最も多く、次いで仙南地区、石巻地区がそれぞれ9件、大崎地区が7件などとなった。

なお、平成25年の**誘致企業**<sup>※2</sup>の件数は7件で、前年の16件を下回った。地区別にみると、仙塩地区への立地が5件と最も多く、次いで登米地区、石巻地区がそれぞれ1件となった。



資料: 経済産業省「工場立地動向調査」  
 ※研究所を含まない。

### 【用語解説】

※1 **工場立地動向調査**とは、工場立地法に基づき、ある年の1月から12月までの1年間に工場などを建設するため1,000㎡以上の用地を取得（借地も含む）したものを対象として行う調査である。したがって、用地は取得したが工場などが未建設の場合も含まれる。

※2 **誘致企業**とは、県や市町村などの関与、あっせんにより工場などの新設、増設または移転のため用地を取得した企業をいう。上記※1同様、まだ移転していない場合もある。

### 業種別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、千㎡)

区 分	21		22		23		24		25	
	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積	立地 件数	敷地 面積
合 計	32	733	26	713	27	312	31	1,624	43	1,396
食料品・飲料等	12	93	17	109	8	57	14	148	13	61
繊維	1	24	1	59						
木材・木製品	1	18					1	27		
家具・装備品										
パルプ・紙					1	73				
印刷									1	12
化学	3	83								
石油・石炭							1	12		
プラスチック			2	24	2	11				
ゴム製品										
皮革製品										
窯業・土石	1	2			2	6	1	5		
鉄鋼	1	19	1	5	2	18				
非鉄金属										
金属製品			2	14	2	14	4	63	1	4
はん用機械							2	47		
生産用機械	6	321			2	10				
業務用機械					2	24				
電子部品	2	18			1	37	1	4	1	2
電気機械			1	4	2	22				
情報通信機械					1	10				
輸送用機械	4	153	2	498	1	25	2	40		
その他	1	2			1	4	5	1,278	27	1,317

資料: 県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」  
経済産業省「工場立地動向調査」

※ 電気業はその他に含まれる。

### 地区別工場立地件数・敷地面積の推移

(単位:件、㎡)

地 区 名	21		22		23		24		25	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
仙南地区	3	31,321	3	48,649	2	44,492	3	1,014,485	9	267,062
仙塩地区	16	513,194	10	546,160	16	225,731	9	128,035	11	246,819
大崎地区	1	6,277	1	11,590	3	16,021	5	87,986	7	183,843
栗原地区	2	104,522	0	0	0	0	3	80,598	2	644,730
登米地区	2	24,285	2	62,472	1	3,055	1	26,425	2	4,168
石巻地区	8	53,828	6	18,958	4	20,811	7	254,366	9	29,389
気仙沼地区	0	0	4	24,698	1	1,700	3	31,793	3	19,596
合 計	32	733,427	26	712,527	27	311,810	31	1,623,688	43	1,395,607

資料: 県産業立地推進課「宮城県における工場立地の現状と産業立地推進施策の概要」、「業務資料」

## 5 建設業

### (1) 建築着工

平成25年の建築着工床面積は438万3,000㎡で、前年に比べ16.9%の増加、工事費予定額は7,700億円で、30.2%の増加となった。床面積、工事費予定額ともに4年連続の増加となった。

建築主別に建築着工床面積をみると、全体の大半を占める民間建築物は385万8,000㎡で、前年に比べ11.7%増加し、4年連続の増加となった。また、公共用建築物は52万5,000㎡で、前年に比べ77.7%の増加となった。民間建築物と公共建築物の構成比では、民間建築物が88.0%と大きいものの、その割合は6年連続で低下している。民間建築物の内訳をみると、個人が178万3,000㎡、会社が168万3,000㎡となり、5年連続で個人の構成比が会社の構成比を上回った。また、工事費予定額でみると、民間建築物は6,471億円で前年に比べ20.9%の増加、公共用建築物は1,229億円で前年に比べ118.9%の増加となった。

建築着工床面積を主な用途別にみると、居住用が234万6,000㎡で前年に比べ9.0%の増加、産業用建築物は194万2,000㎡で29.3%の増加となった。工事費予定額をみると、居住用が3,888億円で前年に比べ12.9%の増加、産業用が3,646億円で57.0%の増加となった。

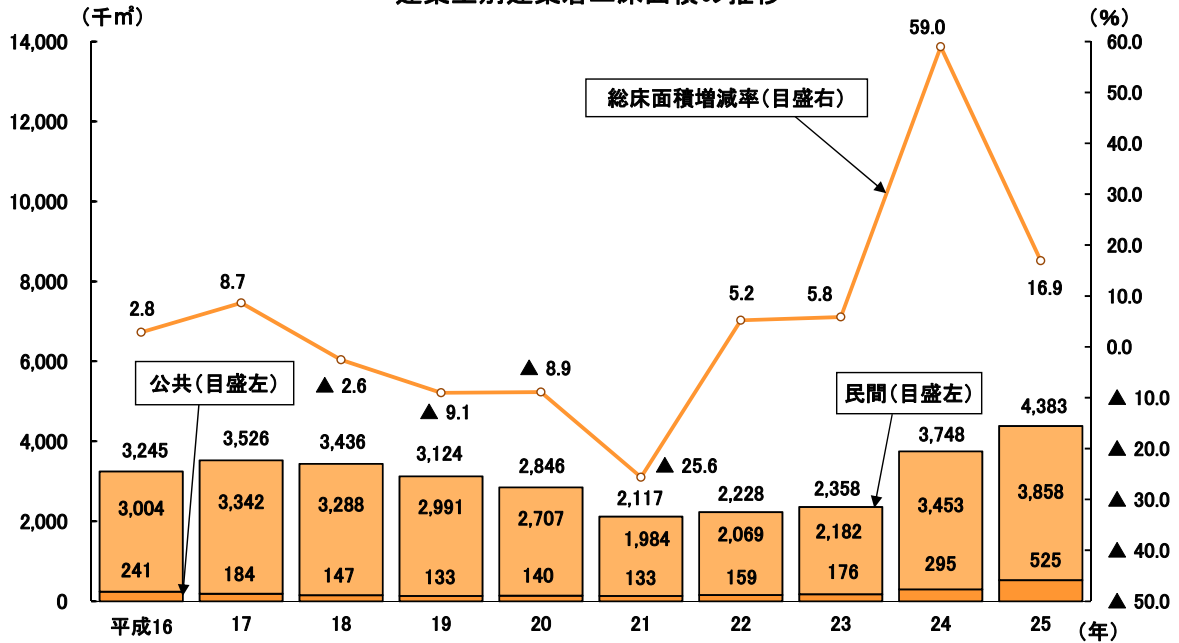
構造別に床面積をみると、木造建築物は191万6,000㎡で前年に比べ8.0%の増加、非木造建築物は246万7,000㎡で25.0%の増加となった。非木造建築物の内訳では、最も構成比が大きい鉄骨造が160万5,000㎡で前年に比べ19.6%の増加となり、次に大きい鉄筋コンクリート造が73万3,000㎡で35.6%の増加となった。

建築着工床面積及び工事費予定額

区 分		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億 円)				
		平成24年	平成25年	25/24 増減率	構成比	平成24年	平成25年	25/24 増減率	構成比	
全 国		132,609	147,673	11.4%	-	220,260	254,357	15.5%	-	
宮 城 県	建 築 物 計	3,748	4,383	16.9%	100.0%	5,914	7,700	30.2%	100.0%	
	主 別	公 共	295	525	77.7%	12.0%	562	1,229	118.9%	16.0%
		国	37	182	395.2%	4.2%	52	489	834.5%	6.4%
		県	56	83	47.6%	1.9%	144	240	67.0%	3.1%
		市 町 村	202	260	28.5%	5.9%	365	500	36.9%	6.5%
		民 間	3,453	3,858	11.7%	88.0%	5,353	6,471	20.9%	84.0%
		会 社	1,405	1,683	19.8%	38.4%	1,977	2,563	29.6%	33.3%
		会社でない団体	310	392	26.6%	8.9%	577	956	65.5%	12.4%
	個 人	1,737	1,783	2.6%	40.7%	2,798	2,952	5.5%	38.3%	
	用 途 別	居 住 用	2,153	2,346	9.0%	53.5%	3,444	3,888	12.9%	50.5%
		居住産業併用	93	95	1.5%	2.2%	149	166	11.3%	2.2%
		産 業 用	1,502	1,942	29.3%	44.3%	2,322	3,646	57.0%	47.3%
	構 造 別	木 造	1,774	1,916	8.0%	43.7%	2,674	3,002	12.3%	39.0%
		非 木 造	1,974	2,467	25.0%	56.3%	3,240	4,698	45.0%	61.0%
		鉄骨鉄筋コンクリート造	54	103	88.9%	2.3%	129	291	126.3%	3.8%
		鉄筋コンクリート造	540	733	35.6%	16.7%	1,036	1,734	67.3%	22.5%
鉄骨造		1,342	1,605	19.6%	36.6%	2,014	2,637	30.9%	34.2%	
コンクリートブロック造		0	0	▲ 55.2%	0.0%	0	0	▲ 51.9%	0.0%	
そ の 他		37	26	▲ 29.0%	0.6%	61	35	▲ 42.8%	0.5%	

資料：国土交通省「建築統計年報」

建築主別建築着工床面積の推移



資料：国土交通省「建築統計年報」

## (2) 新設住宅着工

東日本大震災からの復興に伴い、平成25年の新設住宅着工戸数は2万4,163戸で、前年に比べ17.2%の増加となった。新設住宅着工床面積は229万1,482㎡で、11.8%の増加となった。

新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、持家※<sup>1</sup>は9,928戸で、前年に比べ2.5%の増加、貸家※<sup>2</sup>は1万243戸で43.5%の増加、給与住宅※<sup>3</sup>は205戸で93.4%の増加、分譲住宅※<sup>4</sup>は3,787戸で3.0%の増加となった。

借入資金別にみると、民間資金による住宅は1万8,774戸で、前年に比べ9.8%の増加となった。一方、公的資金による住宅（公営住宅や住宅金融支援機構融資による住宅など）は、5,389戸で53.8%の増加となった。

構造別にみると、木造住宅は1万6,092戸で前年に比べ15.6%の増加となり、非木造住宅は8,071戸で前年に比べ20.8%の増加となった。

1戸当たりの平均床面積をみると、持家は131.58㎡で、前年に比べ1.10㎡狭くなった。貸家は56.16㎡で、前年に比べ2.70㎡広くなり、7年連続で広くなった。分譲住宅は103.13㎡で、前年に比べ1.42㎡広くなった。

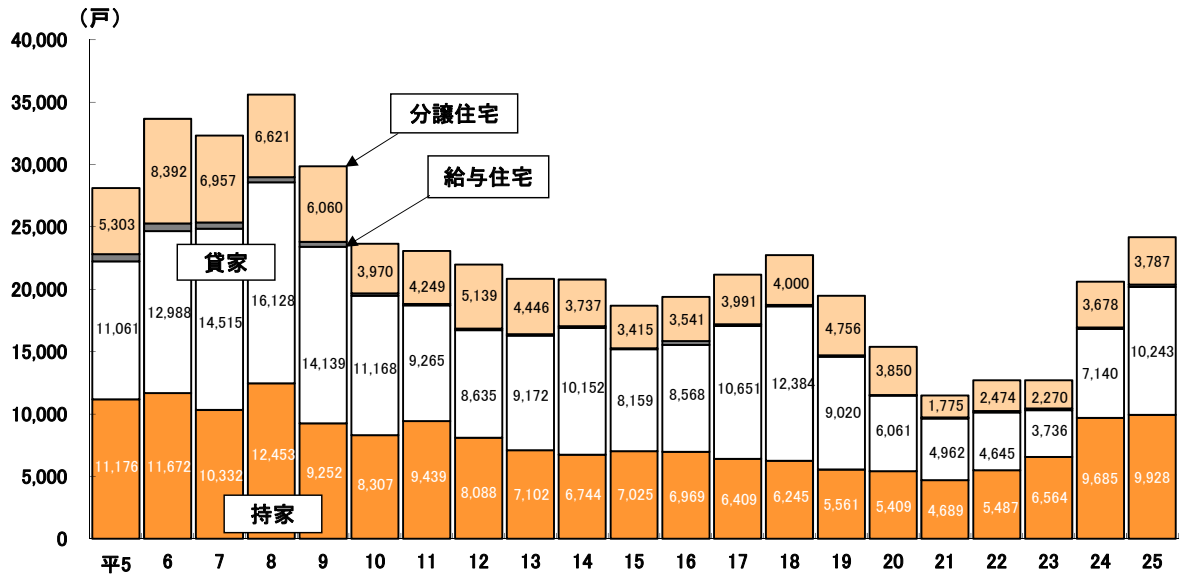
→参考:長期社会経済統計表214ページ

---

### 【用語解説】

- ※1 持家とは、建築主が自分で居住する目的で建築する建物をいう。
- ※2 貸家とは、賃貸のアパートやマンションなど、建築主が賃貸目的で建築する建物をいう。
- ※3 給与住宅とは、会社、官公庁、学校等がその社員、職員、教員を居住させる目的で建築する建物をいう。
- ※4 分譲住宅とは、分譲マンションや建売住宅など、建売または分譲の目的で建築する建物をいう。

### 利用関係別新設住宅着工戸数の推移



資料: 国土交通省「建築統計年報」

(年)

### 新設住宅着工戸数及び床面積

区分	戸数 (単位: 戸)			床面積 (単位: 千㎡)			1戸当たり平均床面積 (単位: ㎡)			
	平成24年	平成25年	25/24増減率	平成24年	平成25年	25/24増減率	平成24年	平成25年		
全国	882,797	<b>980,025</b>	<b>11.0%</b>	78,413	<b>87,210</b>	<b>11.2%</b>	88.82	<b>88.99</b>		
宮城県	総計 (全国シェア)			2,050	<b>2,291</b>	<b>11.8%</b>	99.47	<b>94.83</b>		
	利用関係別	持家	9,685	<b>9,928</b>	2.5%	1,285	<b>1,306</b>	1.7%	132.68	<b>131.58</b>
		貸家	7,140	<b>10,243</b>	<b>43.5%</b>	382	<b>575</b>	<b>50.7%</b>	53.46	<b>56.16</b>
		給与住宅	106	<b>205</b>	<b>93.4%</b>	9	<b>19</b>	<b>112.6%</b>	85.70	<b>94.20</b>
		分譲住宅	3,678	<b>3,787</b>	<b>3.0%</b>	374	<b>391</b>	<b>4.4%</b>	101.71	<b>103.13</b>
	資金別	民間資金	17,105	<b>18,774</b>	<b>9.8%</b>	1,681	<b>1,790</b>	<b>6.5%</b>	98.30	<b>95.36</b>
		公的資金	3,504	<b>5,389</b>	<b>53.8%</b>	368	<b>501</b>	<b>36.1%</b>	105.14	<b>93.01</b>
	構造別	木造	13,926	<b>16,092</b>	<b>15.6%</b>	1,501	<b>1,670</b>	<b>11.3%</b>	107.81	<b>103.81</b>
		非木造	6,683	<b>8,071</b>	<b>20.8%</b>	549	<b>621</b>	<b>13.2%</b>	82.08	<b>76.94</b>
		鉄骨鉄筋コンクリート造	3	<b>40</b>	<b>1233.3%</b>	0	<b>3</b>	<b>921.8%</b>	88.67	<b>67.95</b>
		鉄筋コンクリート造	3,089	<b>4,489</b>	<b>45.3%</b>	234	<b>321</b>	<b>36.9%</b>	75.88	<b>71.49</b>
		鉄骨造	3,548	<b>3,462</b>	<b>▲ 2.4%</b>	309	<b>288</b>	<b>▲ 6.7%</b>	87.06	<b>83.23</b>
その他	43	<b>80</b>	<b>86.0%</b>	5	<b>9</b>	<b>84.4%</b>	115.91	<b>114.89</b>		

資料: 国土交通省「建築統計年報」

### (3) 公共工事着工

平成25年度の公共工事（1件500万円以上の工事。以下同じ。）着工件数は5,025件となった。また、公共工事請負契約額は7,862億9,700万円となった。

発注機関別に着工件数の内訳をみると、市町村が2,208件（構成比43.9%）、県が1,125件（同22.4%）、国が872件（同17.4%）の順となった。また、請負契約額の内訳をみると、市町村が2,686億800万円（構成比34.2%）、県が1,947億1,000万円（同24.8%）、国が1,282億4,600万円（同16.3%）の順となった。

請負契約額を工事分類別（構成比）でみると、治山・治水が19.7%と最も大きく、次いで土地造成が17.6%、道路が16.5%の順となった。特に土地造成は、復興により大きく伸びた。

また、工事区分別（構成比）でみると、新設・増設・改良・解体・除却・移転が54.3%、災害復旧が40.9%、維持・補修が4.8%となった。

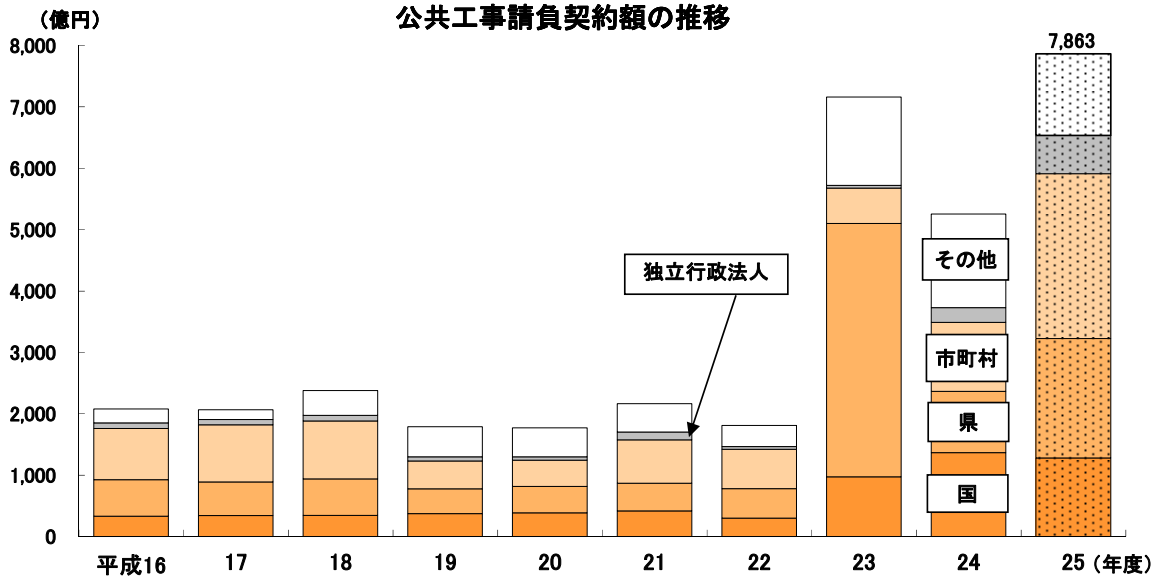
→参考:長期社会経済統計表214ページ

#### 発注機関別公共工事着工件数及び請負契約額

区 分	着 工 件 数 (件)				請 負 契 約 額 (百万円)			
	平成24年度		平成25年度		平成24年度		平成25年度	
	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県	全国	宮城県
総 数	149,893	3,531	231,883	5,025	10,147,213	525,363	15,607,568	786,297
国 の 機 関	23,193	1,053	39,133	1,329	3,640,378	254,655	5,684,722	279,375
国	14,916	727	26,754	872	1,987,769	136,845	3,466,774	128,246
独立行政法人	2,571	69	3,395	90	474,418	24,018	698,152	61,885
政府関連企業等	5,706	257	8,984	366	1,178,191	93,793	1,519,796	89,244
地 方 の 機 関	126,699	2,478	192,750	3,696	6,506,835	270,707	9,922,846	506,921
都 道 府 県	53,777	679	76,787	1,125	2,511,019	99,683	3,938,083	194,710
市 町 村	61,096	1,559	97,341	2,208	3,002,484	112,506	4,728,179	268,608
地方公営企業	8,236	191	13,674	230	703,059	39,290	880,369	17,878
そ の 他	3,590	49	4,949	133	290,273	19,229	376,215	25,725

資料:国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」 ※平成25年度より推計方法が変更になったため、平成24年度以前とは接続しない。





### 工事分類別請負契約額

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度				平成 25 年度				
	全 国	構成比	宮城県	構成比	全 国	構成比	宮城県	構成比	
総 額	10,147,213	100.0%	525,363	100.0%	15,637,568	100.0%	786,297	100.0%	
工 事 分 類	治山・治水	1,136,285	11.2%	83,453	15.9%	1,845,893	11.8%	155,183	19.7%
	農 林 水 産	580,968	5.7%	65,838	12.5%	754,280	4.8%	65,086	8.3%
	道 路	2,792,366	27.5%	83,726	15.9%	4,434,773	28.4%	130,021	16.5%
	港 湾 ・ 空 港	434,704	4.3%	41,409	7.9%	643,846	4.1%	27,992	3.6%
	下 水 道	752,518	7.4%	46,844	8.9%	1,051,193	6.7%	47,538	6.0%
	公 園	233,477	2.3%	3,267	0.6%	323,571	2.1%	3,200	0.4%
	教 育 ・ 病 院	1,664,043	16.4%	64,628	12.3%	2,552,807	16.3%	88,697	11.3%
	住 宅 ・ 宿 舎	260,006	2.6%	26,007	5.0%	525,240	3.4%	37,169	4.7%
	庁 舎	320,852	3.2%	12,366	2.4%	695,551	4.4%	16,740	2.1%
	再 開 発 ビ ル	5,904	0.1%	0	0.0%	110,021	0.7%	521	0.1%
	土 地 造 成	131,739	1.3%	18,784	3.6%	307,372	2.0%	138,774	17.6%
	鉄 道 ・ 軌 道	229,510	2.3%	33,772	6.4%	246,824	1.6%	10,221	1.3%
	郵 政 事 業	46,298	0.5%	240	0.0%	18,632	0.1%	96	0.0%
	電 気 ・ ガ ス	11,899	0.1%	833	0.2%	25,405	0.2%	1,340	0.2%
	上 ・ 工 業 水 道	452,596	4.5%	6,978	1.3%	652,784	4.2%	10,840	1.4%
	廃 棄 物 処 理	300,587	3.0%	19,371	3.7%	337,996	2.2%	26,559	3.4%
そ の 他	793,460	7.8%	17,848	3.4%	1,111,380	7.1%	26,321	3.3%	
工 事 区 分 別	新 設 ・ 増 設 ・ 改 良 ・ 解 体 ・ 除 却 ・ 移 転	8,038,081	79.2%	253,314	48.2%	12,265,410	78.4%	427,116	54.3%
	災 害 復 旧	963,623	9.5%	244,691	46.6%	1,122,966	7.2%	321,432	40.9%
	維 持 ・ 補 修	1,145,508	11.3%	27,358	5.2%	2,219,192	14.2%	37,749	4.8%

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」 ※平成25年度より推計方法が変更になったため、平成24年度以前とは接続しない。

## 6 商 業

平成24年の**経済センサス**<sup>※</sup>-活動調査によると、宮城県内の卸売・小売業の事業所数は2万6,006事業所（全国に対する構成比1.9%）、従業者数は20万8,915人（同1.9%）、年間商品販売額は9兆4,333億円（同2.0%）となった。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は事業所数が8,086事業所、従業者数が7万4,159人、小売業は事業所数が1万7,920事業所、従業者数が13万4,756人となり、事業所数、従業者数のいずれも小売業が卸売業を上回っている。一方、年間商品販売額は卸売業が7兆2,347億円、小売業が2兆1,986億円となり、卸売業が小売業を大きく上回っている。

産業分類別に年間商品販売額をみると、卸売業では石油卸売業を含む建築材料、鉱物・金属材料等が2兆1,779億円（卸売業に占める構成比30.1%）と最も多く、次いで飲食料品が1兆7,166億円（同23.7%）などとなった。一方、小売業では燃料小売業や医薬品・化粧品小売業を含むその他の小売業が7,449億円（小売業に占める構成比33.9%）と最も多く、次いで飲食料品が5,922億円（同26.9%）などとなった。

また、卸売・小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は3億6,274万円、従業者1人当たりの販売額は4,515万円となり、いずれも東京都、大阪府、愛知県に次ぐ全国4位となった。小売業では、商業統計調査（平成19年）と比べ年間商品販売額が減少したものの、事業所数、従業者数の減少がより大きかったことから、1事業所当たりの販売額は全国6位、従業者1人当たりの販売額は全国4位と前回調査に比べ順位が上がった。売場面積1㎡当たりの年間商品販売額も83万円で7.8%の増加となり、全国10位となった。

→参考:都道府県比較統計表224ページ

---

### 【用語解説】

※ **経済センサス**とは、すべての事業所・企業の経済活動の状態や包括的な産業構造を明らかにし、各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とした調査。事業所・企業の捕捉、企業構造の把握に重点を置いた「経済センサス-基礎調査」と、売上高など経済活動の把握に重点を置いた「経済センサス-活動調査」の2調査で構成されている。

## 卸売・小売業の業種別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位:事業所、人、百万円)

区 分	事業所数		従業者数		年間商品販売額	
	平成 19年	平成 24年	平成 19年	平成 24年	平成 19年	平成 24年
合 計	29,498	26,006	230,396	208,915	10,601,386	9,433,322
全 国 シェア	2.0%	1.9%	2.1%	1.9%	1.9%	2.0%
全 国 順 位	15位	15位	13位	14位	12位	11位
卸 売 業 計	7,442	8,086	74,521	74,159	8,069,598	7,234,673
全 国 シェア	2.2%	2.2%	2.1%	1.9%	2.0%	2.0%
全 国 順 位	13位	12位	12位	12位	9位	10位
各種商品	33	35	308	333	299,783	197,834
繊維・衣服等	231	164	2,445	1,837	76,569	57,558
飲食料品	1,886	1,193	20,266	13,038	2,148,818	1,716,633
建築材料、鉱物・金属材料等	1,793	1,397	16,012	10,589	2,523,908	2,177,918
機械器具	2,128	1,786	21,653	15,487	1,931,006	1,606,543
その他の卸売業	1,371	1,247	13,837	12,715	1,089,514	1,126,330
小 売 業 計	22,056	17,920	155,875	134,756	2,531,787	2,198,649
全 国 シェア	1.9%	1.7%	2.1%	1.8%	1.9%	1.9%
全 国 順 位	15位	17位	14位	15位	15位	15位
各種商品	96	51	9,668	5,807	186,944	183,439
織物・衣服・身の回り品	3,049	1,785	12,932	7,866	204,257	127,313
飲食料品	7,903	4,451	66,498	41,221	817,624	592,177
機械器具	943	1,710	5,428	11,717	157,068	395,037
その他の小売業	7,567	5,054	46,382	34,576	804,062	744,928
無店舗小売業	—	520	—	3,569	—	97,685

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、経済産業省「商業統計」

※平成24年は経済センサス-活動調査、平成19年は商業統計の数値。

※卸売業計及び小売業計の数値は、格付不能の事業所や商品販売額及び仲介手数料のない事業所なども含まれるため、標記産業分類の合計値とは異なる。

## 1事業所当たり、従業者1人当たり、売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

(単位:万円)

区 分	1事業所当たり販売額		従業者1人当たり販売額		売場面積1㎡当たり販売額	
	平成 19年	平成 24年	平成 19年	平成 24年	平成 19年	平成 24年
商 業 平 均	35,939	36,274	4,601	4,515	—	—
全 国 順 位	4位	4位	5位	4位	—	—
卸 売 業 平 均	108,433	89,472	10,829	9,756	—	—
全 国 順 位	5位	4位	4位	5位	—	—
各種商品	908,433	565,240	97,332	59,410	—	—
繊維・衣服等	33,147	35,096	3,132	3,133	—	—
飲食料品	113,935	143,892	10,603	13,166	—	—
建築材料、鉱物・金属材料等	140,765	155,900	15,763	20,568	—	—
機械器具	90,743	89,952	8,918	10,373	—	—
その他の卸売業	79,469	90,323	7,874	8,858	—	—
小 売 業 平 均	11,479	12,269	1,624	1,632	77	83
全 国 順 位	11位	6位	29位	4位	16位	10位
各種商品	194,733	359,684	1,934	3,159	51	59
織物・衣服・身の回り品	6,699	7,132	1,579	1,619	45	37
飲食料品	10,346	13,304	1,230	1,437	81	80
機械器具	16,656	23,102	2,894	3,371	110	171
その他の小売業	10,626	14,739	1,734	2,154	81	72
無店舗小売業	—	18,786	—	2,737	—	—

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、経済産業省「商業統計」

※平成24年は経済センサス-活動調査、平成19年は商業統計の数値。

## 7 金融

### (1) 金融情勢

#### イ 預貯金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫、ゆうちょ銀行）における**平成25年度末の預貯金残高は13兆6,867億円で、前年度末に比べ1.8%の増加となり、7年連続の増加となった。**金融機関別にみると、国内銀行（県内所在店舗）は前年度末に比べ2.1%の増加となり、8年連続の増加となった。ゆうちょ銀行は前年度末に比べ0.3%の減少となり、3年ぶりの減少となった。全国の預貯金残高（944兆3,796億円）に占める宮城県の構成比は1.4%となった。

#### ロ 貸出金残高

県内主要預金取扱金融機関（国内銀行、信用金庫）における**平成25年度末の貸出金残高は6兆1,657億円で、前年度末に比べ3.7%の増加となり、3年連続の増加となった。**このうち、国内銀行（県内所在店舗）の貸出金は5兆7,085億円で、前年度末に比べ4.0%の増加となり、3年連続の増加となった。全国の貸出金残高（501兆8,414億円）に占める宮城県の構成比は1.2%となった。

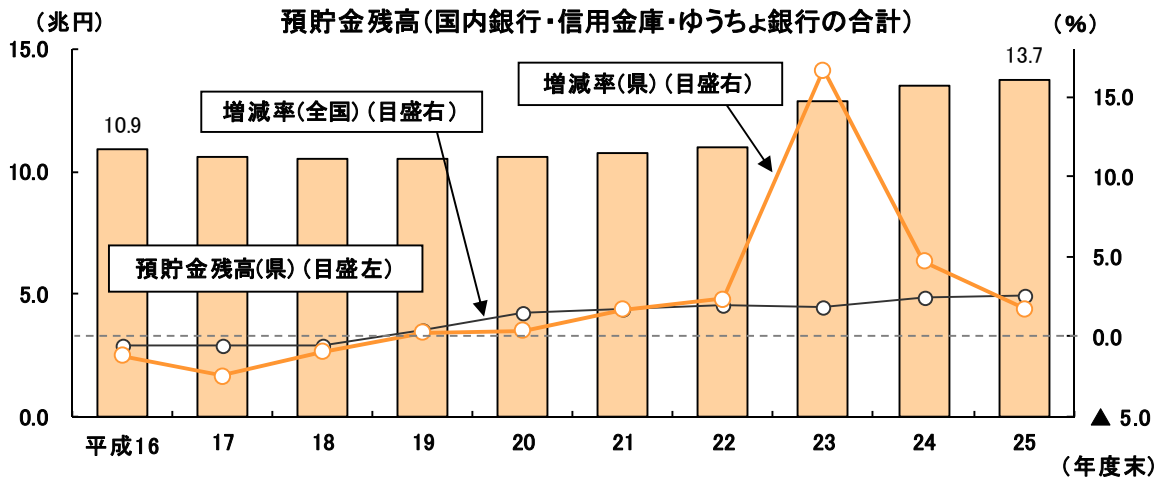
### (2) 信用取引

平成25年の手形交換状況（県内手形交換所取扱分）をみると、交換枚数は64万9,000枚で前年に比べ3.7%の減少、金額は1兆1,601億円で5.6%の減少となった。1枚当たりの手形交換金額は179万円で、前年に比べ2.0%の減少となった。

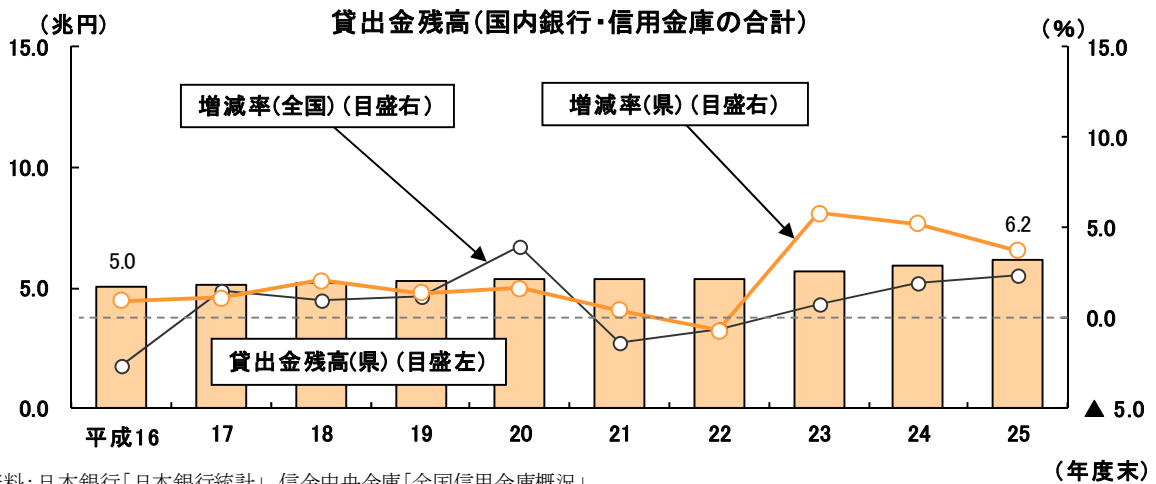
不渡手形をみると、枚数は181枚で前年に比べ132.1%の増加、金額は5億3,900万円で、66.4%の増加となった。**不渡手形発生率は0.03%で、前年を0.02ポイント上回り、2年ぶりの上昇となった。**取引停止処分<sup>※</sup>の件数は12件で前年に比べ8件の増加、金額は4,600万円で3,700万円の増加となり、件数、金額ともに5年ぶりで前年を上回った。

#### 【用語解説】

※ **取引停止処分**は、手形や小切手の信用を維持するための制度で、資金不足などにより手形類の決済ができなくなった場合、その手形類は不渡となり、6か月の間に2回不渡を起こすと、当該手形交換所で取引するすべての金融機関との間で当座取引、貸出取引などが2年間禁止される。企業の商取引に手形類が不可欠なことからその影響は大きく、事実上の倒産を意味することが多い。



資料：日本銀行「日本銀行統計」、信金中央金庫「全国信用金庫概況」、ゆうちょ銀行「ゆうちょ銀行ディスクロージャー誌」  
 ※ゆうちょ銀行分は、平成19年度以降は未払利子を含まない。



資料：日本銀行「日本銀行統計」、信金中央金庫「全国信用金庫概況」

**手形交換の状況の推移**

区分		平成21年	22	23	24	25
全 国	手形枚数(千枚)	96,210	87,993	82,585	77,453	<b>73,051</b>
	交換高金額(億円)	3,735,305	3,758,952	3,796,314	3,692,033	<b>3,664,449</b>
	不渡手形枚数(枚)	151,000	85,000	72,000	58,000	<b>42,000</b>
	手形金額(百万円)	346,009	295,470	191,312	192,045	<b>153,162</b>
	取引件数(件)	5,241	3,603	2,975	2,629	<b>2,035</b>
	停止処分金額(百万円)	31,666	21,532	13,883	19,056	<b>8,073</b>
不渡手形発生率(%)		0.16%	0.10%	0.09%	0.07%	<b>0.06%</b>
宮 城 県	手形枚数(千枚)	876	797	664	674	<b>649</b>
	交換高金額(億円)	13,285	11,993	10,992	12,295	<b>11,601</b>
	不渡手形枚数(枚)	842	568	1,482	78	<b>181</b>
	手形金額(百万円)	1,816	736	1,605	324	<b>539</b>
	取引件数(件)	44	33	15	4	<b>12</b>
	停止処分金額(百万円)	177	136	80	9	<b>46</b>
不渡手形発生率(%)		0.10%	0.07%	0.22%	0.01%	<b>0.03%</b>

資料：全国銀行協会「決済統計年報」

※不渡手形発生率＝不渡手形枚数÷手形交換枚数×100

※平成23年中は、東日本大震災に対する手形交換に関する特別措置(災害のために不渡となった手形・小切手にかかる不渡報告への掲載及び取引停止処分の猶予等)が実施されている。

## 8 サービス業

平成24年度県民経済計算によるサービス業（営利。以下同じ）の動向をみると、総生産（名目。以下同じ）は1兆6,547億円で、平成23年度の1兆5,746億円と比べ802億円、5.1%増加し、3年連続の増加となった。県内総生産に占めるサービス業の割合は19.8%で、**SNA**<sup>※1</sup>産業分類別では最も構成比の大きい産業となっている。また、県の経済成長率（名目）への寄与度をみると、平成24年度の経済成長率8.8%増に対し、サービス業の寄与度は1.0%となっており、建設業（寄与度3.3%）、製造業（同1.7%）に次いで増加に寄与している。

サービス業の内訳をみると、前年度との比較では、**公共サービス業**<sup>※2</sup>のうち医療・保健、介護サービスが8.6%の増加、**対個人サービス業**<sup>※3</sup>は7.6%の増加、**対事業所サービス業**<sup>※4</sup>は0.6%の増加となった。医療・保健、介護サービスは4年連続の増加となっている。

また、平成24年度のサービス業の就業者数は26万3,290人で、構成比が25.0%となり、すべての産業の中でも最も高い割合となっている。

なお、平成25年家計調査による都道府県庁所在市別（川崎市、浜松市、相模原市、堺市、北九州市の5市含む）1世帯当たりのサービスへの消費支出額をみると、仙台市は122万4,520円で、全国（131万685円）を下回り、順位は52市区中で34位となった。

---

### 【用語解説】

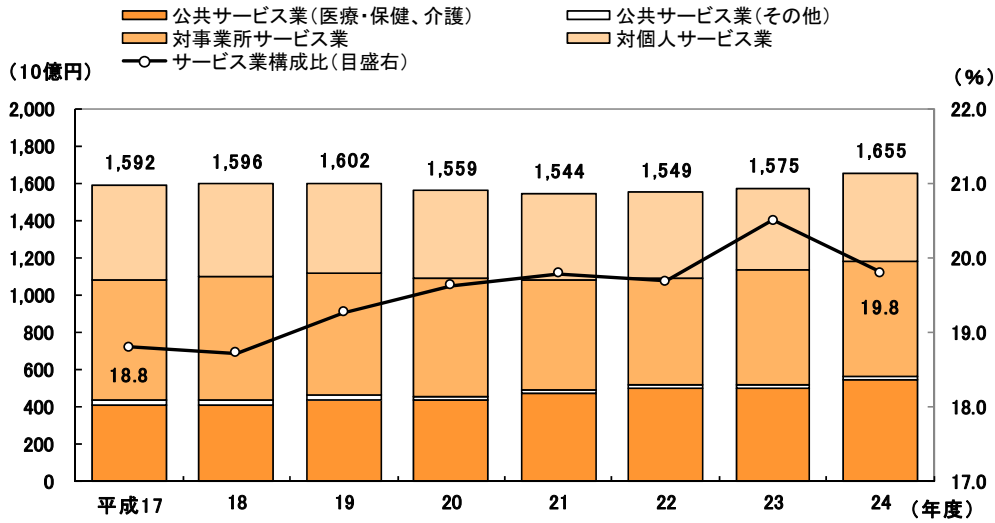
※1 **SNA (System of National Accounts)** とは、国連が提唱する経済活動勘定体系の国際基準で、「国民経済計算（体系）」と訳される。各国の国内総生産はこの基準のもとで推計されているため、数値の国家間比較が可能となっている。なお、SNA産業分類と日本標準産業分類の分類方法は異なっている。

※2 **公共サービス業**とは、教育、研究、医療・保健、介護サービスなどを指す。

※3 **対個人サービス業**とは、娯楽業、飲食店、旅館・その他の宿泊所、洗濯・理容・美容・浴場業などを指す。

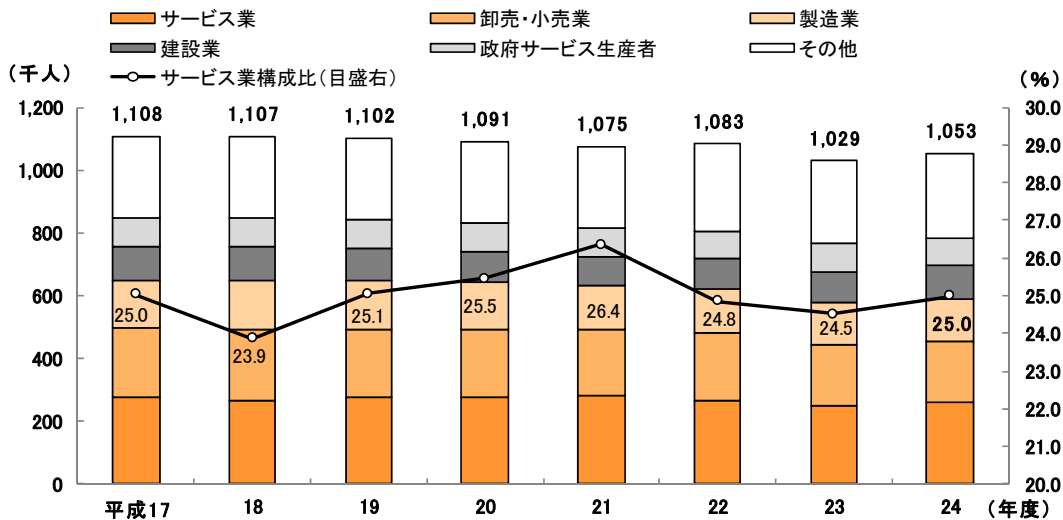
※4 **対事業所サービス業**とは、広告業、業務用物品賃貸業、自動車・機械修理業などを指す。

### サービス業総生産及び県内総生産に占める割合の推移



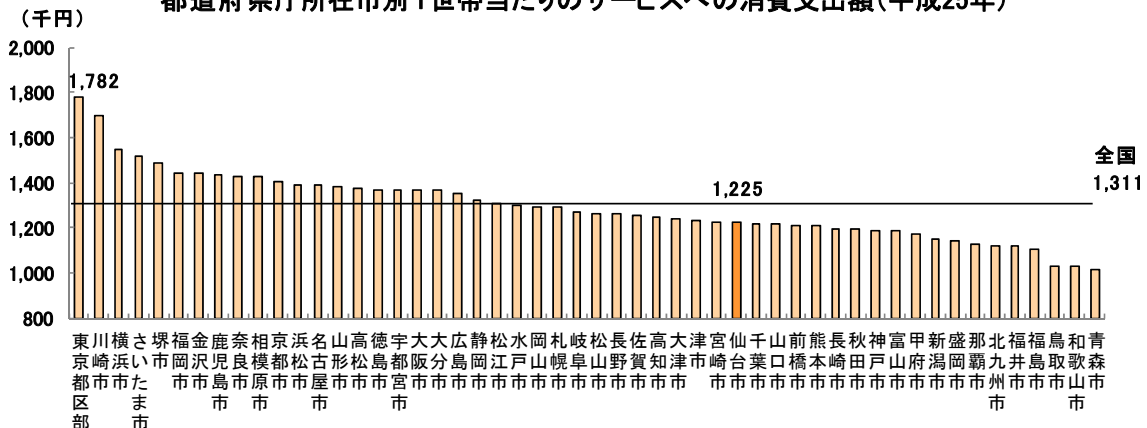
資料: 県統計課「平成24年度宮城県民経済計算年報」

### 就業者数(SNA産業分類別)の推移



資料: 県統計課「平成24年度宮城県民経済計算年報」

### 都道府県庁所在市別1世帯当たりのサービスへの消費支出額(平成25年)



資料: 総務省統計局「家計調査」

※ここでは都道府県庁所在市のほか、川崎市、浜松市、相模原市、堺市、北九州市を含む。

## 9 情報通信

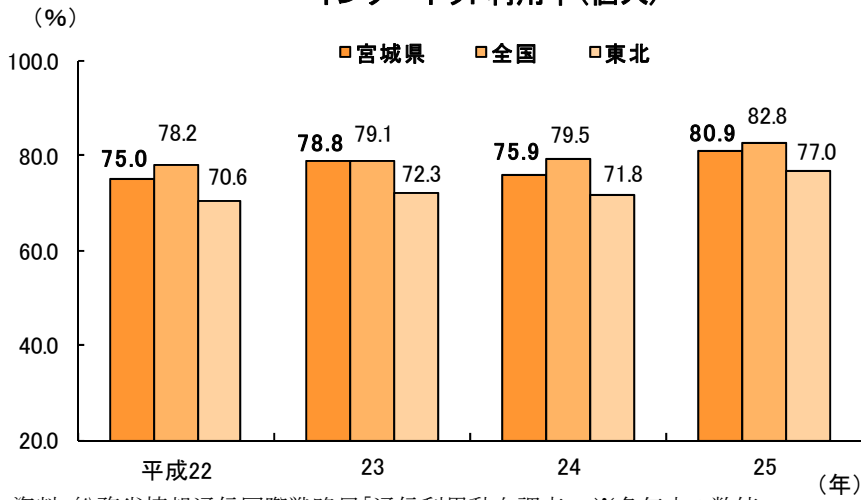
情報通信技術（ICT）の進展は目覚ましい勢いで進んでおり、社会経済活動から個人の生活様式に至るまで、様々な分野で大きな変化をもたらしている。

総務省情報通信国際戦略局の通信利用動向調査によると、**平成25年末現在の本県の個人によるインターネット利用率は80.9%**と、全国の82.8よりやや低いものの、増加傾向にある。パソコンの世帯保有率は81.1%、**携帯電話（スマートフォン、PHSを含む）の世帯保有率は96.3%**と、情報通信関連機器の普及が進んでいる。

ブロードバンドサービスの契約数も年々増加し、平成26年3月末現在で141万4,816件となった。なお、ブロードバンドサービスの契約数には平成25年3月末より3.9世代携帯電話アクセスサービス（3.9世代移動通信システム（LTE）を使用して接続するアクセスサービス）の契約数が含まれるため、契約数が大きく増加している。また、携帯電話サービス加入契約数は平成26年3月末現在で230万8,221件となった。

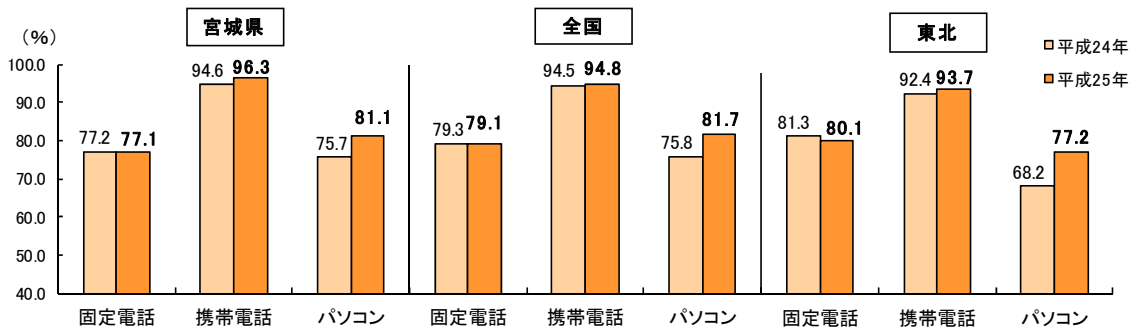


### インターネット利用率(個人)



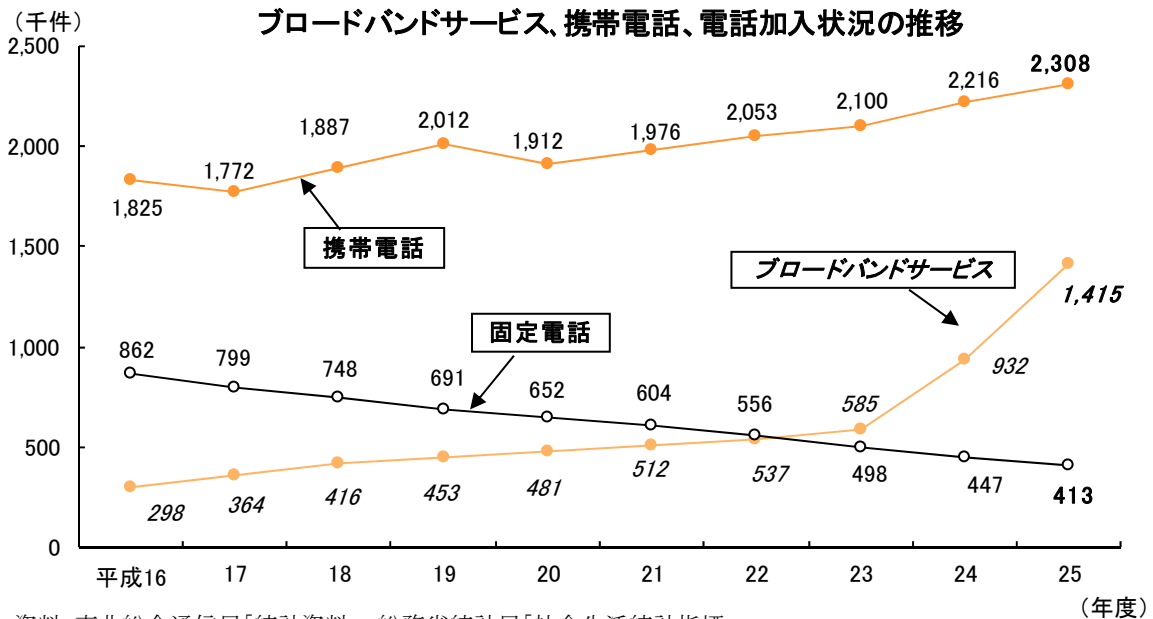
資料:総務省情報通信国際戦略局「通信利用動向調査」 ※各年末の数値

### 情報通信機器の世帯保有率



資料:総務省情報通信国際戦略局「通信利用実態調査」 ※各年末の数値

### ブロードバンドサービス、携帯電話、電話加入状況の推移



資料:東北総合通信局「統計資料」、総務省統計局「社会生活統計指標」

※数値は各年度末現在。

※ブロードバンドサービスは平成24年度以降は3.9世代携帯電話サービス契約数を含む数値。

※携帯電話は平成22年度以前はPHSを含み、平成23年度以降はPHSを含まない数値。

## 10 運輸

### (1) 貨物輸送

貨物輸送の動向をみると、平成24年度(最新データ)の総貨物輸送量(航空を除く)は、8,785万608 tで前年度に比べ395万1,468 t、4.7%の増加となった。

貨物輸送量を輸送機関別にみると、**自動車**<sup>※1</sup>が6,487万8,189 t(分担率(構成比)73.9%)で、**特種品**<sup>※2</sup>が10.3%、**鉱産品**<sup>※2</sup>が8.8%それぞれ減少したことなどにより、前年度に比べ346万7,597 t、5.1%の減少となった。**海運**<sup>※3</sup>は2,095万2,688 t(分担率23.9%)で、**金属機械工業品**<sup>※2</sup>が52.2%増加したことなどにより、前年度に比べ652万5,677 t、45.2%の増加となった。**鉄道**<sup>※4</sup>は201万9,751 t(分担率2.3%)で、前年度に比べ89万3,388 t、79.3%の増加となった。県内外への貨物流動量をみると、本県から他県への輸送量は2,082万5,834 tで前年度に比べ17.4%の増加となり、他県から本県への輸送量は2,490万6,121 tで1.3%の増加となった。県内間の輸送量は4,211万8,653 tで1.3%の増加となった。

平成25年度の貨物取扱量をみると、港湾運送取扱量は1,710万9,875 tで、前年度に比べ157万4,356 t、10.1%の増加となった。貨物取扱量を港湾別にみると、仙台塩釜港は1,324万3,683 tで、実入りコンテナの輸入や鉄鋼の移入の増加などにより、44万2,853 t、3.5%の増加となった。石巻港は386万6,192 tで、砂・砂利・石材の移入の増加などにより、113万1,503 t、41.4%の増加となった。

仙台空港の貨物取扱量は5,930 tで前年に比べ345 t、6.2%の増加となった。内訳をみると、国内線の貨物取扱量は5,645 tで306 t、5.7%の増加、国際線は285 tで39 t、15.9%の増加となった。

#### 【用語解説】

※1 **自動車**は、営業用・自家用の貨物自動車(自家用軽自動車等を除く。)で輸送された貨物を対象としている。

※2 **特種品、鉱産品、金属機械工業品**とは、以下のような品目で構成されている。

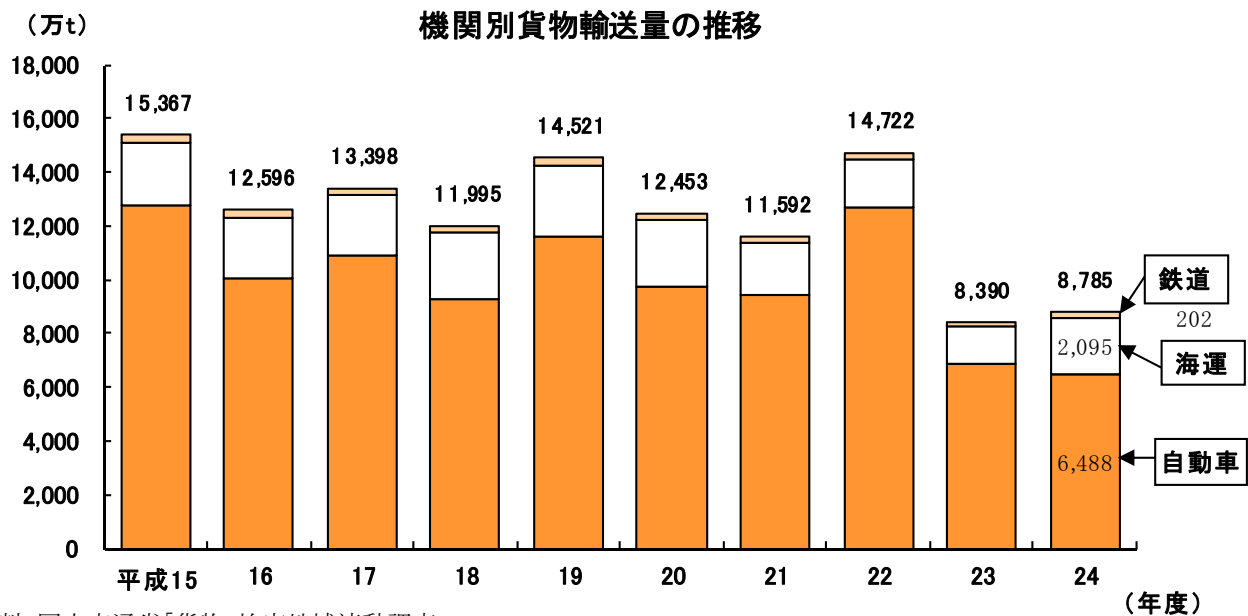
特種品…金属くず、動植物性飼肥料、その他の特殊品

鉱産品…石炭、金属鉱、砂利・砂・石材、石灰石、その他の非金属鉱

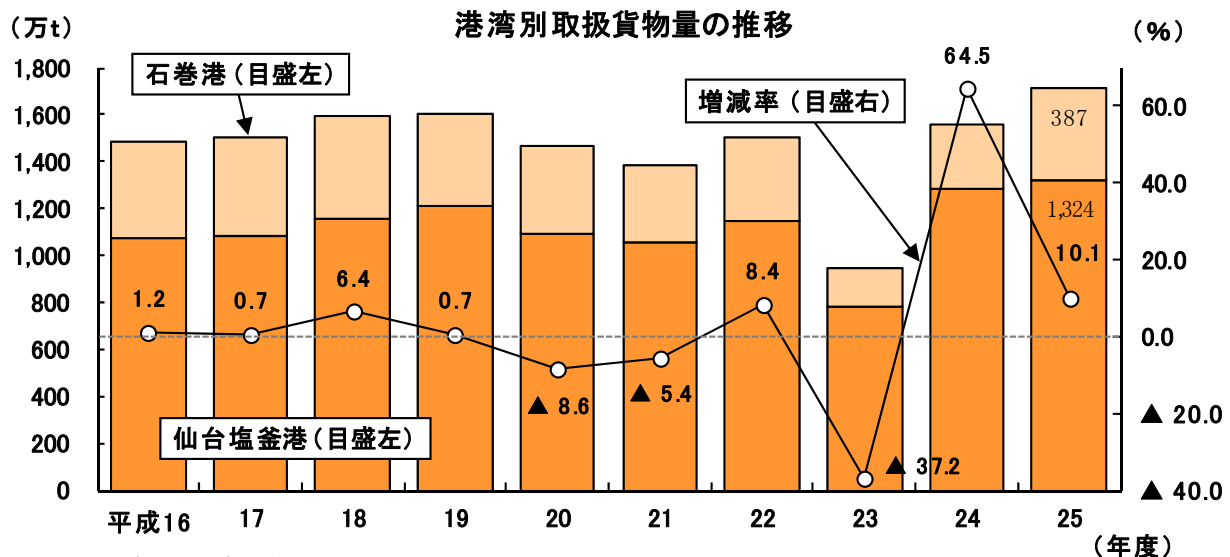
金属機械工業品…鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械

※3 **海運**は、港湾の海上移入貨物を対象としている。ただし、仕出港が海上である貨物等は含まない。

※4 **鉄道**は、車扱・コンテナ貨物で日本貨物鉄道が輸送したものを対象としている。



資料: 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」



資料: 東北運輸局「運輸要覧」

※ 気仙沼港は、港湾運送事業法上の指定港ではないため、データがない。

### 仙台空港貨物取扱量の推移

区分	平成16年	17	18	19	20	21	22	23	24	25	25/24増減率
合計	18,475	18,080	18,737	17,190	15,849	13,530	12,084	3,789	5,585	5,930	6.2
国内線	15,047	15,146	16,279	15,304	14,106	12,621	10,493	3,566	5,339	5,645	5.7
積	7,902	7,885	8,687	7,734	7,156	6,233	5,132	1,895	3,096	3,261	5.3
卸	7,145	7,261	7,592	7,570	6,950	6,388	5,361	1,671	2,243	2,384	6.3
国際線	3,428	2,934	2,458	1,886	1,743	909	1,591	223	246	285	15.9
積	1,468	1,182	909	931	791	460	1,069	137	157	205	30.6
卸	1,960	1,752	1,549	955	952	449	522	86	89	80	▲ 10.1

資料: 国土交通省「空港管理状況」

※ 貨物取扱量は、郵便貨物を含まない。

## (2) 旅客輸送

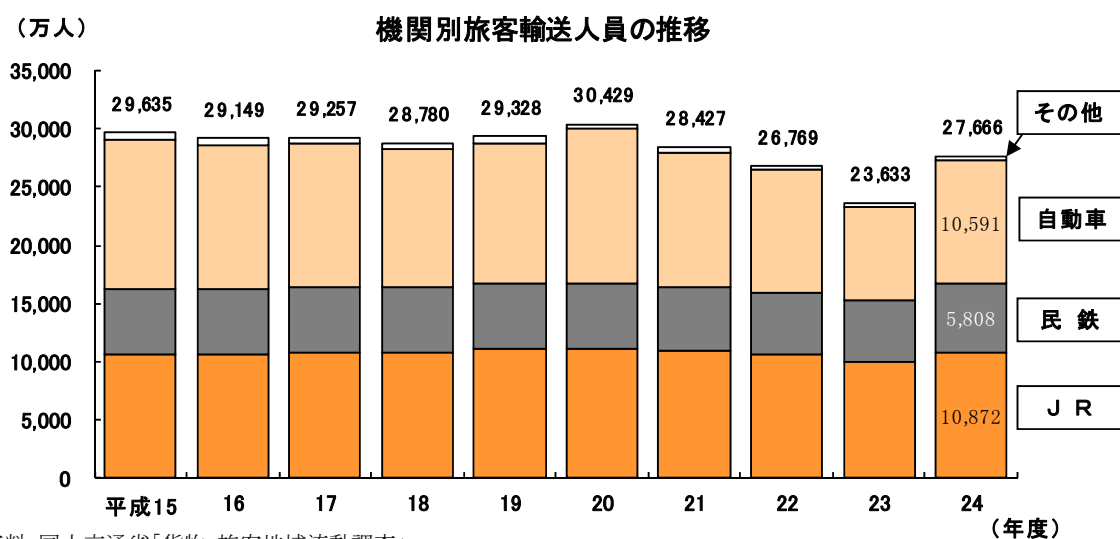
旅客輸送の動向をみると、平成24年度(最新データ)の旅客輸送人員は、2億7,665万6,700人で前年度に比べ4,032万3,300人、17.1%の増加となった。

輸送人員を輸送機関別にみると、JRが1億872万3,800人で分担率が最も大きく(分担率 39.3%)、前年度に比べ838万6,800人、8.4%の増加となった。次いで、自動車(分担率 38.3%)で、前年度に比べ2,530万700人、31.4%の増加となった。民鉄は5,808万2,400人(分担率 21.0%)で、前年度に比べ550万4,800人、10.5%の増加となった。航空は240万9,100人(分担率 0.9%)で、73万4,900人、43.9%の増加、旅客船は152万8,700人(分担率 0.6%)で、39万6,200人、35.0%の増加となった。

平成25年度のJRを除く輸送実績をみると、自動車旅客輸送の輸送人員は、一般乗合バスが7,341万4,000人で前年度に比べ2.0%の増加、ハイヤー・タクシーが3,109万9,000人で2.9%の減少、貸切バスが928万9,000人で3.9%の増加などとなった。

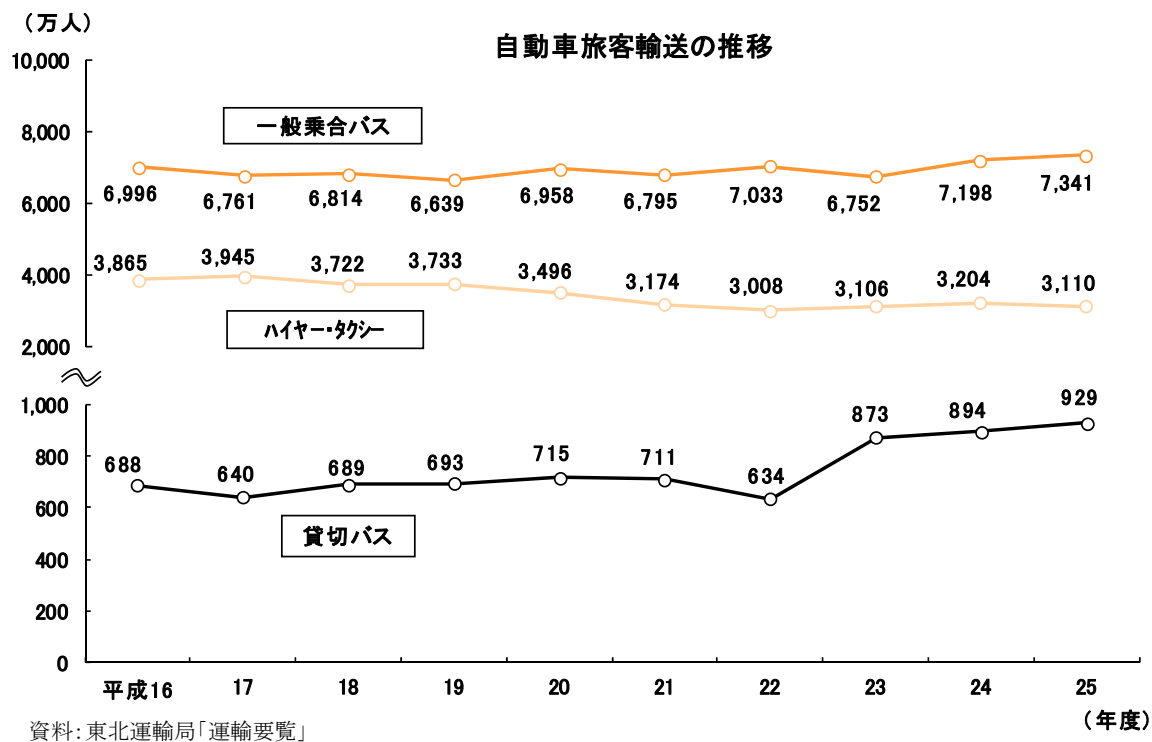
鉄道輸送の輸送人員は、阿武隈急行が258万5,000人(福島県分も含む)で前年度に比べ40.5%の増加、仙台市地下鉄が5,637万人で3.7%の増加、仙台空港アクセス鉄道が349万8,000人で21.9%の増加となった。

航空輸送の輸送人員は、仙台空港乗降客数が316万4,615人で、前年度に比べ17.2%の増加となった。内訳をみると、国内線は298万9,413人で18.9%の増加、国際線は17万5,202人で6.0%の減少となった。



資料:国土交通省「貨物・旅客地域流動調査」

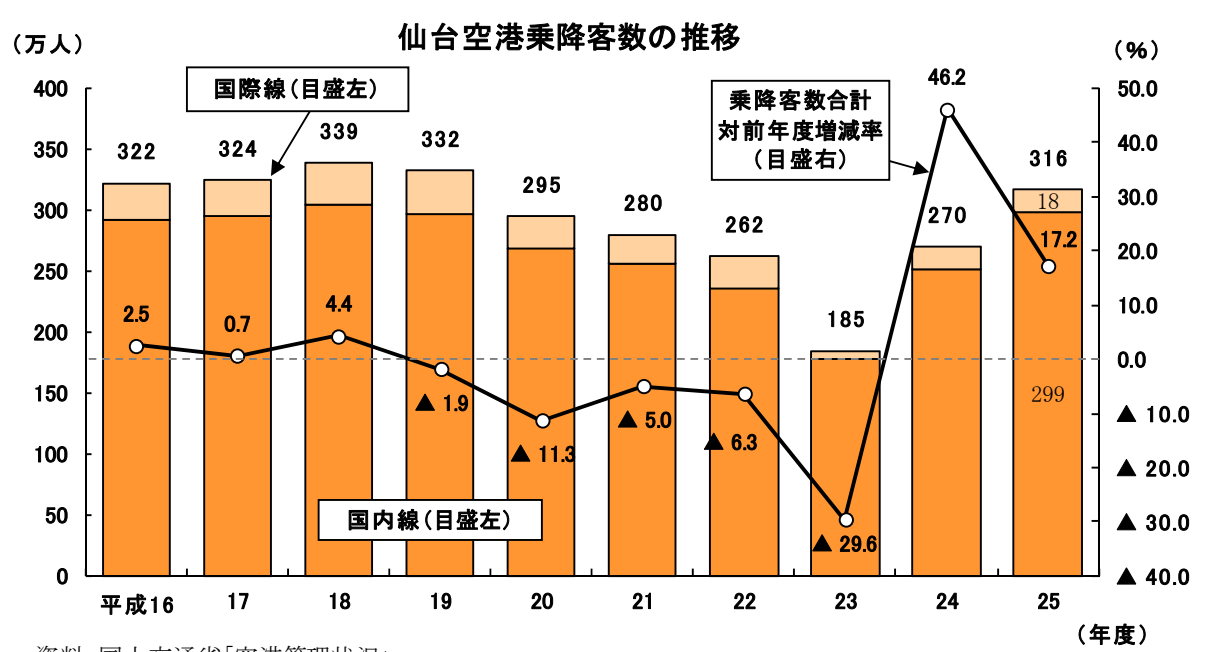
※「自動車」は、乗合バス、貸切バス、営業用乗用車を合計したもの。「その他」は、旅客船と航空を合計したもの。



鉄道の乗車(乗客)人員の推移 (単位: 万人、%)

区分	平成16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	25-24増減数	25/24増減率	
鉄道	阿武隈急行	283	282	277	269	268	257	240	206	184	259	75	40.5
	仙台市地下鉄	5,472	5,506	5,451	5,342	5,230	5,067	5,008	5,003	5,436	5,637	201	3.7
	仙台空港アクセス鉄道	-	-	13	184	257	257	256	177	287	350	63	21.9

資料: 東北運輸局「運輸要覧」  
 ※ 阿武隈急行は槻木～福島間の集計。

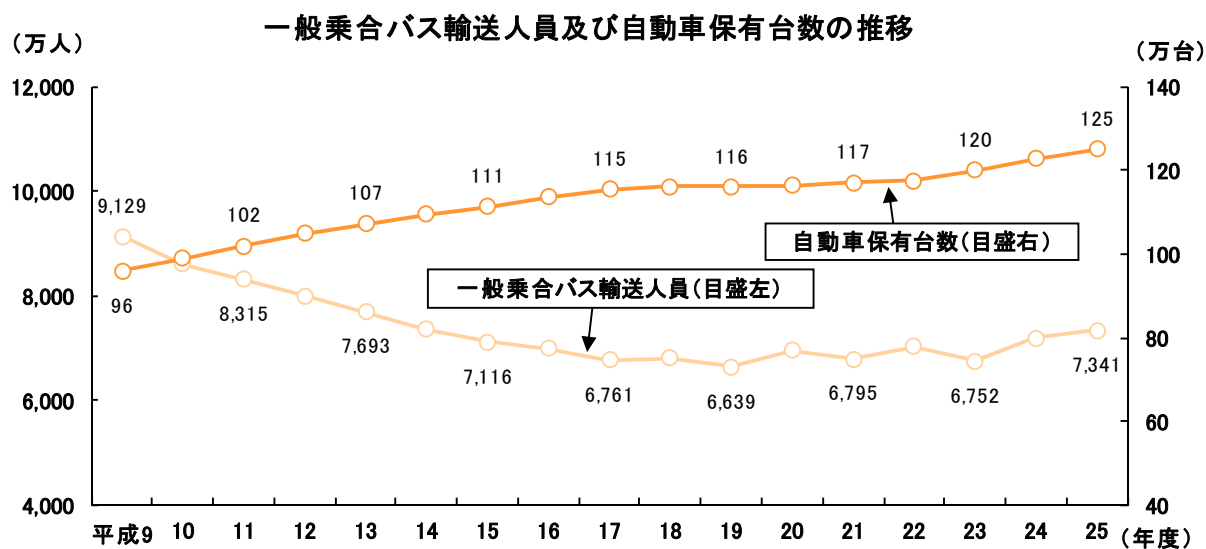


### (3) 地域交通

地域交通の利用状況を輸送機関別にみると、平成25年度の自動車旅客輸送は、一般乗合バスの輸送人員が7,341万4,000人で前年度に比べ143万9,000人、2.0%の増加と、2年連続の増加となった。自治体運行バス（乗合タクシー等含む）は、路線数が314路線で前年度に比べ33路線の減少となったが、輸送人員は359万4,402人で2万6,984人、0.8%の増加となった。なお、乗合バスの路線廃止（不採算）状況の届出は86.52kmとなっている。

鉄道輸送では、JR東日本の各路線の平均通過人員をみると、東北本線の白石～仙台間が29,347人で最も多く、次いで、仙山線の仙台～愛子間が23,923人、仙石線のあおば通～石巻間が16,893人、東北本線の仙台～小牛田間が16,585人の順となっている。

海上輸送（離島航路(国庫補助航路)）では、塩竈～朴島間の輸送人員が15万4,000人で、前年度に比べ4,000人、2.5%の減少となり、2年ぶりの減少となった。また、石巻～長渡間が6万5,000人で1万8,000人、38.3%の増加となり、女川～江島間が2万3,000人で4,000人、14.8%の減少となった。



資料：東北運輸局「運輸要覧」

※ 自動車保有台数は、各年度末現在の数値で、軽自動車を含む。

### 自治体運行バス(乗合タクシー等含む)の推移

(単位:千人)

区分	平成16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	25-24増減数
路線数	190	200	240	290	313	328	334	346	347	314	▲ 33
輸送人員	1,719	2,040	2,350	3,355	3,567	3,352	3,358	3,451	3,567	3,594	27

資料:県総合交通対策課「業務資料」

※平成22年度の輸送人員は、東日本大震災の影響により一部自治体のデータが含まれていないため参考値である。

### JR東日本の各路線(在来線の主な区間)の平均通過人員

(単位:人/日、%)

線名	区間	平成21年度	22	23	24	25	25/24増減率
東北本線	白石～仙台	29,032	28,882	26,648	28,341	29,347	3.5
	仙台～小牛田	16,595	16,081	15,361	16,206	16,585	2.3
仙石線	あおば通～石巻	22,287	21,450	(15,153)	16,211	16,893	4.2
仙山線	仙台～愛子	22,222	21,801	21,719	23,157	23,923	3.3
石巻線	小牛田～女川	1,596	1,509	(1,019)	1,199	1,229	2.5
陸羽東線	小牛田～古川	3,776	3,687	3,627	3,947	4,064	3.0
	古川～鳴子温泉	1,263	1,174	1,084	1,132	1,182	4.4
気仙沼線	前谷地～柳津	790	696	(228)	265	263	▲ 0.8
	柳津～気仙沼	898	839	(263)	—	268	—

資料:JR東日本「路線別ご利用状況」

※平均通過人員=(各路線の年度内の旅客輸送人キロ)÷(当該路線の年度内営業キロ)÷(年度内営業日数)

※( )は、期間内に運転を見合わせていた路線・区間、振替バス輸送を行っている路線・区間で、参考値である。

※BRT輸送を行っている区間(気仙沼線の柳津～気仙沼)の24年度分は非開示。

25年度分は、JR東日本が「一般乗合旅客自動車運送事業輸送実績報告書」(国土交通省報告資料)を基に算出。

### 鉄道及び離島航路の乗車(乗客)人員の推移

(単位:千人、%)

区分	平成21年度	22	23	24	25	25-24増減数	25/24増減率	
鉄道	阿武隈急行	2,568	2,403	2,060	1,840	2,585	745	40.5
	仙台市地下鉄	50,671	50,077	50,026	54,363	56,370	2,007	3.7
	仙台空港アクセス鉄道	2,570	2,559	1,767	2,870	3,498	628	21.9
合計	321	171	245	232	242	10	4.3	
離島航路	塩竈～朴島	178	171	152	158	154	▲ 4	▲ 2.5
	女川～江島	71	不明	63	27	23	▲ 4	▲ 14.8
	石巻～長渡	72	不明	30	47	65	18	38.3

資料:東北運輸局「運輸要覧」

※平成22年度における女川～出島、石巻～長渡については、東日本大震災の影響によりデータが滅失したため、不明。

※阿武隈急行は槻木～福島間の集計。

## 11 貿易

平成 25 年の県内通関実績をみると、輸出額は 2,722 億円で、前年に比べ 40.1%の増加となった。輸入額は 7,950 億円で、32.9%の増加となった。なお、輸出から輸入を差し引いた額は 5,228 億円のマイナスとなり、14 年連続で輸入超過となった。

### (1) 輸出

輸出の主な品目をみると、ゴム製品が 635 億円で最も多く、前年に比べ 18.9%の増加となった。次いで、石油製品が 263 億円で 158.3%の増加、原動機が 262 億円で 34.4%の増加となった。

港別輸出額をみると、仙台塩釜港は 2,598 億円で前年に比べ 39.0%の増加、石巻港は 74 億円で前年に比べ 58.3%の増加、気仙沼港は 7,000 万円で 0.9%の増加、仙台空港は 49 億円で 87.7%の増加となった。

### (2) 輸入

輸入の主な品目をみると、原油及び粗油が 4,142 億円で最も多く、前年に比べ 34.9%の増加となった。次いで、天然ガス及び製造ガスが 841 億円で 32.4%の増加、石油製品が 426 億円で 60.3%の増加となった。なお、原油及び粗油は輸入総額の 52.1%を占めている。

港別輸入額をみると、仙台塩釜港は 7,371 億円で前年に比べ 33.5%の増加、石巻港は 481 億円で 19.1%の増加、仙台空港は 96 億円で 82.2%の増加となったが、気仙沼港は 3 億円で 23.3%の減少となった。

### (3) 主要貿易国

主要貿易国の動向をみると、アメリカ合衆国への輸出額が 770 億円で最も多く、前年に比べ 47.3%の増加となった。輸出総額に占める割合は、前年に比べ 1.4 ポイント増加し、28.3%となった。また、中国への輸出額は 555 億円で前年に比べ 21.1%の増加となったが、輸出総額に占める割合は、前年に比べ 3.2 ポイント減少し、20.4%となった。

輸入は、原油及び粗油が輸入総額の 52.1%を占めていることから、クウェートやアラブ首長国連邦など中東各国からの輸入額が輸入総額の約 6 割を占めている。



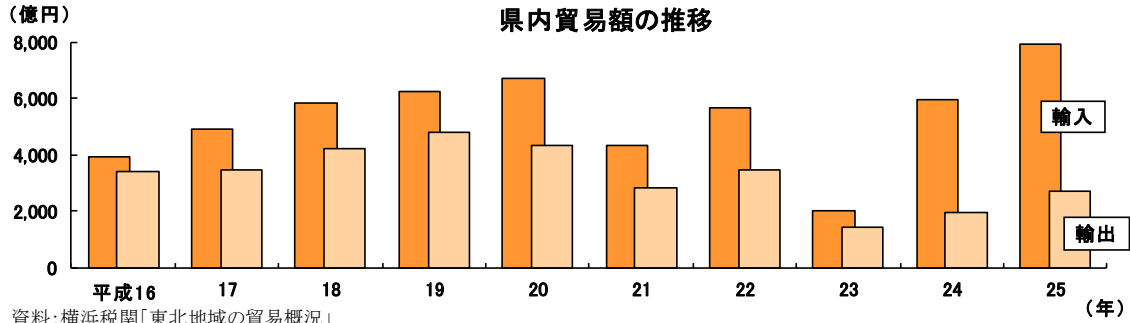
### 港別輸出入通関実績の推移

(単位:全国 億円、宮城 百万円)

区 分		平成21年	22	23	24	25	25/24 増減率	
全国	輸 出	541,706	673,996	655,465	637,476	<b>697,742</b>	<b>9.5%</b>	
	輸 入	514,994	607,650	681,112	706,886	<b>812,425</b>	<b>14.9%</b>	
宮 城 県	輸 出	合 計	280,864	349,169	142,055	194,295	<b>272,203</b>	<b>40.1%</b>
		仙台塩釜港	238,161	298,790	129,077	186,911	<b>259,784</b>	<b>39.0%</b>
		石巻港	25,235	31,424	8,831	4,699	<b>7,440</b>	<b>58.3%</b>
		気仙沼港	266	588	121	70	<b>71</b>	<b>0.9%</b>
		仙台空港	17,203	18,367	4,025	2,615	<b>4,908</b>	<b>87.7%</b>
	輸 入	合 計	435,535	568,153	204,341	598,285	<b>794,995</b>	<b>32.9%</b>
		仙台塩釜港	354,526	474,062	174,340	552,343	<b>737,130</b>	<b>33.5%</b>
		石巻港	46,274	48,652	24,715	40,357	<b>48,050</b>	<b>19.1%</b>
		気仙沼港	707	806	256	344	<b>264</b>	<b>▲23.3%</b>
		仙台空港	34,028	44,633	5,029	5,242	<b>9,552</b>	<b>82.2%</b>
輸出 - 輸入		▲154,671	▲218,984	▲62,286	▲403,990	<b>▲522,793</b>	<b>▲29.4%</b>	

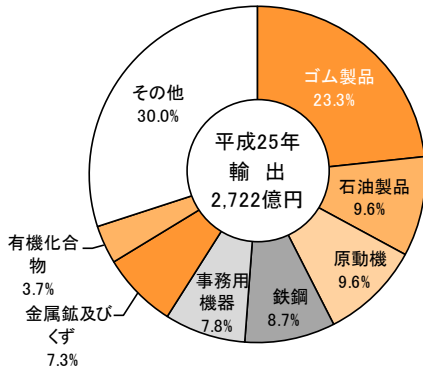
資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」「横浜税関内貿易概況」

※増減率は千円単位の額で計算しているため、億円及び百万円単位の額で計算した場合は差異が生じることがある。

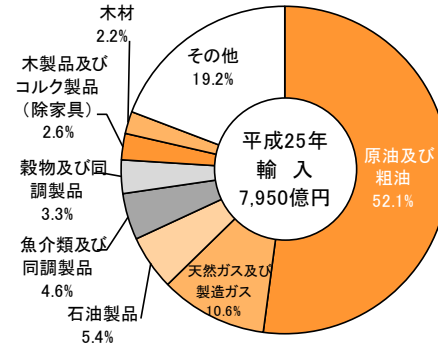


資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」

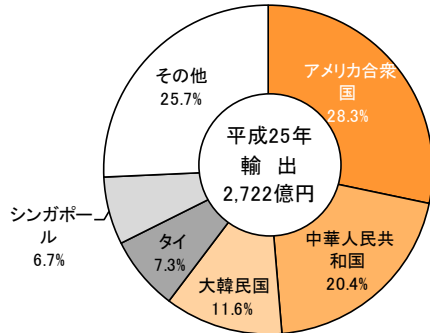
#### 品目別輸出額の割合



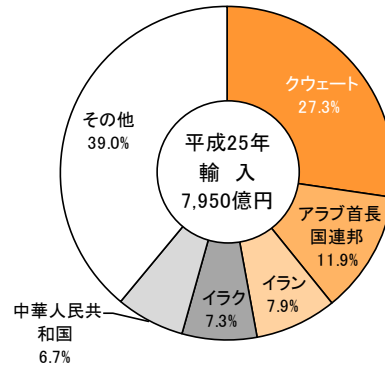
#### 品目別輸入額の割合



#### 地域(国)別輸出額の割合



#### 地域(国)別輸入額の割合



資料:横浜税関「東北地域の貿易概況」

## 12 観 光

平成25年の1年間の観光客入込数は5,569万人で、前年に比べ361万人、6.9%の増加と、2年連続で増加となった。これは、4月～6月に開催した仙台・宮城デスティネーションキャンペーンによる官民一体となった取組や、復興ツーリズムなどの各種観光施策による誘客効果による。平成22年比では、90.9%の水準ではあるが、観光客入込数は着実に回復している。

圏域別に入込数をみると、登米圏域を除く6圏域で増加している。

目的別に入込数をみると、「買物」（構成比24.3%）で最も多く、次いで「行事・催事」（同16.3%）、「文化・歴史」（同15.6%）などとなった。

また、**宿泊観光客数は886万人で、前年に比べ0.3%の減少となった。**居住地別宿泊観光客数（居住地不明を除く）の構成比では、県内居住者が39.0%で最も多く、次いで関東地方が29.4%、東北地方が16.4%などとなり、県内、東北地方、関東地方の合計で全体の8割以上を占めている。

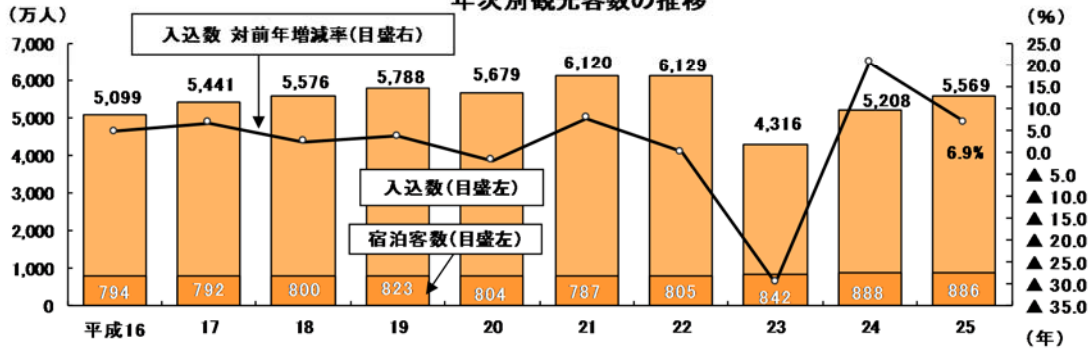
また、**外国人宿泊者数（従業者数10人以上の施設）は7万8,400人で、前年に比べ5.1%の増加となった。**国・地域別にみると、台湾からの宿泊客が2万2,540人（構成比28.8%）と最も多く、次いでアメリカが1万160人（同13.0%）、中国が9,150人（同11.7%）などとなった。

観光客入込数の推移

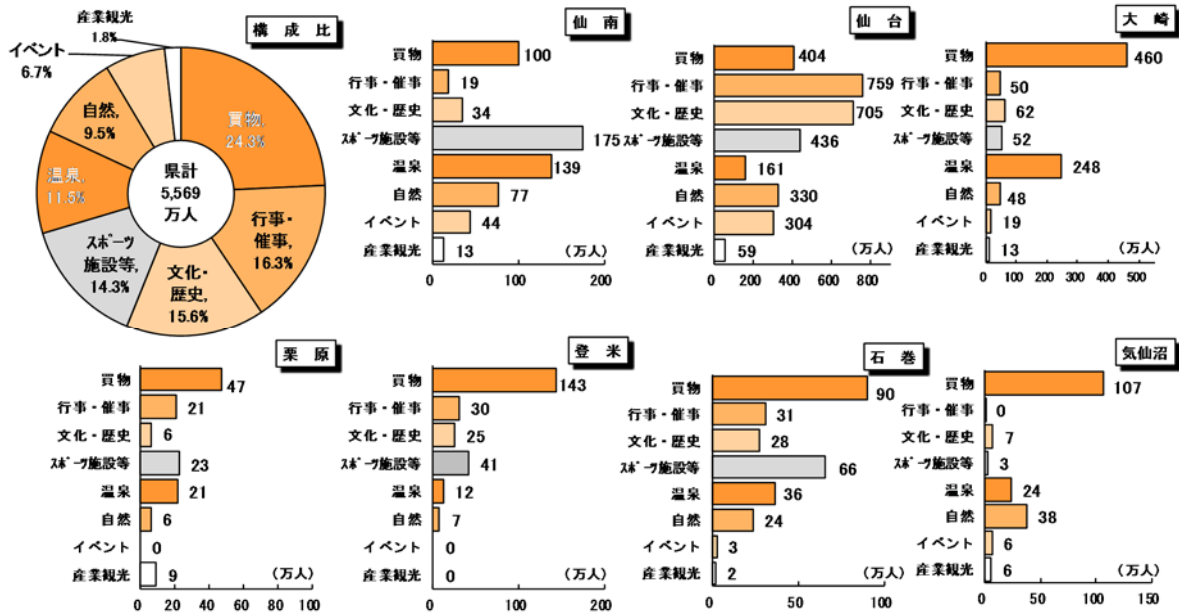
(単位:万人)

区分	平成21	22	23	24	25	25 構成比	25/24 増減率
合計	6,120	6,129	4,316	5,208	5,569	100.0%	6.9%
うち宿泊観光客数	787	805	842	888	886	15.9%	▲ 0.3%
仙南	588	567	438	578	600	10.8%	3.8%
うち蔵王	392	365	293	377	389	7.0%	3.1%
仙台	3,339	3,368	2,416	2,919	3,157	56.7%	8.2%
うち旧仙台市	1,175	1,229	1,096	1,230	1,255	22.5%	2.0%
うち松島	627	624	371	487	553	9.9%	13.6%
大崎	1,060	997	885	939	952	17.1%	1.4%
うち鳴子温泉郷	226	214	193	196	202	3.6%	3.2%
栗原	88	113	77	95	133	2.4%	39.5%
登米	248	277	229	262	258	4.6%	▲ 1.7%
石巻	434	443	192	247	280	5.0%	13.2%
気仙沼	363	362	79	168	190	3.4%	13.0%
うち気仙沼・唐桑半島	196	254	29	66	86	1.6%	30.6%

年次別観光客数の推移



目的別観光客入込数 (圏域別)



資料:すべて県観光課「観光統計概要」



## 第 4 節

# 產業基盤

# 1 土地

## (1) 土地利用の動向

平成25年の土地利用の現況をみると、県土面積7,286km<sup>2</sup>のうち森林が4,165(構成比57.2%)、農地が1,297km<sup>2</sup>(同17.8%)と、この2つの利用区分で県土面積の7割以上を占めており、以下、宅地が452km<sup>2</sup>(同6.2%)、水面・河川・水路が326km<sup>2</sup>(同4.5%)、道路が322km<sup>2</sup>(同4.4%)などとなっている。

利用状況の推移をみると、森林は昭和47年と比べ171km<sup>2</sup>、3.9%の減少となっている。農地は371km<sup>2</sup>、22.2%の減少となっている。道路は127km<sup>2</sup>、65.1%の増加となっている。長期的にみると、農地、森林等の自然的土地利用の面積が減少し、宅地、道路等の都市的土地利用が増加している。

工場適地調査によると、平成25年12月現在の**工場適地**<sup>※</sup>は34箇所、総面積は1,774haとなっている。地区別にみると、仙塩地区が1,130ha(構成比63.7%)で最も広く、以下、石巻地区409ha(同23.0%)、大崎地区100ha(同5.6%)などとなっており、仙塩地区と石巻地区で全体の8割以上を占める。

なお、工場適地1,774haのうち1,421ha(構成比80.1%)は企業の立地などが決定済みで、残りの353ha(同19.9%)が立地未決定面積となっている。立地未決定面積を地区別にみると、工場適地面積に対する未決定面積割合が5割を超えているのは栗原地区(91.7%)、大崎地区(71.2%)の2地区となっており、仙南地区(43.6%)、石巻地区(22.1%)、仙塩地区(9.0%)は未決定面積割合が5割を下回っている。

---

### 〔用語解説〕

※ **工場適地**とは、工場立地法に基づき実施する「工場適地調査」により工場立地調査簿に記載された、工場立地に適した団地をいい、県では、工場立地の適正化を図るため、工場適地の土地の状況、用排水、輸送施設の実態などを調査し、工場立地をしようとする事業者などへの情報提供、助言などを行っている。

## 県土利用状況の推移

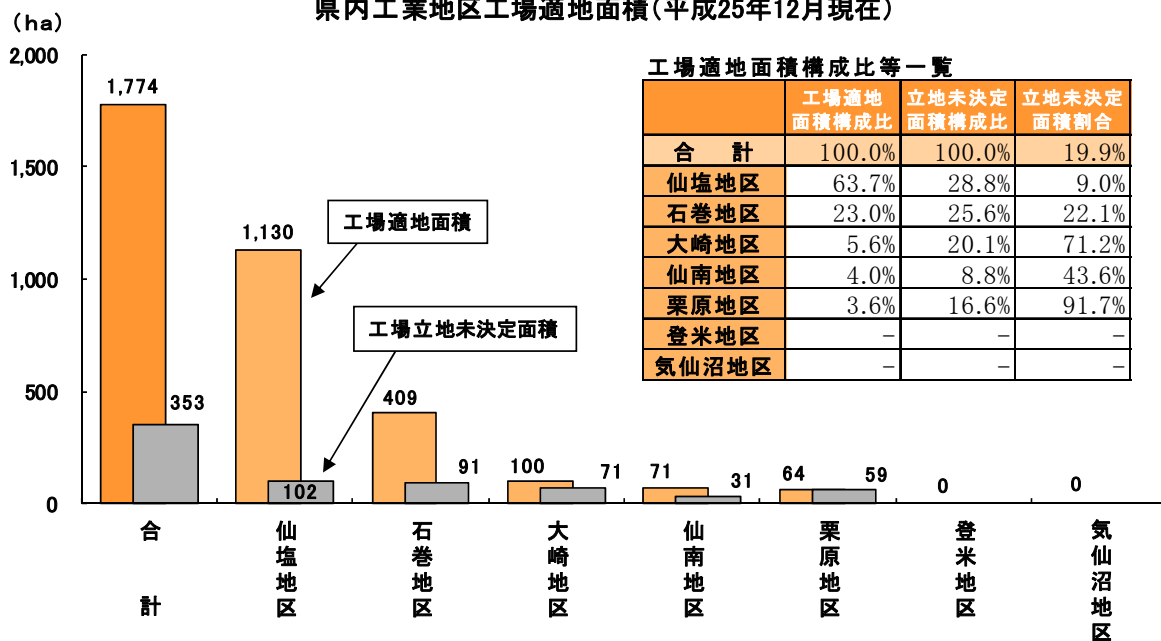
(下段は構成比、単位:km<sup>2</sup>)

利用区分	昭和47年	57	平成4	14	19	22	23	24	25
<b>合 計</b>	7,288	7,291	7,292	7,285	7,286	7,286	7,286	7,286	<b>7,286</b>
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	<b>100.0%</b>
<b>農 地</b>	1,668	1,542	1,484	1,399	1,372	1,363	1,262	1,279	<b>1,297</b>
	22.9%	21.2%	20.3%	19.2%	18.8%	18.7%	17.3%	17.6%	<b>17.8%</b>
<b>森 林</b>	4,336	4,266	4,207	4,168	4,161	4,162	4,163	4,164	<b>4,165</b>
	59.5%	58.5%	57.7%	57.2%	57.1%	57.1%	57.1%	57.2%	<b>57.2%</b>
<b>原 野 等</b>	42	55	39	39	39	39	37	37	<b>37</b>
	0.6%	0.8%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	<b>0.5%</b>
<b>水面・河川・水路</b>	309	314	321	328	327	328	324	325	<b>326</b>
	4.2%	4.3%	4.4%	4.5%	4.5%	4.5%	4.4%	4.5%	<b>4.5%</b>
<b>道 路</b>	195	247	281	311	313	321	319	320	<b>322</b>
	2.7%	3.4%	3.9%	4.3%	4.3%	4.4%	4.4%	4.4%	<b>4.4%</b>
<b>宅 地</b>	254	339	397	432	448	460	432	443	<b>452</b>
	3.5%	4.7%	5.4%	5.9%	6.1%	6.3%	5.9%	6.1%	<b>6.2%</b>
<b>住 宅 地</b>	164	211	245	267	277	285	259	267	<b>272</b>
	2.3%	2.9%	3.4%	3.7%	3.8%	3.9%	3.5%	3.7%	<b>3.7%</b>
<b>工 業 用 地</b>	13	21	26	28	27	27	27	26	<b>27</b>
	0.2%	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	<b>0.4%</b>
<b>そ の 他 の 宅 地</b>	77	107	126	136	144	147	146	149	<b>153</b>
	1.1%	1.5%	1.7%	1.9%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	<b>2.1%</b>
<b>そ の 他</b>	484	527	563	608	625	613	749	718	<b>687</b>
	6.6%	7.2%	7.7%	8.3%	8.6%	8.4%	10.3%	9.9%	<b>9.4%</b>

資料: 県地域復興支援課「土地利用現況等把握調査」

※その他とは、学校教育施設用地、都市公園等の公共施設用地及び未利用地等である。

## 県内工業地区工場適地面積(平成25年12月現在)



資料: 経済産業省「工場適地総覧」

※ 1ha=10,000m<sup>2</sup>

## (2) 地 価

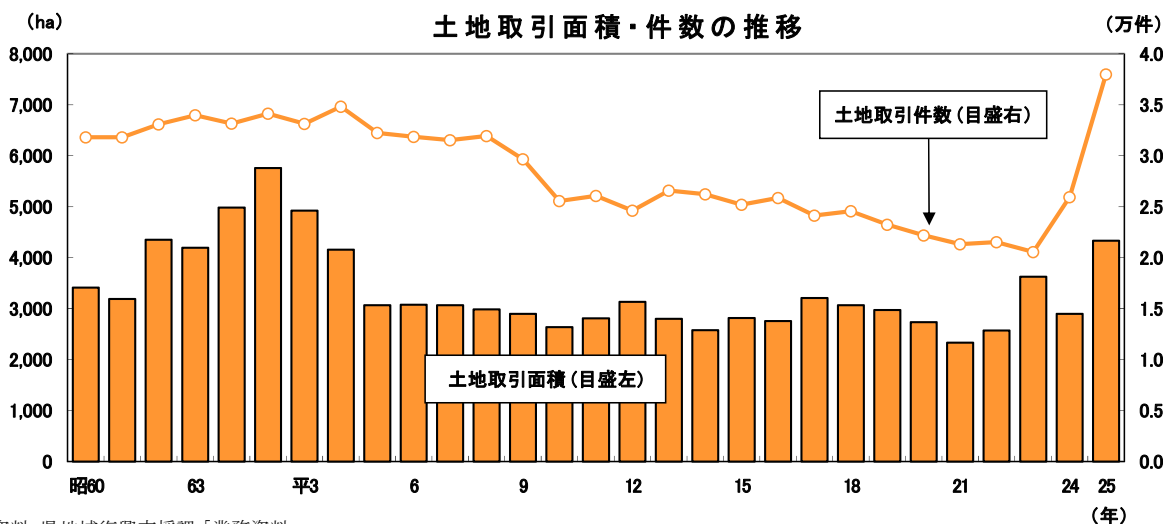
県内の地価動向をみると、平成25年度における県全体の全用途の**平均変動率※**は、**0.7%**となり、平成3年度以来、22年ぶりの**プラス**となった。

主な用途別の平均変動率をみると、住宅地が0.7%、工業地が1.5%となり、いずれも平成9年度以来、16年ぶりの**プラス**となった。また、商業地は0.6%で、5年ぶりの**プラス**となった。地域別にみると、仙台市では、住宅地が2.7%、工業地が5.2%、商業地が2.1%となり、いずれも県全体を上回った。仙台市以外では、商業地が▲0.9%となったものの、住宅地が0.1%、工業地が0.9%となり、住宅地と工業地は**プラス**に転じた。

主な用途別の平均価格をみると、商業地が14万6,600円、住宅地が3万1,900円、工業地が1万7,100円となり、住宅地と工業地は前年度に比べ**上昇**となったものの、商業地は**下落**傾向が続いている。

県内の土地取引の動向をみると、取引件数は3万7,993件で前年度に比べ46.4%の**大幅な増加**となった。取引面積は、平成2年の5,762haをピークに減少し、平成5年以降は3,000ha前後で推移してきたが、平成25年は4,333haとなった。

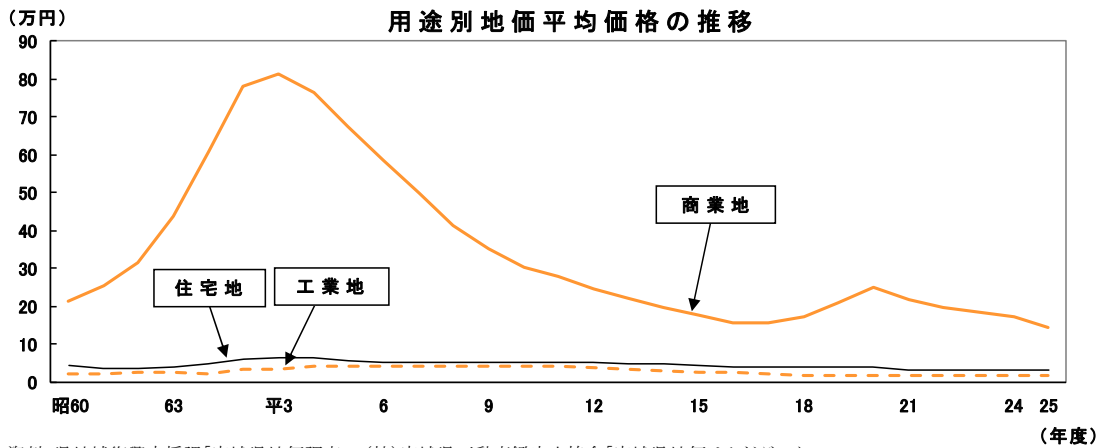
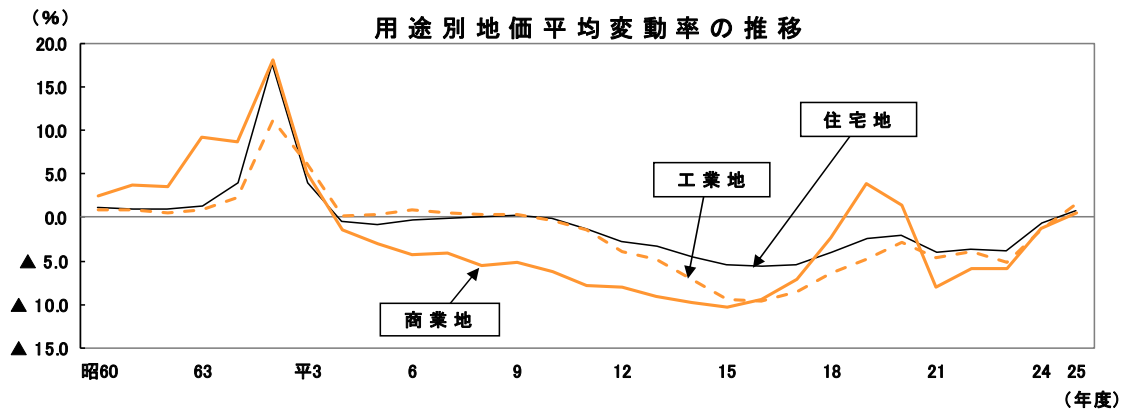
→参考：長期社会経済統計表215ページ、都道府県比較統計表226ページ



### 【用語解説】

※ **平均変動率**とは、前年度と同一調査地点の変動率を合計したものを、その調査地点数で割って算出したものをいう。





資料：県地域復興支援課「宮城県地価調査」、(社)宮城県不動産鑑定士協会「宮城県地価はんどぶっく」

### 用途別地価平均価格と変動率の推移

(単位：円、%)

区分		平成6年度	9	12	15	18	21	24	25		
全 国	住宅地	全国平均価格/㎡	110,900	101,200	88,200	75,100	70,400	72,500	68,200	<b>67,200</b>	
		平変動率	▲1.2	▲0.7	▲2.9	▲4.8	▲2.3	▲4.0	▲2.5	▲1.8	
		均率	▲4.5	▲2.2	▲6.0	▲6.6	0.4	▲5.6	▲0.9	▲0.1	
	商業地	全国平均価格/㎡	680,200	411,900	303,300	243,000	251,600	285,500	260,600	<b>246,400</b>	
		平変動率	▲6.7	▲5.1	▲6.3	▲7.4	▲2.1	▲5.9	▲3.1	▲2.1	
		均率	▲16.8	▲9.4	▲9.2	▲7.3	3.6	▲8.2	▲0.8	<b>0.6</b>	
	工業地	全国平均価格/㎡	59,200	52,800	45,200	36,000	31,000	31,100	28,200	<b>38,400</b>	
		平変動率	▲0.9	▲1.1	▲3.1	▲6.8	▲3.8	▲4.2	▲3.3	▲2.3	
		均率	▲5.8	▲4.4	▲8.0	▲10.4	▲0.9	▲4.4	▲1.3	▲0.2	
	宮 城 県	住宅地	県平均価格/㎡	54,600	52,600	52,000	44,200	40,200	33,400	31,600	<b>31,900</b>
			全国比(全国値=100)	(49.2)	(52.0)	(59.0)	(58.9)	(57.1)	(46.1)	(46.3)	(47.5)
			平変動率	▲0.3	0.3	▲2.7	▲5.4	▲4.0	▲4.0	▲0.6	<b>0.7</b>
商業地		県平均価格/㎡	584,800	354,100	248,400	175,500	172,600	217,200	175,300	<b>146,600</b>	
		全国比(全国値=100)	(86.0)	(86.0)	(81.9)	(72.2)	(68.6)	(76.1)	(67.3)	(59.5)	
		平変動率	▲4.2	▲5.2	▲8.1	▲10.3	▲2.4	▲8.1	▲1.2	<b>0.6</b>	
工業地		県平均価格/㎡	41,500	43,400	38,700	28,100	20,000	19,000	16,700	<b>17,100</b>	
		全国比(全国値=100)	(70.1)	(82.2)	(85.6)	(78.1)	(64.5)	(61.1)	(59.2)	(44.5)	
		平変動率	0.9	0.3	▲3.9	▲9.4	▲6.4	▲4.6	▲1.4	<b>1.5</b>	
		仙台市	▲2.2	▲1.5	▲14.5	▲18.3	▲5.1	▲2.9	0.3	<b>5.2</b>	
		仙台市以外	1.2	0.6	▲2.7	▲8.4	▲6.6	▲4.8	▲1.6	<b>0.9</b>	

資料：国土交通省「都道府県地価調査」、県地域復興支援課「宮城県地価調査」、(社)宮城県不動産鑑定士協会「宮城県地価はんどぶっく」  
 ※各年7月1日現在 ※三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)、地方圏(三大都市圏を除く地域)

## 2 事業所

### (1) 事業所、従業者数

平成24年経済センサス-活動調査の結果をみると、**平成24年2月1日現在の事業所数は9万8,190事業所となった**。全国順位は17位で、全国に占める宮城県の事業所数の割合は1.7%となっている。

事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が2万6,006事業所（構成比28.0%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1万653事業所（同11.5%）、「建設業」が1万188事業所（同11.0%）などとなっている。全国の構成比と比較すると、「卸売業、小売業」が全国と比べ2.2ポイント高い一方、「製造業」が全国と比べ3.6ポイント、「宿泊業、飲食サービス業」が1.6ポイント低くなっている。

また、**平成24年2月1日現在の県内事業所の従業者数は95万5,780人となった**。全国順位は15位で、全国に占める宮城県の従業者数の割合は1.7%となっている。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が21万7,352人（構成比22.7%）と最も多く、次いで「製造業」が11万8,320人（同12.4%）、「医療、福祉」が9万9,035人（同10.4%）、「建設業」が8万9,519人（同9.4%）などとなっている。全国の構成比と比較すると、「建設業」が全国と比べ2.5ポイント、「卸売業、小売業」が1.7ポイント高い一方、全国では16.6%を占める「製造業」は12.4%で、全国と比べ4.2ポイント低くなっている。

→参考:都道府県比較統計表223ページ

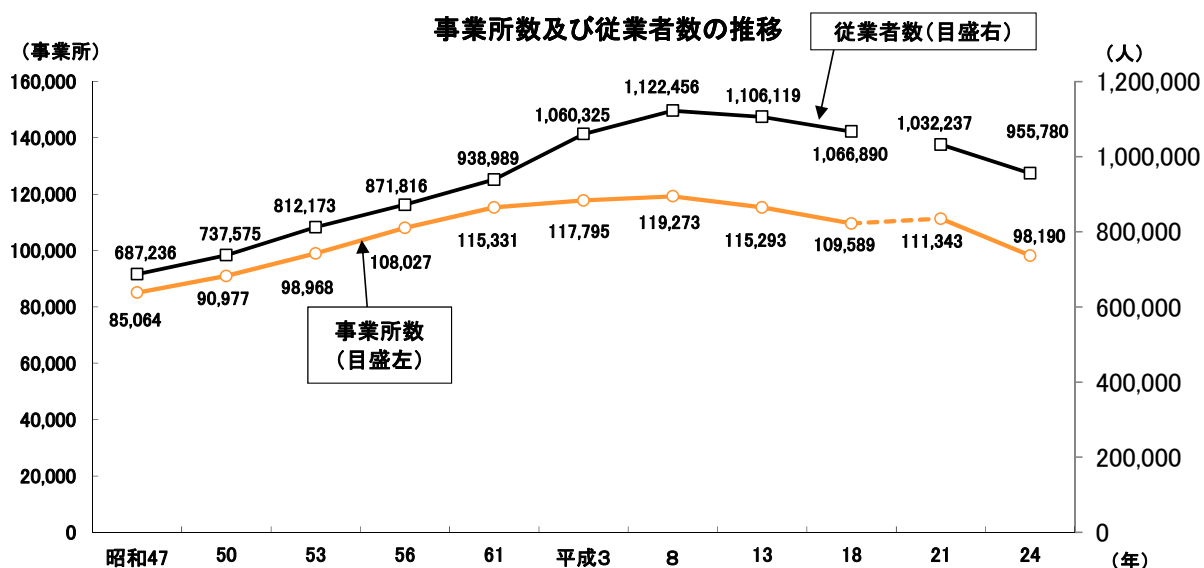
### 産業大分類別の事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人)

産業大分類	事業所数		全国 構成比	従業者数		全国 構成比
	(平成24年)	構成比		(平成24年)	構成比	
全 国 全 産 業	5,768,489	—	—	55,837,252	—	—
宮 城 県 全 産 業 (全国シェア)	98,190 (1.7%)	—	—	955,780 (1.7%)	—	—
農 林 漁 業	563	0.6%	0.6%	7,221	0.8%	0.6%
鉱業、採石業、砂利採取業	48	0.1%	0.0%	367	0.0%	0.0%
建 設 業	10,188	11.0%	9.6%	89,519	9.4%	6.9%
製 造 業	5,019	5.4%	9.0%	118,320	12.4%	16.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	68	0.1%	0.1%	5,204	0.5%	0.4%
情 報 通 信 業	1,093	1.2%	1.2%	23,927	2.5%	2.9%
運 輸 業、郵 便 業	2,745	3.0%	2.5%	62,446	6.5%	5.9%
卸 売 業、小 売 業	26,006	28.0%	25.8%	217,352	22.7%	21.0%
金 融 業、保 険 業	1,686	1.8%	1.6%	27,473	2.9%	2.8%
不動産業、物品賃貸業	6,734	7.3%	7.0%	26,414	2.8%	2.6%
学術研究、専門・技術サービス業	3,711	4.0%	4.0%	26,167	2.7%	3.0%
宿泊業、飲食サービス業	10,653	11.5%	13.1%	83,059	8.7%	9.7%
生活関連サービス業、娯楽業	8,529	9.2%	8.8%	39,885	4.2%	4.6%
教育、学習支援業	2,848	3.1%	3.0%	34,736	3.6%	3.1%
医 療、福 祉	6,056	6.5%	6.6%	99,035	10.4%	11.1%
複 合 サービス 事 業	585	0.6%	0.6%	7,738	0.8%	0.6%
サ ー ビ ス 業	6,237	6.7%	6.5%	86,917	9.1%	8.1%

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

※ 事業所数のうち、「全産業」は事業内容等不詳の事業所を含み、産業分類別事業所数及び事業所別構成比は事業内容不詳の事業所を含まない数値。



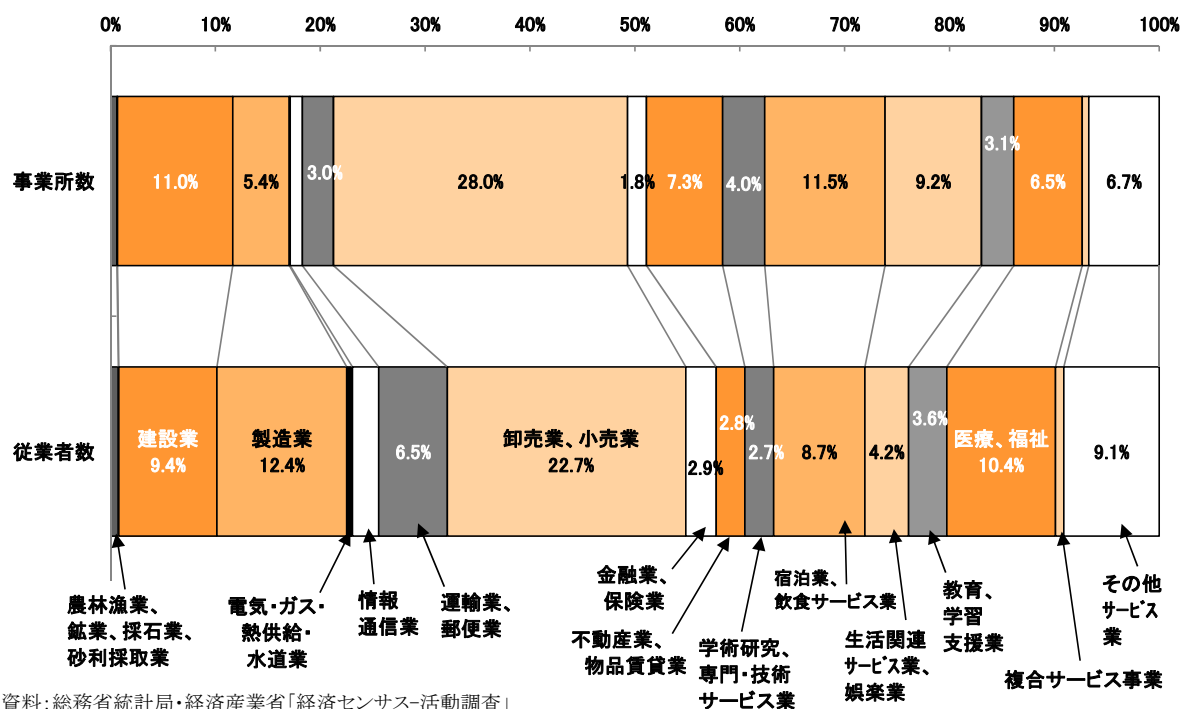
資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、同「経済センサス-基礎調査」、県統計課「事業所・企業統計調査」

※ 平成24年は「経済センサス-活動調査」、平成21年は「経済センサス-基礎調査」、それ以前は「事業所・企業統計調査」。

※ 平成21年と平成24年は、民営事業所の数値。

※ 調査手法が異なることから、平成18年と平成21年との差数が全て増加・減少を示すものではない。

## 産業大分類別事業所数及び従業者数の全産業に占める割合



## (2) 地域別の動向

地域別に県内事業所数をみると、市部が8万3,808事業所、郡部が1万4,382事業所となった。市町村別では、仙台市が4万9,028事業所で県内事業所数の約5割を占め、次いで大崎市が5,919事業所、石巻市が5,763事業所などとなった。前回調査(平成21年)と比べ富谷町、大衡村では事業所数が増加となったものの、その他の市町では事業所数が減少し、南三陸町が69.2%の減少、女川町が68.9%の減少、気仙沼市が41.1%の減少などとなっている。広域圏別では、仙台都市圏が6万4,334事業所(構成比65.5%)、大崎圏が8,865事業所(同9.0%)、仙南圏が7,528事業所(同7.7%)などとなり、全ての広域圏で事業所数が減少した。

また、県内従業者数をみると、市部が82万705人、郡部が13万5,075人となり、市町村別では、大衡村、大和町、富谷町で前回調査時より増加となったものの、その他の市町では減少となった。

### 市町村別の事業所数及び従業者数

(単位:事業所、人、%)

市町村	事業所数				従業者数			
	平成21年	平成24年	平成24年 構成比	24/21 増減率	平成21年	平成24年	平成24年 構成比	24/21 増減率
仙台市	51,203	<b>49,028</b>	49.9%	▲ 4.2%	546,366	<b>529,525</b>	55.4%	▲ 3.1%
石巻市	9,016	<b>5,763</b>	5.9%	▲ 36.1%	65,659	<b>48,259</b>	5.0%	▲ 26.5%
塩竈市	3,271	<b>2,728</b>	2.8%	▲ 16.6%	21,010	<b>19,149</b>	2.0%	▲ 8.9%
気仙沼市	4,458	<b>2,627</b>	2.7%	▲ 41.1%	30,491	<b>18,188</b>	1.9%	▲ 40.3%
白石市	1,742	<b>1,593</b>	1.6%	▲ 8.6%	13,195	<b>12,899</b>	1.3%	▲ 2.2%
名取市	2,874	<b>2,484</b>	2.5%	▲ 13.6%	28,673	<b>26,332</b>	2.8%	▲ 8.2%
角田市	1,367	<b>1,266</b>	1.3%	▲ 7.4%	14,321	<b>13,840</b>	1.4%	▲ 3.4%
多賀城市	2,509	<b>2,034</b>	2.1%	▲ 18.9%	21,935	<b>18,178</b>	1.9%	▲ 17.1%
岩沼市	1,978	<b>1,752</b>	1.8%	▲ 11.4%	20,605	<b>18,221</b>	1.9%	▲ 11.6%
登米市	4,552	<b>4,248</b>	4.3%	▲ 6.7%	31,677	<b>30,635</b>	3.2%	▲ 3.3%
栗原市	3,528	<b>3,284</b>	3.3%	▲ 6.9%	26,925	<b>25,714</b>	2.7%	▲ 4.5%
東松島市	1,662	<b>1,082</b>	1.1%	▲ 34.9%	10,955	<b>8,262</b>	0.9%	▲ 24.6%
大崎市	6,456	<b>5,919</b>	6.0%	▲ 8.3%	54,893	<b>51,503</b>	5.4%	▲ 6.2%
蔵王町	672	<b>618</b>	0.6%	▲ 8.0%	5,247	<b>5,039</b>	0.5%	▲ 4.0%
七ヶ宿町	98	<b>89</b>	0.1%	▲ 9.2%	527	<b>515</b>	0.1%	▲ 2.3%
大河原町	1,326	<b>1,242</b>	1.3%	▲ 6.3%	10,120	<b>9,186</b>	1.0%	▲ 9.2%
大村田町	554	<b>517</b>	0.5%	▲ 6.7%	5,583	<b>5,141</b>	0.5%	▲ 7.9%
柴田町	1,329	<b>1,235</b>	1.3%	▲ 7.1%	13,661	<b>12,865</b>	1.3%	▲ 5.8%
川崎町	493	<b>456</b>	0.5%	▲ 7.5%	3,431	<b>3,333</b>	0.3%	▲ 2.9%
丸森町	551	<b>512</b>	0.5%	▲ 7.1%	4,011	<b>3,789</b>	0.4%	▲ 5.5%
亘理町	1,128	<b>927</b>	0.9%	▲ 17.8%	9,553	<b>8,697</b>	0.9%	▲ 9.0%
山元町	553	<b>393</b>	0.4%	▲ 28.9%	4,274	<b>3,093</b>	0.3%	▲ 27.6%
松島町	668	<b>589</b>	0.6%	▲ 11.8%	5,154	<b>4,160</b>	0.4%	▲ 19.3%
七ヶ浜町	578	<b>462</b>	0.5%	▲ 20.1%	2,909	<b>2,605</b>	0.3%	▲ 10.5%
利府町	1,017	<b>963</b>	1.0%	▲ 5.3%	11,360	<b>10,725</b>	1.1%	▲ 5.6%
大和町	1,170	<b>1,120</b>	1.1%	▲ 4.3%	12,253	<b>13,882</b>	1.5%	▲ 13.3%
大郷町	390	<b>360</b>	0.4%	▲ 7.7%	3,751	<b>3,210</b>	0.3%	▲ 14.4%
富谷町	1,169	<b>1,200</b>	1.2%	▲ 2.7%	11,161	<b>11,724</b>	1.2%	▲ 5.0%
大谷村	286	<b>294</b>	0.3%	▲ 2.8%	4,544	<b>6,570</b>	0.7%	▲ 44.6%
大色麻町	249	<b>224</b>	0.2%	▲ 10.0%	2,510	<b>2,498</b>	0.3%	▲ 0.5%
加美町	1,281	<b>1,166</b>	1.2%	▲ 9.0%	10,228	<b>9,657</b>	1.0%	▲ 5.6%
涌谷町	727	<b>641</b>	0.7%	▲ 11.8%	6,252	<b>5,709</b>	0.6%	▲ 8.7%
美里町	1,003	<b>915</b>	0.9%	▲ 8.8%	8,230	<b>7,469</b>	0.8%	▲ 9.2%
女川町	615	<b>191</b>	0.2%	▲ 68.9%	5,182	<b>2,637</b>	0.3%	▲ 49.1%
南三陸町	870	<b>268</b>	0.3%	▲ 69.2%	5,591	<b>2,571</b>	0.3%	▲ 54.0%
市部	94,616	<b>83,808</b>	85.4%	▲ 11.4%	886,705	<b>820,705</b>	85.9%	▲ 7.4%
郡部	16,727	<b>14,382</b>	14.6%	▲ 14.0%	145,532	<b>135,075</b>	14.1%	▲ 7.2%
仙南圏	8,132	<b>7,528</b>	7.7%	▲ 7.4%	70,096	<b>66,607</b>	7.0%	▲ 5.0%
仙台都市圏	68,794	<b>64,334</b>	65.5%	▲ 6.5%	703,548	<b>676,071</b>	70.7%	▲ 3.9%
大崎圏	9,716	<b>8,865</b>	9.0%	▲ 8.8%	82,113	<b>76,836</b>	8.0%	▲ 6.4%
栗原圏	3,528	<b>3,284</b>	3.3%	▲ 6.9%	26,925	<b>25,714</b>	2.7%	▲ 4.5%
登米圏	4,552	<b>4,248</b>	4.3%	▲ 6.7%	31,677	<b>30,635</b>	3.2%	▲ 3.3%
石巻圏	11,293	<b>7,036</b>	7.2%	▲ 37.7%	81,796	<b>59,158</b>	6.2%	▲ 27.7%
気仙沼・本吉圏	5,328	<b>2,895</b>	2.9%	▲ 45.7%	36,082	<b>20,759</b>	2.2%	▲ 42.5%
宮城県	111,343	<b>98,190</b>	100.0%	▲ 11.8%	1,032,237	<b>955,780</b>	100.0%	▲ 7.4%

資料:総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」

※市町村は平成24年2月1日現在のもの。

## 3 労働

### (1) 労働市場

平成25年の**有効求人倍率<sup>※1</sup>**は1.26倍で4年連続の上昇となり、昨年に引き続き1倍を超える水準となった。**有効求人数<sup>※2</sup>**は67万7,404人で、前年に比べ3.0%の増加となったが、**有効求職者数<sup>※2</sup>**は53万9,406人で、14.5%の減少となった。月別の有効求人倍率（季節調整値）をみると、年を通して1倍を超える水準を維持し、12月には1.33倍となった。雇用形態別（**一般、パート<sup>※3</sup>**）にみると、有効求人数は、一般、パートともに4年連続の増加となった。有効求人倍率は、一般が1.16倍、パートが1.54倍でいずれも前年を上回っている。

平成25年の**新規求人倍率<sup>※1</sup>**は1.91倍で4年連続の上昇となった。**新規求人数<sup>※4</sup>**は25万4,983人で、前年に比べ1.6%の増加となったが、**新規求職者数<sup>※4</sup>**は13万3,716人で、3.1%の減少となった。月別の新規求人倍率（季節調整値）をみると、年を通して1.7～1.9倍の水準を維持した。

主な産業別に平成25年度の新規求人数の増減率をみると、第二次産業では「製造業」が前年度に比べ5.2%の増加、「建設業」が9.5%の減少となった。第三次産業では「医療・福祉」が9.6%の増加、「サービス業」が3.4%の増加、「卸売業・小売業」が0.8%の減少などとなった。

---

#### 【用語解説】

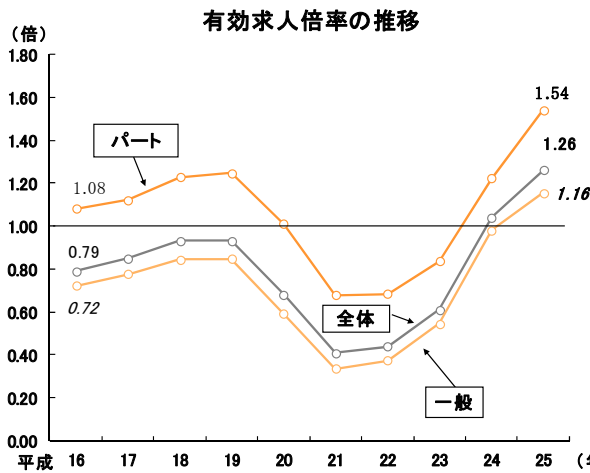
- ※1 **有効（新規）求人倍率**とは、求人数を求職数で除した値をいう。倍率が大きければ大きいほど、職を求めている人に対する一人当たりの求人数が多いことを示す。
- ※2 **有効求人数**とは、ハローワークにおいて「前月から繰越された求人数」と当月の「新規求人数」を加えたものをいう。**有効求職者数**とは、「前月から繰越された求職者数」と当月の「新規求職者数」を加えたものをいう。
- ※3 **一般**とは、常用と臨時・季節を合わせたものをいい、パートを除く。なお、一般（常用）とは、雇用契約において雇用期間の定めがないか又は4か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く。）をいい、一般（臨時）とは、雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間が定められているものをいう。また、**パート**とは、1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者をいう。
- ※4 **新規求人数**とは、当月にハローワークで受け付けた求人数をいう。**新規求職者数**とは、当月にハローワークで受け付けた求職申込みの数をいう。

一般労働市場の状況（パートを含み、新規学卒を除く）

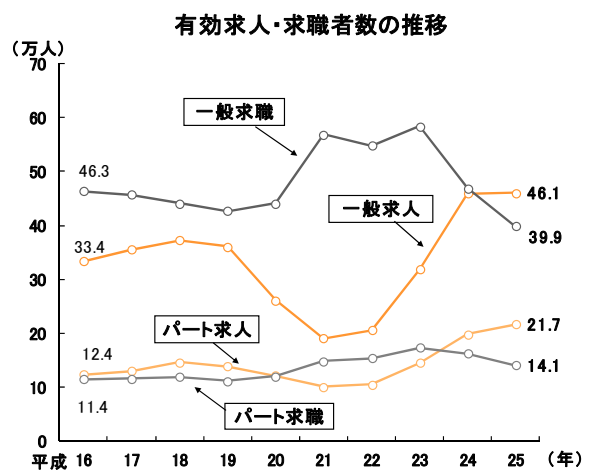
（単位：人、倍、件）

区分			平成21	22	23	24	25
全国	求人倍率	有効	0.47	0.52	0.65	0.80	<b>0.93</b>
		新規	0.79	0.89	1.05	1.28	<b>1.46</b>
宮城	求人数	有効	290,873	310,610	463,175	657,600	<b>677,404</b>
		新規	124,237	134,400	191,641	250,902	<b>254,983</b>
	求職者数	有効	715,925	701,622	756,781	630,752	<b>539,406</b>
		新規	170,522	167,682	174,761	138,026	<b>133,716</b>
県	求人倍率	有効	0.41	0.44	0.61	1.04	<b>1.26</b>
		新規	0.73	0.80	1.10	1.82	<b>1.91</b>
	雇用保険 受給資格決定 件数		49,756	37,549	60,686	31,513	<b>32,422</b>
		受給者 実数	209,927	162,311	262,912	129,745	<b>114,185</b>

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」、宮城労働局「職業安定業務主要指標」

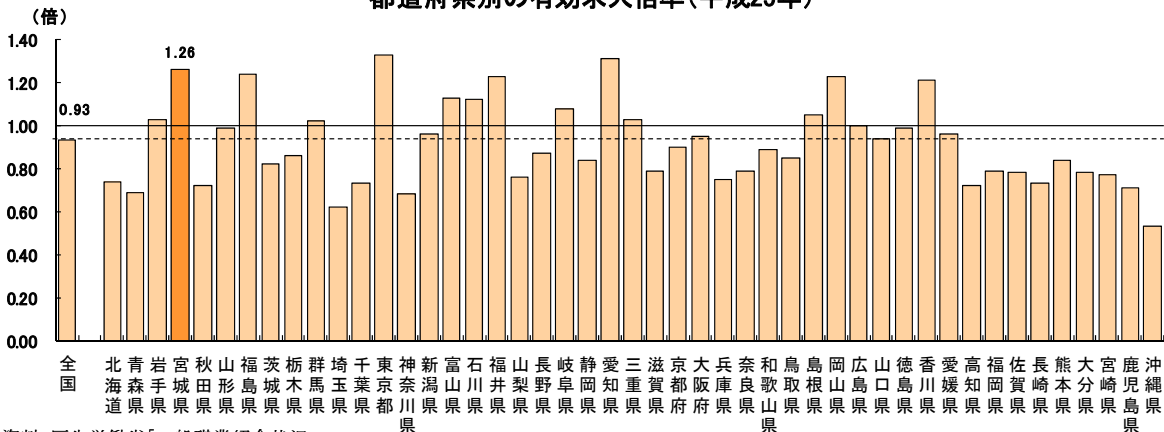


資料：宮城労働局「宮城県的一般職業紹介状況」



資料：宮城労働局「宮城県的一般職業紹介状況」

都道府県別の有効求人倍率(平成25年)



資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求職者数13万3,716人の内訳をみると、一般（常用）新規求職者数は9万8,949人、パートは3万3,665人、一般（臨時）は1,102人となった。このうち、一般（常用）新規求職者数は前年に比べ3.7%減少し、2年連続の減少となった。

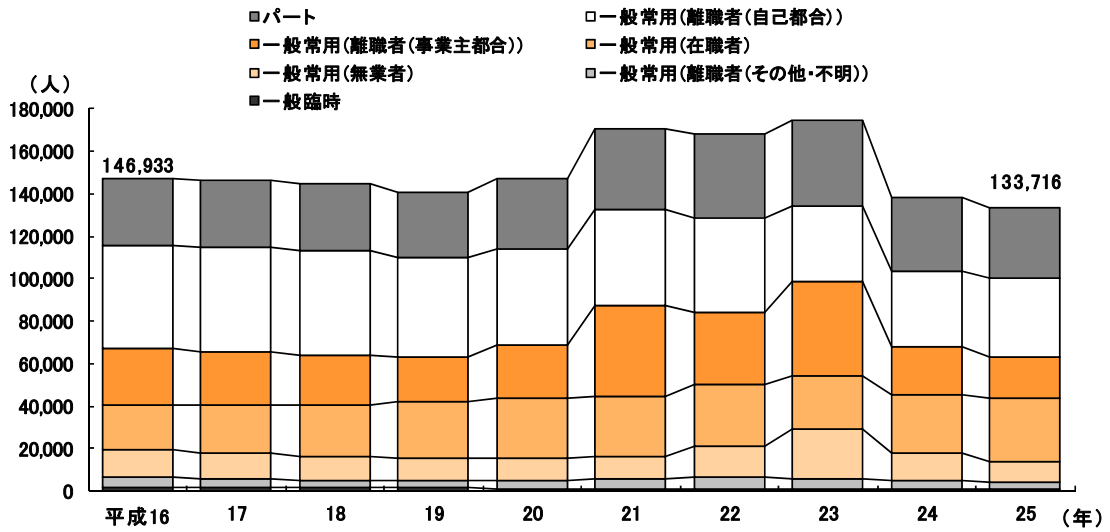
一般（常用）新規求職者を態様別に見ると、「離職者」は5万9,049人、「在職者」は2万9,995人、「無業者」は9,905人で、「無業者」は、前年に比べ26.0%の大幅な減少となった。さらに「離職者」を離職状況別にみると、自己都合による離職者数は3万6,948人で、前年に比べ3.5%の増加、事業主都合による離職者数は1万9,296人で、14.6%の減少となった。

また、**平成25年度末（平成26年3月末）現在の高等学校新規卒業者の職業紹介状況をみると、求人数は7,977人、求職者数は4,172人、就職内定者数は4,127人となり、就職内定率は98.9%（全国98.2%）となり、3年連続で上昇した。**男女別では、男子が99.1%（全国98.6%）、女子が98.7%（全国97.6%）でいずれも全国を上回った。

→参考：長期社会経済統計表217ページ、都道府県比較統計表225ページ

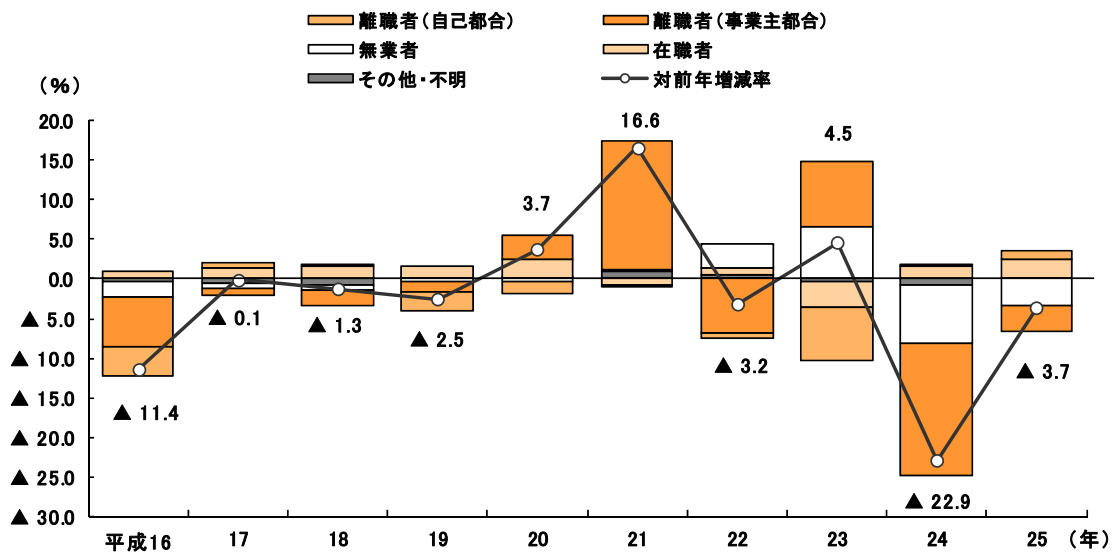


### 新規求職者数の推移



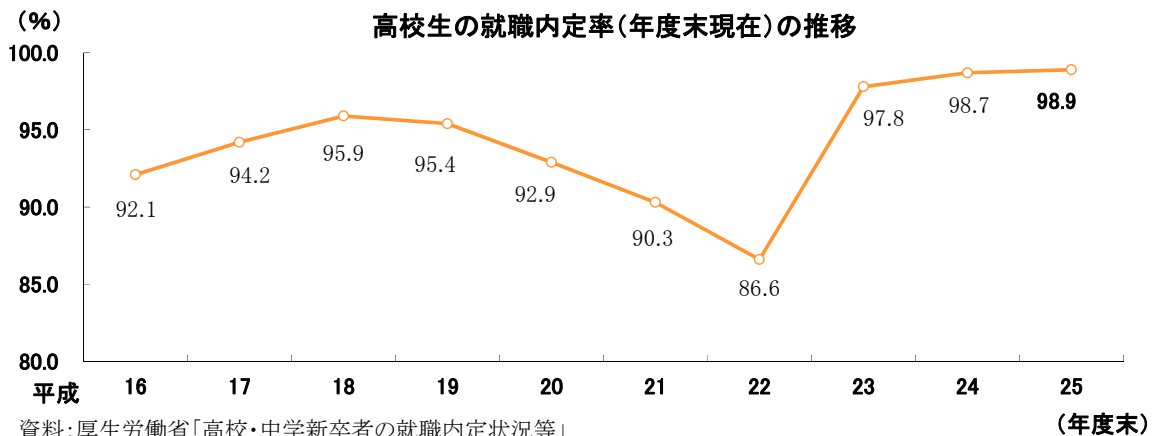
資料:宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」

### 一般常用新規求職者数 対前年増減率及び寄与度の推移



資料:宮城労働局「宮城県の一般職業紹介状況」

### 高校生の就職内定率(年度末現在)の推移



資料:厚生労働省「高校・中学新卒者の就職内定状況等」  
 ※平成22年度末は東日本大震災により一部集計できなかった地域がある。

## （２）雇用と賃金

平成25年度の労働実態調査による県内事業所の就業形態をみると、**正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合は産業全体（男女計）で63.6%となった**。男女別では、男性が76.7%、女性が42.6%となり、非正規従業員（男女計）の割合は、パートタイム労働者が18.7%、嘱託・契約社員が7.8%、派遣労働者が4.5%などとなっている。産業全体に占めるパートタイム労働者の割合を男女別にみると、男性が7.3%であるのに対し、女性は37.0%となっており、女性の割合が高い。

産業別（男女計）に労働者の構成をみると、正規従業員の割合がもっとも高いのは「金融業、保険業」の81.7%で、次いで、「建設業」の80.8%、「運輸業、郵便業」の76.6%などとなっている。一方、「サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などでは、非正規従業員の割合が高い。

正規従業員の平均賃金（月額）をみると、産業全体（男女計）では31万2,772円で、3年ぶりの増加となった。このうち時間外・休日手当等の所定外賃金を除いた所定内賃金は28万5,115円で、2年連続の増加となった。平均賃金を産業別にみると、「建設業」が43万218円と最も高く、次いで「その他（鉱業、採石業など）」が36万5,571円、「学術研究、専門・技術サービス業」が35万8,892円などとなっている。

また、平成25年賃金構造基本統計調査によると、県内労働者の所定内給与額（**一般労働者\***の月額）の平均は、産業全体（男女計）では27万3,800円で2年ぶりの増加となった。また、全国平均（29万5,700円）を100とした場合の県の給与水準は92.6で、都道府県別では23位（前年24位）となった。男女別では男性を100とすると女性は68.5となり、特に50～54歳でその差が大きくなっている。

---

### 【用語解説】

※ 賃金構造基本統計調査における**一般労働者**とは、短時間労働者以外の者をいう。短時間労働者とは、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者または1日の所定労働時間が一般労働者と同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。

産業別の労働者構成

(単位：%)

	正規従業員	非正規従業員				
		嘱託・契約社員	パートタイム労働者	臨時・アルバイト	派遣労働者	その他
全体(計)	63.6	7.8	18.7	4.3	4.5	1.2
全体(男)	76.7	8.1	7.3	3.3	3.2	1.5
全体(女)	42.6	7.3	37.0	5.9	6.6	0.7
建設業	80.8	7.6	2.6	2.2	6.1	0.8
製造業	70.5	6.6	15.6	1.9	5.0	0.4
情報通信業	68.1	17.0	3.2	9.6	0.5	1.6
運輸業、郵便業	76.6	9.5	6.9	1.4	2.7	2.9
卸売業、小売業	57.0	7.1	25.5	8.9	0.7	0.8
金融業、保険業	81.7	8.5	7.0	2.0	0.0	0.8
不動産業、物品賃貸業	48.0	25.3	17.0	5.7	0.3	3.7
学術研究、専門・技術サービス業	73.2	6.8	8.9	6.3	4.7	0.1
宿泊業、飲食サービス業	39.7	4.4	37.1	11.9	4.1	2.8
生活関連サービス業、娯楽業	43.8	7.3	36.9	11.9	0.0	0.2
教育、学習支援業	57.1	9.3	26.2	2.8	1.0	3.7
医療、福祉	67.6	6.2	22.7	2.6	0.5	0.5
サービス業	35.6	11.8	34.1	0.7	16.1	1.7
その他	53.8	10.3	0.0	0.0	0.0	35.9

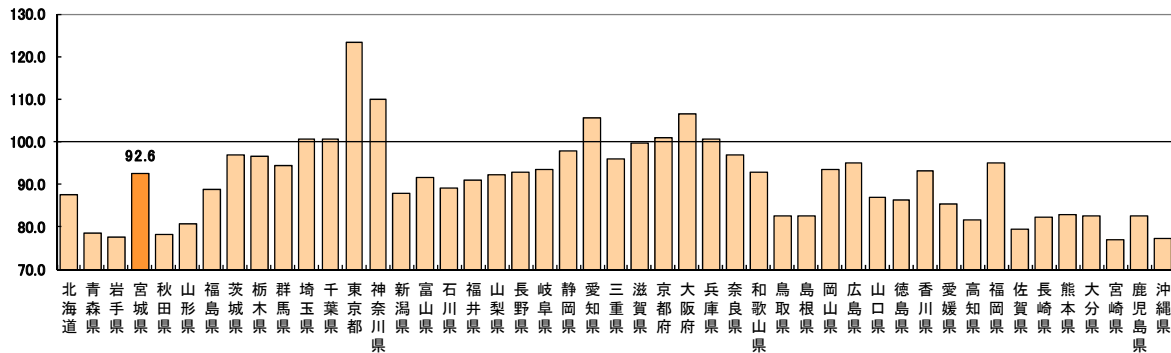
産業別の賃金

(単位：円)

	平均賃金	所定内賃金
全体(計)	312,772	285,115
全体(男)	350,837	317,984
全体(女)	206,738	193,617
建設業	430,218	402,900
製造業	298,662	257,073
情報通信業	325,354	302,695
運輸業、郵便業	300,936	255,391
卸売業、小売業	292,144	278,455
金融業、保険業	336,445	318,059
不動産業、物品賃貸業	262,790	246,652
学術研究、専門・技術サービス業	358,892	327,809
宿泊業、飲食サービス業	195,941	181,547
生活関連サービス業、娯楽業	263,588	243,432
教育、学習支援業	253,270	241,004
医療、福祉	240,414	227,491
サービス業	275,339	253,838
その他	365,571	351,519

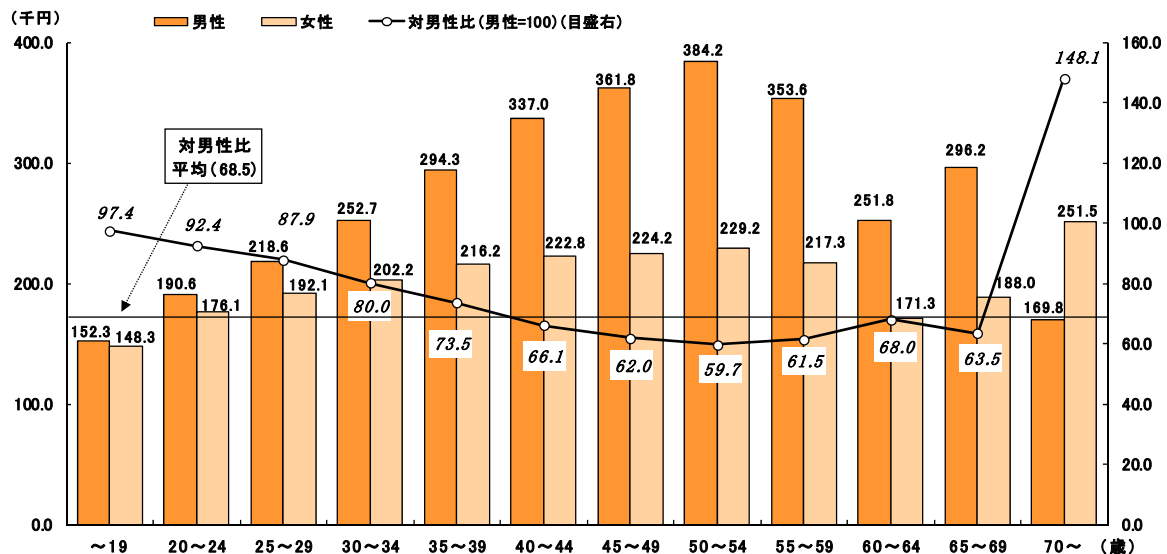
資料：県雇用対策課「労働実態調査」 ※平成25年7月31日現在。平均賃金は従業者単位の数値。

都道府県別所定内給与額(産業計、企業規模計)の水準(全国=100)



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

年齢別・男女別の所定内給与額(産業計、企業規模計)及び女性の給与水準(男性=100)



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

## 4 企業の設立と倒産状況

### (1) 企業の設立状況

県内企業の設立状況を会社設立登記件数からみると、**平成25年の会社設立登記件数は1,613件で、前年に比べ71件、4.2%の減少となり、4年ぶりの減少となった。**主な内訳をみると、**株式会社※**が前年に比べ106件、6.9%の減少、合同会社が前年に比べ35件、25.7%の増加となった。なお、株式会社の設立登記件数が全体に占める割合は89.2%、合同会社の設立登記件数が全体に占める割合は10.6%となっている。

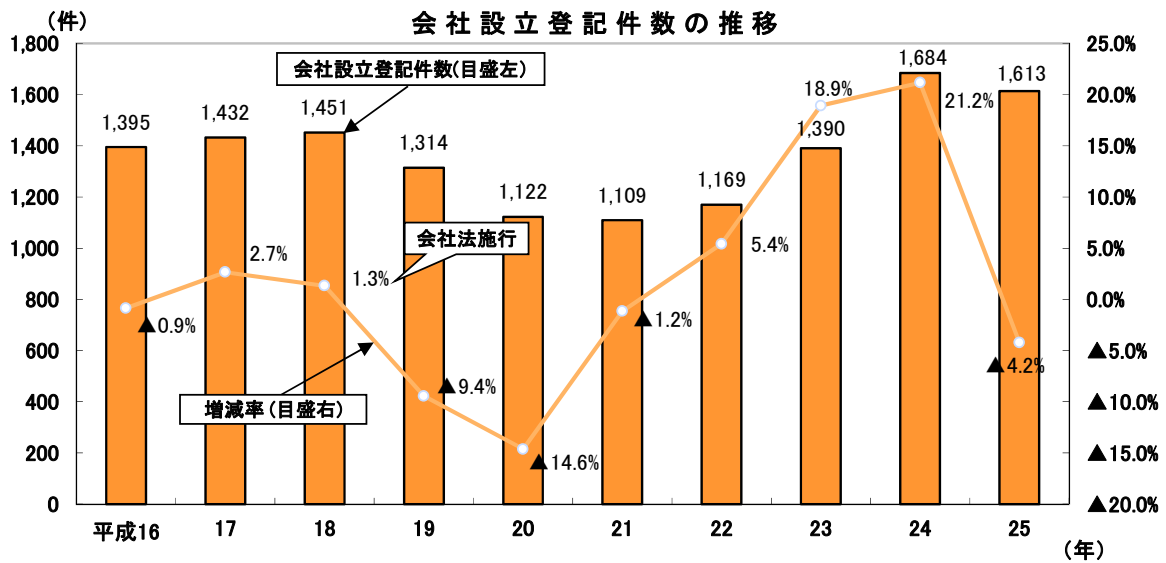
また、全国の平成25年の会社設立登記件数は9万6,659件で、前年に比べ5.1%の増加となり、4年連続の増加となった。一方、東北の平成25年の会社設立登記件数は4,464件で、前年に比べ2.2%の増加となり、3年連続の増加となった。

なお、宮城県の会社設立登記件数が全国の会社設立登記件数に占める割合は1.7%で、前年に比べ0.1ポイントの低下となり、5年ぶりの低下となった。一方、東北の会社設立登記件数に占める割合は36.1%で、前年に比べる2.4ポイントの低下となり、2年連続の低下となった。

---

#### 〔用語解説〕

※ 平成15年2月に最低資本金（株式会社は1,000万円、有限会社は300万円）を5年間猶予し、いわゆる「1円起業」を可能とした特例制度の実施を経て、平成18年5月に会社法が施行された。これより、株式会社と有限会社が一つの会社類型（**株式会社**）に統合され、新たな会社類型として出資者全員が有限責任である「合同会社」が新設された。また、最低資本金規制が撤廃されるなど、会社設立手続きの簡素化なども図られた。



資料:法務省「登記統計(商業・法人)」

### 会社設立登記件数の推移

(単位:件)

		平成16年	17	18	19	20	21	22	23	24	25
合計	宮城県	1,395	1,432	1,451	1,314	1,122	1,109	1,169	1,390	1,684	<b>1,613</b>
	シェア										
	東北	32.4%	33.6%	33.0%	33.7%	33.2%	34.6%	36.5%	39.8%	38.5%	<b>36.1%</b>
	全国	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.3%	1.6%	1.8%	<b>1.7%</b>
	東北	4,305	4,261	4,395	3,904	3,378	3,203	3,202	3,496	4,369	<b>4,464</b>
全国	101,100	103,545	115,178	101,981	92,097	86,016	87,916	89,664	91,942	<b>96,659</b>	
株式会社	宮城県	231	276	979	1,223	1,066	1,029	1,071	1,280	1,545	<b>1,439</b>
	構成比	16.6%	19.3%	67.5%	93.1%	95.0%	92.8%	91.6%	92.1%	91.7%	<b>89.2%</b>
	東北	600	677	2,830	3,626	3,141	2,924	2,882	3,146	3,897	<b>3,888</b>
	全国	20,146	23,228	76,570	95,363	86,222	79,902	80,535	80,244	80,862	<b>81,889</b>
有限会社	宮城県	1,137	1,125	412	-	-	-	-	-	-	-
	構成比	81.5%	78.6%	28.4%	-	-	-	-	-	-	-
	東北	3,612	3,477	1,378	-	-	-	-	-	-	-
	全国	79,238	78,293	34,129	-	-	-	-	-	-	-
合資会社・ 合名会社	宮城県	27	31	10	10	4	5	2	2	3	<b>3</b>
	構成比	1.9%	2.2%	0.7%	0.8%	0.4%	0.5%	0.2%	0.1%	0.2%	<b>0.2%</b>
	東北	93	107	42	32	11	16	15	9	11	<b>7</b>
	全国	1,716	2,024	1,087	542	462	343	228	290	191	<b>189</b>
合同会社	宮城県	-	-	50	81	52	75	96	108	136	<b>171</b>
	構成比	-	-	3.4%	6.2%	4.6%	6.8%	8.2%	7.8%	8.1%	<b>10.6%</b>
	東北	-	-	145	246	226	263	305	341	461	<b>569</b>
	全国	-	-	3,392	6,076	5,413	5,771	7,153	9,130	10,889	<b>14,581</b>

資料:法務省「登記統計(商業・法人)」

※ 平成18年の「有限会社」は、会社法施行前(平成18年1月～4月末日)の件数。

## （２）企業の倒産状況

県内企業の**倒産**<sup>※1</sup>件数（負債総額1,000万円以上）は、平成14年には353件と平成以降のピークとなったものの、セーフティネット保証制度の拡充など各種公的金融支援や企業の業況改善などにより、減少傾向で推移してきた。

**平成25年の倒産件数は99件で、前年に比べ30件、43.5%の増加となり、3年ぶりの増加となった。**東日本大震災により太平洋沿岸部を中心に大きな被害を受けたが、政府の金融支援策の効果などにより小康状態で推移し、3年連続で100件を下回った。業種別に倒産件数をみると、卸売・小売業とサービス業がそれぞれ26件（構成比26.3%）を占め、次いで建設業が20件（同20.2%）となっている。**負債総額は192億6,100万円で、前年に比べ61億3,500万円、46.7%の増加となり、2年ぶりの増加となった。**

また、販売不振や赤字累積などの**不況型倒産**<sup>※2</sup>の件数は69件で、前年に比べ43.8%の増加となり、**負債総額は111億7,100万円で、50.0%の増加となった。**年間倒産件数に占める不況型倒産の割合は、前年に比べ0.1ポイント上昇し、69.7%となった。一方、他社倒産の余波による倒産件数は7件で、年間倒産件数に占める割合は、7.1%となった。

なお、平成25年の**大型倒産**<sup>※3</sup>の件数は4件で、前年に比べ2件の増加となり、負債総額は75億6,200万円で、13億9,900万円の増加となった。

→参考：長期社会経済統計表217ページ

---

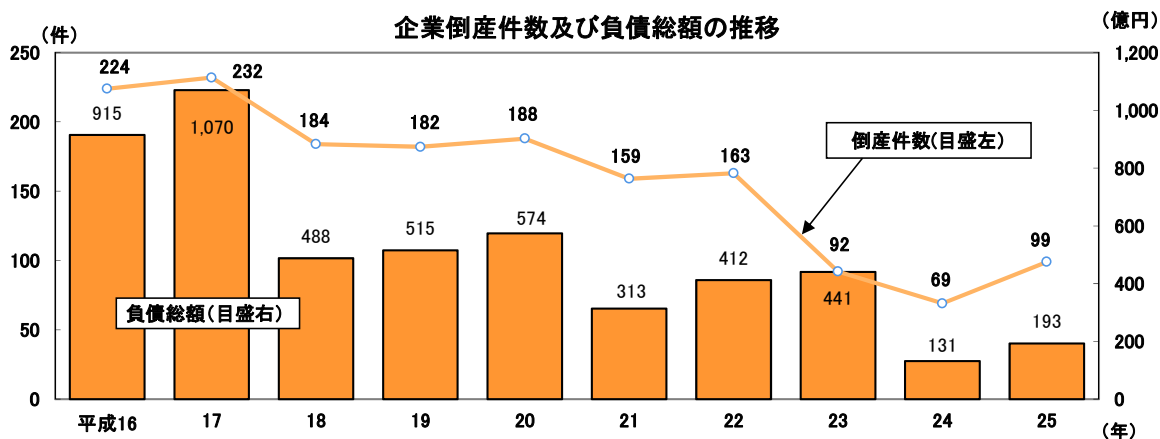
### 〔用語解説〕

**※1 倒産**とは、会社などが経済的に破綻して弁済期にある債務を弁済できなくなり、経済活動をそのまま続けることが不可能な状態になることをいうが、法律上の用語ではない。景気が後退または金融情勢が悪化すると、倒産件数は一般的に増加する傾向があることから、景気動向をみる上で重要な指標の一つとなっている。

なお、行政機関が実施する統計には倒産状況を集計した一次統計はないため、倒産に関する統計は、民間の信用調査機関である(株)東京商工リサーチ、(株)帝国データバンク両社が発表している統計が代表的に利用されている。

**※2 不況型倒産**とは、販売不振、既往のシワ寄せ（赤字累積）、売掛金回収困難を原因とする倒産をいう。

**※3 大型倒産**とは、負債総額10億円以上の倒産をいう。



資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

### 企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

区分	合計				前年比		うち不況型倒産		うち他社倒産余波	
	件数	うち大型倒産	負債総額	うち大型倒産	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成21年	159	6	31,311	9,802	▲ 15.4%	▲ 45.4%	128	27,033	14	1,839
	100.0%	3.8%	100.0%	31.3%			80.5%	86.3%	8.8%	5.9%
22	163	8	41,207	22,544	2.5%	31.6%	144	27,877	10	624
	100.0%	4.9%	100.0%	54.7%			88.3%	67.7%	6.1%	1.5%
23	92	5	44,084	32,366	▲ 43.6%	7.0%	76	42,026	3	352
	100.0%	5.4%	100.0%	73.4%			82.6%	95.3%	3.3%	0.8%
24	69	2	13,126	6,163	▲ 25.0%	▲ 70.2%	48	7,446	2	730
	100.0%	2.9%	100.0%	47.0%			69.6%	56.7%	2.9%	5.6%
25	99	4	19,261	7,562	43.5%	46.7%	69	11,171	7	586
	100.0%	4.0%	100.0%	39.3%			69.7%	58.0%	7.1%	3.0%

資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

### 業種別企業倒産の推移

(下段は構成比、単位: 件、百万円)

区分	製造業		卸売・小売業		建設業		サービス業		その他		合計	
	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額	件数	負債総額
平成21年	23	4,654	35	5,769	52	11,361	27	4,680	22	4,847	159	31,311
	14.5%	14.9%	22.0%	18.4%	32.7%	36.3%	17.0%	14.9%	13.8%	15.5%	100.0%	100.0%
22	30	5,429	40	15,722	45	5,978	29	10,286	19	3,792	163	41,207
	18.4%	13.2%	24.5%	38.2%	27.6%	14.5%	17.8%	25.0%	11.7%	9.2%	100.0%	100.0%
23	17	2,714	22	4,797	20	4,302	20	2,861	13	29,410	92	44,084
	18.5%	6.2%	23.9%	10.9%	21.7%	9.8%	21.7%	6.5%	14.1%	66.7%	100.0%	100.0%
24	13	1,828	18	5,025	14	1,071	15	4,062	9	1,140	69	13,126
	18.8%	13.9%	26.1%	38.3%	20.3%	8.2%	21.7%	30.9%	13.0%	8.7%	100.0%	100.0%
25	12	2,252	26	3,303	20	3,783	26	7,084	15	2,839	99	19,261
	12.1%	11.7%	26.3%	17.1%	20.2%	19.6%	26.3%	36.8%	15.2%	14.7%	100.0%	100.0%

資料: 県商工経営支援課「県内企業倒産状況調」

### 倒産と認識される状態

任意整理	① 銀行取引停止処分	債務全ての弁済を続行
	② 内整理(代表が倒産を認めた時)	債権者間の協議等により事業継続の有無、弁済額等を決定
法的整理	再建目的型	③ 会社更生法の適用申請
		④ 民事再生法の適用申請
	清算目的型	⑤ 破産の申立て
		⑥ 特別清算開始の申請
		債務を一部免除、営業を続けて残りを弁済し、企業を再建
		企業を清算、企業資産の保全状況に応じて債務を弁済

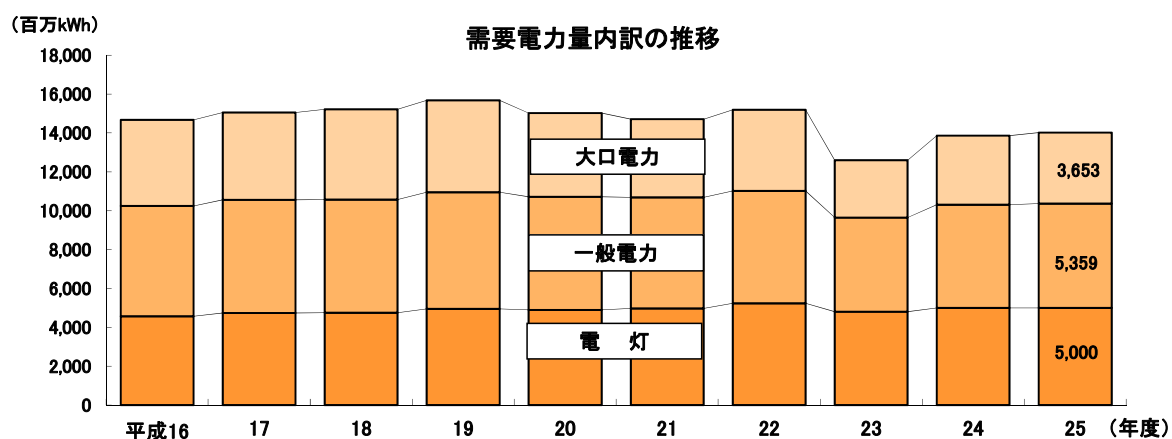
資料: (株)東京商工リサーチホームページ、(株)帝国データバンクホームページ

## 5 資源・エネルギー

### (1) 電力

電力の需要状況（自家発電による自家消費を除く。）をみると、**平成25年度の県内（東北電力(株)宮城支店管内。以下、同じ。）の需要電力量は140億1,200万kWhで、前年度に比べ1.1%の増加となり、2年連続の増加となった。**需要別にみると、電灯（主に一般家庭向けの電力）は50億kWhで、前年度に比べ0.1%の減少となった。また、大口電力（契約電力500kWh以上で、主に製造を行う工場向けの電力）は36億5,300万kWhで前年度に比べ2.9%の増加、一般電力（電灯、大口電力を除いた電力）は53億5,900万kWhで、1.0%の増加となった。大口電力の需要電力量を業種別にみると、食料品（前年度比106.6%）や鉄鋼（同105.1%）などが増加した。

一方、電力の供給状況をみると、**平成25年度の県内の発電量は45億6,200万kWhで、前年度に比べ14.2%の減少となり、県内発電量は県内需要電力量を3年連続で下回った。**女川原子力発電所が運転停止していることにより原子力発電量は3年連続で0kWhとなったほか、火力発電は42億8,100万kWhで15.5%の減少、水力発電は2億7,800万kWhで12.1%の増加となった。新エネルギー等は200万kWhで11.1%の減少となった。また、電力発電量の構成比をみると、火力発電が県全体の93.8%を占め、全国の構成比（90.5%）を3.3ポイント上回った一方、水力発電は6.1%となり全国の構成比（7.9%）を下回った。新エネルギー等は0.0%となり全国の構成比（0.3%）を下回った。



資料：東北電力(株)「業務資料」



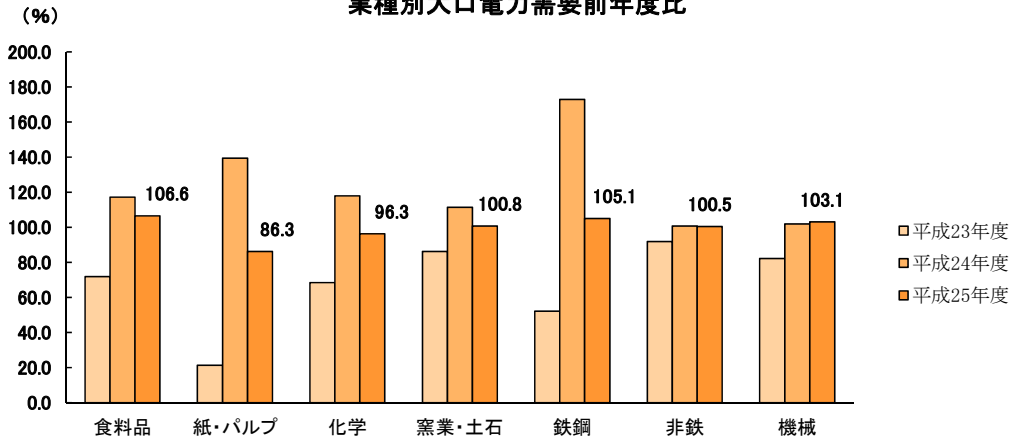
発電量及び需要電力量の推移

(単位:百万kWh)

区 分		平成20年度	21	22	23	24	25	25/24 増減率
全国	需要電力合計	888,935	858,516	906,417	859,809	851,590	<b>848,541</b>	<b>▲ 0.4%</b>
	発電量合計	15,019	14,704	15,186	12,594	13,858	<b>14,012</b>	<b>1.1%</b>
宮 城 県	電 灯	4,893	4,972	5,232	4,811	5,006	<b>5,000</b>	<b>▲ 0.1%</b>
	電 力	10,126	9,732	9,953	7,783	8,852	<b>9,011</b>	<b>1.8%</b>
	一般電力	5,826	5,722	5,789	4,838	5,303	<b>5,359</b>	<b>1.0%</b>
	大口電力	4,300	4,009	4,165	2,946	3,549	<b>3,653</b>	<b>2.9%</b>
	発電量合計	15,053	15,555	16,097	1,927	5,319	<b>4,562</b>	<b>▲ 14.2%</b>
	水 力	263	262	288	298	248	<b>278</b>	<b>12.1%</b>
	火 力	2,698	2,238	3,324	1,629	5,068	<b>4,281</b>	<b>▲ 15.5%</b>
	原 子 力	12,092	13,055	12,486	0	0	<b>0</b>	-
	新エネルギー等	-	-	-	-	2	<b>2</b>	<b>▲ 11.1%</b>

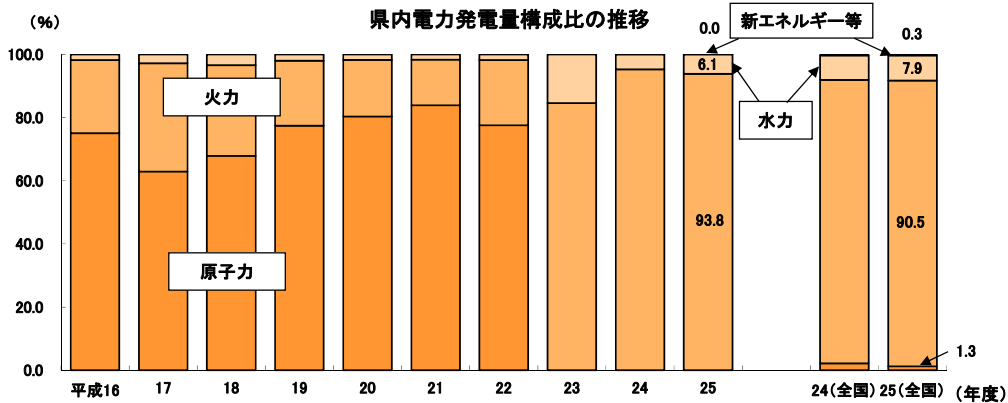
資料:東北電力㈱「業務資料」、電気事業連合会「電力需要実績」  
 ※新エネルギー等は平成24年度から掲載。

業種別大口電力需要前年度比



資料:東北電力(株)「業務資料」

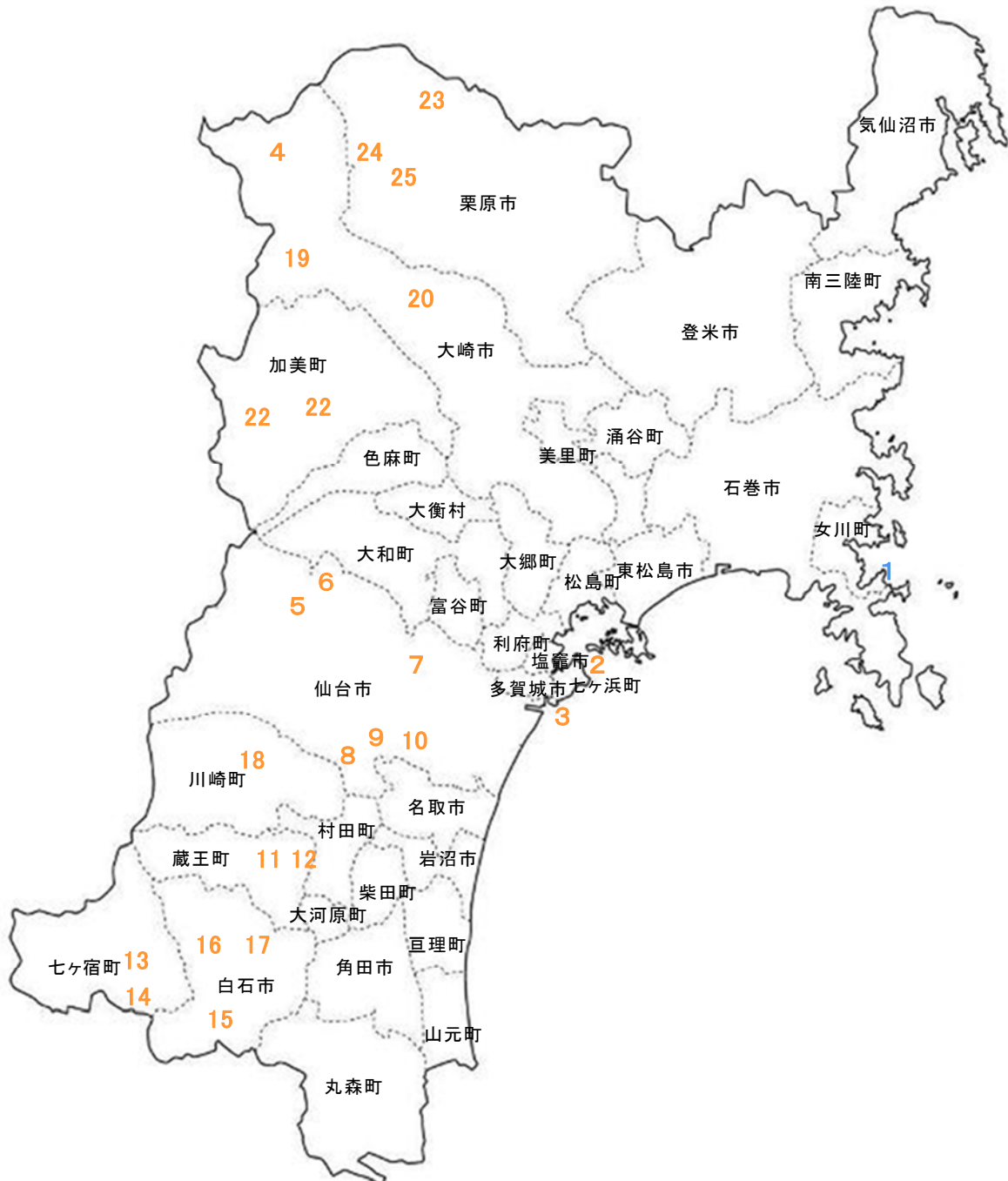
県内電力発電量構成比の推移



資料:東北電力㈱「業務資料」、電気事業連合会「発受電速報」  
 ※県内電力のうち、新エネルギー等は平成24年度以降から新たに計上している。

## 県内主要発電所一覧（電源三法交付金対象発電施設）

（平成 25 年 3 月現在）



(平成25年3月31日現在)

種別	番号	発電所名	所在地	認可最大出力 (Kw)	運転開始年	
原子力	1	女川原子力発電所1号機	女川町 及び 石巻市	524,000	昭和59年6月	
		女川原子力発電所2号機		825,000	平成7年7月	
		女川原子力発電所3号機		825,000	平成14年1月	
火力	2	仙台火力発電所4号機	七ヶ浜町	446,000	平成22年7月	
	3	新仙台火力発電所1号機	仙台市	350,000	昭和46年8月	
	4	鬼首地熱発電所	大崎市	15,000	昭和50年3月	
水力	5	大倉水力発電所	仙台市	5,200	昭和36年7月	
	6	大堀水力発電所		1,000	大正8年8月	
	7	三居沢水力発電所		1,000	明治43年7月	
	8	碁石川水力発電所		1,500	大正12年11月	
	9	茂庭水力発電所		1,400	大正10年7月	
	10	人来田水力発電所		1,300	大正11年8月	
	11	遠刈田水力発電所		蔵王町	5,500	昭和15年11月
	12	曲竹水力発電所	2,500		昭和17年11月	
	13	横川水力発電所	七ヶ宿町	1,800	昭和3年11月	
	14	関水力発電所		2,100	昭和12年12月	
	15	刈田水力発電所	白石市	5,000	大正10年1月	
	16	白石水力発電所		750	明治43年4月	
	17	蔵本水力発電所		3,100	昭和20年12月	
	18	釜房水力発電所	川崎町	1,200	昭和45年3月	
	19	鳴子水力発電所	大崎市	18,700	昭和32年4月	
	20	池月水力発電所		3,200	大正10年9月	
	21	漆沢水力発電所	加美町	3,000	昭和55年11月	
	22	門沢水力発電所		720	大正6年12月	
	23	栗駒水力発電所	栗原市	1,450	大正10年9月	
	24	山内水力発電所		2,000	昭和16年7月	
	25	花山水力発電所		1,100	昭和23年12月	
	計		<b>27発電施設</b>		<b>3,048,520</b>	

資料: 県震災復興・企画総務課「宮城県電源三法交付金制度等の手引き」

## (2) 工業用水

宮城県の工業用水道は、仙塩工業用水道（昭和36年給水開始）、仙台圏工業用水道（昭和51年給水開始）、仙台北部工業用水道（昭和55年一部給水開始）の3事業があり、平成25年度末現在で67事業所に配水している。**平成25年度の年間配水量は、2,006万9,350m<sup>3</sup>で、前年度に比べ8.6%の減少となった。**内訳をみると、仙塩工業用水道は20.0%の増加、仙台北部工業用水道は2.3%の増加となったものの、仙台圏工業用水道が前年度に比べ76.8%の減少となった。

また、工業統計調査結果により県内事業所（従業者30人以上）で使用された工業用水（工業用水道以外も含む）をみると、平成25年の1日当たりの用水量は95万5,316m<sup>3</sup>で、前年に比べ6.5%の増加となり、2年連続の増加となった。内訳をみると、淡水が95万4,734m<sup>3</sup>で前年に比べ5万8,001m<sup>3</sup>、6.5%の増加、海水は582m<sup>3</sup>で、79m<sup>3</sup>、12.0%の減少となった。このうち、淡水の水源別用水量の構成比をみると、地表水・伏流水などを含むその他の淡水が56万7,509m<sup>3</sup>で全体の59.4%を占め、次いで**回収水\***が26万7,414m<sup>3</sup>（構成比28.0%）、工業用水道が5万161m<sup>3</sup>（同5.3%）などとなっている。

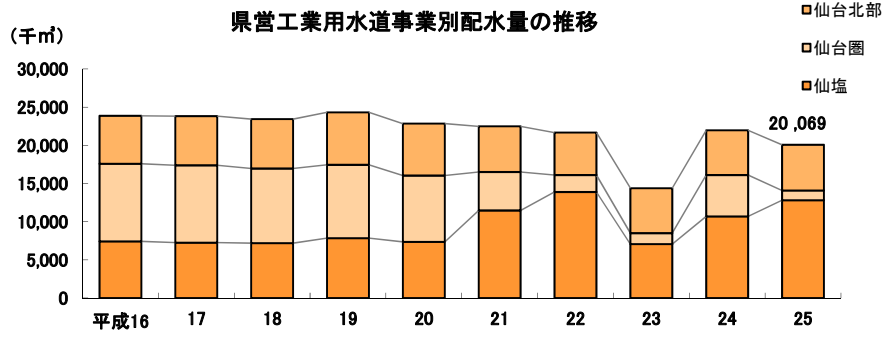
一方、工業用水の用水量（淡水）を用途別にみると、製品処理用水・洗じょう用水が淡水の用水量の60.1%を占め、次いで冷却用水・温調用水が28.8%となっており、この2用途で全体の約9割を占めている。

また、用水量を業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品製造業が全用水量の58.8%を占め、次いで鉄鋼業が22.9%となっており、この2業種で全体の約8割を占めている。

---

### 〔用語解説〕

※ **回収水**とは、事業所内で一度使用した水を、冷却塔、戻水池、沈殿池、循環装置などの回収装置を通じ回収する水をいう。上記の施設を通さずに循環して使用しているものも含む。



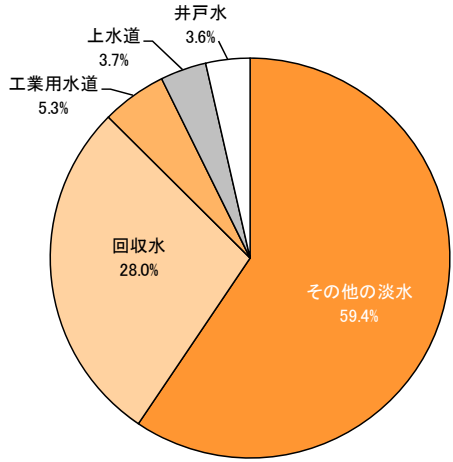
資料：県水道経営管理室「業務資料」  
 ※仙台圏工業用水道は、平成21年7月から仙塩工業用水道との統合実証実験を行っているため、通常時の配水量は民間企業1社のみ。  
 (年度)

### 水源別・用途別工業用水量(従業員30人以上の事業所)の推移 (単位: m³)

区 分		平成21年	22	23	24	25	25/24 増減率
水源別 用水量	淡 水	994,313	1,004,933	775,925	896,733	<b>954,734</b>	<b>6.5%</b>
	工 業 用 水 道	60,004	59,821	56,455	50,971	<b>50,161</b>	<b>▲ 1.6%</b>
	上 水 道	34,328	51,726	30,918	28,489	<b>35,528</b>	<b>24.7%</b>
	井 戸 水	37,598	36,241	26,807	31,640	<b>34,122</b>	<b>7.8%</b>
	そ の 他 の 淡 水	573,651	590,228	451,345	540,934	<b>567,509</b>	<b>4.9%</b>
	回 収 水	288,732	266,917	210,400	244,699	<b>267,414</b>	<b>9.3%</b>
	海 水	1,366	25,133	197	661	<b>582</b>	<b>▲ 12.0%</b>
用途別 用水量	総 量 ( 淡 水 )	994,313	1,004,933	-	896,733	<b>954,734</b>	<b>6.5%</b>
	ボ イ ラ 用 水	22,303	22,337	-	22,422	<b>23,544</b>	<b>5.0%</b>
	原 料 用 水	5,705	6,514	-	7,280	<b>6,745</b>	<b>▲ 7.3%</b>
	製 品 処 理 用 水 ・ 洗 じ ゃ う 用 水	695,459	713,749	-	584,228	<b>573,808</b>	<b>▲ 1.8%</b>
	冷 却 用 水 ・ 温 調 用 水	205,116	194,531	-	216,278	<b>274,719</b>	<b>27.0%</b>
	そ の 他	65,730	67,802	-	66,525	<b>75,918</b>	<b>14.1%</b>

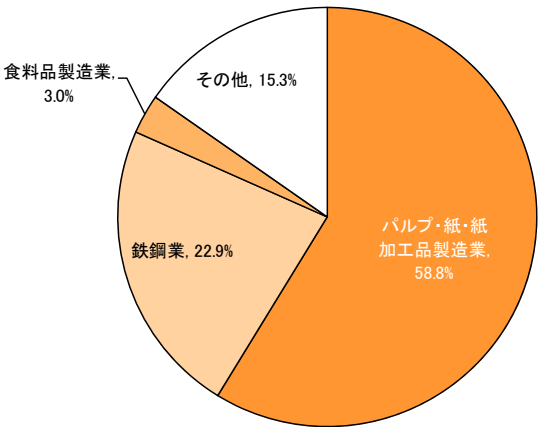
資料：県統計課「宮城県の工業」

平成25年水源別工業用水量(淡水)の構成比



資料：県統計課「宮城県の工業」

平成25年業種別工業用水量(淡水)の構成比



資料：県統計課「宮城県の工業」

### (3) 石 油

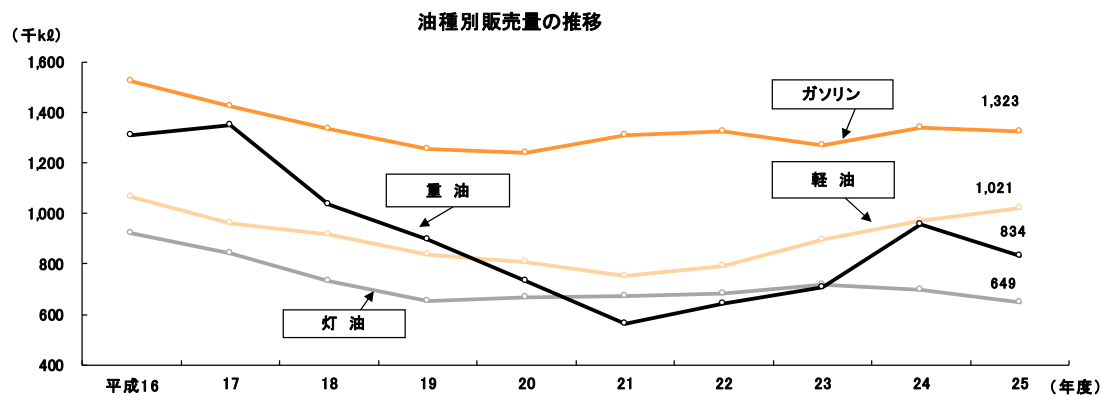
平成25年度の石油製品（アスファルト等を除く燃料油）の県内の販売動向をみると、石油製品の総販売量は391万99kℓで、前年度に比べ11万5,878kℓ、2.9%の減少となり、4年ぶりの減少となった。油種別にみると、ガソリンが132万2,564kℓで前年度に比べ1.3%の減少、灯油は64万8,827kℓで6.7%の減少、重油が83万4,053kℓで12.8%の減少となった。また、ジェット燃料油は8万3,158kℓで前年度に比べ34.9%の増加、軽油が102万1,497kℓで5.0%の増加となった。

石油製品(燃料油)販売量の推移

(単位:千ℓ)

区 分	平成16年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	25/24 増減率	
全国 販売量計	227,159	225,928	212,972	210,408	192,085	185,723	184,926	190,128	190,724	185,839	▲ 2.6%	
宮 城 県	販売量計	4,910	4,673	4,109	3,725	3,537	3,382	3,509	3,620	4,026	3,910	▲ 2.9%
	ガソリン	1,523	1,425	1,333	1,253	1,242	1,311	1,323	1,272	1,340	1,323	▲ 1.3%
	ジェット燃料油	92	94	96	88	87	81	71	28	62	83	▲ 34.9%
	灯 油	921	842	731	651	668	674	681	717	696	649	▲ 6.7%
	軽 油	1,067	961	914	836	808	753	790	896	973	1,021	5.0%
	重 油	1,308	1,352	1,034	897	732	562	644	707	956	834	▲ 12.8%
	A重油	713	601	528	476	422	386	468	382	451	461	2.2%
B・C重油	594	751	506	421	311	177	176	324	505	373	▲ 26.1%	

資料: 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」  
石油連盟「都道府県別販売実績」



資料: 経済産業省「資源・エネルギー統計年報」  
石油連盟「都道府県別販売実績」

# 第 4 章

## 県民生活





# 第 1 節

## 消費生活

## 1 家計収支

我が国の一般家庭における消費支出（個人消費）の総額は、GDP（平成25年国内総生産＝480兆円：名目）の61.1%に相当し、消費支出の国内経済への影響は非常に大きい。このことから、調査世帯の家計簿を集計して分析する**家計調査**<sup>※1</sup>は、国内の消費動向や生活水準をみる上で重要な指標となっている。

### （1）収入

平成25年の仙台市の二人以上の世帯のうち**勤労者世帯**<sup>※2</sup>（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員3.43人、世帯主の平均年齢48.6歳）の家計収支をみると、**1世帯当たり1か月平均の実収入**<sup>※3</sup>は**48万1,676円**で、**前年に比べ1万3,615円、2.7%減少し、2年ぶりの減少**となった。全国平均（農林漁家世帯を含む。平均世帯人員3.42人、世帯主の平均年齢48.0歳）の52万3,589円と比較すると4万1,913円少なく、昭和58年以降全国平均を下回っている。内訳をみると、収入の大半を占める世帯主収入が39万8,971円で、前年に比べ1万3,887円、3.4%の減少、配偶者収入は4万6,280円で、前年に比べ8,725円、23.2%の増加となった。

直接税や社会保険料などの合計である非消費支出は8万2,526円で、前年に比べ1万885円、11.7%の減少となった。

この結果、実収入から非消費支出を差し引いた**可処分所得は39万9,151円**で、**前年に比べ2,729円、0.7%減少し、2年ぶりの減少**となった。可処分所得の全国平均は42万6,132円で、全国平均との差は前年よりも拡大した。可処分所得から消費支出を差し引いた黒字は、全国平均では前年に比べて3.8%減少となったのに対し、仙台市では9万5,726円、25.6%の増加となった。

→参考：長期社会経済統計表215ページ、都道府県比較統計表225ページ

---

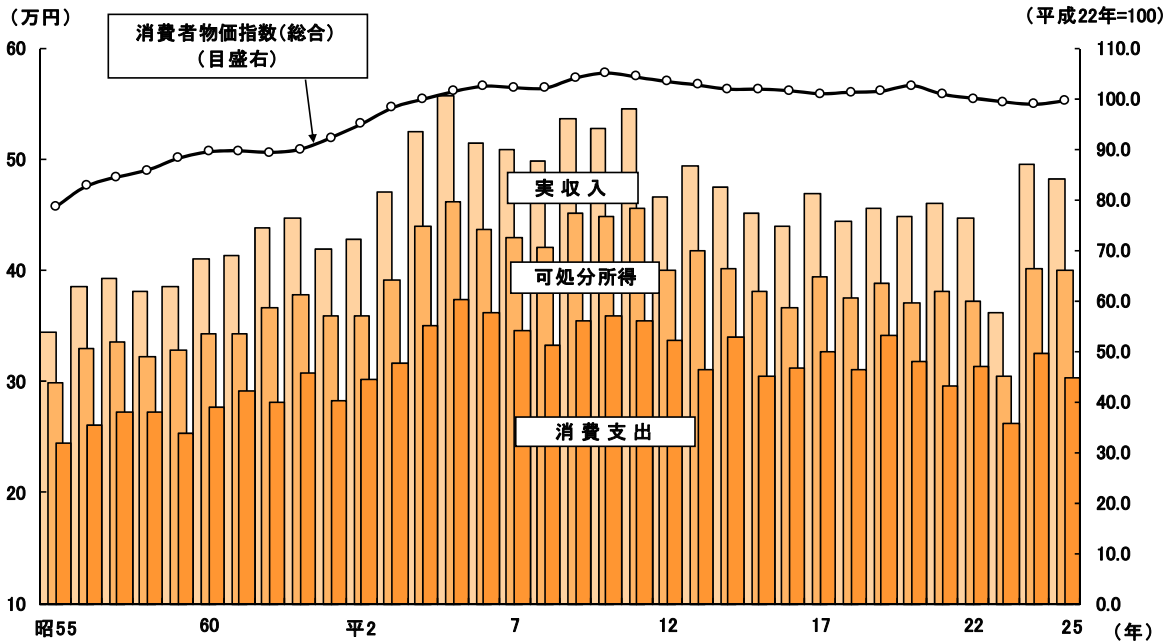
#### 【用語解説】

※1 **家計調査**とは、消費動向を家計側から掴むための全国調査で、「日本人の家計簿」とも呼ばれている。平成25年の調査世帯数（勤労者世帯（農林漁家世帯含む。））は、全国で3,964世帯、仙台市で46世帯となっている。

※2 **勤労者世帯**とは、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。

※3 **1世帯当たり1か月平均の実収入**とは、ボーナス等も含めた年収を12か月で割ったものをいう。このため、生活実感と多少のずれが生じる。

### 仙台市勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移



資料:総務省統計局「家計調査年報」「消費者物価指数」、県統計課「仙台市消費者物価指数」  
注:二人以上の勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

### 勤労者世帯の家計収支(1か月平均)の推移

(単位:円、人)

区 分		平成20年	21	22	23	24	25	25/24 増減率
全 国	実 収 入	534,235	518,226	520,692	510,149	518,506	<b>523,589</b>	<b>1.0%</b>
	可処分所得(手取収入)①	442,749	427,912	429,967	420,538	425,005	<b>426,132</b>	<b>0.3%</b>
	消費支出②	324,929	319,060	318,315	308,838	313,874	<b>319,170</b>	<b>1.7%</b>
	黒 字	117,820	108,852	111,653	111,700	111,131	<b>106,962</b>	<b>▲ 3.8%</b>
	非消費支出(社会保険・税金等)	91,486	90,314	90,725	89,611	93,501	<b>97,457</b>	<b>4.2%</b>
	平均消費性向(②/①)	73.4	74.6	74.0	73.4	73.9	<b>74.9</b>	-
	世帯人員	3.45	3.43	3.41	3.42	3.42	<b>3.42</b>	<b>0.0%</b>
仙 台 市	実 収 入	448,790	459,860	446,918	362,201	495,291	<b>481,676</b>	<b>▲ 2.7%</b>
	(全国比較 全国値=100)	84.0	88.7	85.8	71.0	95.5	<b>92.0</b>	-
	経 常 収 入	441,873	451,231	438,314	355,508	486,181	<b>474,730</b>	<b>▲ 2.4%</b>
	勤 め 先 収 入	417,189	429,744	403,249	331,185	456,533	<b>454,303</b>	<b>▲ 0.5%</b>
	世帯主収入	368,214	379,657	362,373	302,925	412,858	<b>398,971</b>	<b>▲ 3.4%</b>
	配偶者収入	43,722	46,553	36,317	25,507	37,555	<b>46,280</b>	<b>23.2%</b>
	他の世帯員収入	5,253	3,533	4,558	2,752	6,120	<b>9,053</b>	<b>47.9%</b>
	事業・内職収入	1,186	666	359	330	901	<b>0</b>	-
	他の経常収入	23,499	20,822	34,707	23,993	28,746	<b>20,427</b>	<b>▲ 28.9%</b>
	特別収入	6,917	8,628	8,604	6,693	9,110	<b>6,946</b>	<b>▲ 23.8%</b>
	可処分所得(手取収入)③	370,757	380,097	371,769	304,989	401,880	<b>399,151</b>	<b>▲ 0.7%</b>
	(全国比較 全国値=100)	83.7	88.8	86.5	72.5	94.6	<b>93.7</b>	-
	消費支出④	317,734	295,538	313,647	261,659	325,677	<b>303,425</b>	<b>▲ 6.8%</b>
	(全国比較 全国値=100)	97.8	92.6	98.5	84.7	103.8	<b>95.1</b>	-
黒 字	53,023	84,559	58,122	43,330	76,203	<b>95,726</b>	<b>25.6%</b>	
(全国比較 全国値=100)	45.0	77.7	52.1	38.8	68.6	<b>89.5</b>	-	
非消費支出(社会保険・税金等)	78,033	79,763	75,149	57,212	93,411	<b>82,526</b>	<b>▲ 11.7%</b>	
平均消費性向(④/③)	85.7	77.8	84.4	85.8	81.0	<b>76.0</b>	-	
世帯人員	3.36	3.45	3.34	3.34	3.42	<b>3.43</b>	<b>0.3%</b>	

資料:総務省統計局「家計調査年報」(二人以上の勤労者世帯)

## （２）消費支出

二人以上の勤労者世帯の消費支出は30万3,425円で、前年に比べ2万2,252円、6.8%の減少となった。なお、全国値を100とした指数は95.1で、8.7ポイントの下降となった。

可処分所得に占める消費支出の割合である**平均消費性向**<sup>※</sup>は、前年に比べ5.0ポイント低下し、76.0%となった。

消費支出を10大費目別にみると、「食料」が7万695円と全体の23.3%を占めて最も多く、次いで「その他の消費支出（こづかいや交際費など）」が6万5,415円（構成比21.6%）、「交通・通信」が4万7,536円（同15.7%）、「教養娯楽」が2万7,233円（同9.0%）となっている。

また、前年よりも支出額が減少したのは、10費目中6費目であった。最も減少額が大きかったのは「家具・家事用品」で6,744円の減少、次いで「教養娯楽」が5,440円の減少、「教育」が5,231円の減少となった。主な要因としては、「家具・家事用品」では家庭用耐久財などが、「教養娯楽」ではパック旅行費などが、「教育」では授業料等などが、それぞれ減少したことによる。

一方、増加したのは、10費目中4費目であった。最も増加額が大きかったのは「住居」で554円、次いで「食料」が504円、「光熱・水道」が408円となった。

→参考：長期社会経済統計表215ページ、都道府県比較統計表225ページ

---

### 【用語解説】

※ **平均消費性向**とは、可処分所得に占める消費支出の割合であり、可処分所得の増減によっても変動することを考慮する必要がある。

### 仙台市勤労者世帯の費目別消費支出の推移

(単位:円、下段は全国比較 全国値=100)

区分	平成9年	12	15	18	19	20	21	22	23	24	25
消費支出	354,548	336,792	303,858	310,865	340,860	317,734	295,538	313,647	261,659	325,677	<b>303,425</b>
(全国比較 全国値=100)	99.1	98.5	93.0	97.1	105.4	97.8	92.6	98.5	84.7	103.8	<b>95.1</b>
食料	80,665	74,783	66,635	67,282	66,806	69,254	72,539	71,114	60,307	70,191	<b>70,695</b>
	101.0	99.5	93.3	96.9	95.0	97.5	103.4	102.2	88.1	101.0	<b>100.2</b>
住居	27,485	24,330	30,478	20,610	34,610	23,133	17,450	14,320	22,063	13,642	<b>14,196</b>
	114.0	112.0	137.2	101.6	171.3	120.8	89.0	69.2	102.1	66.6	<b>71.8</b>
光熱・水道	20,695	23,651	21,674	24,703	22,410	22,731	22,592	23,052	19,638	23,650	<b>24,058</b>
	99.3	111.1	104.6	112.3	104.0	100.3	105.2	106.2	90.3	105.1	<b>104.3</b>
家具・家事用品	14,166	12,130	9,537	9,486	11,026	9,076	9,330	10,445	12,031	15,603	<b>8,859</b>
	112.4	107.6	91.5	95.3	111.2	86.4	91.9	98.2	115.6	148.8	<b>85.3</b>
被服及び履物	18,624	16,334	15,185	14,378	13,583	14,354	15,725	14,061	12,177	16,431	<b>14,333</b>
	91.9	95.0	98.3	99.6	91.5	100.6	114.2	103.6	92.9	121.2	<b>104.5</b>
保健医療	10,792	12,270	11,217	11,840	10,743	12,262	10,680	11,142	8,052	11,160	<b>11,292</b>
	103.9	112.6	96.7	103.3	91.8	105.8	88.7	97.8	74.0	95.2	<b>97.4</b>
交通・通信	35,364	37,828	33,081	35,424	55,524	47,061	35,941	38,133	38,427	47,796	<b>47,536</b>
	85.1	86.7	74.0	77.4	120.0	97.5	76.3	79.4	84.5	95.1	<b>90.4</b>
教育	18,315	18,971	14,902	18,402	20,924	19,145	15,950	22,832	11,261	25,039	<b>19,808</b>
	95.6	103.9	83.5	98.3	109.6	101.9	81.8	125.5	60.5	139.2	<b>104.1</b>
教養娯楽	35,833	37,424	27,656	33,939	27,922	28,414	33,578	35,349	23,385	32,673	<b>27,233</b>
	104.5	110.7	85.9	108.0	84.2	85.1	101.0	103.5	74.7	107.1	<b>88.2</b>
その他の消費支出	92,610	79,071	73,493	74,801	77,312	72,305	61,754	73,199	54,318	69,493	<b>65,415</b>
	98.0	89.2	91.9	97.4	101.2	96.1	85.7	104.0	80.7	103.8	<b>96.8</b>

資料:総務省統計局「家計調査年報」(二人以上の勤労者世帯)

注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

### 仙台市勤労者世帯消費支出の費目別構成比の推移

(単位:円)

区分	平成9年	12	15	18	19	20	21	22	23	24	25
消費支出	354,548	336,792	303,858	310,865	340,860	317,734	295,538	313,647	261,659	325,677	<b>303,425</b>
食料(=エンゲル係数)	22.8%	22.2%	21.9%	21.6%	19.6%	21.8%	24.5%	22.7%	23.0%	21.6%	<b>23.3%</b>
住居	7.8%	7.2%	10.0%	6.6%	10.2%	7.3%	5.9%	4.6%	8.4%	4.2%	<b>4.7%</b>
光熱・水道	5.8%	7.0%	7.1%	7.9%	6.6%	7.2%	7.6%	7.3%	7.5%	7.3%	<b>7.9%</b>
家具・家事用品	4.0%	3.6%	3.1%	3.1%	3.2%	2.9%	3.2%	3.3%	4.6%	4.8%	<b>2.9%</b>
被服及び履物	5.3%	4.8%	5.0%	4.6%	4.0%	4.5%	5.3%	4.5%	4.7%	5.0%	<b>4.7%</b>
保健医療	3.0%	3.6%	3.7%	3.8%	3.2%	3.9%	3.6%	3.6%	3.1%	3.4%	<b>3.7%</b>
交通・通信	10.0%	11.2%	10.9%	11.4%	16.3%	14.8%	12.2%	12.2%	14.7%	14.7%	<b>15.7%</b>
教育	5.2%	5.6%	4.9%	5.9%	6.1%	6.0%	5.4%	7.3%	4.3%	7.7%	<b>6.5%</b>
教養娯楽	10.1%	11.1%	9.1%	10.9%	8.2%	8.9%	11.4%	11.3%	8.9%	10.0%	<b>9.0%</b>
その他の消費支出	26.1%	23.5%	24.2%	24.1%	22.7%	22.8%	20.9%	23.3%	20.8%	21.3%	<b>21.6%</b>

資料:総務省統計局「家計調査年報」(二人以上の勤労者世帯)

注:勤労者世帯のうち、平成11年以前は農林漁家世帯を除き、平成12年以降は農林漁家世帯を含む。

## 2 消費者物価

平成25年平均の仙台市**消費者物価指数**<sup>※1</sup>（平成22年=100）は、**総合指数**<sup>※2</sup>で99.5となり、前年に比べ0.7%上昇し、5年ぶりの上昇となった。**生鮮食品を除く総合指数**<sup>※3</sup>は、**99.5**となり、前年に比べ**0.7%**上昇となった。**食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数**<sup>※4</sup>は、97.8となり、前年に比べ0.2%上昇となった。

平成25年1年間の月別の総合指数の動きをみると、生鮮野菜、自動車関係費、電気代などの値上がりの影響により2月、3月、4月を除き前年同月の水準を上回って推移した。2月、3月、4月は生鮮野菜、教養娯楽用耐久財などの値下がりの影響により前年同月の水準を下回って推移した。

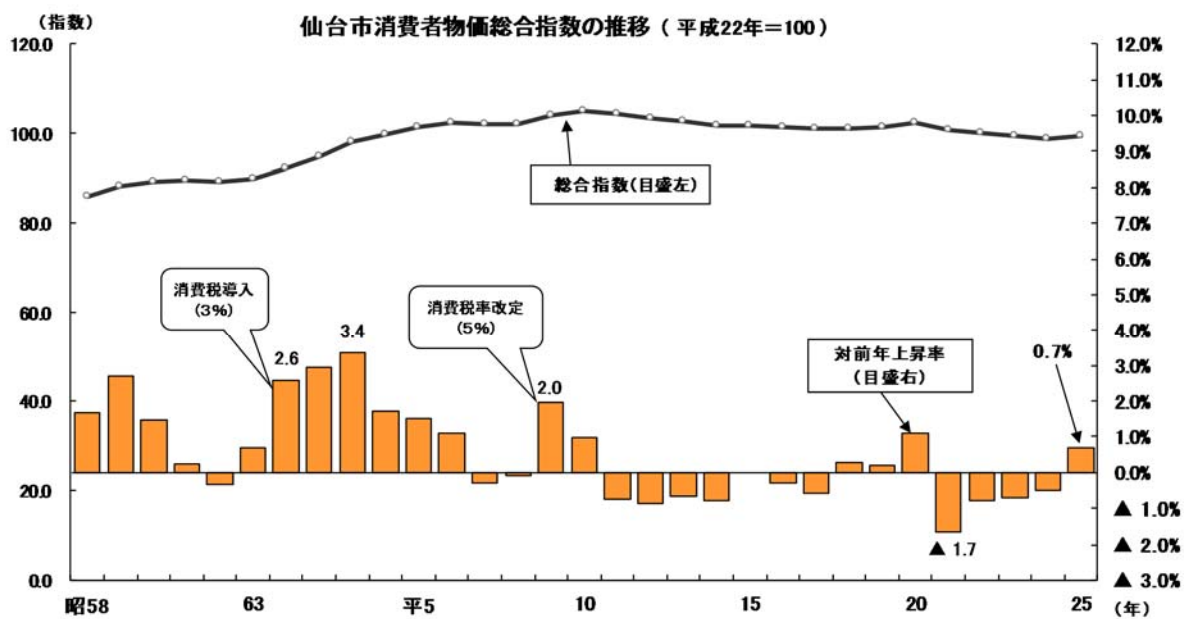
10大費目別指数による物価の動きを見ると、「食料」、「住居」、「光熱・水道」、「交通・通信」、「教育」、「教養娯楽」、「諸雑費」の8つの費目で上昇した。一方、「家具・家事用品」、「保健医療」は前年に続き下落した。

変動の大きさでは、「光熱・水道」の3.8%の上昇が最も大きく、次いで「諸雑費」が1.8%の上昇、「被服及び履物」、「交通・通信」がともに1.3%の上昇などとなった。一方、下落した費目では、「家具・家事用品」が2.6%の下落などとなった。

→参考:長期社会経済統計表215ページ

### 【用語解説】

- ※1 **消費者物価指数**とは、消費者が日常購入する商品やサービスの価格の変動を測定するため、基準年である平成22年を100として比較した指数をいう。なお、物価は経済活動が活発となり需給が逼迫（ひっばく）してくると上昇率が高まり、経済活動が停滞し需給が緩むと上昇率が低下する傾向がある。このため消費者物価指数は「経済の体温計」とも呼ばれており、経済政策を的確に推進する上で極めて重要な指標となっている。
- ※2 **総合指数**とは、生鮮食品も含めた物価全体の動きを表した指数をいう。
- ※3 **生鮮食品を除く総合指数**とは、季節や天候によって価格変動が大きい生鮮食品（生鮮魚介・生鮮野菜・生鮮果物）の影響を除いた指数をいう。物価の基調的な動きをみる際に利用することが多い。
- ※4 **食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数**とは、天候や市況などに左右されやすい食料（酒類を除く）やエネルギーの影響を除いた指数をいう。生鮮食品を除く総合指数と同様に物価の基調的な動きをみる際に利用することが多く、米国など諸外国で重視されている。



### 消費者物価指数の推移

(平成22年=100)

区 分		平成 16	17	18	19	20	21	22 (基準)	23	24	25	25/24 上昇率	
全 国	総 合	100.7	100.4	100.7	100.7	102.1	100.7	100.0	99.7	99.7	<b>100.0</b>	<b>0.4%</b>	
	生鮮食品を除く総合	100.8	100.7	100.8	100.8	102.3	101.0	100.0	99.8	99.7	<b>100.1</b>	<b>0.4%</b>	
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	103.1	102.7	102.3	102.0	102.0	101.2	100.0	99.1	98.5	<b>98.3</b>	<b>▲0.2%</b>	
仙 台 市	総 合	101.5	100.9	101.2	101.4	102.5	100.8	100.0	99.3	98.8	<b>99.5</b>	<b>0.7%</b>	
	生鮮食品を除く総合	101.8	101.4	101.5	101.7	102.8	101.1	100.0	99.4	98.8	<b>99.5</b>	<b>0.7%</b>	
	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	-	102.9	102.5	102.5	102.3	101.3	100.0	98.4	97.5	<b>97.8</b>	<b>0.2%</b>	
	大 目 別 指 数	食 料	99.7	98.3	98.6	98.6	100.5	100.5	100.0	99.4	98.6	<b>99.1</b>	<b>0.5%</b>
		住 居	100.2	100.2	99.2	99.8	99.9	99.8	100.0	99.2	98.9	<b>99.1</b>	<b>0.2%</b>
		光熱・水道	95.9	96.5	101.1	101.7	107.4	101.1	100.0	103.8	106.9	<b>111.0</b>	<b>3.8%</b>
		家具・家事用品	121.6	119.5	117.1	115.8	112.8	107.3	100.0	93.3	86.6	<b>84.3</b>	<b>▲2.7%</b>
		被服及び履物	102.9	101.5	105.8	106.3	105.7	102.1	100.0	97.8	98.4	<b>99.7</b>	<b>1.3%</b>
		保健医療	102.4	101.7	100.9	101.5	100.1	99.7	100.0	99.0	97.5	<b>97.4</b>	<b>▲0.1%</b>
		交通・通信	101.5	101.0	101.6	101.7	103.7	99.0	100.0	101.3	101.3	<b>102.6</b>	<b>1.3%</b>
		教 育	109.0	109.9	110.3	111.0	112.5	113.5	100.0	97.7	97.8	<b>97.9</b>	<b>0.1%</b>
		教養娯楽	106.9	106.4	105.2	103.8	104.0	101.6	100.0	95.2	93.2	<b>93.2</b>	<b>0.0%</b>
		諸 雑 費	96.1	96.7	97.6	99.0	98.6	99.0	100.0	103.6	104.3	<b>106.2</b>	<b>1.8%</b>
エ ネ ル ギ ー	-	94.9	101.6	103.4	112.0	98.7	100.0	106.2	109.4	<b>114.8</b>	<b>4.9%</b>		
中 分 類 指 数	生 鮮 食 品	95.4	91.4	95.3	96.1	96.5	94.9	100.0	97.2	97.6	<b>99.7</b>	<b>2.2%</b>	
	穀 類	104.9	97.2	94.6	93.6	101.2	106.0	100.0	97.4	97.4	<b>98.2</b>	<b>0.8%</b>	
	魚 介 類	95.7	94.1	98.6	99.0	100.3	99.2	100.0	98.2	97.1	<b>99.8</b>	<b>2.8%</b>	
	肉 類	98.6	98.4	98.2	100.3	104.1	101.6	100.0	101.3	96.6	<b>97.8</b>	<b>▲4.7%</b>	
	外 食	97.5	97.8	98.2	99.0	100.4	100.5	100.0	100.7	100.6	<b>101.1</b>	<b>0.5%</b>	
	衣 料	108.8	107.5	112.3	110.8	108.1	101.2	100.0	99.3	97.9	<b>98.6</b>	<b>0.7%</b>	
	教養娯楽用耐久財	344.1	295.0	243.1	196.5	161.7	125.1	100.0	67.8	60.7	<b>61.8</b>	<b>▲10.4%</b>	
	通 信	115.2	106.7	103.3	101.4	101.2	100.6	100.0	100.0	98.5	<b>98.0</b>	<b>▲0.5%</b>	
家 賃	101.1	101.1	100.0	100.2	100.0	99.7	100.0	99.4	99.1	<b>99.3</b>	<b>0.2%</b>		

資料：県統計課「仙台市消費者物価指数」、総務省統計局「消費者物価指数」

### 3 小売の販売動向

平成25年の**大型小売店**<sup>※1</sup>販売額は全店舗比較で4,216億600万円と、前年に比べ0.5%減少し、3年ぶりの減少となった。**既存店**<sup>※2</sup>比較では2.2%減少し、2年ぶりの減少となった。プロ野球チーム「東北楽天ゴールデンイーグルス」の初優勝セールなどが好調だったものの、1月、2月の大雪や夏場の台風、長雨など天候不順の影響があり、前年を下回った。

商品別にみると、「衣料品」は、特に7月は低めの気温により夏物衣料が、10月は記録的な高温により秋物衣料がふるわず、前年を下回った。「身の回り品」と「その他の商品」は、一部の百貨店で海外ブランド品や高級時計などの高額品に好調な動きがあったものの、それぞれ前年を下回った。「家具・家電・家庭用品」は、家具や家電がふるわず、前年を下回った。「飲料品」は、総菜や冷凍食品などに好調な動きがみられ、前年を上回った。

四半期別にみると、第4四半期は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が始まり前年同期（全店舗）を上回ったが、第1四半期から第3四半期は前年同期（同）を下回った。

→参考：長期社会経済統計表216ページ

#### 【用語解説】

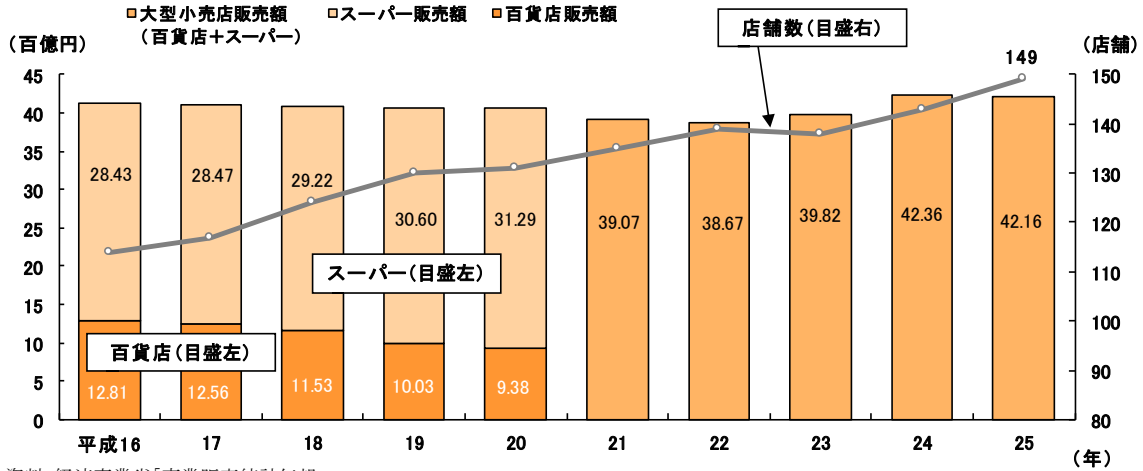
**※1 大型小売店**とは、従業者が50人以上、売場面積1,500㎡以上の小売店で、下記のいずれかに該当するものをいう（平成25年末県内調査店舗149店）。

- ① 百貨店 衣食住にわたる各種商品を取り揃え、対面販売を主にした販売方法を採用している店舗で、次のスーパーに該当しないもの。政令指定都市では売場面積3,000㎡以上が該当。
- ② スーパー 衣食住にわたる各種商品を取り揃え、売場面積が1,500㎡以上で、かつ、その売場面積の50%以上でセルフサービス方式の販売方法を採用している店舗をいう。

**※2 既存店**とは、当月、前年同月とも調査対象であった店舗をいい、前年同月比の算出はその店舗のみで行う。また、前年比の算出は、月次の既存店の販売額の積み上げによって計算される。開・廃業のあった店舗の販売額を除いているため、同一条件で消費動向をみることができる。



### 大型小売店業態別販売額(全店舗)の推移



資料: 経済産業省「商業販売統計年報」

※ 店舗数は、年末値である。平成21年分より百貨店、スーパー別の数値は公表されなくなった。

### 大型小売店販売額の推移

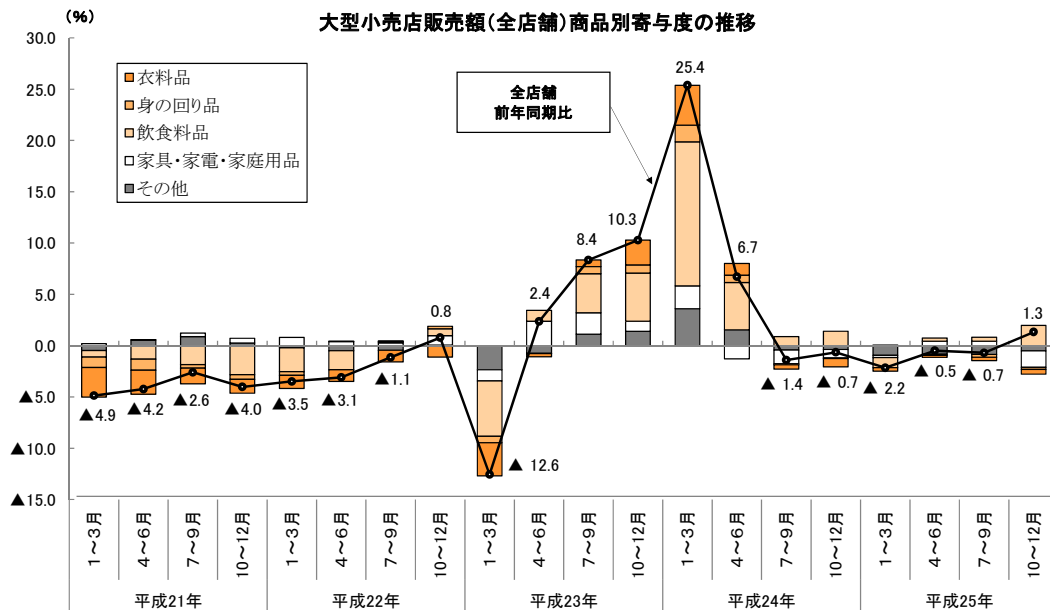
(単位: 百万円)

区分	平成20年	21	22	23	24	25	25/24 増減率
<b>販売額</b>	406,738	390,713	386,740	398,169	423,594	<b>421,606</b>	<b>▲0.5%</b>
対前年増減率		0.1%	▲3.9%	▲1.7%	2.3%	6.4%	-
全店舗比較 (既存店比較)	(▲2.1%)	(▲4.4%)	(▲3.2%)	(▲2.8%)	(4.1%)	(▲2.2%)	-
衣料品	61,535	53,177	48,589	48,343	51,307	<b>49,878</b>	<b>▲2.8%</b>
身の回り品	18,958	16,015	15,970	16,806	18,682	<b>18,133</b>	<b>▲2.9%</b>
飲食物品	251,856	244,972	241,704	246,119	264,811	<b>266,699</b>	<b>0.7%</b>
家具・家電・家庭用品	20,562	21,556	25,033	30,430	28,729	<b>27,908</b>	<b>▲2.9%</b>
その他の商品	51,610	52,667	53,054	54,441	57,846	<b>56,767</b>	<b>▲1.9%</b>
食堂・喫茶	2,217	2,325	2,389	2,030	2,219	<b>2,222</b>	<b>0.1%</b>

資料: 経済産業省「商業販売統計年報」

※ 平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、前年比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値を採用している。

### 大型小売店販売額(全店舗)商品別寄与度の推移



資料: 東北経済産業局「東北地域大型小売店販売額動向」

※ 平成22年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値を採用している。

## 4 乗用車の購入動向

平成25年の乗用車新車登録台数（軽自動車を含む）は9万5,034台で、前年に比べ4,402台、4.4%の減少となり、4年ぶりの減少となった。内訳を見ると普通車（3ナンバー車）は2万6,098台で、前年に比べ5.7%の減少、小型車（5ナンバー車）は3万3,967台で、12.8%の減少、軽自動車は3万4,969台で、6.5%の増加となった。

月別の推移をみると平成24年9月にエコカー補助金制度が終了して以来平成25年8月までの間、新規登録台数は前年を下回ったが、平成25年9月以降は新型車販売や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより前年を上回った。

軽自動車は、期ずれなどにより4月に増加した後一進一退であったが、8月以降は増加に転じた。

乗用車新車登録台数を排気量別構成比で見ると、普通車は平成25年は前年に比べ0.3ポイント低下の27.5%、小型車は3.5ポイント低下の35.7%となった。軽自動車は、3.8ポイント上昇の36.8%となった。

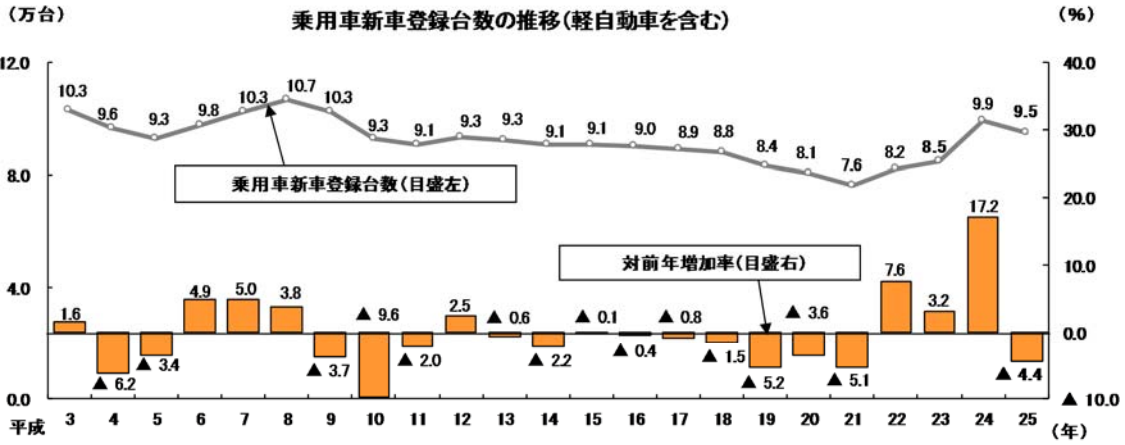
平成25年末の乗用車の保有台数は124万7,097台で、前年に比べ2万2,182台、1.8%の増加となった。内訳をみると、小型車は減少しているものの、普通車及び軽自動車は増加している。一世帯当たりの乗用車の平均保有台数は1.32台で、前年と同水準となった。なお、平成25年度末都市別（乗用車の保有台数上位200都市）の一世帯当たり普及台数では、大崎市が1.642台で全国16位、石巻市が1.516台で同42位となっている。

平成25年度末の**平均車齢**※（全国平均、軽自動車除く）は乗用車で8.13年となり、前年度末に比べ0.06年延び、22年連続の延びとなった。また、新車登録から抹消登録するまでの年数を示す平均使用年数（全国平均、軽自動車除く）は、乗用車で12.64年となり、前年度末に比べ0.06年長く、2年連続の延びとなった。

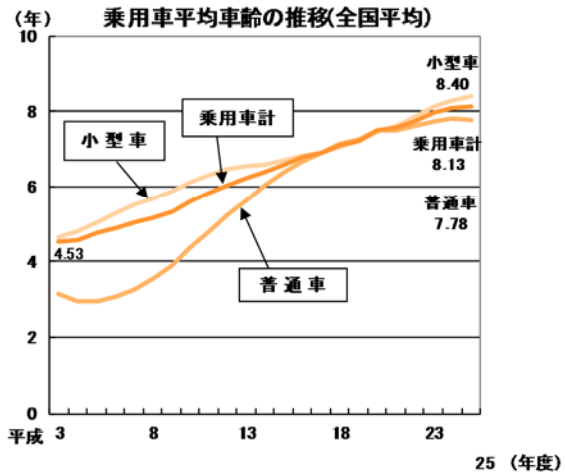
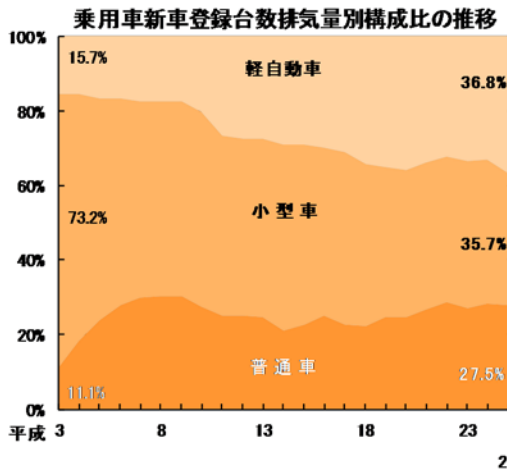
→参考：長期社会経済統計表216ページ

### 【用語解説】

※ **平均車齢**とは、国内で自動車登録番号標（ナンバープレート）を付けている自動車が新規登録されてからの平均経過年数をいう。



資料: 日本自動車販売協会連合会宮城県支部「業務資料」、全国軽自動車協会連合会ホームページ



資料: 日本自動車販売協会連合会宮城県支部「業務資料」、  
.....全国軽自動車協会連合会ホームページ

資料: 自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」

### 乗用車新車登録台数、保有台数、一世帯当たり平均保有台数の推移

(単位:台 下段:対前年増加率)

区分	平成20年	21	22	23	24	25	
乗用車	新車登録台数	80,551	76,404	82,181	84,821	99,436	95,034
		▲3.6%	▲5.1%	7.6%	3.2%	17.2%	▲4.4%
	保有台数	1,166,873	1,172,103	1,181,163	1,191,916	1,224,915	1,247,097
	0.5%	0.4%	0.8%	0.9%	2.8%	1.8%	
	平均保有台数	1.30	1.29	1.29	1.30	1.32	1.32
普通車	新車登録台数	19,738	20,242	23,466	22,648	27,672	26,098
		▲3.6%	2.6%	15.9%	▲3.5%	22.2%	▲5.7%
	保有台数	314,297	312,142	314,241	314,967	327,710	336,618
	▲1.0%	▲0.7%	0.7%	0.2%	4.0%	2.7%	
	平均保有台数	0.35	0.34	0.34	0.34	0.35	0.36
小型車	新車登録台数	31,673	30,167	32,122	33,788	38,938	33,967
		▲5.9%	▲4.8%	6.5%	5.2%	15.2%	▲12.8%
	保有台数	510,258	502,226	495,408	491,755	495,701	491,968
	▲2.1%	▲1.6%	▲1.4%	▲0.7%	0.8%	▲0.8%	
	平均保有台数	0.57	0.55	0.54	0.54	0.53	0.52
軽自動車	新車登録台数	29,140	25,995	26,593	28,385	32,826	34,969
		▲8.8%	▲10.8%	2.3%	6.7%	15.6%	6.5%
	保有台数	342,318	357,735	371,514	385,194	401,504	418,511
	6.1%	4.5%	3.9%	3.7%	4.2%	4.2%	
	平均保有台数	0.38	0.39	0.41	0.42	0.43	0.44

資料: 日本自動車販売協会連合会宮城県支部「業務資料」、全国軽自動車協会連合会ホームページ、  
自動車検査登録情報協会「わが国の自動車保有動向」など

※保有台数は、各年12月末データ

※平均保有台数とは、一世帯当たりの平均保有台数(県乗用車保有台数÷住民基本台帳による県総世帯数)のこと。

## 5 消費生活相談の状況

平成25年度に宮城県内の消費生活センターや市町村の窓口などへ寄せられた消費生活相談件数は2万2,133件で、前年度に比べ2,385件、12.1%増加し、2年連続の増加となった。

県受付（県消費生活センター及び6県民サービスセンター受付。以下、同じ。）の相談件数は9,639件で、前年度に比べ1,197件の増加となった。

県受付の相談を商品・サービス分類別にみると、「デジタルコンテンツ」（アダルト情報・出会い系サイトなど）は1,561件で、前年度に比べ199件の増加となり、「フリーローン・サラ金」（クレジット・多重債務など）は538件で、前年度から横ばいとなった。また、「不動産貸借」（退居・敷金返還等）は458件で、前年度に比べ75件の増加となり、「商品一般」（架空請求<sup>※1</sup>・ダイレクトメールなど）に関する相談が395件と、前年度に比べ146件の増加となった。

県受付の相談者を年代別にみると、その構成比は、70歳代以上が15.9%、60歳代が14.7%とやや大きくなっている。また、年代別の相談内容は20歳未満から60歳代までは「デジタルコンテンツ」、70歳代では「工事・建築」が最も多かった。また、70歳以上は健康食品に関する相談が目立っている。

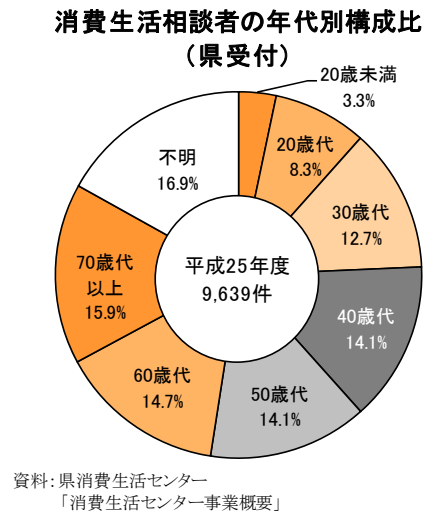
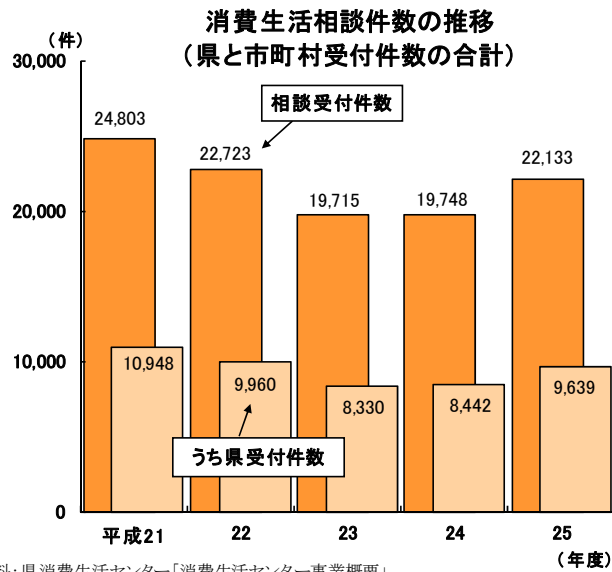
県受付の問題商法等別の相談件数（重複集計）をみると、ワンクリック請求<sup>※2</sup>が757件で最も多く、次いで架空請求が435件、不当請求が263件などとなっている。

---

### 【用語解説】

※1 架空請求とは、ハガキやメールなどで、一方的に、消費者に身に覚えのない有料情報利用料の支払いや、貸金の返済などの請求をするものをいう。

※2 ワンクリック請求とは、アダルトサイトや出会い系サイトなどのホームページやメールで、利用料金や利用規約などについて明確に説明せず、または事実と異なる説明をし、消費者がクリックすると即座に「契約完了」「料金請求」といった内容を表示し、金銭を支払わせようとする手口をいう。1回のクリックに限らず、複数回クリックをさせた結果、本来の意思と異なる契約が成立したとして請求を行うものも含む。

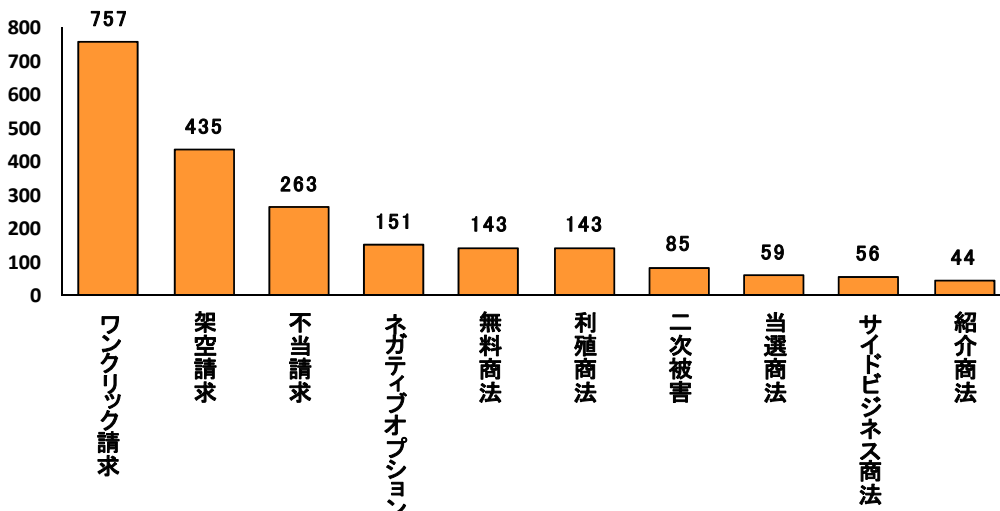


### 商品・サービス別相談件数(平成25、24年度上位10位)

平成25年度				平成24年度			
順位	商品・サービス	相談件数	構成比	順位	商品・サービス	相談件数	構成比
1	デジタルコンテンツ	1,561	16.2%	1	デジタルコンテンツ	1,362	16.1%
2	フリーローン・サラ金	538	5.6%	2	フリーローン・サラ金	539	6.4%
3	相談その他	480	5.0%	3	相談その他	521	6.2%
4	不動産貸借	458	4.8%	4	不動産貸借	383	4.5%
5	商品一般	395	4.1%	5	工事・建築	360	4.3%
6	工事・建築	384	4.0%	6	商品一般	249	2.9%
7	四輪自動車	235	2.4%	7	四輪自動車	180	2.1%
8	インターネット接続回線	214	2.2%	8	インターネット接続回線	177	2.1%
9	他の健康食品	193	2.0%	9	健康食品	122	1.4%
10	健康食品	159	1.6%	10	修理サービス	107	1.3%
全相談件数		9,639	100.0%	全相談件数		8,442	100.0%

資料: 県消費生活センター「消費生活センター事業概要」

### 問題商法等別の相談件数(重複集計、平成25年度上位10位)





## 第 2 節

# 居住環境

## 1 自然環境

### (1) 気候

宮城県は、太平洋型の気候で、東北地方としては温暖で雨量も全国平均を下回り、総じて住みよい気候であるが、寒流である親潮の影響を受ける北日本特有の性質も併せ持っている。

平成25年の仙台の平均気温は、12.7℃で平年値を0.3℃上回った。また、年間降水量は、1,111.5mmで平年の89%となった。特に3月と5月の降水量は、昭和2年の統計開始以降の各月でもっとも少ない降水量となった。日照時間は、1,879.5時間で平年の105%となった。

### (2) 自然

宮城県では、自然公園として**国立公園**<sup>※1</sup> 1か所、**国定公園**<sup>※2</sup> 3か所、**県立自然公園**<sup>※3</sup> 8か所の合計12か所、面積17万1,199ha（県土面積の約23.5%）が指定されている。

また、本県は伊豆沼・内沼（栗原市、登米市）、蕪栗沼・周辺水田（栗原市、登米市、大崎市）、化女沼（大崎市）の3地域が**ラムサール条約**<sup>※4</sup>によって指定登録を受けており、ハクチョウ類やガン・カモ類といった数多くの水鳥の渡来地となっている。

---

#### 【用語解説】

※1 **国立公園**とは、同一の風景型式中、我が国の景観を代表すると共に、世界的にも誇りうる傑出した自然の風景であって、自然公園法に基づいて環境大臣が指定した自然公園をいう。

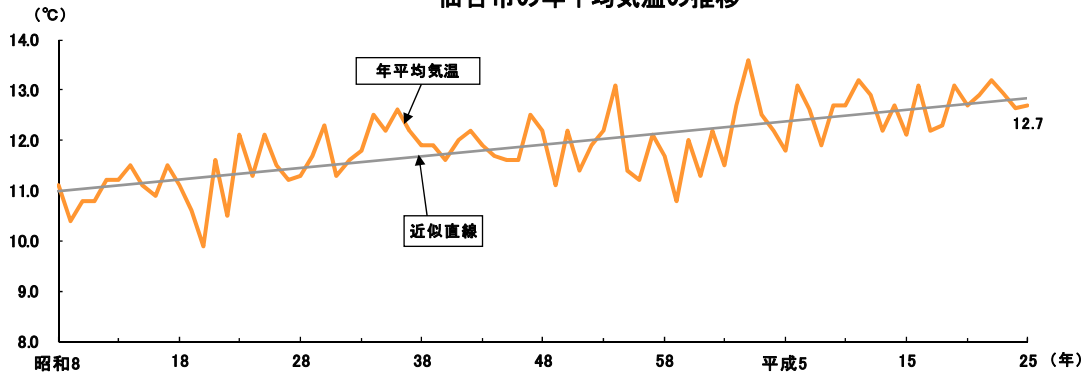
※2 **国定公園**とは、国立公園の景観に準ずる傑出した自然の大風景であって、自然公園法に基づいて環境大臣が指定した自然公園をいう。

※3 **県立自然公園**（都道府県立自然公園）とは、都道府県の風景を代表する傑出した自然の風景であって、都道府県の条例に基づいて都道府県知事が指定した自然公園をいう。

※4 **ラムサール条約**とは、水鳥の生息地として国際的に重要な湿地及びそこに生息・生育する動植物の保全を進めることと、湿地の適正な利用を進めることを目的とした条約で、昭和50年に発効した。日本は昭和55年に加入し、平成24年8月現在で北海道の釧路湿原など全国で46か所が指定されている。

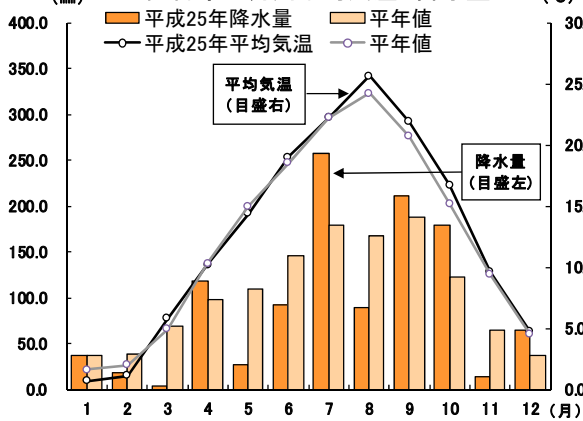


仙台市の年平均気温の推移



資料: 気象庁「気象統計情報」

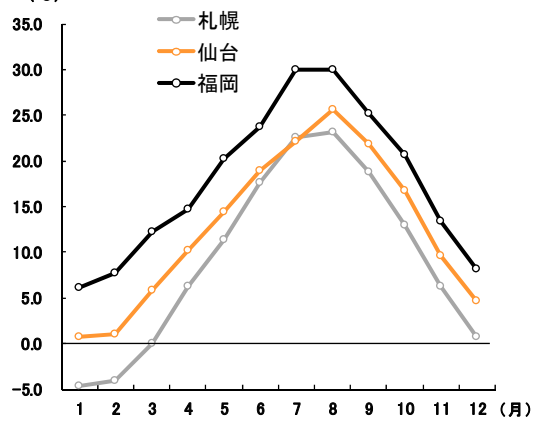
仙台市の月別平均気温と降水量



資料: 気象庁「気象統計情報」

※ 平年値は1981年～2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出した数

各都市の月別平均気温(平成25年)



資料: 気象庁「気象統計情報」

県内の自然公園

区分	公園名	指定年月日	面積(ha)	所在市町村名
国立公園	三陸復興 (旧陸中海岸)	平24. 5. 24 (昭39. 6. 1)	980	気仙沼市
国定公園	蔵王	昭38. 8. 8	20,757	仙台市、白石市、蔵王町、川崎町、七ヶ宿町
	栗駒	昭43. 7.22	29,516	大崎市、栗原市
	南三陸金華山	昭54. 3.30	13,902	石巻市、気仙沼市、登米市、女川町、南三陸町
県立 自然公園	松島	明35. 9. 9	5,410	塩竈市、東松島市、松島町、七ヶ浜町、利府町
	旭山	昭15.12.13	34	石巻市
	蔵王高原	昭22. 2.21	20,606	白石市、蔵王町、七ヶ宿町、川崎町
	二口峡谷	昭22. 8. 1	9,230	仙台市
	気仙沼	昭23.12.29	21,079	気仙沼市
	船形連峰	昭37.11. 1	35,449	仙台市、大和町、加美町、色麻町
	硯上山万石浦	昭54.10.26	9,933	石巻市、女川町
阿武隈溪谷	昭63.11.22	4,303	丸森町	

資料: 県自然保護課「国立・国定公園及び県立自然公園の指定状況」

## 2 生活環境

### (1) 住居

平成25年**住宅・土地統計調査**<sup>※1</sup>（平成25年10月1日現在）によると、宮城県の総住宅数は103万4,100戸で、前回調査（平成20年実施）に比べ2万200戸、2.0%の増加となった。

総住宅数のうち実際に居住世帯のある住宅の数は93万1,700戸で、前回調査に比べ6万2,000戸、7.1%の増加となり、全国の増加率（5.0%）を上回った。空き家は9万6,900戸で、前回調査に比べ4万1,500戸、30.0%の減少となった。**空き家率（総住宅数に占める空き家の割合）は9.4%で、全国平均が13.5%と過去最高になるなか、都道府県別では最も低くなった。**

住宅を建て方別にみると、一戸建が住宅全体の55.4%を占め、マンションなどの共同住宅が41.5%となった。なお、仙台市では共同住宅が61.4%となっている。建て方別割合の推移をみると、一戸建は低下が続く一方、共同住宅は上昇が続いている。

住宅を所有の関係別にみると、持ち家は54万戸で前回調査に比べ1万1,000戸、2.1%の増加、借家は37万6,300戸で4万8,300戸、14.7%の増加となった。持ち家住宅率（持ち家が住宅全体に占める割合）は58.0%で、全国平均（61.7%）を下回り、都道府県別では第42位（前回調査39位）となった。

住宅を規模別にみると、**専用住宅**<sup>※2</sup>における1住宅当たりの延べ面積は、持ち家では132.82㎡で全国平均（120.93㎡）を上回る一方、借家では43.97㎡で全国平均（45.59㎡）を下回った。1住宅当たりの延べ面積は持ち家、貸家ともに前回調査と比べ、ほぼ横ばいだった。

なお、東日本大震災の影響による被災箇所の改修工事をした持ち家は12万4,500戸、改修工事をした持ち家のうち一戸建は10万1,200戸、共同住宅は2万2,700戸となった。

#### 【用語解説】

※1 **住宅・土地統計調査**とは、住宅及び世帯の居住状況などの実態を把握するための全国調査で、昭和23年以来5年ごとに実施されている。

※2 **専用住宅**とは、居住の目的だけに建てられた住宅であり、店舗、作業場などが設置されている住宅は含まない。

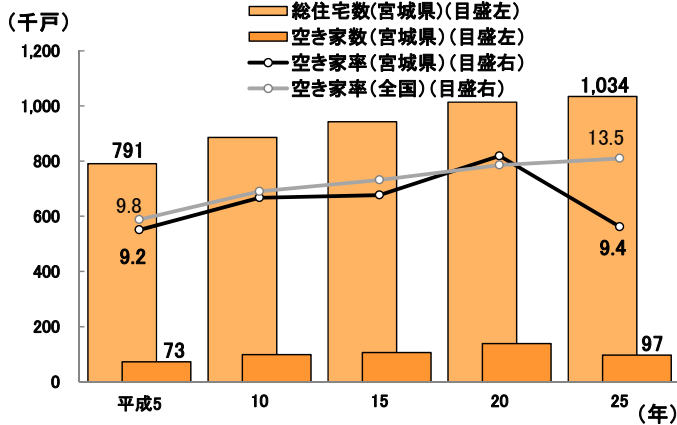
総住宅数及び居住世帯の有無別住宅数の推移

(単位:戸)

	総住宅数	居住世帯あり	居住世帯なし	一時現在者	空き家	建築中
平成5	791,000	709,500	81,600	5,300	72,600	3,700
10	886,100	779,600	106,500	6,200	98,600	1,700
15	942,300	831,300	111,000	3,600	106,300	1,200
20	1,013,900	869,700	144,200	4,700	138,400	1,100
25	<b>1,034,100</b>	<b>931,700</b>	<b>102,300</b>	<b>3,700</b>	<b>96,900</b>	<b>1,700</b>
25/20増減率	2.0%	7.1%	▲ 29.1%	▲ 21.3%	▲ 30.0%	54.5%

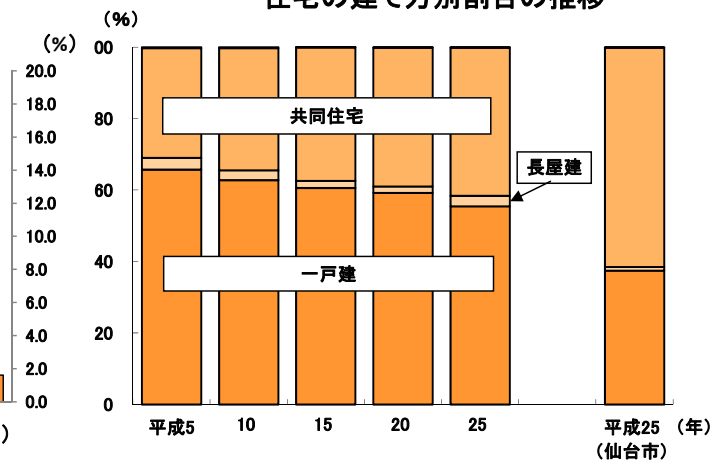
資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」

総住宅数、空き家数及び空き家率の推移



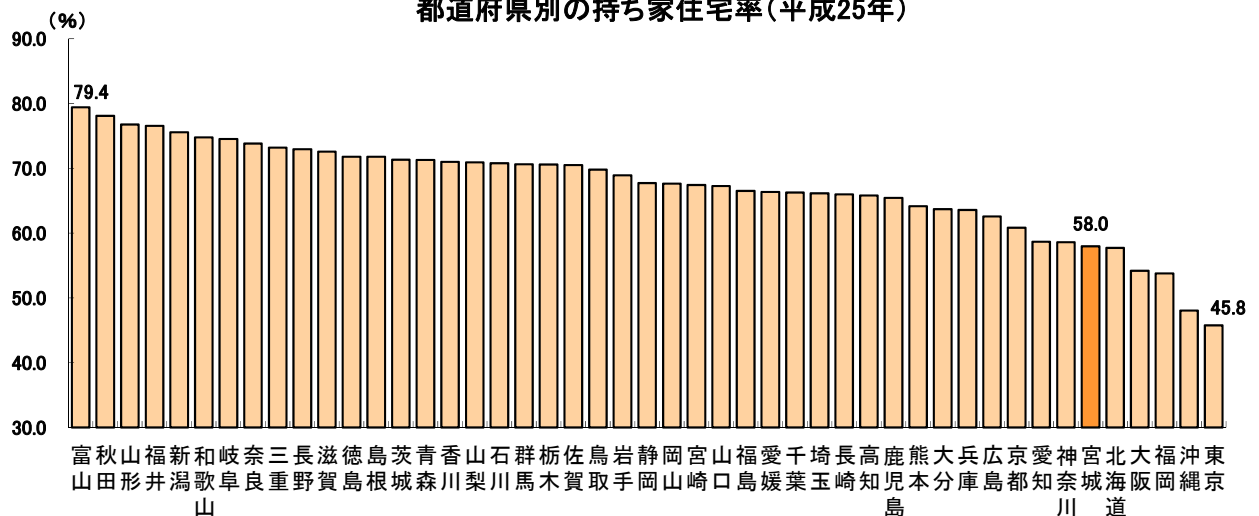
資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」

住宅の建て方別割合の推移



資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」

都道府県別の持ち家住宅率(平成25年)



資料:総務省統計局「住宅・土地統計調査」

## (2) 上下水道

平成25年度末の生活排水処理施設による処理区域内人口は206万4,950人となり、行政人口に占める処理区域内人口の比率を表す**汚水処理人口普及率※1**は88.9%で、**全国平均の88.9%と同水準で、全国で17位となった。**また、**下水道処理区域人口は183万1,827人、下水道処理人口普及率は78.9%となり、全国平均の77.0%を上回った。**しかし、下水道処理人口普及率は、上位の七ヶ浜町が99.9%、多賀城市が99.8%、塩竈市が99.0%であるのに対し、下位の南三陸町が6.6%、気仙沼市が13.4%となるなど、市町村間での差が大きい。

また、平成25年度末の水道の給水人口は229万3,679人で、前年度末に比べ4,372人増加し、**水道普及率※2**は98.8%となった。市町村別にみると、水道普及率が100%となっているのは、塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町、利府町の2市2町で、その他多くの市町村が90%台となった。90%台に達していないのは、丸森町(65.9%)、南三陸町(88.7%)の2町となっている。

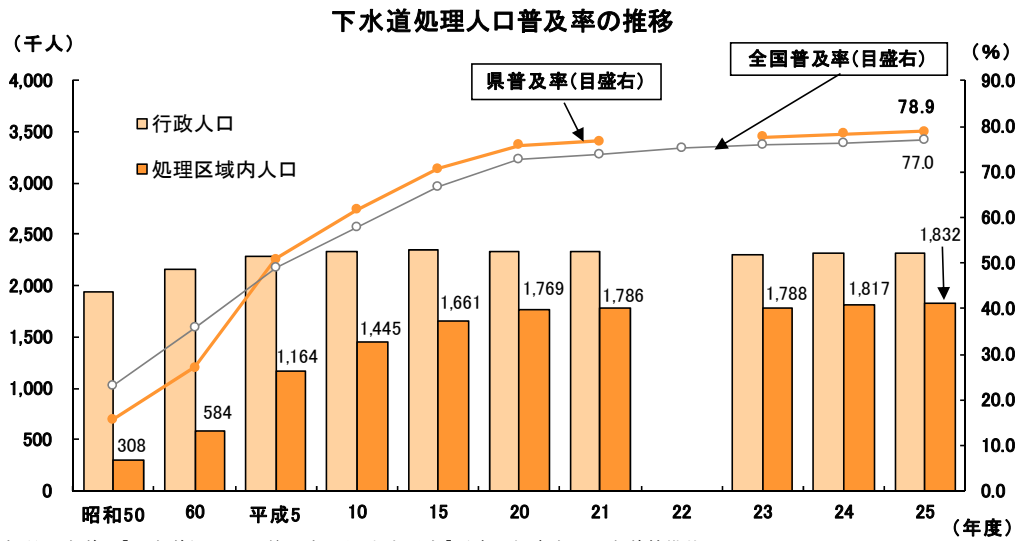
なお、宮城県の水道料金(平成25年4月1日現在での上水道の1月当たり県平均)は、家庭用料金(使用量20m<sup>3</sup>の場合)では、全国平均3,109円(公益社団法人日本水道協会調べ)の約1.3倍の4,122円であり、都道府県別では、青森県(4,350円)、山形県(4,156円)に続き全国第3位となっている。

---

### 【用語解説】

**※1 汚水処理人口普及率**とは、行政人口に占める各種生活排水処理施設(下水道や農業集落排水処理施設など)の処理区域内人口の割合をいう。

**※2 水道普及率**とは、行政区域内の総人口に占める上水道、簡易水道、専用水道の給水人口の割合をいう。



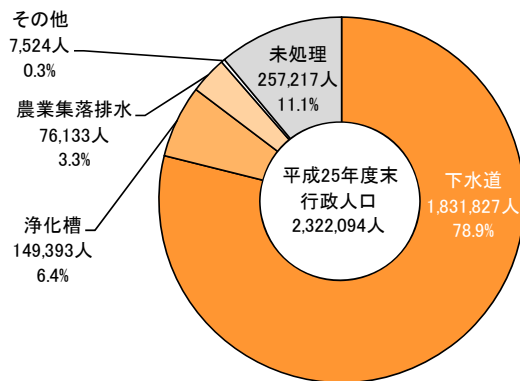
資料: 県下水道課「下水道処理人口普及率」、国土交通省「平成25年度末の下水道整備状況について」

※各年度末現在の数値。

※平成22年度末の県普及率は東日本大震災により調査不能となった。平成23年度末以降は、一部市町村で暫定値をとっている。

※平成22年度末以降の全国普及率は東日本大震災により一部地域を調査対象外としている。

### 汚水処理人口普及率の構成比



資料: 県下水道課「汚水処理人口普及率」

### 水道給水人口および普及率の推移

(単位: 人、千㎡)

区分	平成21年度	22	23	24	25
給水人口	2,312,179	2,303,577	2,285,512	2,289,307	<b>2,293,679</b>
上水道	2,264,760	2,257,039	2,241,413	2,246,644	<b>2,254,126</b>
簡易水道	45,676	44,934	42,259	40,042	<b>37,477</b>
専用水道	1,743	1,604	1,840	2,621	<b>2,076</b>
年間給水量	272,647	271,931	269,535	272,572	<b>269,454</b>
県内普及率	98.6%	98.7%	98.7%	98.8%	<b>98.8%</b>
全国普及率	97.5%	97.5%	97.6%	97.7%	<b>97.7%</b>

資料: 県食と暮らしの安全推進課「宮城県の水道」

### **(3) 廃棄物・リサイクル**

#### **イ 一般廃棄物**

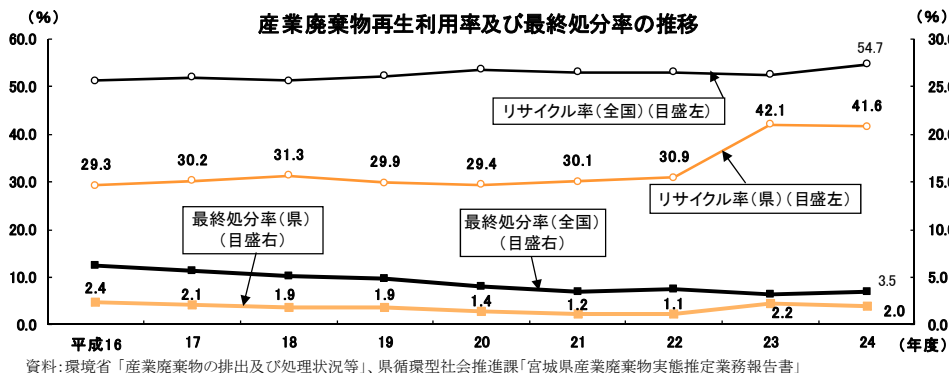
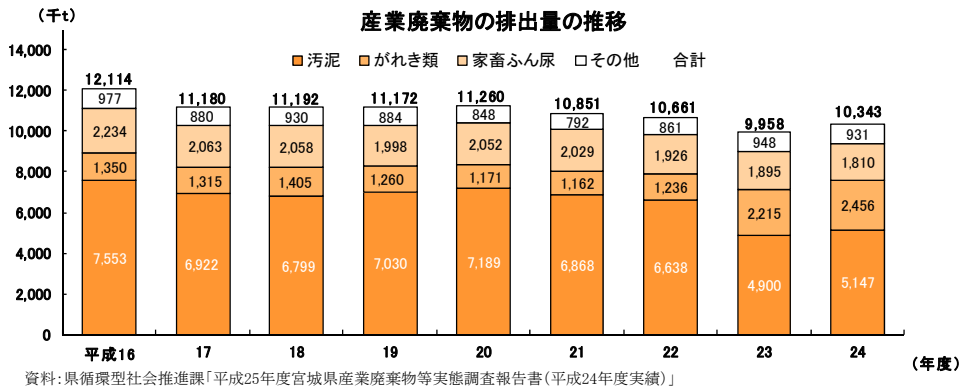
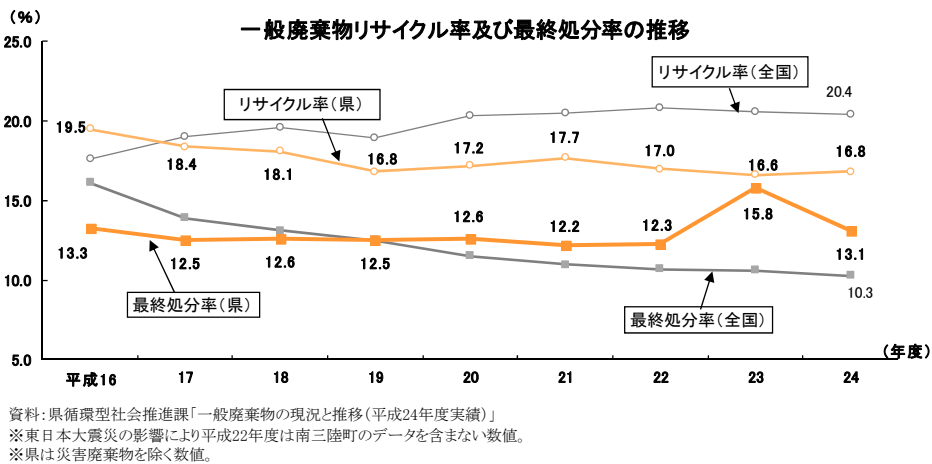
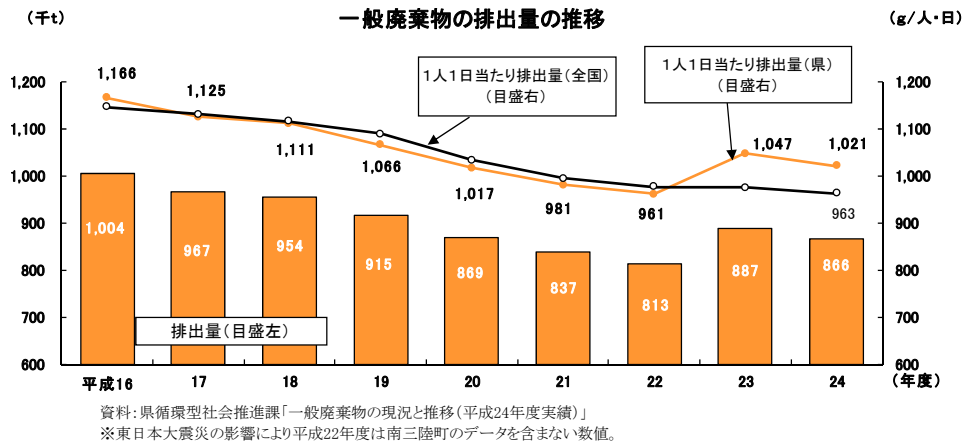
平成24年度（最新データ）の一般廃棄物の総排出量は86万6,000 t で前年度に比べ2万1,000 t、2.4%の減少となった。1人1日当たりの排出量は1,021 g となっている。

また、平成24年度のリサイクル量（事業者の自主的再生利用および災害廃棄物リサイクル量を除く）は14万6,000 t で、前年度に比べ0.7%の減少となり、リサイクル率（同）は16.8%で0.2ポイントの上昇となった。また、平成24年度に埋立場へ最終処分されたごみは11万3,000千 t で、東日本大震災の影響で埋立場が大きく増加した前年度に比べ19.3%の減少、最終処分率は13.1%で2.7ポイントの低下となった。

#### **ロ 産業廃棄物**

平成24年度（最新データ）の産業廃棄物の排出量は1,034万3,000 t で前年度に比べ38万5,000 t、3.9%増加し、4年ぶりの増加となった。種類別にみると、汚泥が514万7,000 t で最も多く、全体の49.8%を占め、次いでがれき類が245万6,000 t（構成比23.7%）、家畜ふん尿が181万 t（同17.5%）などとなった。

処理状況をみると、リサイクル量は429万8,000 t、リサイクル率は41.6%となり、リサイクル率は前年度に比べ0.5ポイントの低下となった。また、最終処分量は20万6,000 t、最終処分率は2.0%となり、最終処分率は0.2ポイントの低下となった。



#### (4) 公害・環境犯罪・不法投棄

平成25年度に新たに受理された公害苦情件数は1,023件で、前年度に比べ136件、11.7%の減少となった。

公害の種類別にみると、**典型7公害**<sup>※</sup>では騒音による苦情件数が220件と最も多く、次いで悪臭が126件、大気汚染が73件、水質汚濁が72件などとなった。典型7公害以外では、廃棄物投棄に関する苦情が178件で前年度に比べ53件の減少となった。

宮城県警察では、県民の生活環境の保全を目的として平成21年4月から「宮城の豊かな自然を守る環境クリーン作戦」を立ち上げ、広く生活環境に障害を与える環境犯罪の取締りを推進している。

平成25年中の公害関係の環境犯罪（廃棄物処理法、水質汚濁防止法、河川法）での検挙は109件、119人となり、検挙件数、人員とも2年ぶりの減少となった。環境犯罪の特徴としては、震災復興事業に絡む不法投棄事犯が発生したほか、産業廃棄物の不法投棄や一般廃棄物の焼却事犯など、モラルの低下に起因する犯行が多発している。

なお、産業廃棄物10 t 以上の大規模な不法投棄事案については、平成15年度以降をピークに、件数、投棄量とも減少傾向にあり、平成25年度は事案が1件で、投棄量は21 t であった。

---

#### 〔用語解説〕

※ **典型7公害**とは、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭のことをいう。



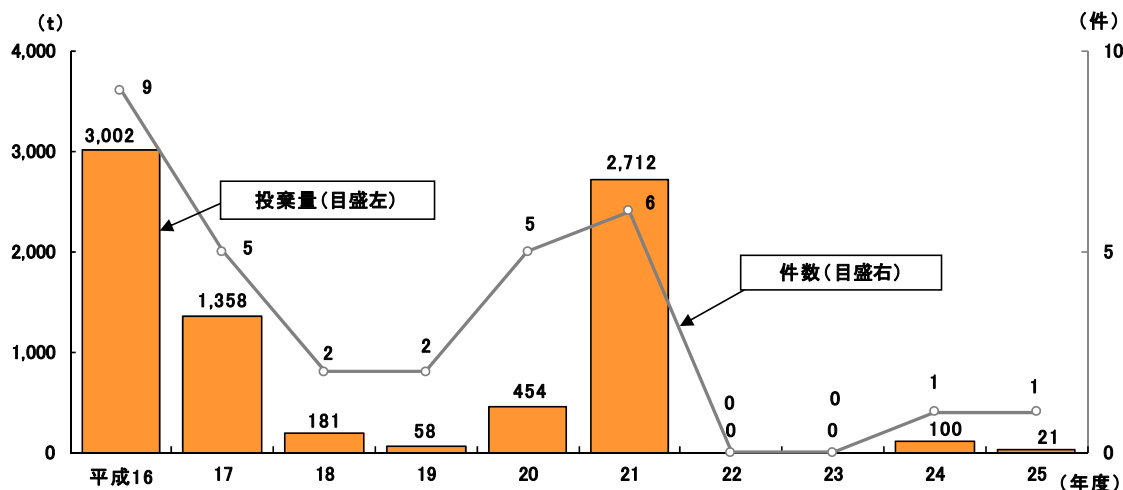
### 公害苦情件数の推移

(下段は構成比、単位:件、%)

区分 年度	典型7公害							典型7公害以外		総件数
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他	
平成21年度	91 (7.6)	110 (9.2)	2 (0.2)	295 (24.8)	22 (1.8)	1 (0.1)	208 (17.5)	183 (15.4)	279 (23.4)	1,191 (100.0)
22	74 (8.0)	86 (9.3)	3 (0.3)	194 (20.9)	8 (0.9)	0 (0.0)	143 (15.4)	152 (16.4)	269 (29.0)	929 (100.0)
23	94 (9.7)	82 (8.4)	5 (0.5)	162 (16.6)	21 (2.2)	2 (0.2)	133 (13.7)	175 (18.0)	300 (30.8)	974 (100.0)
24	103 (8.9)	90 (7.8)	1 (0.1)	203 (17.5)	22 (1.9)	0 (0.0)	140 (12.1)	231 (19.9)	369 (31.8)	1,159 (100.0)
25	73 (7.1)	72 (7.0)	2 (0.2)	220 (21.5)	24 (2.3)	1 (0.1)	126 (12.3)	178 (17.4)	327 (32.0)	1,023 (100.0)

資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

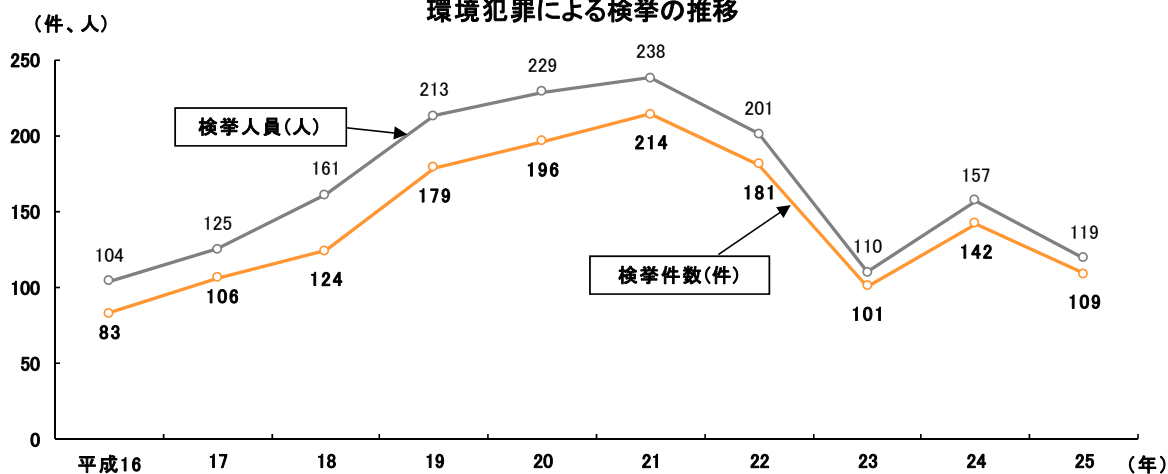
### 産業廃棄物の不法投棄件数と投棄量の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

※1件当たり投棄量が10t以上の事案について計上。

### 環境犯罪による検挙の推移



資料: 県環境政策課「宮城県環境白書」

### 3 公共の安全

#### (1) 交通事故

平成25年の県内の交通事故発生件数は、9,851件で前年に比べ558件、5.4%の減少、交通事故による負傷者数は、1万2,651人で671人、5.0%の減少となり、ともに過去10年間で最少となった。

一方、**交通死亡事故の発生件数は、84件で前年に比べ21件の増加、交通事故による死者数は、88人で24人の増加となり、ともに前年を大幅に上回った。**発生件数を原因別にみると、漫然運転、脇見運転等の車両運転時の「緊張感の欠如」による事故が39件で、全体の46.4%を占めている。

高齢者（65歳以上）の事故についてみると、高齢者が**第1当事者\***となった交通事故の発生件数は、1,439件で前年に比べ40件の減少となった。しかし、全事故が減少傾向にあるなか、高齢運転者事故の発生件数は横ばいで推移しており、高齢運転者事故の割合は、近年、上昇傾向にある。発生件数を形態別にみると、追突事故が476件と最も多く、次いで、出会い頭事故が413件などとなっている。また、交通事故による高齢者の死者数は、37人で前年に比べ13人の増加となった。高齢者の死者数は、全交通事故死者数の42.0%を占めている。高齢者の死者数を状態別にみると、歩行中の事故が15人と最も多く、次いで、四輪車運転中が10人、四輪車同乗中が6人などとなっている。

飲酒運転事故についてみると、発生件数は109件で前年に比べ14件の増加となり、死者数は8人で前年と同じであった。発生件数及び死者数は、平成19年以前は減少傾向であったが、その後は増減を繰り返しており、根絶には至っていない。発生件数を第1当事者の年齢別にみると、40歳～49歳が29件（構成比26.6%）と最も多く、以下、30歳～39歳が22件（同20.2%）、50歳～59歳が18件（同16.5%）などとなっている。

---

#### 〔用語解説〕

※ **第1当事者**とは、最初に交通事故に関与した車両等の運転手または歩行者のうち、過失の重い方をいう。過失が同程度の場合は、人身損傷程度が軽い方をいう。

交通情勢の推移

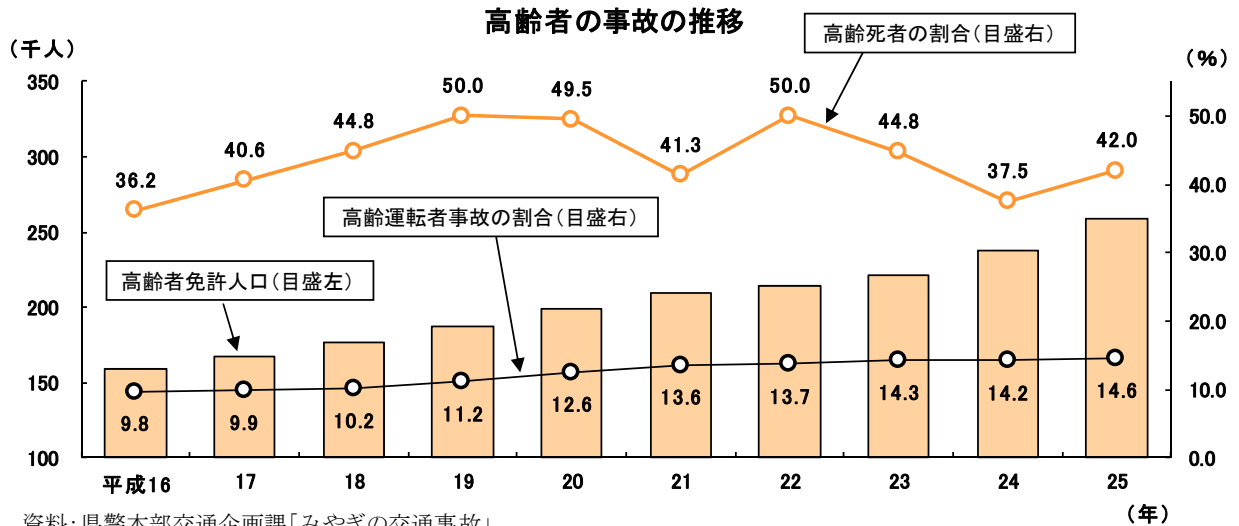
(単位:件、人、台)

区分		平成16年	17	18	19	20	21	22	23	24	25	
全国	発生件数	実数	952,709	934,339	887,257	832,691	766,382	737,628	725,903	692,056	665,138	629,021
		増減率	0.5%	▲1.9%	▲5.0%	▲6.1%	▲8.0%	▲3.8%	▲1.6%	▲4.7%	▲3.9%	▲5.4%
	死者数	実数	7,425	6,927	6,403	5,782	5,197	4,968	4,922	4,663	4,411	4,373
		増減率	▲4.4%	▲6.7%	▲7.6%	▲9.7%	▲10.1%	▲4.4%	▲0.9%	▲5.3%	▲5.4%	▲0.9%
	負傷者数	実数	1,183,616	1,157,115	1,098,566	1,034,653	945,703	911,215	896,294	854,610	825,396	781,494
		増減率	0.2%	▲2.2%	▲5.1%	▲5.8%	▲8.6%	▲3.6%	▲1.6%	▲4.7%	▲3.4%	▲5.3%
宮城県	発生件数	実数	14,081	14,016	13,632	12,803	10,947	10,660	10,420	9,899	10,409	9,851
		増減率	5.7%	▲0.5%	▲2.7%	▲6.1%	▲14.5%	▲2.6%	▲2.3%	▲5.0%	5.2%	▲5.4%
	死者数	実数	130	138	116	108	95	92	80	67	64	88
		増減率	▲3.0%	6.2%	▲15.9%	▲6.9%	▲12.0%	▲3.2%	▲13.0%	▲16.3%	▲4.5%	37.5%
	負傷者数	実数	17,998	17,875	17,272	16,347	13,759	13,447	13,323	12,696	13,322	12,651
		増減率	5.2%	▲0.7%	▲3.4%	▲5.4%	▲15.8%	▲2.3%	▲0.9%	▲4.7%	4.9%	▲5.0%
	免許人口		1,458,901	1,468,252	1,476,211	1,484,349	1,492,001	1,497,694	1,502,902	1,505,546	1,515,608	1,527,419
		若年者	174,649	167,580	160,441	153,076	145,554	137,774	132,409	125,901	122,498	120,394
		高齢者	159,142	167,404	176,683	187,015	199,565	209,796	214,676	220,848	238,200	258,601
	車両台数		1,788,001	1,802,877	1,800,194	1,800,523	1,785,553	1,779,342	1,776,720	1,777,058	1,784,914	1,820,635

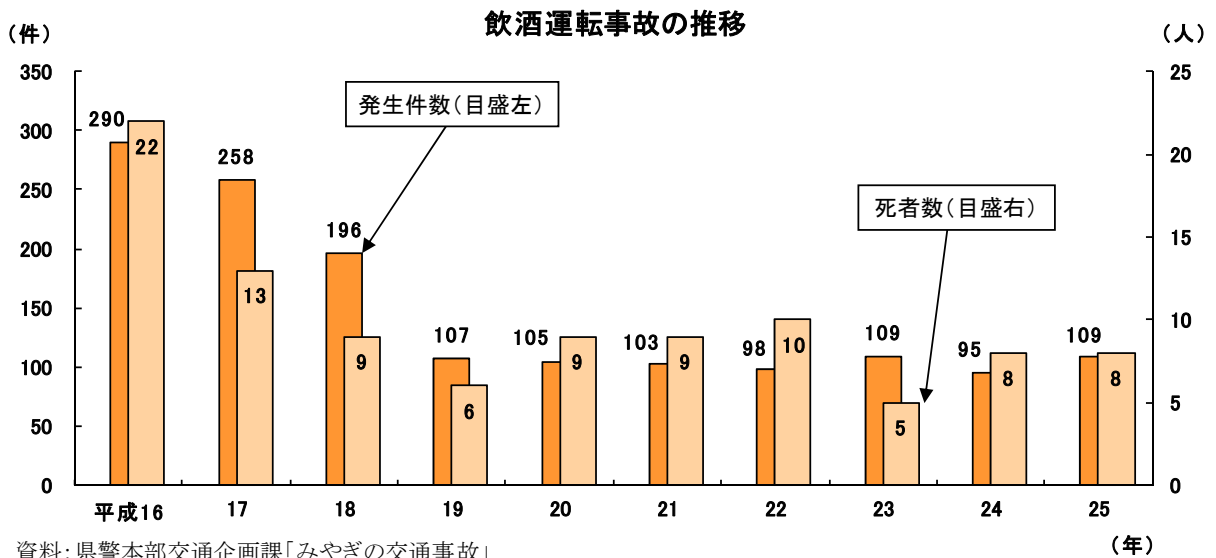
資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

※ 免許人口の若年者は24歳以下、高齢者は65歳以上

※ 車両台数は各年3月末現在



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」



資料: 県警本部交通企画課「みやぎの交通事故」

## （２）犯罪・少年非行

平成25年の県内の**刑法犯**<sup>※1</sup>の**認知件数**<sup>※2</sup>は、1万9,367件で前年に比べ194件、1.0%の減少となり、戦後最も多かった平成13年以降、12年連続の減少となった。また、**検挙件数**<sup>※3</sup>は6,176件で前年に比べ720件、10.4%の減少、**検挙率**<sup>※4</sup>は31.9%で前年に比べ3.4ポイントの低下となった。なお、検挙率は全国平均（30.0%）と比べ1.9ポイント上回っている。

認知件数を包括罪種別にみると、窃盗犯が1万4,171件で最も多く、前年に比べ111件、0.8%の増加となった。次いで、粗暴犯が1,036件で前年に比べ25件、2.4%の減少、知能犯が803件で30件、3.9%の増加などとなっている。知能犯のうち詐欺が約9割を占めており、近年、社会問題となっている**特殊詐欺（振り込め詐欺と振り込め類似詐欺）**は、**認知件数が131件で前年に比べ58件、79.5%の増加となり、被害総額が約5億4,100万円**で前年に比べ約**2億3,700万円、78.0%の増加**となっている。

平成25年の少年非行の状況をみると、少年の検挙・補導総数は9,667人で前年に比べ1,039人、9.7%の減少となった。また、検挙・補導総数のうち刑法犯少年は653人で前年に比べ243人、27.1%の減少となった。なお、全刑法犯に占める刑法犯少年の割合は18.0%で前年に比べ3.8ポイント低下した。刑法犯少年の内訳をみると、犯罪少年（14歳～20歳未満）は561人で223人、28.4%の減少、触法少年（14歳未満）は92人で20人、17.9%の減少となった。

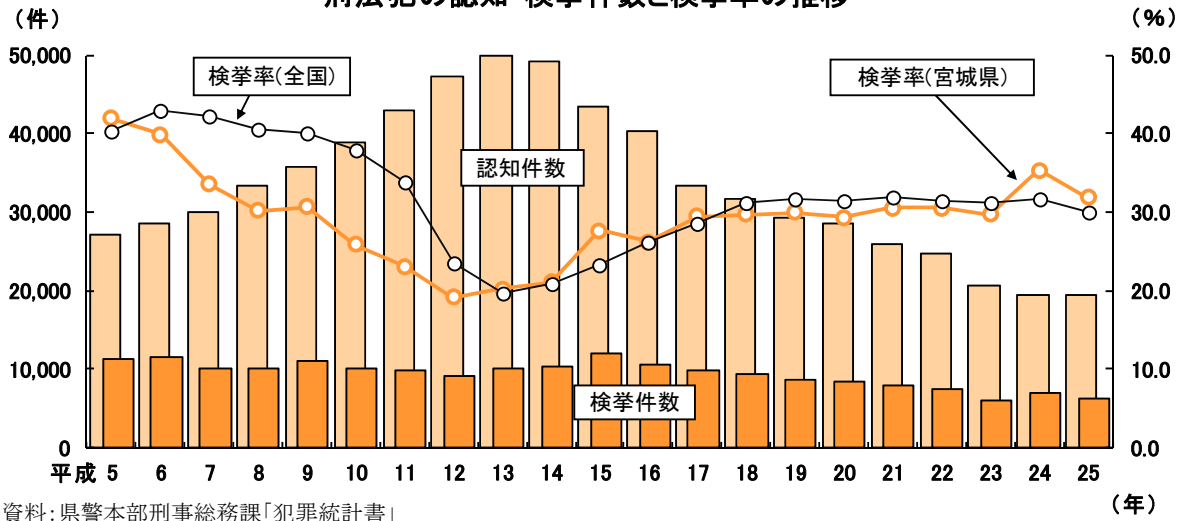
検挙・補導総数のうち**不良行為少年**<sup>※5</sup>は8,946人で前年に比べ804人、8.2%の減少となった。不良行為少年の行為別補導状況をみると、深夜はいかいが5,084人と最も多く、次いで、喫煙が2,627人となっており、この2つで不良行為全体の86.2%を占めている。

---

### 〔用語解説〕

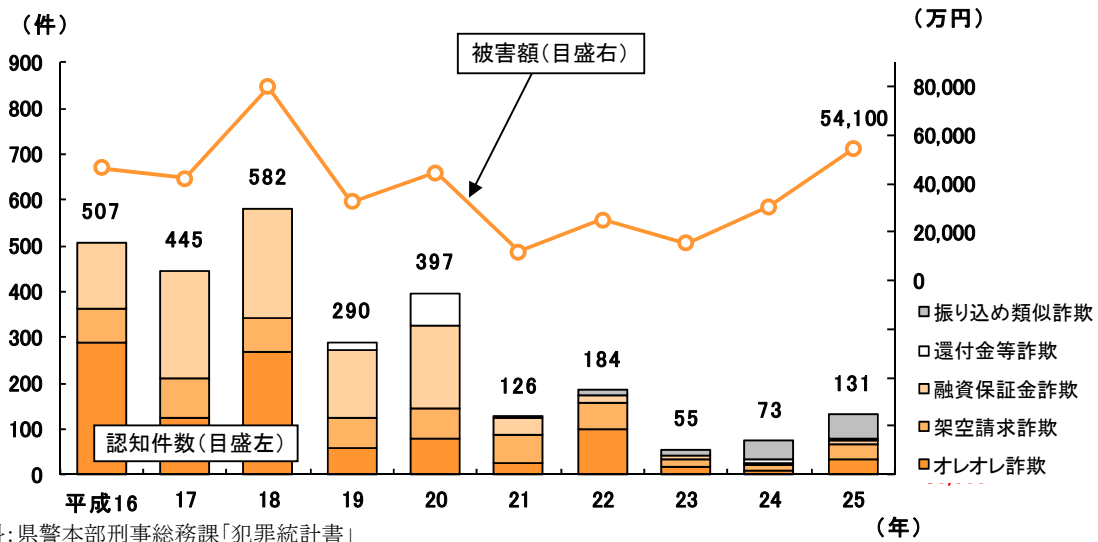
- ※1 **刑法犯**とは、道路上の交通事故に係る危険運転致死傷、業務上（重）過失致死傷及び自動車運転過失致死傷を除いた刑法等に規定する罪をいう。
- ※2 **認知件数**とは、警察において発生を認知した事件の数をいう。
- ※3 **検挙件数**とは、警察で検挙した事件の数（解決事件の件数を含む）をいう。
- ※4 **検挙率**とは、認知件数に対する検挙件数の割合をいう。
- ※5 **不良行為少年**とは、非行少年には該当しないが飲酒、喫煙、深夜はいかい、その他の自己または他人の徳性を害する行為をしている少年をいう。

### 刑法犯の認知・検挙件数と検挙率の推移



資料: 県警本部刑事総務課「犯罪統計書」

### 特殊詐欺の認知件数と被害額



資料: 県警本部刑事総務課「犯罪統計書」

### 非行少年等の検挙・補導状況の推移 (下段は対前年比)

(単位: 人)

区 分		平成16年	17	18	19	20	21	22	23	24	25
総 数	実数	28,610	22,246	17,502	15,844	14,128	12,724	11,525	8,513	10,706	<b>9,667</b>
	増減率	1.2%	▲22.2%	▲21.3%	▲9.5%	▲10.8%	▲9.9%	▲9.4%	▲26.1%	25.8%	▲9.7%
うち 刑法犯少年	計	2,693	2,096	1,757	1,581	1,543	1,396	1,301	969	896	<b>653</b>
	増減率	▲21.4%	▲22.2%	▲16.2%	▲10.0%	▲2.4%	▲9.5%	▲6.8%	▲25.5%	▲7.5%	▲27.1%
うち 犯罪少年	実数	2,348	1,846	1,543	1,426	1,391	1,229	1,155	837	784	<b>561</b>
	増減率	▲24.1%	▲21.4%	▲16.4%	▲7.6%	▲2.5%	▲11.6%	▲6.0%	▲27.5%	▲6.3%	▲28.4%
うち 触法少年	実数	345	250	214	155	152	167	146	132	112	<b>92</b>
	増減率	3.9%	▲27.5%	▲14.4%	▲27.6%	▲1.9%	9.9%	▲12.6%	▲9.6%	▲15.2%	▲17.9%
全刑法犯に占める少年の割合	-	34.7%	31.8%	30.3%	29.7%	30.2%	28.4%	27.7%	24.0%	21.8%	<b>18.0%</b>
うち 不良行為少年	実数	25,777	20,042	15,659	14,173	12,492	11,214	10,144	7,481	9,750	<b>8,946</b>
	増減率	4.4%	▲22.2%	▲21.9%	▲9.5%	▲11.9%	▲10.2%	▲9.5%	▲26.3%	30.3%	▲8.2%

資料: 県警本部少年課「少年非行の実態」

### (3) 災害

#### イ 自然災害

平成25年の自然災害による被害総額は、大雨、台風などの影響により**22億89万円**となった。その内訳をみると、7月の大雨による被害が7億5,030万円、10月の台風第26号による被害が5億5,265万円、9月の台風第18号による被害が4億9,123万円などとなっている。自然災害による人的被害（死者、行方不明者、負傷者の合計）は47人で、内訳は死者が1人、重傷者が3人、軽傷者が43人となった。

なお、平成25年以前に発生した自然災害では、平成23年の東日本大震災による被害が甚大な規模となっている。発端となった「平成23年東北地方太平洋沖地震」は、我が国観測史上最大規模のマグニチュード9.0となり、栗原市では震度7を観測した。また、この地震は海溝型地震であったため津波の規模も大きく、東北、関東の太平洋沿岸地域を中心に壊滅的な被害をもたらした。震災による本県の人的被害は1万5,000人を超えた。

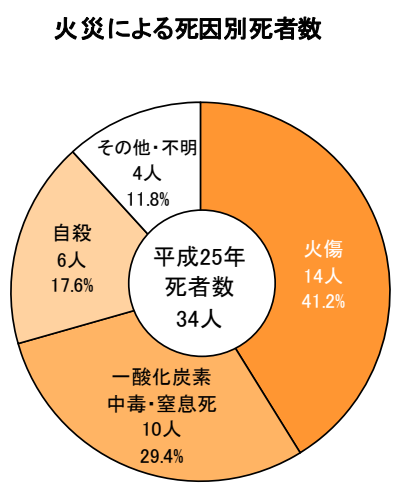
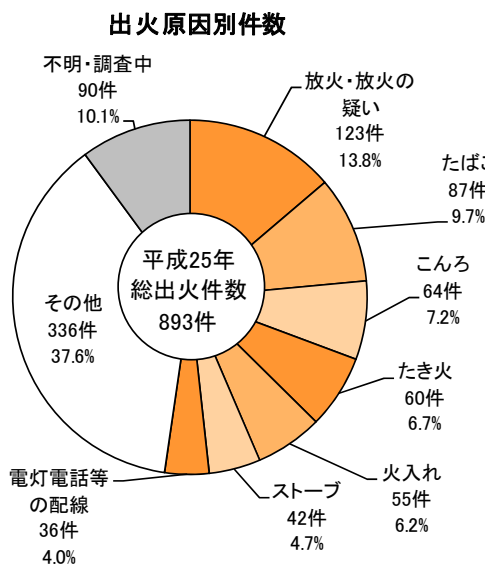
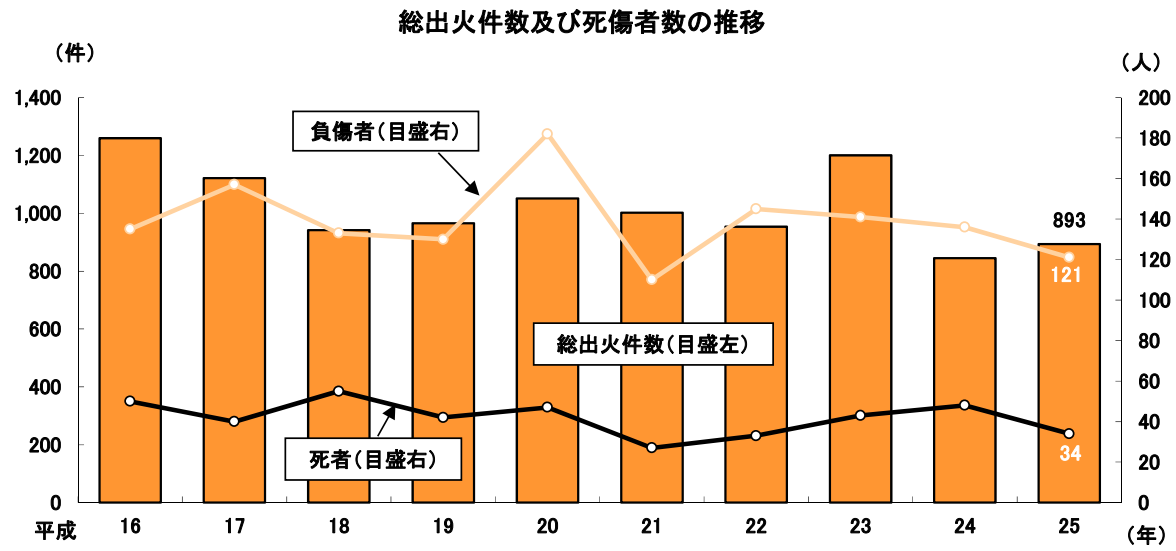
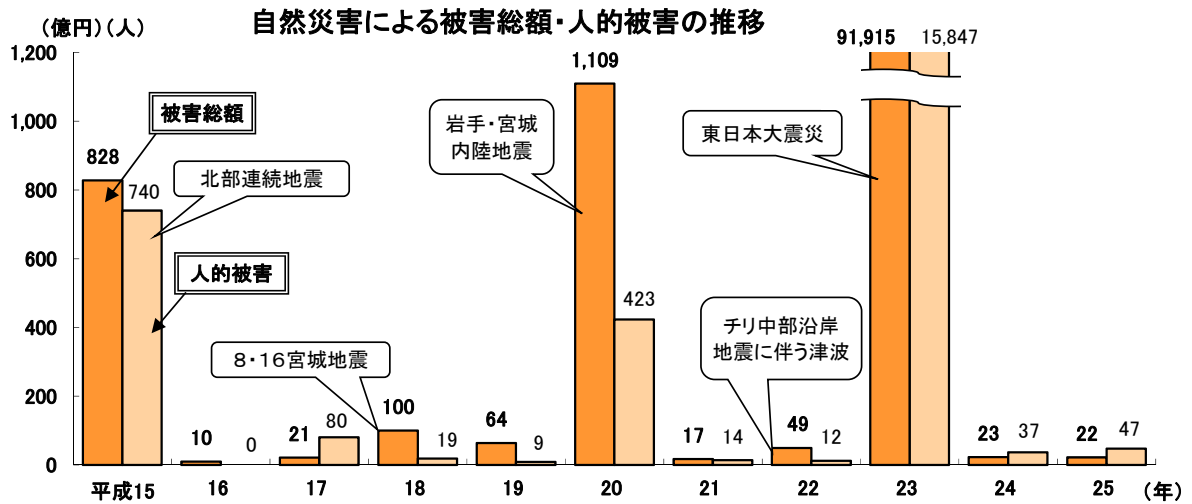
#### ロ 火災

平成25年の総出火件数は**893件**で、前年に比べ**48件、5.7%増加し、2年ぶりの増加**となった。これは1日に約2.44件の割合で火災が発生していることになる。

出火件数を火災種別にみると、最も多かった建物火災が455件で全体の51.0%を占め、次いで車両火災が93件（構成比10.4%）、林野火災が58件（同6.5%）などとなった。

また、出火原因別にみると、最も多かった放火・放火の疑いが123件で全体の13.8%を占め、次いでたばこが87件（同9.7%）、こんろが64件（同7.2%）などとなった。これら出火原因のうち、放火・放火の疑いや不明・調査中を除いた、いわゆる失火とされるものは680件で、全体の76.1%を占めている。

市町村別に出火率（人口1万人当たりの出火率、県平均3.86%）をみると、七ヶ宿町が25.0%で最も高く、次いで川崎町が9.4%、栗原市が8.4%などとなった。一方、七ヶ浜町の出火率は1.0%で最も低く、次いで大河原町が1.7%、富谷町が2.2%などとなっている。







# 第 3 節

## 社 会 保 障

## 1 医療と年金

### (1) 医療体制

平成25年10月1日現在における県内の医療施設数は2,821施設で、前年に比べ19施設、0.7%の増加となった。施設数を種類別にみると、**病院**<sup>※1</sup>は142施設で前年と同じ、**一般診療所**<sup>※2</sup>は1,627施設で11施設の増加、歯科診療所は1,052施設で8施設の増加となった。一般診療所のうち**有床診療所**<sup>※2</sup>は156施設で5施設の減少、**無床診療所**<sup>※2</sup>は1,471施設で16施設の増加となった。人口10万人当たりの施設数をみると、病院は前年と同じ6.1施設、一般診療所は69.9施設で前年に比べ0.6%の増加となったが、病院、一般診療所ともに全国平均（病院 6.7施設、一般診療所 79.0施設）を下回った。

医療施設の病床数をみると、病院は25,473床で27床の減少、一般診療所は2,028床で109床の減少となった。人口10万人当たりの病床数をみると、病院は1,094.2床で0.2%の減少、一般診療所は87.1床で5.2%の減少となり、人口10万人当たりの施設数と同様、全国平均（病院 1,236.3床、一般診療所 95.3床）を下回った。

医療施設のうち病院の利用状況をみると、1日平均患者数は、在院患者が1万9,729人で前年に比べ1.2%の減少、外来患者は2万1,711人で2.0%の減少となった。なお、人口10万人当たりの1日平均外来患者数は932.6人で、全国平均の1,091.9人を下回り、全国で4番目の少なさとなっている。

病院の従事者数（病床100床当たり常勤換算従事者数）をみると、医師は12.7人、看護師及び准看護師数は57.5人となっており、いずれも全国（医師13.1人、看護師及び准看護師 56.5人）をやや下回っている。一方、仙台市における従事者数（病床100床当たり常勤換算従事者数）をみると、医師は15.5人、看護師及び准看護師数は63.4人となっており、全国を上回っている。

→参考:都道府県比較統計表226ページ

#### 【用語解説】

※1 **病院**とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場合であって、患者20人以上の入院施設を有するものをいう。

※2 **一般診療所**とは、入院施設が患者19人以下の医療機関をいう。医療法の定めにより、診療所には「病院」という名称をつけることはできない。うち**無床診療所**とは入院用ベッド数がない医療機関をいい、**有床診療所**とは、入院用ベッド数が1以上19以下の医療機関をいう。

医療施設数、病床数等の推移

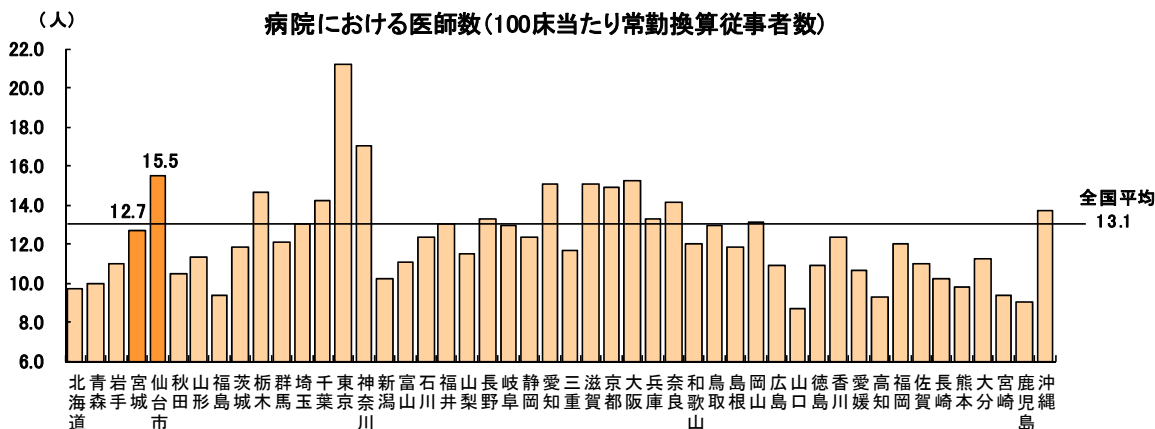
(単位:施設、床、人、日)

区分		平成21年	22	23	24	25	25/24 増減率	
全国	医療施設数	176,471	176,878	176,308	177,191	<b>177,769</b>	<b>0.3%</b>	
	病床数	1,743,415	1,730,339	1,712,539	1,703,950	<b>1,695,210</b>	<b>▲ 0.5%</b>	
宮	総数		2,771	2,795	2,746	2,802	<b>2,821</b>	<b>0.7%</b>
	病院		147	146	141	142	<b>142</b>	<b>0.0%</b>
	一般診療所		1,578	1,589	1,571	1,616	<b>1,627</b>	<b>0.7%</b>
	有床診療所		203	190	164	161	<b>156</b>	<b>▲ 3.1%</b>
	無床診療所		1,375	1,399	1,407	1,455	<b>1,471</b>	<b>1.1%</b>
	歯科診療所		1,046	1,060	1,034	1,044	<b>1,052</b>	<b>0.8%</b>
	総数(歯科診療所を除く)		29,263	28,763	27,412	27,637	<b>27,501</b>	<b>▲ 0.5%</b>
城	病院		26,607	26,314	25,251	25,500	<b>25,473</b>	<b>▲ 0.1%</b>
	一般診療所		2,656	2,449	2,161	2,137	<b>2,028</b>	<b>▲ 5.1%</b>
県	人口10万人当たり							
	病院数		6.3	6.2	6.1	6.1	<b>6.1</b>	<b>0.0%</b>
	一般診療所数		67.6	67.7	67.5	69.5	<b>69.9</b>	<b>0.6%</b>
	病院病床数		1,139.0	1,120.6	1,085.1	1,096.8	<b>1,094.2</b>	<b>▲ 0.2%</b>
一般診療所病床数		113.7	104.3	92.9	91.9	<b>87.1</b>	<b>▲ 5.2%</b>	
利用状況	1日平均患者数	在院	20,534	20,753	20,160	19,973	<b>19,729</b>	<b>▲ 1.2%</b>
	平均在院日数	外来	21,943	22,217	21,527	22,150	<b>21,711</b>	<b>▲ 2.0%</b>
		総数	28.2	27.6	27.7	26.5	<b>26.4</b>	<b>▲ 0.4%</b>
		一般病床	17.6	17.3	17.3	16.5	<b>16.3</b>	<b>▲ 1.2%</b>

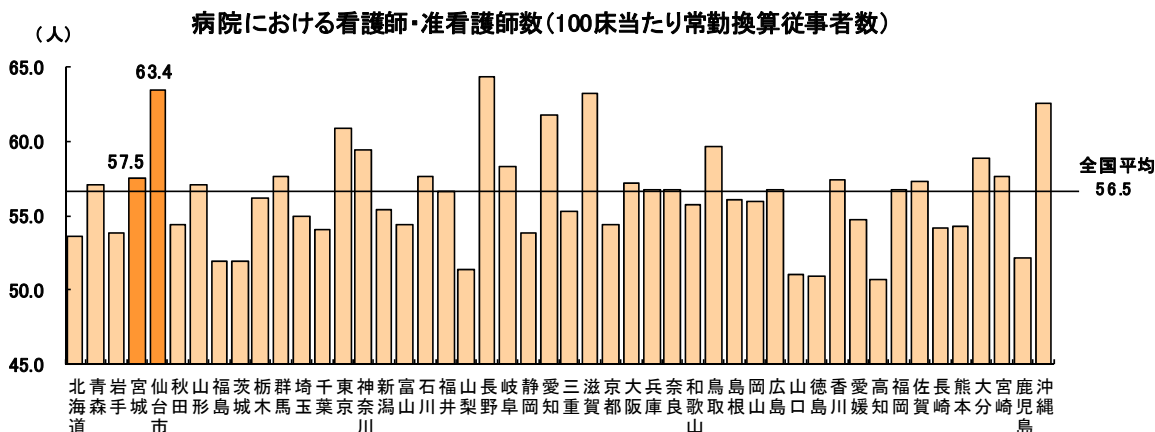
資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」

※医療施設数、病床数は各年10月1日現在で休止及び1年以上休診中の施設を除く。

※東日本大震災の影響により、平成23年3月分は報告のあった患者数のみの集計。



資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」



資料:厚生労働省「医療施設(動態)調査・病院報告」

## (2) 医療保険

主な医療保険制度の県内の状況をみると、国民健康保険は、平成25年度末の被保険者数が61万8,027人で前年度に比べ3.1%の減少となった。また、保険給付費は1,656億3,400万円で前年度に比べ8.9%の減少となり、被保険者一人当たり保険給付費は26万8,005円で6.0%の減少となった。全国健康保険協会管掌健康保険は、平成25年度末の被保険者数が39万4,600人で前年度に比べ3.8%の増加となり、被扶養者数は28万5,568人で1.3%の増加となった。また、保険給付費は927億5,600万円で前年度に比べ1.8%の減少となり、被保険者一人当たりの保険給付費は23万5,064円で5.3%の減少となった。後期高齢者医療は、平成25年度末の被保険者数が28万2,388人で前年度に比べ1.4%の増加となった。また、保険給付費は2,145億4,600万円で前年度に比べ0.1%の減少となり、被保険者一人当たりの保険給付費は75万9,756円で1.5%の減少となった。

### 国民健康保険の推移

区 分	平成21 年度末	22	23	24	25	25/24 増減率
世帯数(世帯)	361,837	362,115	366,678	360,839	<b>355,655</b>	<b>▲1.4%</b>
被保険者数(人)	661,000	655,955	659,218	637,588	<b>618,027</b>	<b>▲3.1%</b>
保険給付費(百万円)	150,700	155,025	169,878	181,858	<b>165,634</b>	<b>▲8.9%</b>
被保険者一人当たり 保険給付費(円)	225,127	233,562	257,696	285,228	<b>268,005</b>	<b>▲6.0%</b>
加入率(%)	28.2	28.1	28.4	27.5	<b>26.6</b>	-

資料:県国保医療課「国民健康保険事業状況報告書(事業年報)」「業務資料」

### 全国健康保険協会管掌健康保険(旧政府管掌健康保険)の推移

区 分	平成21 年度末	22	23	24	25	25/24 増減率
事業所数(所)	27,738	27,633	27,974	29,124	<b>30,424</b>	<b>4.5%</b>
被保険者数(人)	370,333	370,215	365,625	380,195	<b>394,600</b>	<b>3.8%</b>
被扶養者数(人)	286,020	283,146	279,415	282,026	<b>285,568</b>	<b>1.3%</b>
保険給付費(百万円)	82,948	84,491	90,426	94,411	<b>92,756</b>	<b>▲1.8%</b>
被保険者一人当たり 保険給付費(円)	223,983	228,221	247,319	248,321	<b>235,064</b>	<b>▲5.3%</b>

資料:全国健康保険協会「協会けんぽ月報」

### 後期高齢者医療の推移

区 分	平成21 年度末	22	23	24	25	25/24 増減率
被保険者数(人)	263,272	267,551	270,986	278,465	<b>282,388</b>	<b>1.4%</b>
保険給付費(百万円)	189,888	200,163	206,674	214,795	<b>214,546</b>	<b>▲0.1%</b>
被保険者一人当たり 保険給付費(円)	721,263	748,129	762,675	771,352	<b>759,756</b>	<b>▲1.5%</b>

資料:県国保医療課「業務資料」

### (3) 年 金

国民年金の適用及び給付状況をみると、平成25年度末の被保険者数は49万2,819人で前年度末に比べ1万8,188人、3.6%の減少となっている。国民年金保険料の全額免除者数は10万7,294人となり、**全額免除割合**<sup>※1</sup>は33.6%で前年度末に比べ1.2ポイントの上昇となった。また、保険料の現年度**納付率**<sup>※2</sup>は60.3%で前年度末に比べ1.7ポイントの上昇となった。

**受給権者**<sup>※3</sup>数は57万7,140人で前年度末に比べ1万8,688人、3.3%の増加、受給権者の年金額は3,748億7,000万円、153億2,500万円、4.3%の増加となり、受給権者数、年金額ともに増加となっている。国民年金の約9割を占めている老齢年金の給付状況をみると、受給権者数は52万2,404人で前年度末に比べ1万9,994人、4.0%の増加、年金額は3,358億2,300万円、155億1,800万円、4.8%の増加となっている。

次に、厚生年金保険の適用及び給付状況をみると、平成25年度末の適用事業所数は3万1,244か所で前年度末に比べ1,291か所、4.3%の増加、被保険者数は49万6,531人で1万2,113人、2.1%の増加となり、ともに3年連続の増加となった。**標準報酬月額**の**平均**<sup>※4</sup>は27万1,961円で前年度末に比べ276円、0.1%の増加となっている。

受給権者数は58万5,092人で前年度末に比べ1万2,939人、2.3%の増加となっている。一方、受給権者の年金額は4,279億4,900万円、121億5,200万円、2.8%の減少となった。厚生年金保険のうち老齢年金については、受給権者数が25万5,390人で前年度末に比べ2,471人、1.0%の増加となったが、年金額は2,966億4,600万円、126億3,300万円、4.1%の減少となっている。

---

#### 【用語解説】

- ※1 **全額免除割合**とは、全額免除被保険者が第1号被保険者（任意加入被保険者を除く）に占める割合。
- ※2 **納付率**とは、納付月数（納付すべき月数のうち実際に納付された月数）を納付対象月数（当該年度分の保険料として納付すべき月数）で除したものの。現年度納付率とは、当該年度分の保険料として納付すべき月数に対し、当該年度分の保険料のうち当該年度中（翌年度4月末まで）に納付した月数の割合。
- ※3 **受給権者**とは、年金を受ける権利を持っていて、本人の請求により裁定された者。全額支給停止されている者を含む。
- ※4 **標準報酬月額の平均**とは、ある時点における現存の被保険者にかかる標準報酬月額を合計した標準報酬月額総計を、被保険者数で割ったもの。

## 国民年金の推移

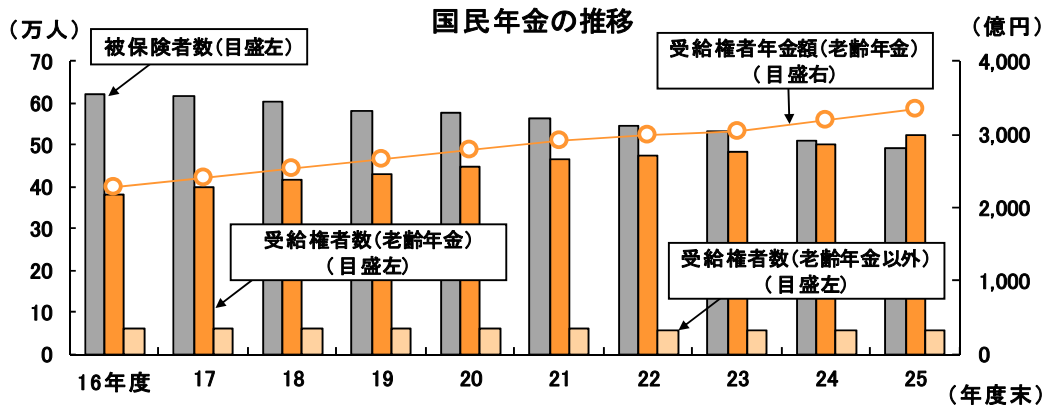
区 分	平成21年度末	22	23	24	25	25/24増減率
被 保 険 者 数 ( 人 )	563,307	547,104	533,604	511,007	<b>492,819</b>	▲ 3.6%
第 1 号 被 保 険 者	374,991	362,120	355,142	334,552	<b>318,952</b>	▲ 4.7%
任意加入被保険者	3,957	3,917	3,840	3,562	<b>3,329</b>	▲ 6.5%
第 3 号 被 保 険 者	184,359	181,067	174,622	172,893	<b>170,538</b>	▲ 1.4%
保 険 料 全 額 免 除 者 数 ( 人 )	106,168	109,776	115,871	108,415	<b>107,294</b>	▲ 1.0%
保 険 料 全 額 免 除 割 合 ( % )	28.3	30.3	32.6	32.4	<b>33.6</b>	—
保 険 料 納 付 率 ( 現 年 度 分 ) ( % )	58.4	56.9	57.1	58.7	<b>60.3</b>	—
受 給 権 者 数 ( 人 )	523,134	533,172	539,698	558,452	<b>577,140</b>	3.3%
年 金 額 ( 百 万 円 )	329,376	338,306	344,615	359,545	<b>374,870</b>	4.3%
受 給 権 者 数 ( 老 齢 年 金 ) ( 人 )	463,987	474,863	482,477	502,410	<b>522,404</b>	4.0%
年 金 額 ( 老 齢 年 金 ) ( 百 万 円 )	290,320	299,021	305,235	320,305	<b>335,823</b>	4.8%

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(月報)」、  
「厚生年金保険・国民年金事業の概況」

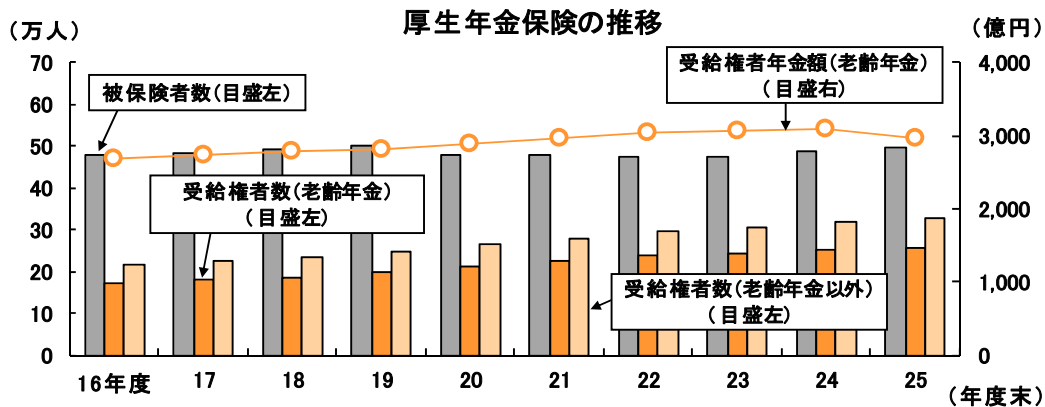
## 厚生年金保険の推移

区 分	平成21年度末	22	23	24	25	25/24増減率
適 用 事 業 所 数 ( 所 )	28,744	28,574	28,868	29,953	<b>31,244</b>	4.3%
被 保 険 者 数 ( 人 )	479,855	473,449	474,081	486,318	<b>496,531</b>	2.1%
標 準 報 酬 月 額 の 平 均 ( 円 )	271,212	270,392	269,174	271,685	<b>271,961</b>	0.1%
受 給 権 者 数 ( 人 )	504,686	533,929	550,890	572,153	<b>585,092</b>	2.3%
年 金 額 ( 百 万 円 )	419,956	430,095	437,155	440,101	<b>427,949</b>	▲ 2.8%
受 給 権 者 数 ( 老 齢 年 金 ) ( 人 )	223,878	236,782	243,565	252,919	<b>255,390</b>	1.0%
年 金 額 ( 老 齢 年 金 ) ( 百 万 円 )	297,034	302,919	307,232	309,279	<b>296,646</b>	▲ 4.1%

資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(月報)」



資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(月報)」



資料：厚生労働省「厚生年金保険・国民年金事業年報」、「厚生年金保険・国民年金事業状況(月報)」

## 2 福 祉

### (1) 高齢者福祉

宮城県の高齢化の状況をみると、平成25年度末の宮城県内の高齢者（65歳以上、以下同じ。）人口は55万7,347人で、前年に比べ1万9,713人、3.7%の増加となった。総人口に占める高齢者人口の割合（高齢化率）は24.0%となり、前年度末に比べ0.7ポイント上昇した。市町村別にみると、七ヶ宿町（高齢化率44.6%）や女川町（同35.3%）などで高齢化率が高く、富谷町（同15.7%）、利府町（同17.7%）などで高齢化率が低い。また、在宅の一人暮らし高齢者の数も年々増加しており、平成25年度末には9万4,768人で、高齢者人口に占める割合は17.0%となった。

平成25年度末の宮城県内における第1号被保険者※<sup>1</sup>のうち要介護（要支援）認定者数は10万464人（暫定値）で、前年度末に比べ4,443人、4.6%の増加となり、制度開始の平成12年度から13年連続で増加している。

また、高齢者人口10万人当たりの介護施設定員数を都道府県別にみると、宮城県は介護老人保健施設※<sup>2</sup>の定員数は10位と順位が高い一方、介護老人福祉施設※<sup>3</sup>の定員数は28位、介護療養型医療施設※<sup>4</sup>の定員数は47位と順位が低く、全体では2,817人で30位となった。

---

#### 〔用語解説〕

- ※<sup>1</sup> 第1号被保険者とは65歳以上の者をいう。なお、第2号被保険者は、40歳以上65歳未満の医療保険加入者をいう。
- ※<sup>2</sup> 介護老人保健施設とは、介護保険法による都道府県知事の開設許可を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行うことを目的とする施設をいう。
- ※<sup>3</sup> 介護老人福祉施設とは、老人福祉法に規定する特別養護老人ホームで、かつ介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入所する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、入浴、排せつ、食事などの介護、その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話をを行うことを目的とする施設をいう。
- ※<sup>4</sup> 介護療養型医療施設とは、医療法に規定する医療施設で、かつ介護保険法による都道府県知事の指定を受けた施設であって、入院する要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護その他の世話及び機能訓練その他必要な医療を行うことを目的とする施設をいう。



### 高齢者(65歳以上)人口の推移

(単位:人)

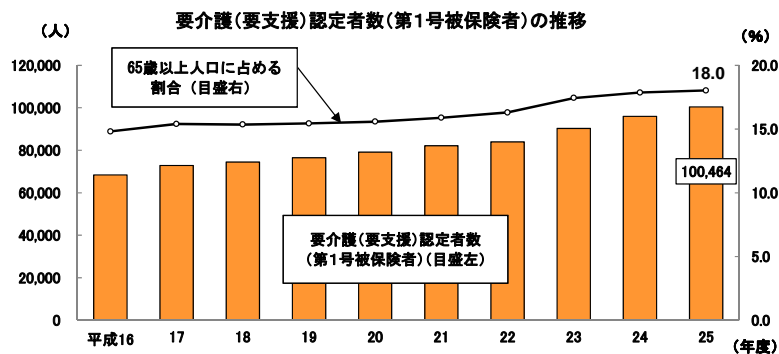
区分		平成20年度末	21	22	23	24	25	25/24増減率
総人口		2,330,898	2,329,344	2,318,956	2,302,706	2,304,889	2,322,094	0.7%
高齢者	人口(65歳以上)	508,136	516,790	514,994	517,925	537,634	557,347	3.7%
	(高齢化率)	21.8%	22.2%	22.2%	22.5%	23.3%	24.0%	-
	在宅一人暮らし高齢者数(65歳以上に占める割合)	73,421	77,462	-	84,226	89,281	94,768	6.1%
	(65歳以上に占める割合)	14.4%	15.0%	-	16.3%	16.6%	17.0%	-
要介護認定高齢者数(65歳以上に占める割合)	79,180	82,106	83,950	90,299	96,021	100,464	4.6%	
(65歳以上に占める割合)	15.6%	15.9%	16.3%	17.4%	17.9%	18.0%	-	

資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」「介護保険事業状況報告月報」

※数値は各年度末現在。なお、要介護認定高齢者数(要支援含む)は、第1号被保険者の数値。

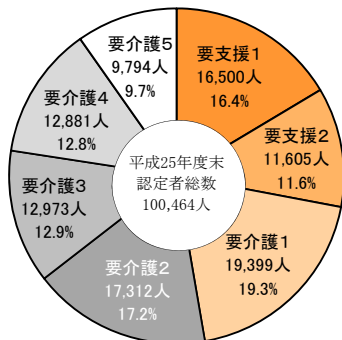
※平成25年度末の要介護認定高齢者数は暫定値。

※平成22年度の在宅一人暮らし高齢者数は東日本大震災のため調査を実施していない。



資料: 県長寿社会政策課「宮城県高齢者人口調査」、厚生労働省「介護保険事業状況報告年報」「介護保険事業状況報告月報」

### 要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成25年度末)



**要介護状態区分(概要)**

**要支援1**  
食事・排せつ等は概ね自立。生活管理機能の低下により時々支援が必要。

**要支援2及び要介護1**  
排せつ、入浴、清潔等、衣服の着脱等に一部介助等が必要。

**要介護2**  
排せつ、入浴、清潔等に一部または全介助が必要。

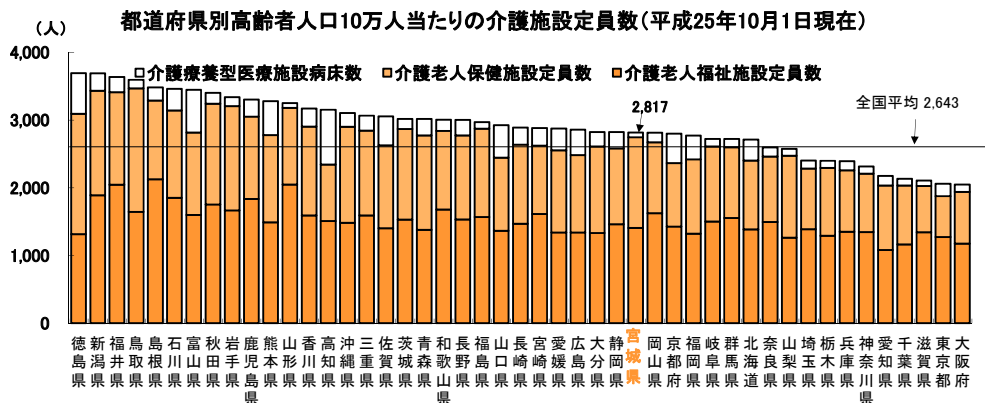
**要介護3**  
排せつ、入浴について全介助のほか清潔等、衣服の着脱に全介助が必要。

**要介護4**  
入浴、排せつ、衣服の着脱、清潔等の全般について全面的な介助が必要。

**要介護5**  
生活全般にわたって、全面的な介助が必要。

資料: 厚生労働省「介護保険事業状況報告月報」

※数値は暫定値。



資料: 厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」、総務省統計局「人口推計」

※各介護施設定員数÷65歳以上人口(千人)×100により算出。

## （２）障害者福祉

平成25年度末の障害者手帳の所持者数をみると、身体障害者手帳の所持者数は8万2,409人で前年度末に比べ946人、1.2%の増加となった。障害の種類別にみると、肢体不自由が4万4,076人で最も多く、前年度末に比べ1.2%の増加となっており、次いで、**内部障害**<sup>※1</sup>が2万5,592人で1.6%の増加となっている。療育手帳の所持者数は1万7,531人で前年度末に比べ517人、3.0%の増加となっており、うち中軽度の療育手帳の所持者数が1万1,854人で4.4%の増加となった。精神障害者保健福祉手帳の所持者数は1万3,354人で1,831人、15.9%の増加となった。

障害福祉サービスの種類別事業所数をみると、居宅介護事業が133事業所で最も多く、前年に比べ8事業所、6.4%の増加となっている。次いで、重度訪問介護事業が125事業所で、前年に比べ6事業所、5.0%の増加、就労継続支援事業が77事業所、22.2%の増加などとなっている。対前年度増減率をみると、同行援護事業が50.0%と最も増加率が高く、次いで、就労継続支援事業が22.2%、就労移行支援事業が14.3%などとなっている。一方、生活介護事業は40.6%の減少となっており、以下、行動援護事業が24.2%の減少、共同生活援助事業が15.6%の減少などとなっている。

民間企業の障害者雇用状況をみると、平成25年6月1日現在の雇用障害者数は4,461.5人で前年に比べ486.0人、12.2%の増加となり、過去最高となった。**障害者実雇用率**<sup>※2</sup>は1.71%で前年に比べ0.08ポイントの上昇となり、雇用障害者数と同様に過去最高となったが、法定雇用率（2.0%）を0.29ポイント下回っている。法定雇用率を達成している企業の割合は43.0%で、前年に比べ3.4ポイントの低下となった。

---

### 〔用語解説〕

※1 **内部障害**とは、身体障害のうち心臓機能障害、腎臓機能障害、呼吸器機能障害、ぼうこう・直腸機能障害、小腸機能障害、免疫機能障害、肝臓機能障害の7種類の障害をいう。

※2 **障害者実雇用率**とは、企業や地方公共団体などが雇用している障害者の数を算定基礎労働者数で除した数値をいう。ただし、重度身体障害者、重度知的障害者は1人の雇用をもって2人とみなされる。

## 障害者手帳所持者数の推移

(単位:件)

区分		平成21年度末	22	23	24	25	25/24増減率
身体障害者手帳	所持者計	80,263	80,457	80,101	81,463	82,409	1.2%
	視覚障害	5,626	5,523	5,431	5,456	5,420	▲ 0.7%
	聴覚・平衡機能障害	6,196	6,123	6,140	6,237	6,296	0.9%
	音声言語そしゃく機能障害	1,033	1,014	1,014	1,036	1,025	▲ 1.1%
	肢体不自由	42,953	43,250	42,869	43,536	44,076	1.2%
	内部障害	24,455	24,547	24,647	25,198	25,592	1.6%
療育手帳	所持者計	15,382	15,888	16,399	17,014	17,531	3.0%
	A(重度)	6,931	7,066	7,147	7,261	7,346	1.2%
	B(中軽度)	8,451	8,822	9,252	9,753	10,185	4.4%
精神障害者保健福祉手帳		10,223	10,814	10,767	11,523	13,354	15.9%

資料: 県障害福祉課「業務資料」

## 主な障害福祉サービスの種類別事業所数の推移

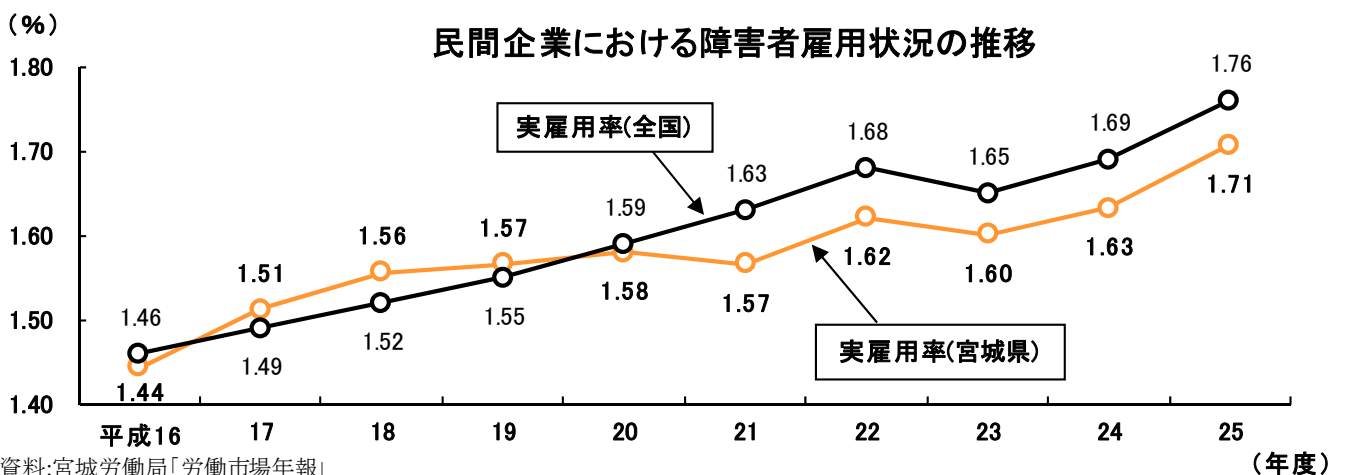
(単位:所)

区分	平成21年	22	23	24	25	25/24増減率
居宅介護	121	123	54	125	133	6.4%
重度訪問介護	113	115	51	119	125	5.0%
同行援護	—	—	—	30	45	50.0%
行動援護	32	31	11	33	25	▲ 24.2%
生活介護	38	43	30	69	41	▲ 40.6%
短期入所	57	54	33	51	55	7.8%
共同生活介護	43	38	26	46	41	▲ 10.9%
共同生活援助	38	36	23	45	38	▲ 15.6%
自立訓練(機能・生活訓練)	15	13	6	10	9	▲ 10.0%
就労移行支援	13	14	11	21	24	14.3%
就労継続支援(A・B型)	30	42	25	63	77	22.2%

資料:厚生労働省「社会福祉施設等調査」

※ 各年10月1日現在。

※ 障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)を除く。



資料:宮城労働局「労働市場年報」

※数値は各年6月1日現在のもの。また、平成22年7月に制度改正があったため、平成23年度以降は制度改正後の数値。

### (3) 児童福祉

保育所の入所状況をみると、平成25年4月1日現在の保育所数は358か所で、前年に比べ12か所の増加、保育所の入所児童数は3万472人で、前年に比べ792人の増加となった。入所児童数が定員数を上回り、充足率は101.1%となった。待機児童<sup>※1</sup>数は966人と4年連続で1,000人を下回ったものの、前年に比べ109人の増加となった。内訳をみると、仙台市の待機児童数は533人で、前年に比べ123人の増加、仙台市以外の待機児童数は433人で、前年に比べ14人の減少となった。

子育て家庭に対する経済的支援をみると、平成25年度の児童手当<sup>※2</sup>の受給者数は17万4,848人で、前年度に比べ1,389人の減少となった。また、平成25年度末の児童扶養手当<sup>※3</sup>の受給者数は2万360人で、前年度末に比べ387人の減少、特別児童扶養手当<sup>※4</sup>の受給者数は4,512人で、前年度末に比べ74人の減少となった。

なお、平成25年度の児童相談所における児童虐待の相談対応件数は1,252件で、前年度に比べ159件増加した。最も構成比の大きい心理的虐待が622件で127件の増加、次に身体的虐待が373件で25件の増加となった。

---

#### 〔用語解説〕

- ※1 待機児童とは、認可保育所へ申込みをしたものの施設不足などで入所困難な児童をいう。ここでいう待機児童には、「入所可能な保育所があるにもかかわらず特定の保育所を希望するため入所していない」児童を含めない。
- ※2 児童手当とは、児童を養育する者に対して支給される手当をいう。支給対象年齢は、0歳から中学校修了までの児童。
- ※3 児童扶養手当とは、両親の離婚等により父と生計を同じくしていない児童を監護する母、児童を監護その児童と生計を同じくする父、父や母に代わって児童を養育している者に対して支給される手当をいう。
- ※4 特別児童扶養手当とは、精神または身体に中度以上の障害がある20歳未満の児童を監護する父または母、あるいはその児童を養育する者に対して支給される手当をいう。

認可保育所の入所状況の推移(各年度4月1日現在)

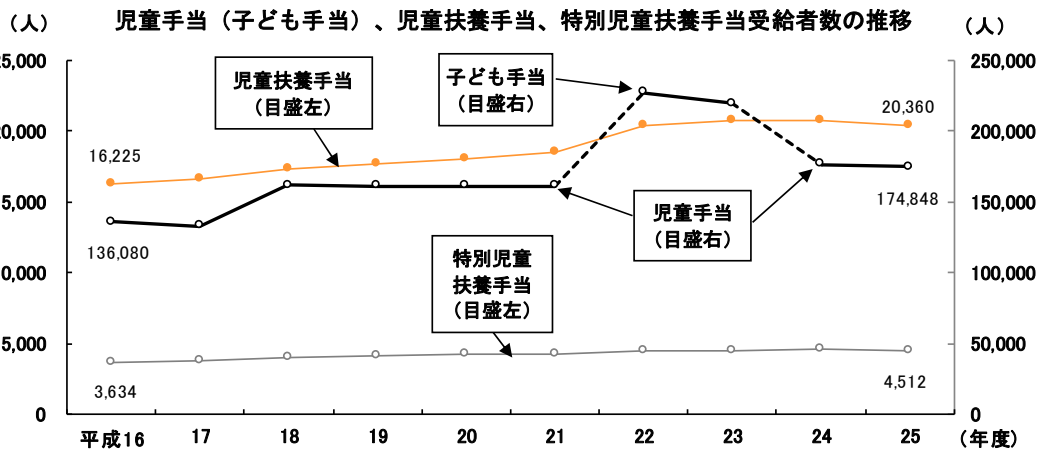
(単位: 所、人)

区分	平成21年度	22	23	24	25
施設数	332	339	347	346	358
定員数	26,838	27,665	28,474	28,719	30,134
入所児童数(計)	27,115	27,712	26,785	29,680	30,472
0歳	1,731	1,868	-	1,991	2,211
1～2歳	8,621	9,043	-	9,937	10,209
3歳	5,339	5,591	-	5,900	6,010
4歳以上	11,424	11,210	-	11,852	12,042
充足率(計)	101.0%	100.2%	94.1%	103.3%	101.1%
仙台市	107.7%	106.7%	103.5%	105.2%	105.9%
仙台市以外	96.5%	95.7%	87.1%	101.9%	97.7%
待機児童数(計)	1,131	948	841	857	966
仙台市	620	594	498	410	533
仙台市以外	511	354	343	447	433

資料: 県子育て支援課「子育て支援施策の概要」、厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」、「福祉行政報告例」

※ 平成23年度の入所児童数内訳は未公表。また、平成23年度は山元町、女川町、南三陸町を除く数値。

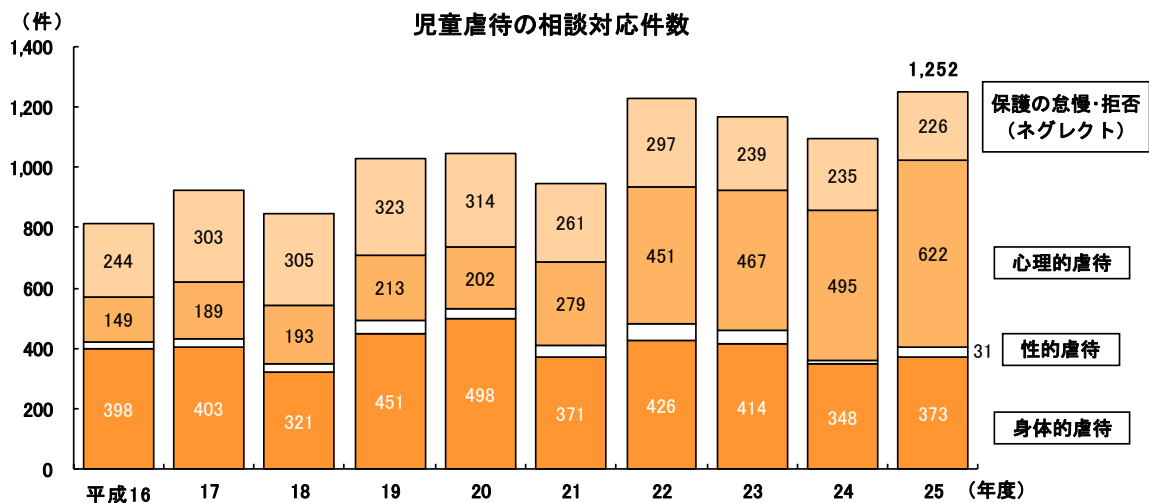
※ 充足率=入所児童数/定員数×100



資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」、「児童手当事業年報」、「子ども手当事業年報」

※ 児童手当は各年度2月末現在、児童扶養手当及び特別児童扶養手当は各年度3月末現在の数値。ただし、平成23年度の子ども手当のみ9月末現在の数値。

※ 平成21年度と平成22年度、平成23年度と平成24年度の数値は接続しない。



資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」

#### (4) 生活保護

平成 25 年度の被保護人員は 2 万 7,355 人で、前年度に比べ 2.2%の増加となった。被保護世帯（生活保護受給世帯）は 1 万 9,546 世帯で、前年度に比べ 3.6%の増加となった。宮城県内における生活保護の推移をみると、被保護人員、被保護世帯数ともに平成 8 年度から増加傾向で推移している。

世帯類型別にみると、高齢者世帯が 8,108 世帯（前年度比 8.4%増）で最も多く、次いで障害者世帯・傷病者世帯が 5,480 世帯（同 0.8%増）、その他の世帯が 4,471 世帯（同 0.7%増）、母子世帯が 1,423 世帯（同 1.9%減）、となり、母子世帯以外は前年度より増加となった。また、被保護人員は 2 万 7,355 人で、前年度比で 2.2%増加し、被保護人員が最も少なかった平成 7 年の 9,638 人と比較すると、約 2.8 倍の水準となっている。

生活保護の種類別に受給状況（重複計上）をみると、**生活扶助**<sup>※1</sup>が 1 万 7,250 世帯（前年度比 3.2%増）で最も多く、次いで**医療扶助**<sup>※2</sup>が 1 万 7,211 世帯（同 4.0%増）、**住宅扶助**<sup>※3</sup>が 1 万 5,310 世帯（同 3.0%増）などとなった。また、**介護扶助**<sup>※4</sup>の受給世帯は、介護扶助が導入された平成 12 年度の 834 世帯から約 4.3 倍の 3,564 世帯（同 10.4%増）となった。

都道府県別の保護率（人口千人当たりの被保護人員）をみると、宮城県は 11.8‰（パーミル）で、全国値の 17.0‰よりも低く、都道府県順位は 26 位となった。

→参考：都道府県比較統計表226ページ

---

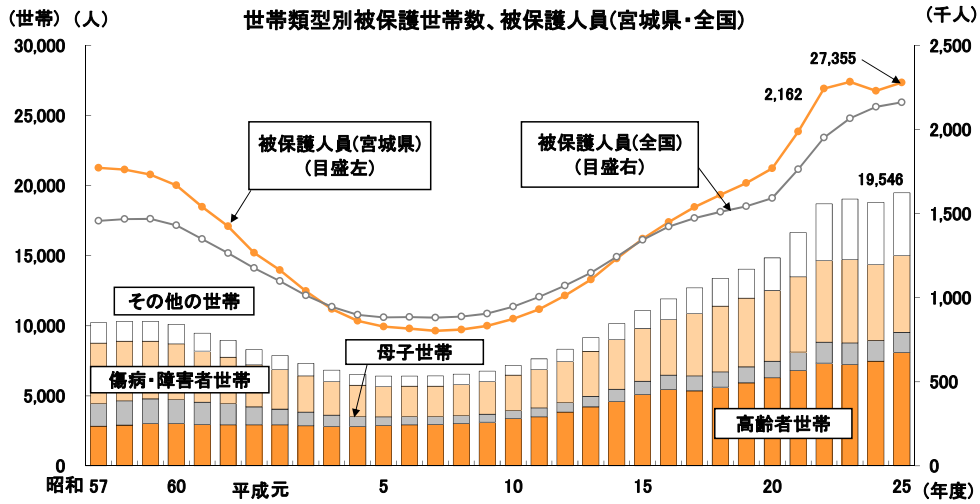
#### 【用語解説】

※1 **生活扶助**とは、衣食その他日常生活の需要を満たすための扶助をいう。

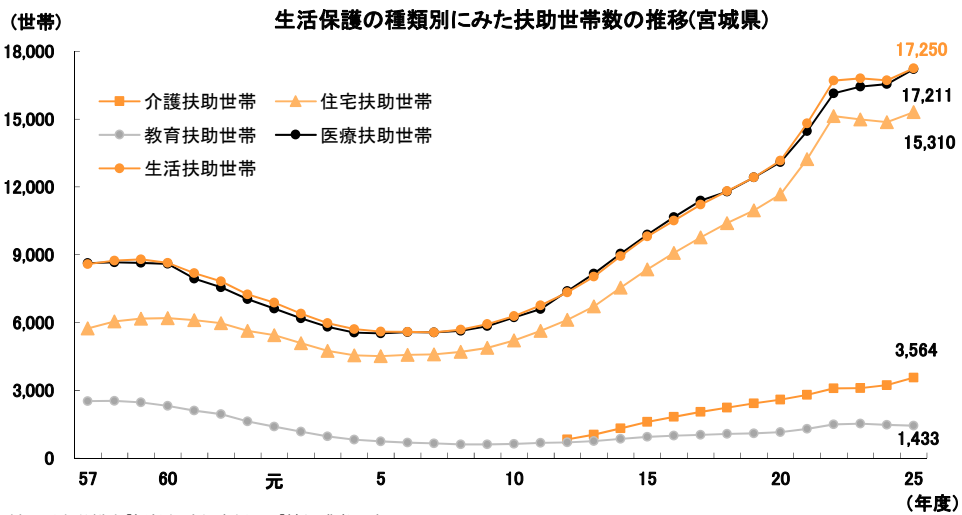
※2 **医療扶助**とは、けがや病気で医療サービスを必要とするときに行われる扶助をいう。

※3 **住宅扶助**とは、家賃や地代の支払い、住宅の維持補修のために行われる扶助をいう。

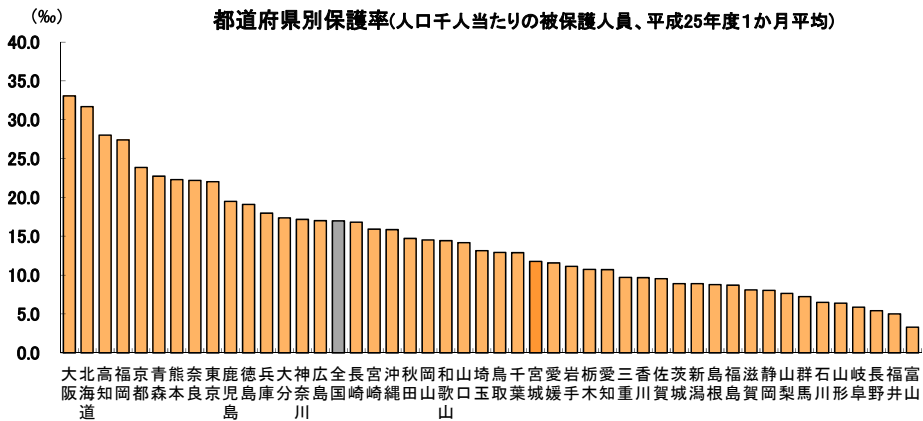
※4 **介護扶助**とは、介護サービスなどを必要とするときに行われる扶助をいう。なお、扶助は上記のほか「教育扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の8つからなる。



資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」、「被保護者調査」  
 ※ 保護停止世帯を含む。世帯数、人員数ともに各年度の1か月平均。なお、図中では、その他世帯に停止世帯を含めている。



資料: 厚生労働省「福祉行政報告例」、「被保護者調査」  
 ※ 生活保護の種類は、重複計上である。世帯数は各年度の1か月平均。



資料: 厚生労働省「被保護者調査」、総務省統計局「人口推計」  
 ※ 保護率は「被保護実人員(1か月平均)」÷「平成25年人口推計(総人口)」×1,000で算出。  
 ※ %は人口千人に対する割合。





## 第4節

# 教育と文化、国際交流

# 1 教育

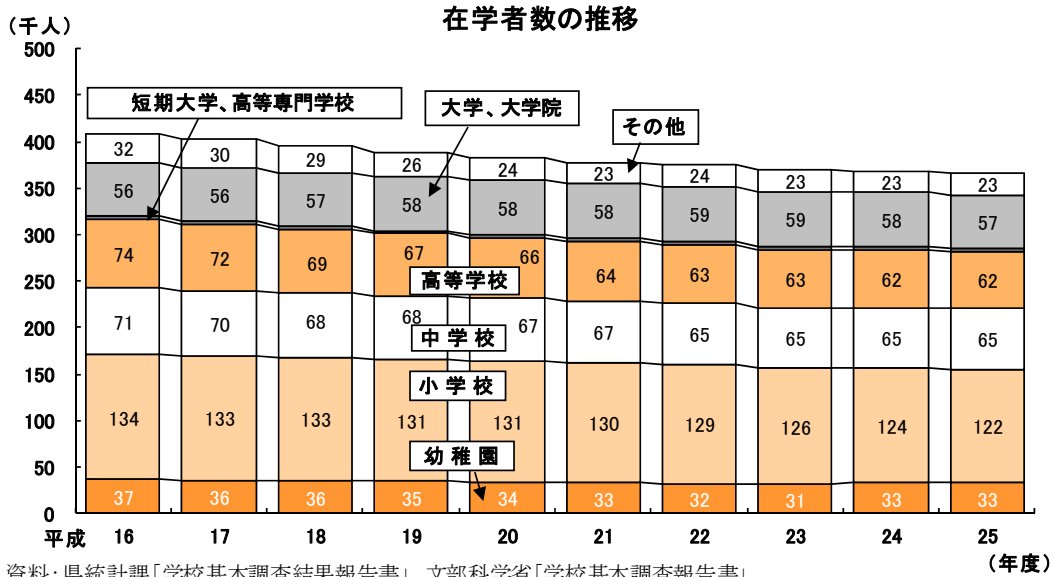
## (1) 学校教育

平成25年5月1日現在の宮城県の学校数は1,148校で、主な内訳は幼稚園が282園、小学校が419校、中学校が216校、高等学校が100校、中等教育学校が2校、特別支援学校が23校、短期大学が4校、大学が14校などとなった。前年度に比べ幼稚園が8園、小学校が19校、中学校が4校の減少となった。また、本務教員数は2万6,974人で、前年度に比べ39人の増加となった。

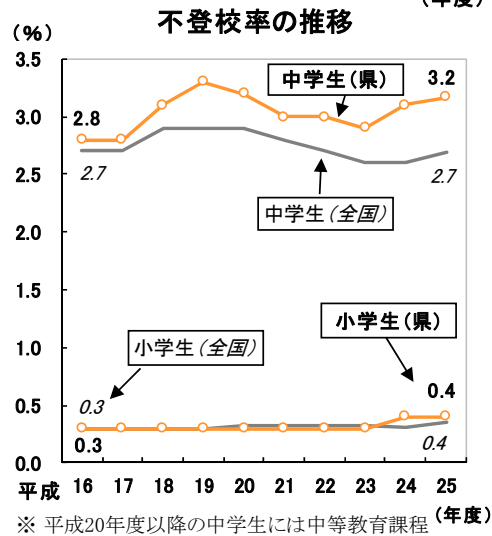
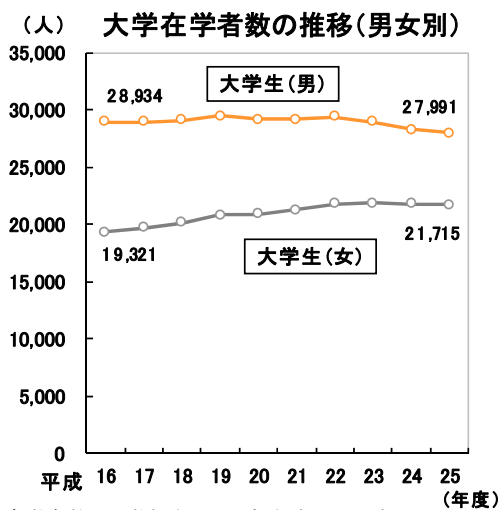
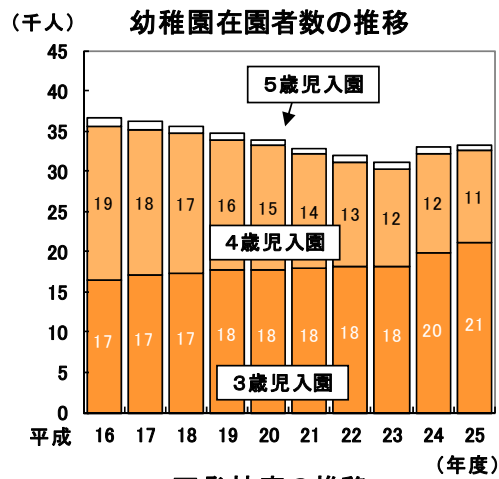
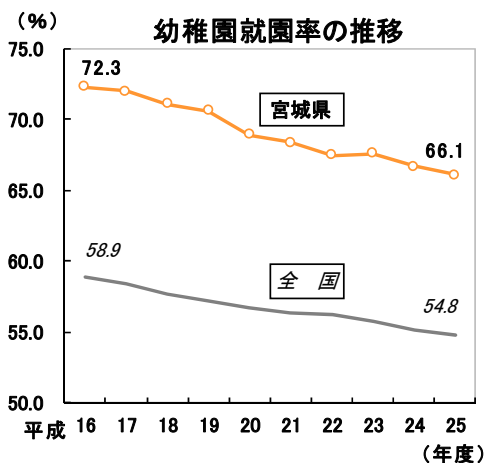
平成25年5月1日現在の宮城県の在学者数は36万5,531人で、前年度に比べ2,462人、0.7%の減少となり、昭和23年の調査開始以来過去最低となった。宮城県の総人口に占める在学者数の割合は15.7%で、10年前の平成15年度の17.5%に比べ1.8ポイントの低下となった。在学者数の主な内訳をみると、小学校が12万2,447人で1.2%の減少、中学校が6万4,862人で0.1%の減少、中等教育学校が1,053人で4.9%の減少、高等学校が6万1,572人で1.4%の減少、短期大学、高等専門学校が3,189人で8.1%の増加、大学、大学院が5万7,249人で0.9%の減少となった。一方、幼稚園が3万3,272人で前年度に比べ0.6%の増加、特別支援学校が2,474人で1.7%の増加となった。

なお、平成25年度の宮城県の幼稚園就園率（小学校第1学年児童数に占める幼稚園修了者の割合）は66.1%で、全国平均（同54.8%）と比べ高くなっている。また、在園者数を入園年齢別にみると、平成18年度以降は3歳児入園者数が4歳児入園者数を上回って推移している。

大学、大学院の男女別在学者数をみると、男子大学生は2万7,991人で、平成16年以降2万8,000人前後で推移しているのに対し、女子大学生は2万1,715人となり、8年連続で2万人を超えた。また、男子大学院生は5,688人で、前年度に比べ3.6%の減少、女子大学院生は1,855人で、0.6%の減少となった。なお、大学院生に占める女子の割合は、10年前の平成15年度の22.7%から24.6%と1.9ポイント上昇した。



資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」、文部科学省「学校基本調査報告書」  
 ※各年度5月1日現在。



※ 在学者数には学部生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む

※ 平成20年度以降の中学生には中等教育課程(前期課程)を含む

資料: 県統計課「学校基本調査結果報告書」、文部科学省「学校基本調査報告書」  
 ※各年度5月1日現在。

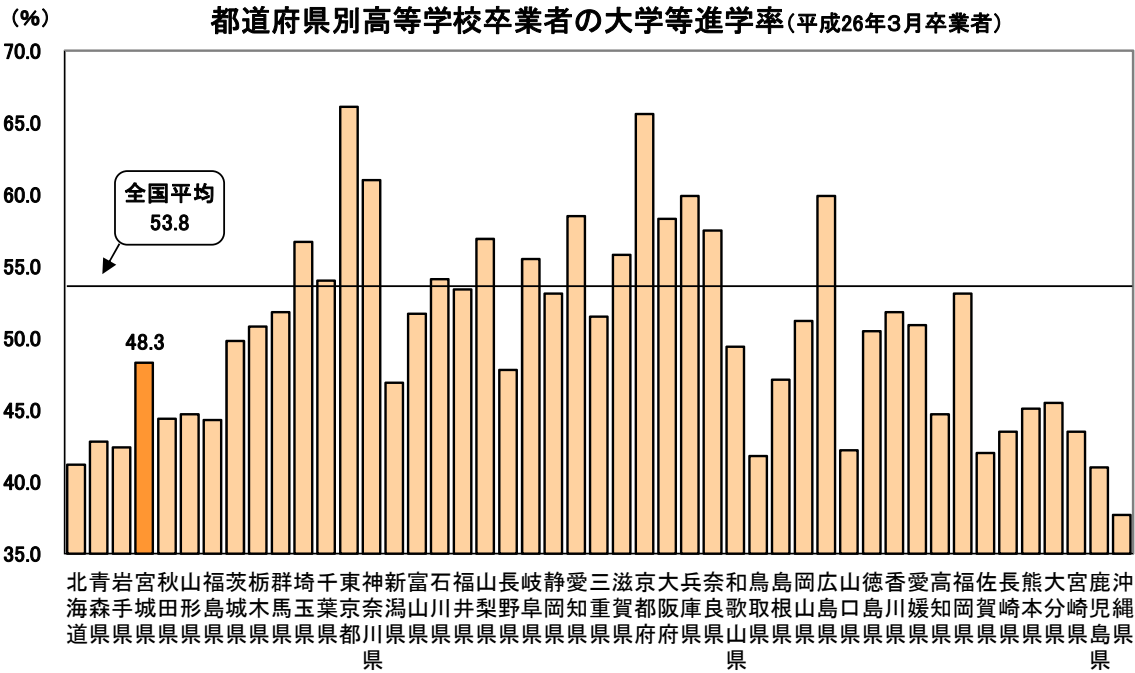
小中学生の不登校の状況をみると、平成25年度の小学生の不登校率は0.4%（490人）で、前年度と同水準となった。中等教育学校（前期課程）を含む中学生の不登校率は3.2%（2,070人）で、前年度と比べ0.1ポイントの上昇となった。また、中等教育学校（前期課程）を除いた**中学生の不登校率は、2年連続で全国で最も高い割合となった。**

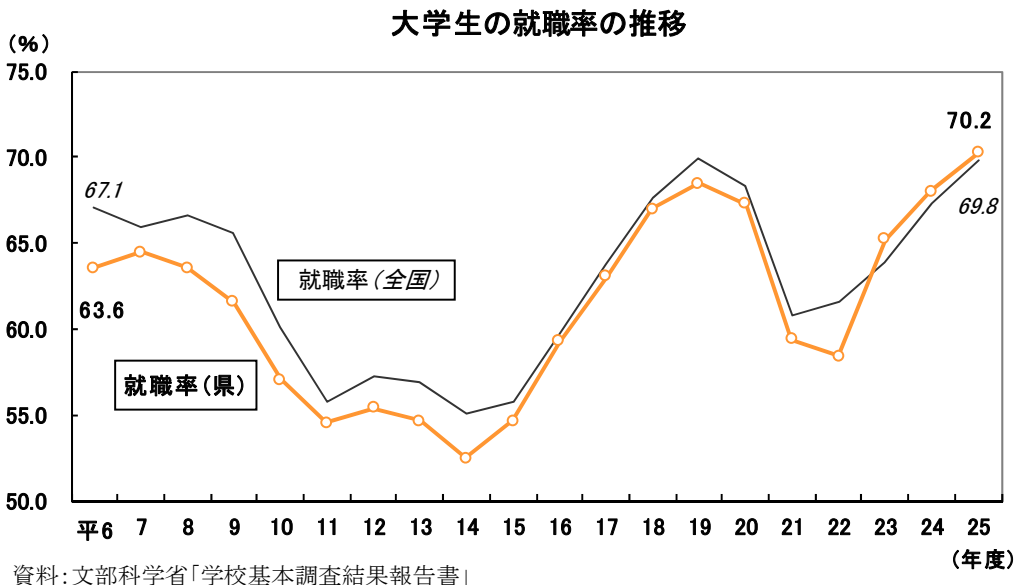
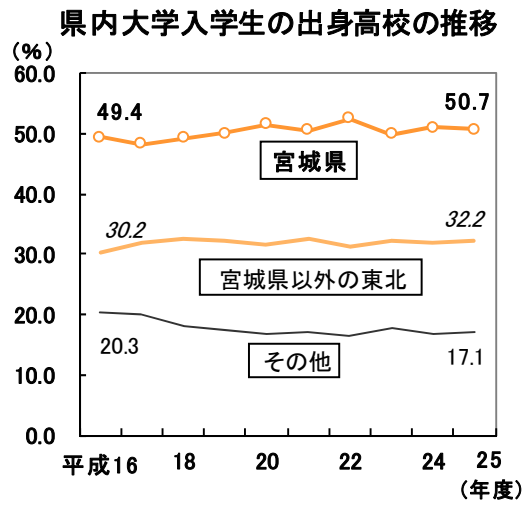
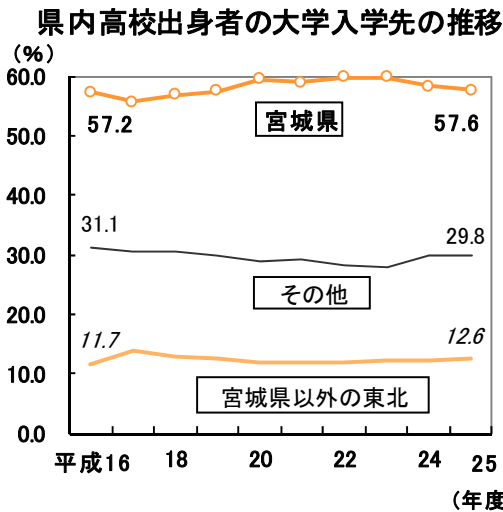
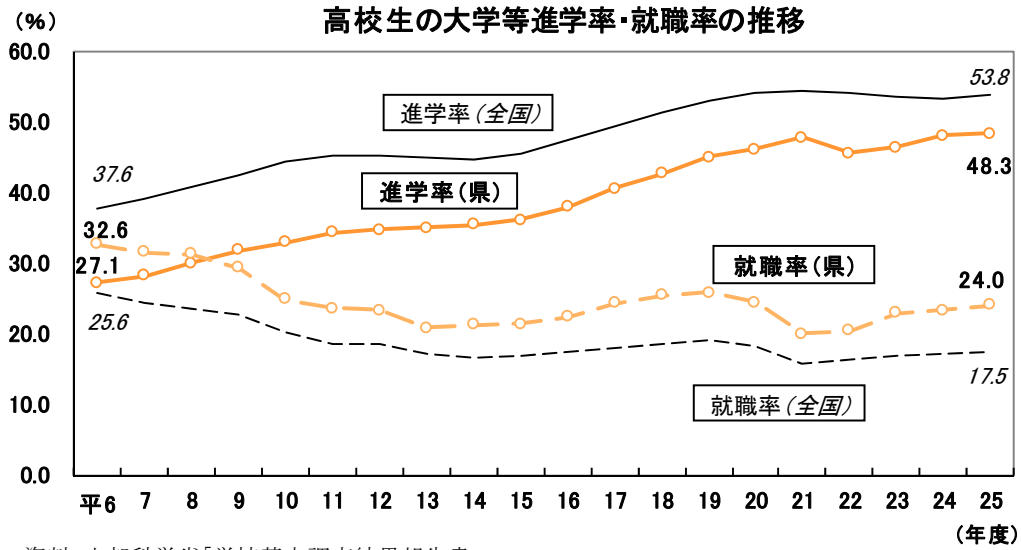
**平成25年度（平成26年3月）卒業の高校生の大学等進学率は48.3%（9,499人）で、前年度に比べ0.3ポイントの上昇となった。**ここ数年は上昇傾向にあるものの、**全国平均（53.8%）を下回る状況が続いている。**平成25年度入学の県内高校出身者（平成24年度高校卒業以外も含む）の大学入学先をみると、県内大学が57.6%で、大学入学者の半数以上が県内大学に入学している。また、県内大学入学生に占める県内高校出身者割合は50.7%となった。一方、東北地方以外の高校出身者の割合は17.1%であった。

**平成25年度卒業の高校生の就職率は、24.0%（4,693人）で、前年度に比べ0.7ポイント上昇し、4年連続の上昇となった。**

**また、平成25年度卒業の大学生の就職率は70.2%（7,878人）で、前年度に比べ2.2ポイント上昇し、3年連続の上昇となった。**

→参考：都道府県比較統計表227ページ





## (2) 生涯学習

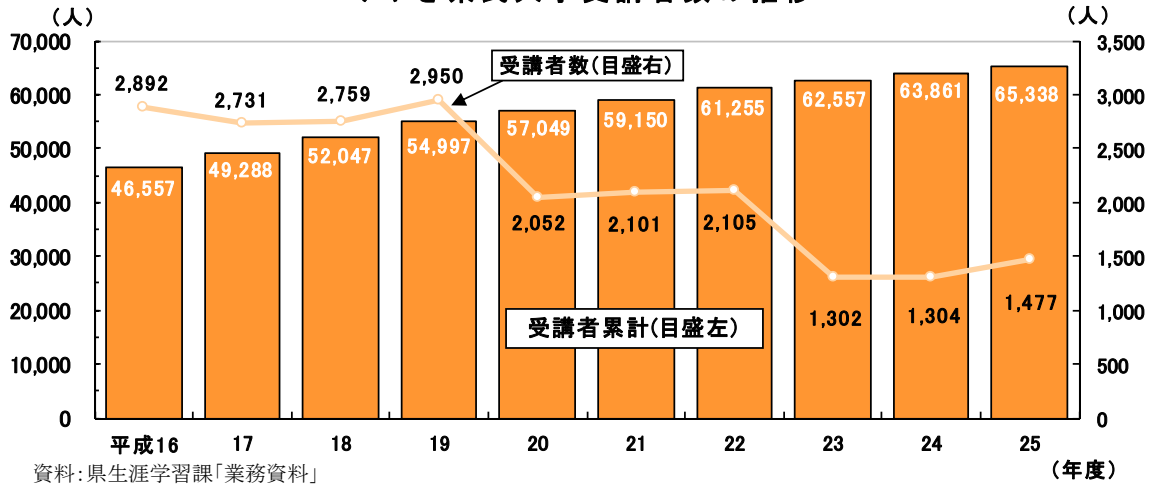
宮城県では、だれもがいつでも自由に学ぶことができ、生涯にわたって自分を磨き、自己を充実させ、豊かで生きがいのある生活を送ることができるよう、様々な取組みを実施している。

特に、県民の多様な学習ニーズに応え、学びの機会を提供するため実施している参加型の学習講座「みやぎ県民大学」では、高等学校や専門施設、大学などの教育機能を生かしたパソコンや英会話、食育など幅広い分野にわたる開放講座を県内各地で開催している。平成25年度は49講座が実施され、1,477人が受講した。みやぎ県民大学が開始された昭和60年度からの延べ受講人数は、6万5,300人超となっている。コース別の講座数では、趣味・教養コースが23講座と最も多く、次いで健康・食育コースが8講座、企画講座コース、自然・環境コースがそれぞれ6講座などとなった。

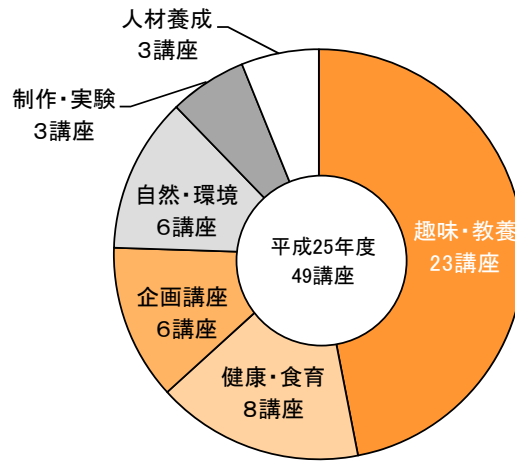
生涯学習の拠点施設として、各種調査研究、学習相談の受付を行っている県図書館では、100万点を超える蔵書の貸出のほか、県内市町村図書館等を結ぶ図書館情報ネットワークシステムの拠点としての役割も担っている。また、県全域を対象とした図書館サービスの質的向上を目指し、子どもの読書活動支援をはじめ、郷土資料や震災に関連する資料の整備充実にむけた取組などを進めている。

利用状況についてみると、**平成25年度の県図書館の入館者数は38万5,099人で前年度に比べ6,026人の増加となった。また、図書資料の個人貸出総点数は69万1,768点となり、5年ぶりの増加となった。**

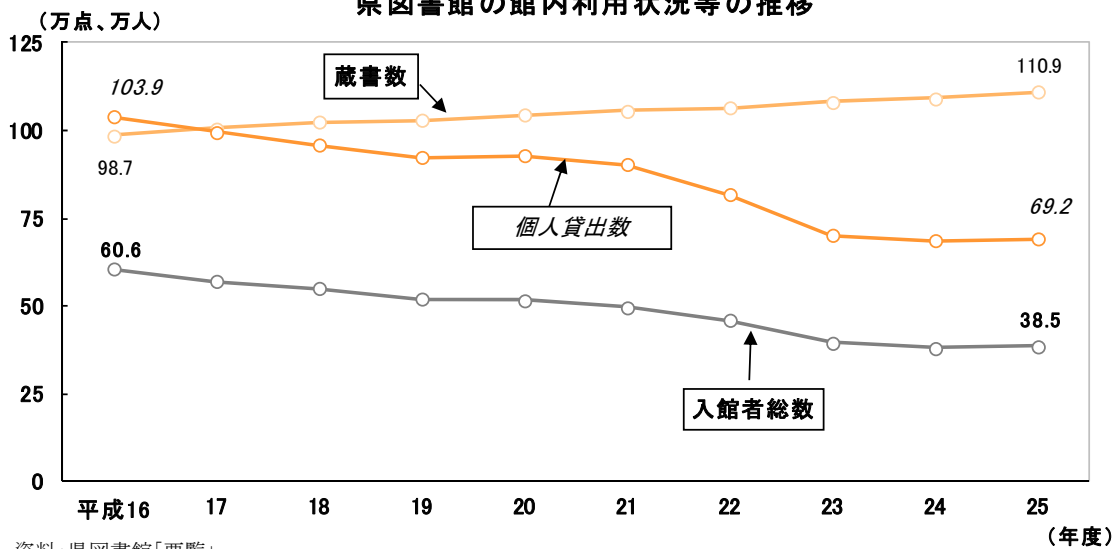
### みやぎ県民大学受講者数の推移



### みやぎ県民大学講座数コース別内訳



### 県図書館の館内利用状況等の推移



## 2 文化

### (1) 文化振興

宮城県は、平成 17 年に宮城県文化芸術振興ビジョンを策定し、「文化芸術の香り高いみやぎ」を目指して文化芸術の振興を推進している。

そのひとつとして、身近なところで文化芸術に親しむ機会を設けるとともに、県内各地で開催される文化芸術活動の取組を支援するため、県では平成 9 年度から関係団体などと協力して「みやぎ県民文化創造の祭典（愛称：芸術銀河）」を実施している。

平成 25 年度は 9 月から 11 月を中心に、主催 8 事業、共催 6 事業、協賛 54 事業の計 68 事業が県内各地 248 会場で実施され、参加者総数は 102 万人を超えた。主催事業では、支倉常長ら慶長遣欧使節派遣から 400 年となる節目を記念し、県民ミュージカル「常長の祈り」を開催した。また、身近なところで芸術家の方々と気軽に交流しながら文化芸術の面白さや魅力を伝える音楽、美術、舞台芸術の各体験型ワークショップなどを開催した。

また、県庁舎 1 階では毎月第 4 水曜日に県民ロビーコンサートが実施された。仙台フィルハーモニー管弦楽団によるオーケストラ演奏をはじめ、合唱、ピアノや吹奏楽など多彩な出演者による演奏が行われた。

文化芸術活動の顕彰としては、各分野で活発な創作活動を行い、優れた作品などを発表した個人、団体に昭和 46 年から「宮城県芸術選奨」を贈呈している。平成 25 年度は、美術、文芸、メディア芸術の分野で 4 名に芸術選奨が、美術、文芸、音楽、演劇、舞踏の分野で 6 名に同新人賞が贈られた。これまでの受賞数は、芸術選奨で 191 名と 8 団体、同新人賞で 134 名と 4 団体に上っている。

主な文化芸術施設の利用状況をみると、平成 25 年度の宮城県美術館の利用者数は約 34 万 9,000 人であった。特に 5 月から 7 月にかけて開催された「ゴッホ展 空白のパリ時代を追う」は、近代絵画の巨匠フィンセント・ファン・ゴッホの東北初の展覧会であり、約 9 万 5 千人の観覧者を集めた。

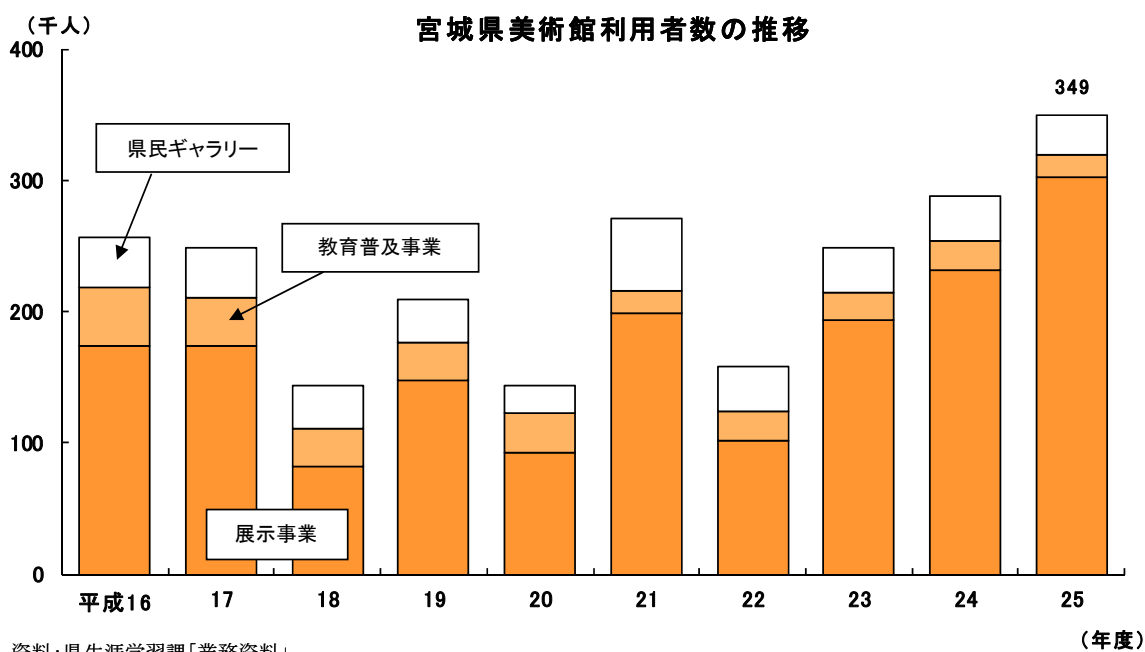


### 芸術銀河2013参加者数

(単位:事業、市町村、箇所、人)

区分	事業数	開催市町村数	開催会場数	参加者数			
				出演(品)者数	参加者数	計	
主催事業	舞台ワークショップ	1	10	53	98	3,458	3,556
	美術ワークショップ	1	10	15	16	566	582
	音楽アウトリーチ	2	19	66	219	5,391	5,610
	みやぎ芸術銀河作品展	1	1	1	9	480	489
	ミュージカル「常長の祈り」	1	1	1	100	1,767	1,867
	みやぎ発信劇場スペシャル	1	1	1	2	41	43
	みやぎぶんか3ねんめ会議	1	1	1	8	52	60
小計	8	26	138	452	11,755	12,207	
共催事業	6	18	50	463	237,076	237,539	
協賛事業	54	14	60	22,696	752,639	775,335	
合計	68	30	248	23,611	1,001,470	1,025,081	

資料: 県消費生活・文化課「芸術銀河2013記録集」



## (2) 文化財

平成 25 年度末現在、県内における国指定文化財は 136 件、県指定の文化財は 241 件となっている。平成 25 年度は、新たに国指定文化財として、記念物が 1 件指定された。県指定文化財としては、有形文化財が 2 件指定された。

国指定文化財では、「おくのほそ道の風景地」として岩沼市の「**武隈の松**」(名勝)が新たに指定された。江戸時代中期の俳人、松尾芭蕉は古くから和歌に詠まれて有名な歌の名所、由緒・来歴の地を訪ねて陸奥・北陸路を旅し、紀行文学の傑作である「おくのほそ道」を完成させた。芭蕉が訪れた名所等は、名勝「おくのほそ道の風景地」として各地指定されているが、今回新たに岩沼市の「武隈の松」が指定された。

県指定文化財では、「**多賀城跡出土漆紙文書**」、「**多賀城跡出土木簡**」(いずれも古文書・古碑)が新たに指定された。漆紙文書には、計帳(課税台帳)や暦、物品の納入・請求文書、書物などが書かれており、日本で最初に多賀城跡で見つかった。また、木簡は荷札や進上文、帳簿、習書、呪符など多様なものがある。これらは陸奥国府としての多賀城における政治・軍事活動の一端を示すものである。漆紙文書と木簡は多賀城跡の出土遺物の中でも情報量に富む資料で、文献資料が限られていた東北古代史の実態を直接示す、新たな資料として重要な役割を果たすものである。

### 宮城県の国宝・特別史跡

(平成25年度末現在)

種 別		内 容	件数
国 宝	建造物	大崎八幡宮、瑞巖寺本堂(元方丈)、瑞巖寺庫裏及び廊下	3
	書跡・典籍	類聚国史卷第二十五、史記孝文本紀第十	2
	歴史資料	慶長遣欧使節関係資料	1
特別史跡		多賀城跡附寺跡	1
特別名勝		松島	1
特別天然記念物		鬼首の雌釜及び雄釜間歇温泉	1

資料: 県文化財保護課「業務資料」

文化財の種別と指定件数

(平成25年度末現在)

種 別		国			県	計	
		国宝・特別	重要文化財	計			
有形文化財	建 造 物	3	17	20	36	56	
	美術 工 芸 品	絵 画	-	2	2	14	16
		彫 刻	-	8	8	27	35
		工 芸 品	-	11	11	22	33
		書跡・典籍	2	3	5	20	25
		考古資料	-	8	8	9	17
		古文書・古碑	-	1	1	2	3
		歴史資料	1	2	3	12	15
小 計		6	52	58	142	200	
無形文化財	芸 能	-	-	0	-	0	
	工 芸 技 術	-	1	1	2	3	
	そ の 他	-	1	1	1	2	
小 計		0	2	2	3	5	
民俗文化財	無形民俗文化財	風 俗 慣 習	-	4	4	9	13
		民 俗 芸 能	-	3	3	33	36
		風 俗 慣 習 ・ 民 俗 芸 能	-	-	0	2	2
	有 形 民 俗 文 化 財	-	1	1	4	5	
小 計		0	8	8	48	56	
記念物	史 跡	1	33	34	15	49	
	名 勝	1	4	5	2	7	
	史 跡 及 び 名 勝	-	1	1	-	1	
	天 然 記 念 物	1	27	28	31	59	
小 計		3	65	68	48	116	
合 計		9	127	136	241	377	

資料: 県文化財保護課「業務資料」

### 3 NPO

社会が抱える様々な問題に住民自らが積極的に取り組むNPO※<sup>1</sup>に対しては、社会の多様な要望に応える役割を果たすことが期待されており、平成10年の特定非営利活動促進法（NPO法）の施行以来、県内の**特定非営利活動法人**※<sup>2</sup>（以下「NPO法人」という。）は増加している。宮城県では「宮城県の民間非営利活動を促進するための条例」が平成11年に施行されて以降、「みやぎNPOプラザ」の運営や「みやぎNPOサポートローン」の実施などを通じて、NPO活動の促進を図っているほか、国の交付金を活用して「震災復興担い手NPO等支援事業」を実施し、復興支援活動に取り組むNPOを支援している。

平成25年度の県内のNPO法人の設立認証状況をみると、認証数は69団体で平成10年度からの累計は875団体となった。

平成25年度の設立認証法人69団体を活動分野別（重複を含む。）にみると、まちづくりに関する情報収集発信等を行う「まちづくりの推進」が46件（設立認証法人数に占める割合66.7%）と最も多く、次いでNPOの運営又は活動に関する連絡、助言又は援助を行う「連絡・助言」が40件（同58.0%）、子どもの健全育成を図る「子どもの健全育成」が39件（同56.5%）などとなった。

平成25年度末の解散、認証取消などを除いた認証法人773団体を活動分野別（重複を含む。）でみると「保健、医療又は福祉の増進」が465件（同60.2%）、「まちづくりの推進」が410件（同53.0%）、「連絡・助言」が396件（同51.2%）などとなっている。また、圏域別にみると、仙台市が442団体（構成比57.2%）と最も多く、次いで仙台（仙台市以外の仙台圏域）が93団体（同12.0%）、石巻圏が65団体（同8.4%）の順となった。

---

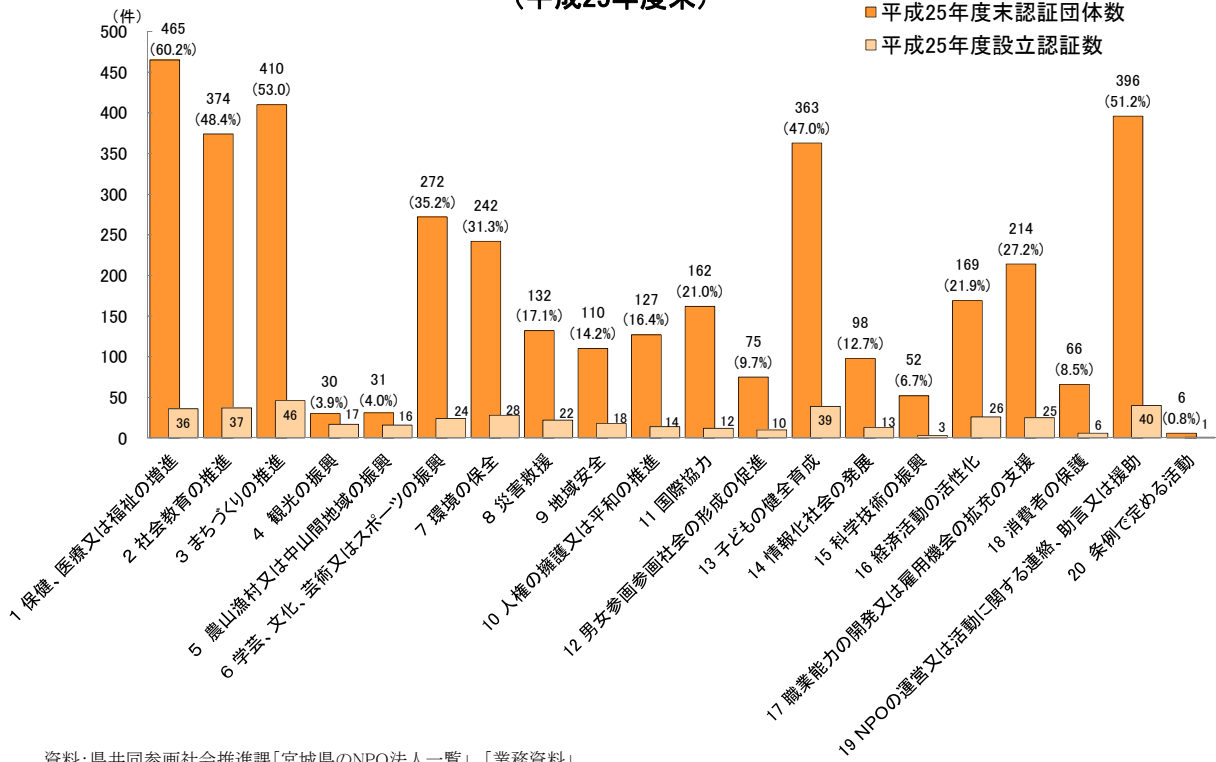
#### 【用語解説】

※<sup>1</sup> NPOとは、Non Profit Organization の略で、一般に「非営利組織」や「民間非営利組織」と定義される。「非営利」とは、利益をだしてはいけないという意味ではなく、利益がでてでも団体の活動目的を達成するための費用に充てること、となっている。

NPO法人を設立するためには、① 活動分野が20分野に規定され、なおかつ不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与することを目的とすること、② 10人以上の社員がいること、③ 宗教活動や政治活動を主たる目的とするものでないこと、などの要件がある。

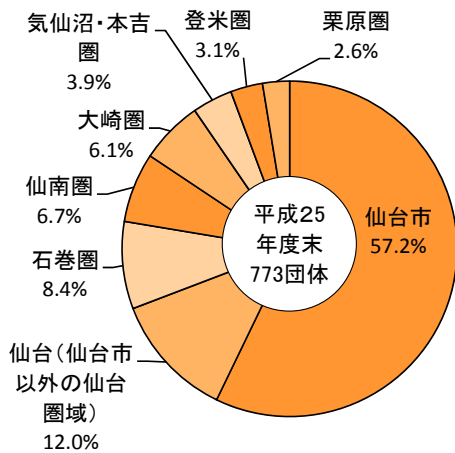
※<sup>2</sup> **特定非営利活動法人**とは、NPOのうち特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した団体をいう。特定非営利活動促進法は、NPOに法人格を付与し、情報公開を義務付けることで、NPOの社会的な認知を促進すると同時に、明確な社会的責任を担うことを定めている。

### NPO法人の活動分野 (平成25年度末)



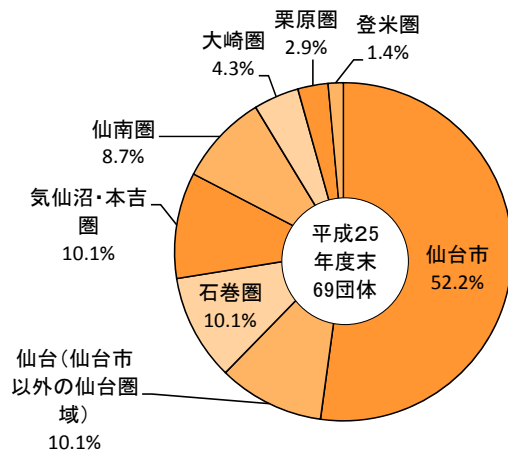
資料：県共同参画社会推進課「宮城県のNPO法人一覧」、「業務資料」  
 ※1つの法人が複数の活動分野の活動を行う場合があるため、合計は100%にはならない。  
 ※番号1～20は特定非営利活動促進法に定める活動分野を示す。  
 ※図表のカッコ内の値は、法人数に占める割合を示す。

### NPO法人数の圏域別構成比 (平成25年度末)



資料：県共同参画社会推進課「宮城県のNPO法人一覧」、「業務資料」  
 ※法人数は、解散法人、認証取消法人、認証撤回法人を除いた数。

### NPO法人の圏域別構成比 (平成25年度 設立認証)



資料：県共同参画社会推進課「宮城県のNPO法人一覧」、「業務資料」

## 4 国際交流

### (1) 在留外国人の状況

平成 25 年末の**在留外国人**<sup>※</sup>数をみると、総数 1 万 5,247 人で前年に比べ 7.3%増加し、2 年連続の増加となった。地域別にみると、アジア地域は 1 万 3,337 人（構成比 87.5%）、次いで、北米が 866 人（同 5.7%）、ヨーロッパが 559 人（同 3.7%）などとなっている。

在留外国人数を在留資格別にみると、平成 25 年末の永住者は 4,653 人で、前年に比べ 5.4%の増加となった。また、在留外国人のうち留学生（平成 25 年 5 月 1 日現在）は 1,848 人で、大学や専修学校などに通学している。

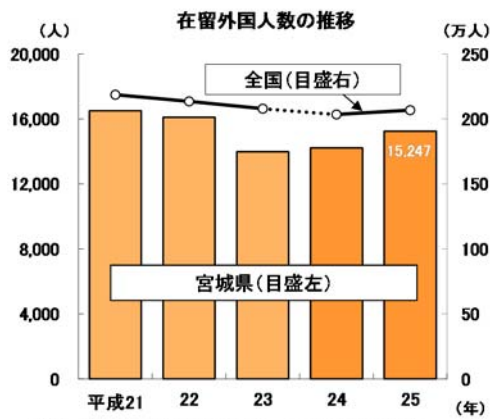
### (2) 旅券の発行件数と出国者数

平成 25 年の一般旅券発行状況をみると、発行件数は 4 万 7,404 件で、前年に比べ 1 万 474 件、18.1%減少し、2 年ぶりの減少となった。また、平成 25 年の出国者数は 15 万 7,795 人で、前年に比べ 1 万 959 人、6.5%の減少となった。出国者数を年齢別にみると、25～29 歳が最も多く、全体の 11.4%を占め、次いで 30～34 歳が 10.5%、35～39 歳が 9.1%などとなっている。男女別にみると、全体では男性が多いが、15 歳～29 歳までは女性の方が多い。また、都道府県各県の人口における出国者の割合では、宮城県は 6.8%で前年に比べ 0.5 ポイント減少したが、全国順位は 30 位と、前年度と同じであった。

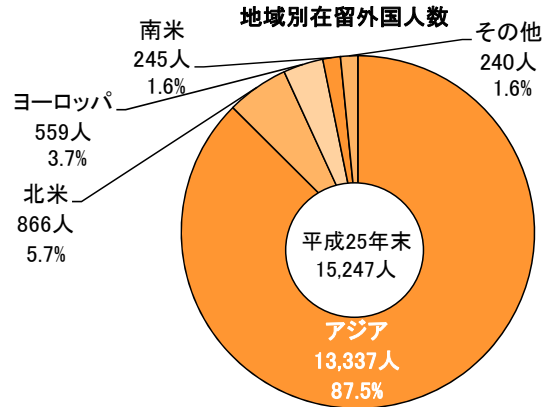
---

#### 【用語解説】

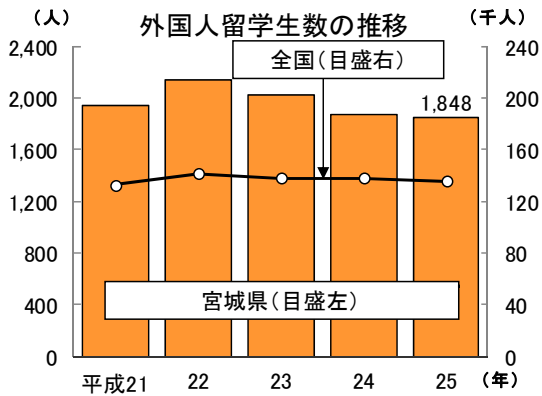
※ ここでいう**在留外国人**とは、出入国管理及び難民認定法上の在留資格をもって日本に中長期間在留する外国人及び特別永住者をいう。



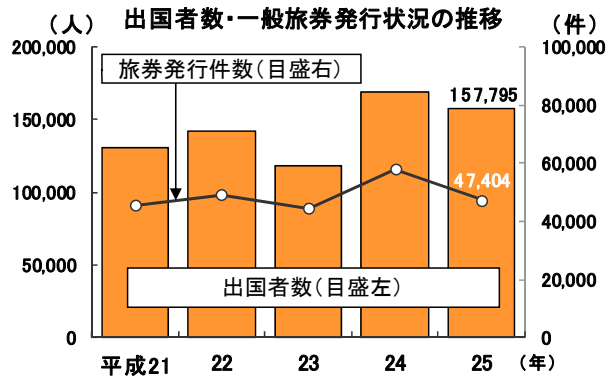
資料:法務省「登録外国人統計」、「在留外国人統計」  
 ※平成23年までは「登録外国人統計」、平成24年以降は「在留外国人統計」  
 ※各年末現在



資料:法務省「在留外国人統計」

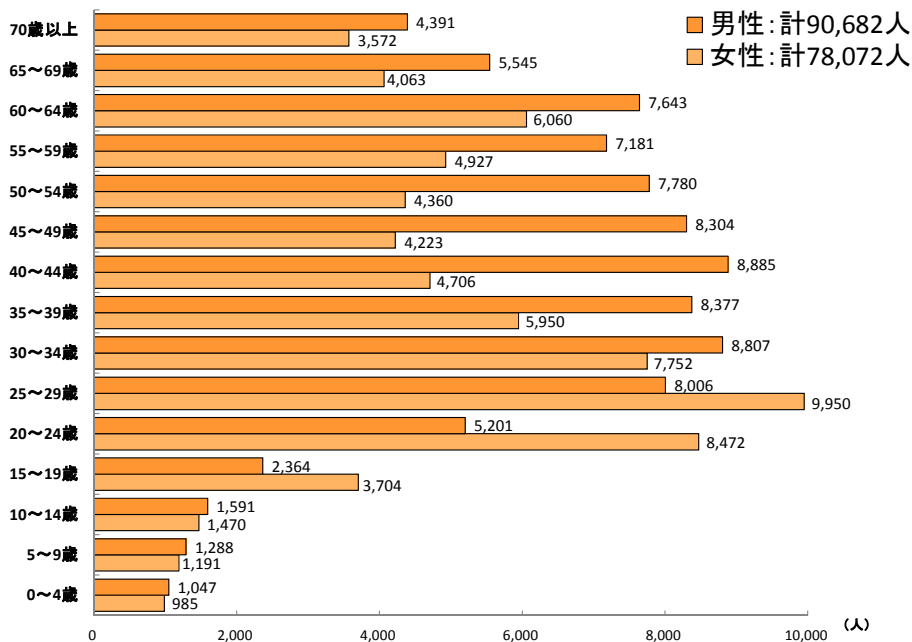


資料:日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況」  
 ※ 各年5月1日現在



資料:法務省「出入国管理統計」、外務省「旅券統計」

### 性別年齢別出国者数(平成25年)



資料:法務省「出入国管理統計」





# 第 5 章

## 財政狀況



第 1 節

県財政

# 県財政

## 1 県財政の概況

平成25年度の県財政は、復興需要等に伴う県税収入が増加したものの、地方交付税が減少し、多額の臨時財政対策債の発行により県債残高が累増するなど、依然として厳しい状況が続いている。県の財政運営は、多様化する復興ニーズや将来的な財政需要に的確に対応するため、今後もありとあらゆる手立てを講じながら財源の確保を図っていく必要に迫られており、予断を許さない状況が続いている。

平成25年度の**普通会計**<sup>※1</sup>決算額は、歳入は1兆6,904億円で、前年度に比べ15.0%の減少、歳出は1兆5,314億円で、16.2%の減少となり、過去最大の決算規模となった昨年度からは減少しているものの、決算規模としては過去3番目の規模となった。歳入と歳出の差から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、282億円の黒字となった。

### 普通会計決算額の状況

(単位:百万円)

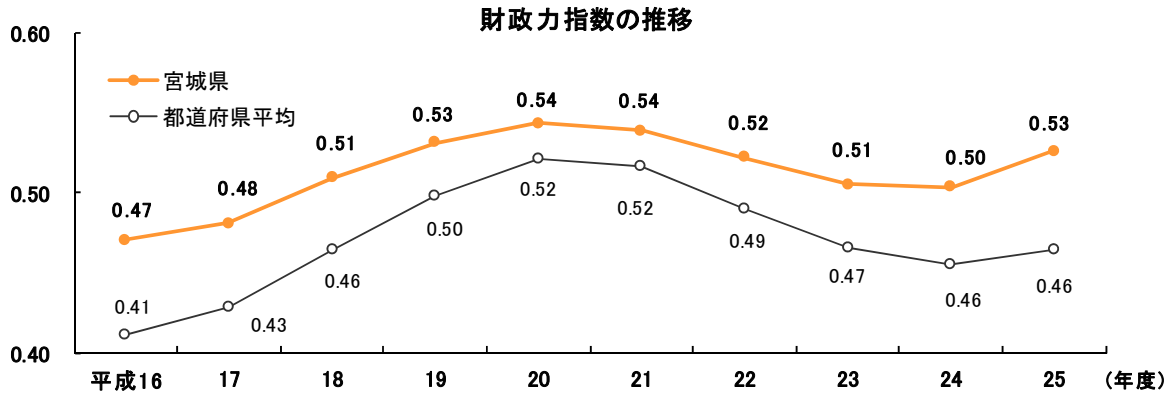
区 分	平成 21年度	22	23	24	25	25/24 増減率
歳 入 総 額	873,281	856,381	1,972,490	1,987,900	<b>1,690,441</b>	<b>▲ 15.0%</b>
歳 出 総 額	858,341	817,486	1,803,889	1,827,760	<b>1,531,353</b>	<b>▲ 16.2%</b>
形 式 収 支	14,940	38,895	168,601	160,140	<b>159,088</b>	<b>▲ 0.7%</b>
翌年度に繰り越すべき財源	10,862	21,987	141,011	129,618	<b>130,843</b>	<b>0.9%</b>
実 質 収 支	4,078	16,908	27,590	30,522	<b>28,245</b>	<b>▲ 7.5%</b>
単 年 度 収 支	<b>▲ 989</b>	12,830	10,682	2,932	<b>▲ 2,277</b>	<b>▲ 177.7%</b>
実 質 単 年 度 収 支	1,763	23,821	13,280	16,895	<b>2,741</b>	<b>▲ 83.8%</b>

資料: 県財政課「普通会計決算見込」

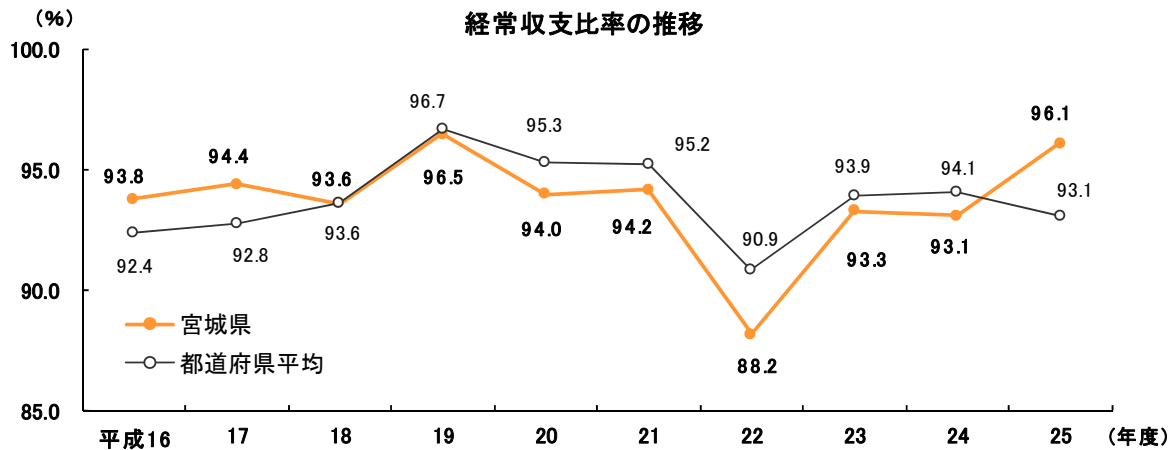
財政指標をみると、**財政力指数**<sup>※6</sup>は0.52562となり、5年ぶりに増加した。財政構造の弾力性を示す**経常収支比率**<sup>※7</sup>は96.1%と3年連続で90%を超え、財政の硬直化が常態化している。また、平成25年度決算に基づく**健全化判断比率**<sup>※8</sup>及び**資金不足比率**<sup>※13</sup>では、各会計において実質赤字額が発生しなかったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算出されなかった。実質公債費比率は14.4%で、前年度に比べ0.8ポイント好転(低下)し、全国平均(単純)の14.6%を上回ったものの、**早期健全化基準**<sup>※14</sup>の25%以内であった。将来負担比率は241.4%となり、全国平均(単純)の200.9%を上回ったものの、早期健全化基準の400%以内となった。また、各公営企業において資

金の不足額は生じなかったため、資金不足比率は算出されなかった。

→参考:都道府県比較統計表227ページ



資料: 総務省自治財政局「都道府県決算状況調」、県財政課「普通会計決算見込」※ 都道府県平均は単純平均による。



資料: 総務省自治財政局「都道府県決算状況調」、県財政課「普通会計決算見込」※ 都道府県平均は単純平均による。

#### 健全化判断比率[財政の早期健全化・再生に関する判断比率]

区分	早期健全化基準	財政再生基準	平成25年度決算に基づく値
実質赤字比率	3.75%	5.00%	なし
連結実質赤字比率	8.75%	15.00%	なし
実質公債費比率	25.0%	35.0%	14.4%
将来負担比率	400.0%	—	241.4%

#### 資金不足比率[公営企業の経営健全化に関する判断比率]

区分	経営健全化基準	平成25年度決算に基づく値
資金不足比率	20.0%	各公営企業ともなし

資料: 県財政課「平成25年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率」

## 【用語解説】

- ※1 **普通会計**とは、地方財政統計上の会計区分で、一般的に決算として地方公共団体の財政状況を分析する際に用いられる。宮城県の会計は**一般会計**※2、**特別会計**※3（**準公営企業会計**※4を含む）、**公営企業会計**※5に大別されるが、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整したものが普通会計となる。
- ※2 **一般会計**とは、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことをいう。
- ※3 **特別会計**とは、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことをいう。宮城県では特別会計として、公債費特別会計のほか11の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置している。
- ※4 **準公営企業会計**とは、特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことをいう。宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当する。
- ※5 **公営企業会計**とは、地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことをいう。宮城県では、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、地域整備事業会計が該当する。
- ※6 **財政力指数**とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど財源に余裕があるということであり、財政基盤が強いこととなる。
- ※7 **経常収支比率**とは、地方交付税のように使途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を表す。この比率が高いほど、多様なニーズに対応できない財政構造になっていることを意味する。
- ※8 **健全化判断比率**とは、**実質赤字比率**※9、**連結実質赤字比率**※10、**実質公債費比率**※11及び**将来負担比率**※12の4つの財政指標の総称である。地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画または財政再生計画を策定し、財政健全化を図らなければならない。
- ※9 **実質赤字比率**とは、**標準財政規模**※15に対する一般会計等（一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計。以下、同じ。）の実質赤字額の割合をいい、一般会計等としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※10 **連結実質赤字比率**とは、標準財政規模に対する全会計の実質赤字額等の割合をいい、地方公共団体全体としての財政運営の悪化の度合を示している。
- ※11 **実質公債費比率**とは、一般会計（普通交付税が措置されるものを除く）が負担する元利償還金（繰上償還等を除く）及び準元利償還金が標準財政規模を基本とした額に占める割合の過去3年間の平均値。
- ※12 **将来負担比率**とは、標準財政規模に対する一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の割合をいい、将来財政を圧迫する可能性の度合を示している。
- ※13 **資金不足比率**とは、各公営企業会計の資金の不足額の事業の規模に対する割合をいい、経営状態の悪化の度合を示している。
- ※14 **早期健全化基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値をいう。早期健全化基準を超える場合、財政健全化計画の策定及び外部監査を要求されることとなり、**財政再生基準**※16を超える場合は更に地方債発行を制限されることとなる。
- ※15 **標準財政規模**とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものをいう。
- ※16 **財政再生基準**とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡、その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の再生を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値をいう。

都道府県の主要財政指標(平成25年度)

都道府県名	経常収支比率 (%)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)	財政力指数
北海道	95.0	21.3	320.6	0.38903
青森県	93.9	16.3	166.3	0.30913
岩手県	96.5	19.4	246.2	0.30344
<b>宮城県</b>	<b>96.1</b>	<b>14.4</b>	<b>241.4</b>	<b>0.52562</b>
秋田県	91.1	15.4	238.4	0.27257
山形県	92.9	13.9	233.3	0.31665
福島県	95.7	13.5	143.5	0.43410
茨城県	90.7	13.9	250.1	0.60690
栃木県	92.8	11.5	118.7	0.57360
群馬県	95.6	12.0	169.0	0.56379
埼玉県	94.8	12.7	213.0	0.74636
千葉県	91.7	11.3	179.3	0.75485
東京都	86.2	0.6	73.2	0.87052
神奈川県	92.3	11.1	161.4	0.91340
新潟県	95.3	17.5	282.9	0.39822
富山県	93.3	17.4	265.3	0.42943
石川県	92.4	15.5	229.3	0.43608
福井県	93.5	16.7	182.7	0.36620
山梨県	93.4	16.5	215.8	0.37267
長野県	92.5	14.2	185.0	0.44393
岐阜県	93.6	17.0	202.2	0.49879
静岡県	92.9	14.9	239.1	0.68362
愛知県	98.7	15.5	232.7	0.92681
三重県	96.1	14.6	194.8	0.55413
滋賀県	92.2	15.0	206.1	0.52731
京都府	94.2	15.4	254.4	0.54959
大阪府	98.7	19.0	227.5	0.72787
兵庫県	97.3	16.2	341.1	0.59521
奈良県	90.4	12.1	185.6	0.39671
和歌山県	90.5	12.1	189.5	0.29912
鳥取県	88.6	12.7	108.9	0.24074
島根県	89.8	13.2	178.2	0.22401
岡山県	91.4	13.4	212.4	0.47525
広島県	90.1	13.7	251.3	0.55590
山口県	90.8	15.1	221.1	0.39886
徳島県	91.8	20.1	197.5	0.29367
香川県	93.4	14.7	198.5	0.43260
愛媛県	87.0	13.5	166.1	0.38951
高知県	92.9	13.6	158.5	0.22891
福岡県	95.4	14.8	254.2	0.58133
佐賀県	90.3	13.3	114.1	0.30663
長崎県	95.9	14.4	183.2	0.29561
熊本県	94.0	13.9	198.9	0.36218
大分県	92.5	15.0	173.0	0.33728
宮崎県	90.5	17.1	139.6	0.29888
鹿児島県	95.6	16.3	231.0	0.29847
沖縄県	94.8	12.2	65.9	0.28855
<b>単純平均</b>	<b>93.1</b>	<b>14.6</b>	<b>200.9</b>	<b>0.46370</b>

資料:総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」

## 2 歳入決算の状況

平成25年度普通会計歳入決算額は1兆6,904億円で、地方交付税が減少したほか、国庫支出金や繰入金、繰越金などが減少となり、前年度に比べ2,975億円、15.0%の減少となった。

歳入の内訳をみると、県税は2,663億円で、震災復興事業などによる景気回復基調を反映し、前年度に比べ85億円、3.3%の増加となった。国庫支出金は3,489億円で、東日本大震災復興交付金や中小企業等協同組合等共同施設等災害復旧費などの復旧・復興に係る補助金や応急救助費の減少などにより、前年度に比べ1,182億円、25.3%の減少となった。国から交付される地方交付税は2,619億円で、普通交付税が税収増の影響で減少したことと、震災復興特別交付税が被災住宅再建支援のための基金造成費が皆減したことなどにより減少したため、前年度に比べ1,212億円、31.6%の減少となった。繰入金は1,688億円で、沿岸市町への交付金などの東日本大震災復興基金繰入金が減少したことから、前年度に比べ424億円、20.1%の減少となった。繰越金は1,601億円で、前年度に比べ85億円、5.0%の減少となった。

**一般財源<sup>※1</sup>**と**特定財源<sup>※2</sup>**に分類すると、用途が特定されない一般財源の割合は33.5%で、地方交付税の減少などにより、前年度に比べ0.4ポイント低下した。

また、県が自主的に収入しうる**自主財源<sup>※3</sup>**の割合については、**依存財源<sup>※4</sup>**である国庫支出金や地方交付税などが減少する一方、自主財源である県税が増加したことなどから、55.5%と前年度に比べ7.1ポイントの上昇となった。

---

### 【用語解説】

※1 **一般財源**とは、地方税、地方交付税のように用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいう。

※2 **特定財源**とは、一般財源とは逆に用途が特定されている財源のことで、具体的には国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当する。

※3 **自主財源**とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には地方税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。この比率が高いほど財政にゆとりがあり、柔軟な財政運営が可能となる。

※4 **依存財源**とは、収入のうち国の意志決定に基づいて交付されたり割り当てられたりするもので、具体的には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、地方債などが該当する。

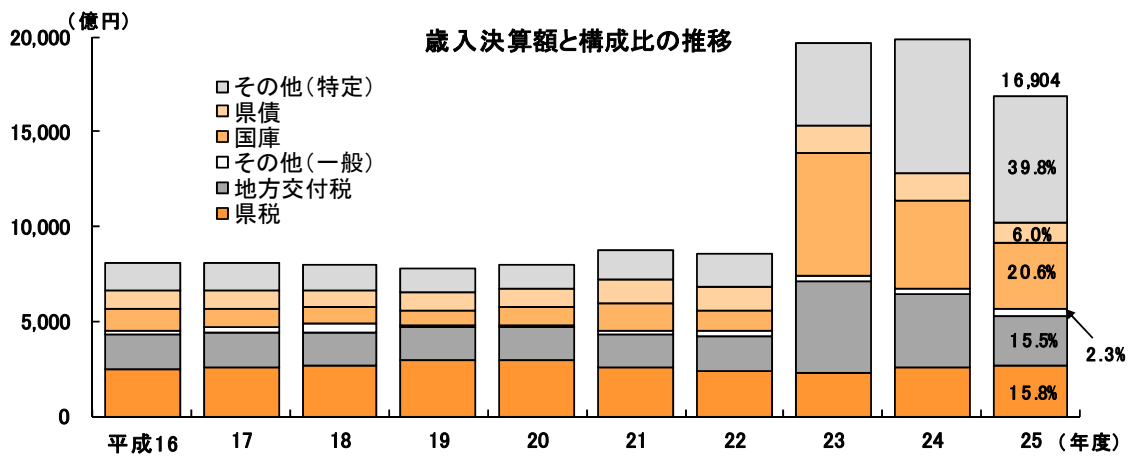


宮城県歳入決算額(普通会計)の推移

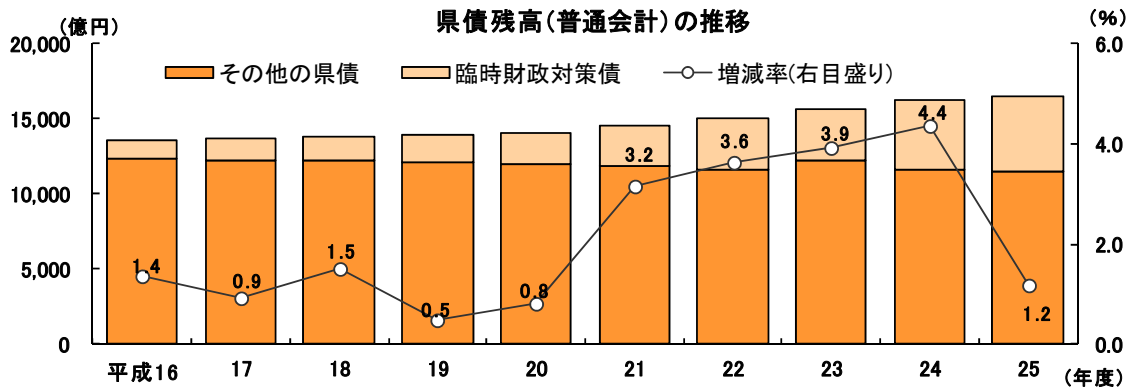
(単位:百万円)

区分	平成21年度	22	23	24	25	25/24 増減率	構成比
合計	873,281	856,381	1,972,490	1,987,900	<b>1,690,441</b>	▲ 15.0%	100.0%
(一般財源計)	445,369	450,159	741,042	673,601	<b>566,895</b>	▲ 15.8%	33.5%
うち 県税	254,819	237,822	226,456	257,812	<b>266,348</b>	3.3%	15.8%
うち 地方交付税	172,536	180,055	480,791	383,085	<b>261,905</b>	▲ 31.6%	15.5%
(特定財源計)	427,911	406,222	1,231,448	1,314,300	<b>1,123,546</b>	▲ 14.5%	66.5%
うち 国庫支出金	146,711	103,971	651,134	467,163	<b>348,948</b>	▲ 25.3%	20.6%
うち 県債	124,154	128,048	140,965	142,976	<b>102,247</b>	▲ 28.5%	6.0%
自主財源(構成比)	47.2%	48.1%	33.8%	48.4%	<b>55.5%</b>	-	-
依存財源(構成比)	52.8%	51.9%	66.2%	51.6%	<b>44.5%</b>	-	-

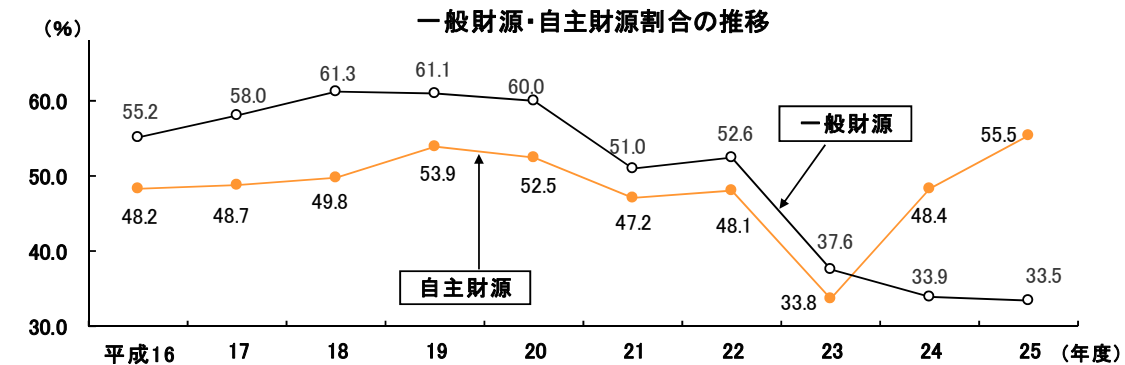
資料: 県財政課「普通会計決算見込」「宮城県の財政状況」



資料: 県財政課「普通会計決算見込」



資料: 県財政課「普通会計決算見込」



資料: 県財政課「普通会計決算見込」「宮城県の財政状況」

### 3 歳出決算の状況

平成25年度普通会計歳出決算額は1兆5,314億円で、災害復旧費、労働費、公債費などが増加したが、東日本大震災復旧・復興関係経費等の減少により、総務費、商工費、農林水産業費などが減少となり、前年度に比べ2,964億円、16.2%の減少となった。

歳出を性質別にみると、**義務的経費**<sup>※1</sup>は3,670億円で、前年度に比べ113億円、3.0%の減少となった。給与削減の影響などによる人件費の減少分が扶助費及び**公債費**<sup>※2</sup>の増加分を上回ったことによる。**投資的経費**<sup>※3</sup>は2,872億円で、普通建設事業費及び災害復旧事業費がともに増加したため、前年度に比べ493億円、20.7%の増加となった。その他の経費は8,771億円で、物件費が増加した一方で、積立金、補助費等、貸付金などが減少したため、前年度に比べ3,344億円、27.6%の減少となった。性質別の構成比をみると、義務的経費は24.0%、投資的経費は18.8%となった。

歳出を目的別にみると、減少額が最も大きいのは総務費で、東日本大震災復興交付金基金積立金や東日本大震災復興基金交付金の減少などにより、前年度に比べ2,085億円、57.7%の減少となったほか、商工費が640億円、農林水産業費が258億円の減少となった。一方、増加額が最も大きいのは災害復旧費で、水産基盤整備災害復旧費や河川等災害復旧費の増加などにより234億円、21.7%の増加となった。目的別の構成比をみると、民生費が22.3%で最も大きく、次いで商工費及び教育費が13.8%などとなっている。

---

#### 【用語解説】

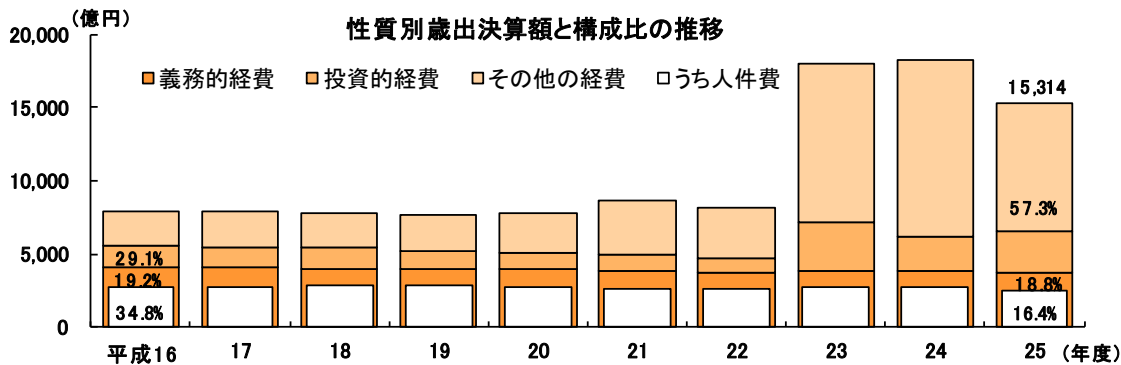
- ※1 **義務的経費**とは、歳出のうち任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費をいう。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の**公債費**<sup>※2</sup>から構成される。
- ※2 **公債費**とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費をいう。なお、性質別分類における公債費が、地方債の元利償還金及び一時借入金の利子に限定されるのに対し、目的別分類における公債費は、元利償還等に要する経費のほか、地方債の発行手数料等の事務費も含まれる。
- ※3 **投資的経費**とは、道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費をいう。普通建設事業費、災害復旧事業費などが該当する。

宮城県歳出決算額（普通会計）の推移

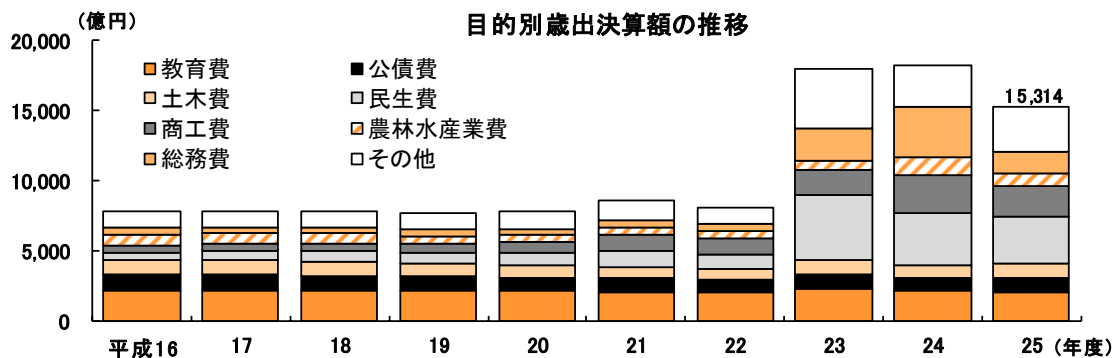
（単位：百万円）

区分	平成21年度	22	23	24	25	25/24 増減率	構成比	
合計	858,341	817,486	1,803,889	1,827,760	<b>1,531,353</b>	<b>▲ 16.2%</b>	100.0%	
性別	義務的経費	378,330	376,963	389,456	378,360	<b>367,020</b>	<b>▲ 3.0%</b>	24.0%
	うち人件費	262,350	262,173	268,613	269,255	<b>251,253</b>	<b>▲ 6.7%</b>	16.4%
	うち扶助費	14,658	18,564	18,690	15,858	<b>16,190</b>	<b>2.1%</b>	1.1%
	うち公債費	101,322	96,225	102,153	93,246	<b>99,577</b>	<b>6.8%</b>	6.5%
	投資的経費	121,045	97,799	329,376	237,872	<b>287,221</b>	<b>20.7%</b>	18.8%
	うち普通建設事業費	117,033	96,052	236,322	129,729	<b>155,642</b>	<b>20.0%</b>	10.2%
	うち災害復旧事業費	4,012	1,747	93,054	108,143	<b>131,579</b>	<b>21.7%</b>	8.6%
	その他の経費	358,965	342,724	1,085,057	1,211,529	<b>877,112</b>	<b>▲ 27.6%</b>	57.3%
目的別	議会費	1,618	1,614	1,773	1,665	<b>1,619</b>	<b>▲ 2.8%</b>	0.1%
	総務費	56,595	53,820	237,642	361,636	<b>153,101</b>	<b>▲ 57.7%</b>	10.0%
	民生費	112,984	108,643	465,094	364,482	<b>340,896</b>	<b>▲ 6.5%</b>	22.3%
	衛生費	31,194	26,507	129,408	61,868	<b>54,847</b>	<b>▲ 11.3%</b>	3.6%
	労働費	16,154	13,190	116,457	43,388	<b>48,946</b>	<b>12.8%</b>	3.2%
	農林水産業費	54,794	52,473	62,813	122,547	<b>96,741</b>	<b>▲ 21.1%</b>	6.3%
	商工費	105,905	106,348	177,164	274,872	<b>210,884</b>	<b>▲ 23.3%</b>	13.8%
	土木費	81,673	71,276	93,026	92,459	<b>98,445</b>	<b>6.5%</b>	6.4%
	警察費	46,835	46,953	52,877	49,791	<b>46,237</b>	<b>▲ 7.1%</b>	3.0%
	教育費	210,582	204,371	238,731	217,585	<b>210,860</b>	<b>▲ 3.1%</b>	13.8%
	災害復旧費	4,012	1,747	93,054	108,143	<b>131,579</b>	<b>21.7%</b>	8.6%
	公債費	101,628	96,571	102,407	93,563	<b>99,867</b>	<b>6.7%</b>	6.5%
	諸支出金	34,367	33,974	33,442	35,761	<b>37,332</b>	<b>4.4%</b>	2.4%

資料：県財政課「普通会計決算見込」



資料：県財政課「普通会計決算見込」



資料：県財政課「普通会計決算見込」 ※その他は、議会費、衛生費、労働費、警察費、災害復旧費、諸支出金の合計



## 第 2 節

# 市町村財政

## 市町村財政

### 1 市町村財政の概況

平成25年度における県内35市町村の普通会計決算額は、歳入が2兆595億2,900万円で、前年度に比べ11.4%の減少、歳出が1兆8,432億200万円で、14.4%の減少となった。

決算収支の状況をみると、形式収支（歳入－歳出）は2,163億2,700万円の黒字、実質収支（形式収支－翌年度に繰越すべき財源）も485億6,000万円の黒字で、ともに全市町村で黒字となった。また、単年度収支（実質収支－前年度実質収支）は88億8,300万円の黒字で、赤字団体は35団体中15団体となり、前年度から4団体減少した。実質単年度収支は59億2,500万円の黒字となったが、赤字団体は35団体中17団体となり、前年度から4団体増加した。

財政構造をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均が89.8%で前年度に比べ0.3ポイント上昇し、加重平均が93.2%で0.2ポイント上昇した。経常収支比率が90%を上回った団体は、35団体中16団体となった。また、前年度より比率が上昇した団体は20団体となった。地方債現在高は、1兆2,913億4,500万円で、前年度に比べ0.1%の減少となった。そのうち臨時財政対策債の現在高は4,002億3,900万円で、前年度に比べ8.2%増加した。

地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、実質赤字比率、連結実質赤字比率ともに、赤字となる団体はなかった。実質公債費比率の市町村単純平均は9.9%で、前年度に比べ0.6ポイント低下し、早期健全化基準（25%）を上回った団体はなく、地方債許可団体となる18%を上回る団体もなかった。将来負担比率は、早期健全化基準を上回った団体はなく、比率の高い順に、仙台市の134.6%、村田町の128.2%、色麻町の126.0%の順となった。資金不足比率では、35市町村、5一部事務組合（企業団）の152会計のうち、資金不足額があったのは1事業であった。そのうち経営健全化基準を上回った事業はなかった。

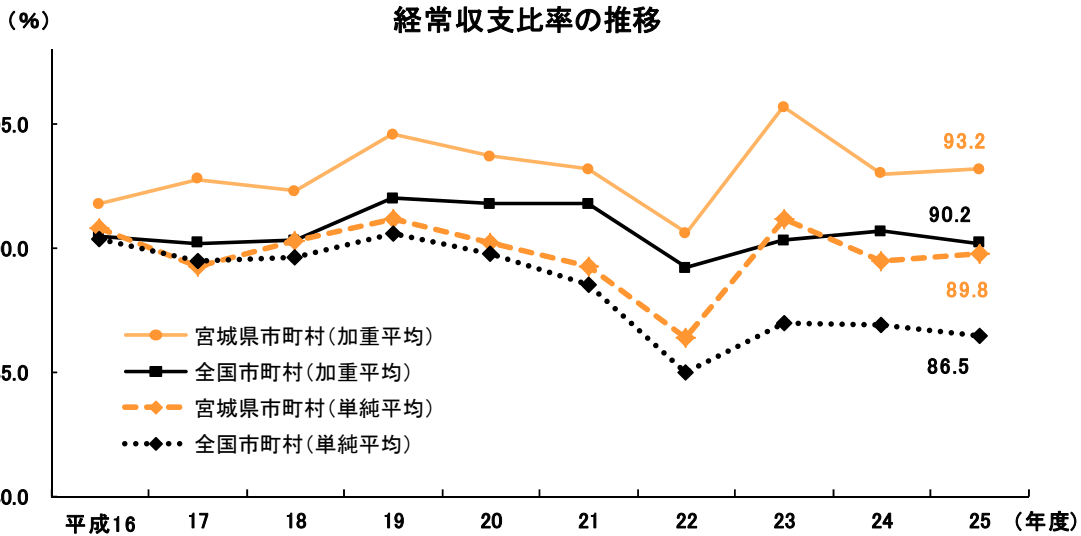
※平成25年度決算に基づく県内市町村の健全化判断比率は、209ページに掲載

市町村普通会計決算の概要

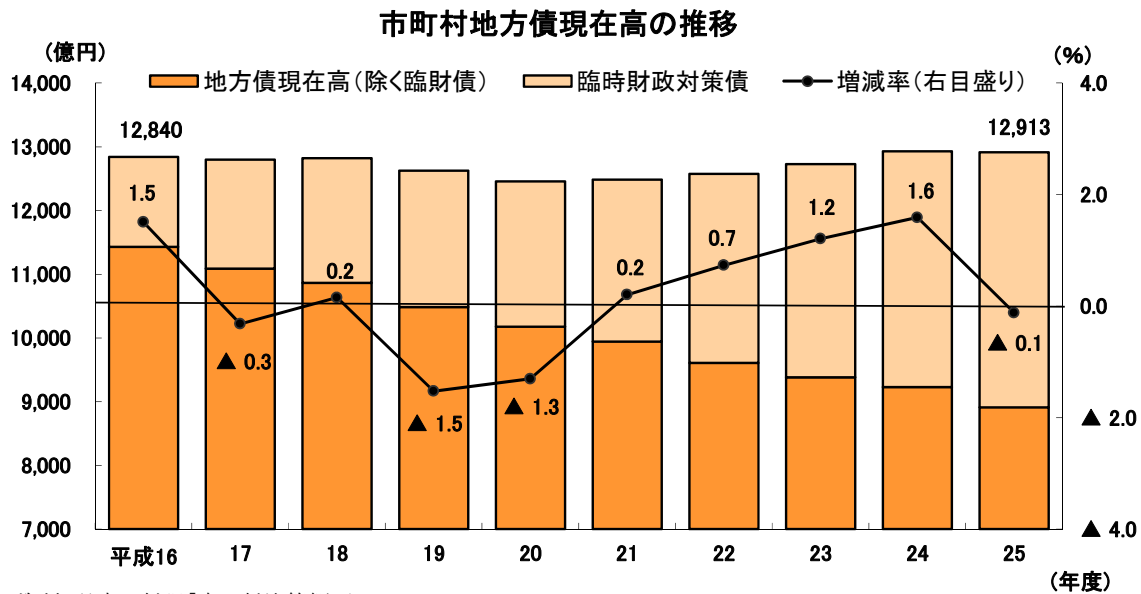
(単位:百万円)

区分	平成21年度	22	23	24	25	25/24 増減率
歳入	964,835	950,961	1,592,743	2,323,868	<b>2,059,529</b>	<b>▲11.4%</b>
歳出	945,401	913,633	1,499,479	2,152,086	<b>1,843,202</b>	<b>▲14.4%</b>
形式収支	19,434	37,328	93,264	171,782	<b>216,327</b>	<b>25.9%</b>
実質収支	12,665	17,967	41,681	39,452	<b>48,560</b>	<b>23.1%</b>
単年度収支	1,813	5,302	23,482	<b>▲2,258</b>	<b>8,883</b>	<b>493.4%</b>
実質単年度収支	<b>▲290</b>	8,681	40,428	16,892	<b>5,925</b>	<b>▲64.9%</b>

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



資料: 総務省自治財政局「地方財政状況調査関係資料」、県市町村課「市町村決算概要」



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

## 2 歳入決算の状況

歳入 2兆595億2,900万円を市町村税、地方交付税などの一般財源と、地方債、国庫支出金などの特定財源に区分してみると、一般財源は6,694億8,400万円で、前年度に比べ4.1%の減少、特定財源は1兆3,900億4,500万円で、14.5%の減少となった。一般財源では、市町村税が主に納税義務者数や新築家屋数の増加により増加となった一方で、地方交付税が減少した。特定財源では、東日本大震災復興交付金や東日本大震災復興基金交付金、災害廃棄物処理事業に係る補助金の減少により国庫支出金及び県支出金が減少した。歳入総額の構成割合は、一般財源が32.5%、特定財源が67.5%となり、全体に占める一般財源の割合は前年度に比べ2.4ポイントの上昇となった。

なお、地方債依存度（歳入に占める地方債の割合）は5.2%と、前年度に比べ0.3ポイント低下した。また自主財源比率は、14.7ポイント上昇し、41.5%となった。

## 3 歳出決算の状況

歳出 1兆8,432億200万円を性質別にみると、義務的経費は4,404億3,800万円で、前年度に比べ0.1%の減少となった。人件費および公債費が減少となった一方、自立支援給付費や心身障害者医療費等が増加したことや、生活保護被保護人員が増加したこと等により扶助費が増加した。投資的経費は4,180億5,200万円で、前年度に比べ54.6%の増加となった。災害復旧事業費が減少した一方で、普通建設事業費が増加した。その他の経費では、東日本大震災復興交付金等の復興事業関連財源に係る基金積立の減により積立金が減少した一方、補助費等や繰出金は増加となった。歳出総額の構成割合は、義務的経費が23.9%で、前年度に比べ3.4ポイントの上昇となり、投資的経費は22.7%で、10.1ポイントの上昇となった。

歳出を目的別にみると、歳出総額の構成割合が最も大きいのは民生費の27.7%で、次いで、総務費の22.1%、土木費の17.9%などとなった。対前年度増減率が高かったものでは、土木費が93.3%の増加となり、以下、農林水産費が41.1%の増加、商工費が8.2%の増加などとなった。一方、減少したものとしては、総務費が52.9%の減少、災害復旧費が15.7%の減少、民生費が2.9%の減少などとなった。



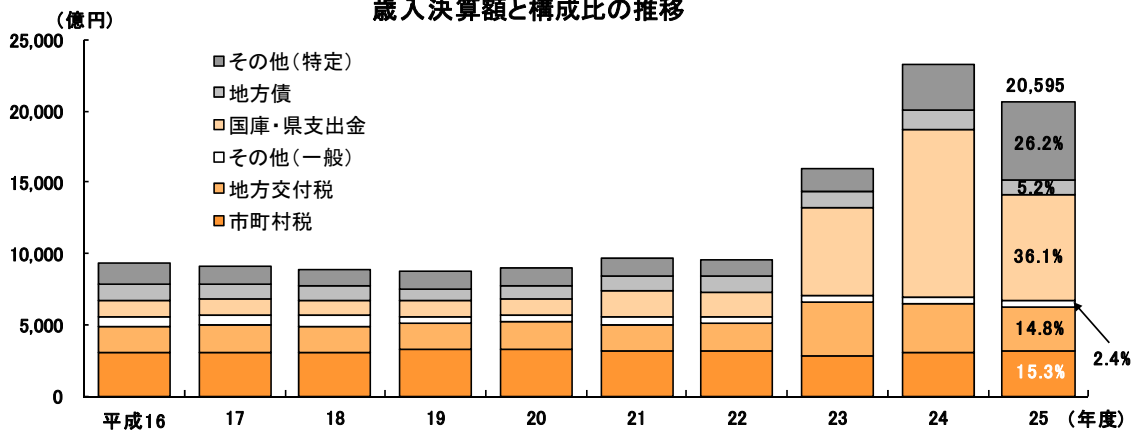
### 市町村歳入決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区 分	平成21年度	22	23	24	25	25/24 増減率	構成比
<b>歳入総額</b>	964,835	950,961	1,592,743	2,323,868	<b>2,059,529</b>	<b>▲11.4%</b>	100.0%
<b>一般財源計</b>	553,184	561,817	707,456	698,471	<b>669,484</b>	<b>▲4.1%</b>	32.5%
うち市町村税	319,852	313,841	280,528	301,814	<b>315,473</b>	<b>4.5%</b>	15.3%
うち地方交付税	183,565	198,704	379,285	349,656	<b>305,748</b>	<b>▲12.6%</b>	14.8%
<b>特定財源計</b>	411,651	389,144	885,286	1,625,398	<b>1,390,045</b>	<b>▲14.5%</b>	67.5%
うち国庫支出金	141,974	119,636	429,001	993,286	<b>631,050</b>	<b>▲36.5%</b>	30.6%
うち県支出金	39,163	45,480	180,781	181,321	<b>112,703</b>	<b>▲37.8%</b>	5.5%
うち地方債	110,944	114,332	120,440	128,845	<b>106,109</b>	<b>▲17.6%</b>	5.2%
<b>自主財源比率</b>	45.5%	44.5%	27.3%	26.8%	<b>41.5%</b>	-	-
<b>依存財源比率</b>	54.5%	55.5%	72.7%	73.2%	<b>58.5%</b>	-	-

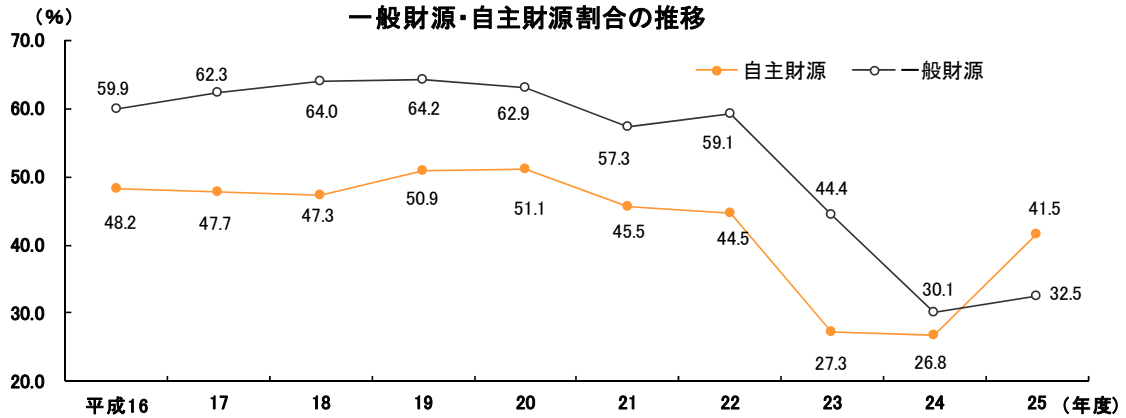
資料: 県市町村課「市町村決算概要」

### 歳入決算額と構成比の推移



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

### 一般財源・自主財源割合の推移



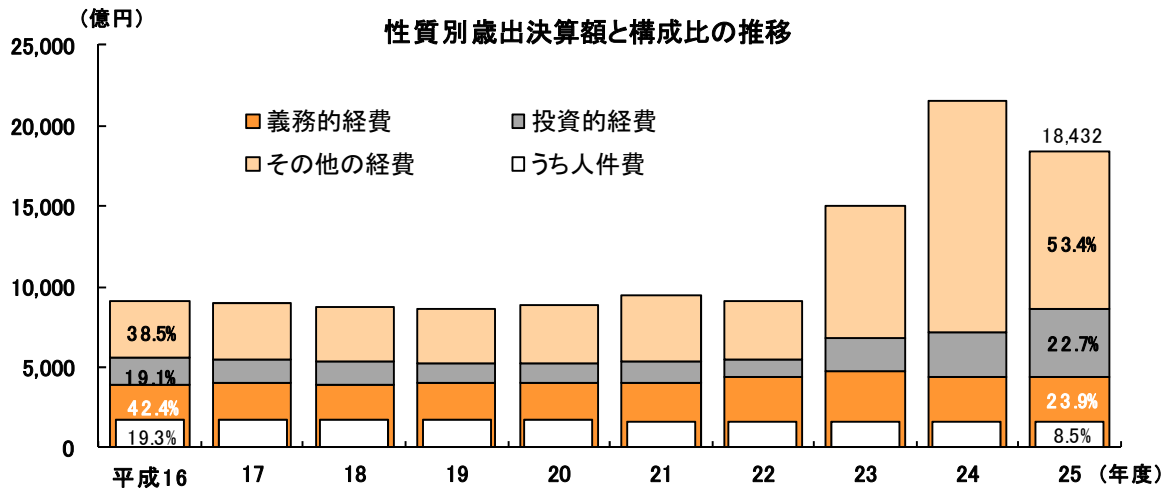
資料: 県市町村課「市町村決算概要」

市町村歳出決算額(普通会計)の推移

(単位:百万円)

区分	平成21年度	22	23	24	25	25/24 増減率	構成比	
歳出総額	945,401	913,633	1,499,479	2,152,086	<b>1,843,202</b>	<b>▲14.4%</b>	100.0%	
性質別	義務的経費	408,762	436,387	479,874	440,909	<b>440,438</b>	<b>▲0.1%</b>	23.9%
	うち人件費	166,140	164,680	163,532	158,937	<b>156,681</b>	<b>▲1.4%</b>	8.5%
	うち扶助費	111,156	145,217	190,416	153,774	<b>157,437</b>	<b>2.4%</b>	8.5%
	うち公債費	131,466	126,490	125,926	128,198	<b>126,320</b>	<b>▲1.5%</b>	6.9%
	投資的経費	125,977	107,090	206,764	270,336	<b>418,052</b>	<b>54.6%</b>	22.7%
うち普通建設 事業費	123,055	104,837	96,037	167,871	<b>331,739</b>	<b>97.6%</b>	18.0%	
その他の経費	410,662	370,156	812,840	1,440,841	<b>984,712</b>	<b>▲31.7%</b>	53.4%	
目的別	総務費	145,769	109,390	277,768	865,392	<b>407,717</b>	<b>▲52.9%</b>	22.1%
	民生費	222,791	262,735	534,122	526,133	<b>510,986</b>	<b>▲2.9%</b>	27.7%
	衛生費	78,567	76,376	91,251	80,101	<b>85,749</b>	<b>7.1%</b>	4.7%
	農林水産業費	23,336	28,149	26,815	45,408	<b>64,061</b>	<b>41.1%</b>	3.5%
	土木費	124,153	106,740	99,413	170,683	<b>329,903</b>	<b>93.3%</b>	17.9%
	教育費	106,396	102,750	99,686	102,272	<b>105,430</b>	<b>3.1%</b>	5.7%
	公債費	131,678	126,668	126,094	128,376	<b>126,497</b>	<b>▲1.5%</b>	6.9%
	災害復旧費	2,921	2,253	110,727	102,643	<b>86,501</b>	<b>▲15.7%</b>	4.7%
	その他	109,790	98,572	133,602	131,078	<b>126,359</b>	<b>▲3.6%</b>	6.9%

資料: 県市町村課「市町村決算概要」



資料: 県市町村課「市町村決算概要」

県内市町村の健全化判断比率(平成25年度)

(単位:%)

市町村名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率	将来負担比率
仙台市	-	(11.25)	-	(16.25)	11.3	134.6
石巻市	-	(11.44)	-	(16.44)	15.0	63.0
塩竈市	-	(13.02)	-	(18.02)	12.8	32.3
気仙沼市	-	(12.57)	-	(17.57)	14.0	35.5
白石市	-	(13.41)	-	(18.41)	7.2	-
名取市	-	(12.78)	-	(17.78)	9.2	-
角田市	-	(13.76)	-	(18.76)	11.2	70.9
多賀城市	-	(13.07)	-	(18.07)	12.1	-
岩沼市	-	(13.50)	-	(18.50)	6.1	-
登米市	-	(11.83)	-	(16.83)	11.7	59.4
栗原市	-	(11.82)	-	(16.82)	11.1	63.7
東松島市	-	(13.30)	-	(18.30)	15.2	23.6
大崎市	-	(11.55)	-	(16.55)	11.6	63.2
蔵王町	-	(15.00)	-	(20.00)	9.3	38.8
七ヶ宿町	-	(15.00)	-	(20.00)	5.9	-
大河原町	-	(15.00)	-	(20.00)	3.8	28.7
村田町	-	(15.00)	-	(20.00)	16.0	128.2
柴田町	-	(13.78)	-	(18.78)	9.9	64.5
川崎町	-	(15.00)	-	(20.00)	6.1	-
丸森町	-	(14.88)	-	(19.88)	11.2	74.5
亘理町	-	(14.02)	-	(19.02)	9.6	-
山元町	-	(15.00)	-	(20.00)	15.3	-
松島町	-	(15.00)	-	(20.00)	9.2	87.5
七ヶ浜町	-	(15.00)	-	(20.00)	5.2	-
利府町	-	(14.20)	-	(19.20)	11.0	12.3
大和町	-	(14.19)	-	(19.19)	5.4	-
大郷町	-	(15.00)	-	(20.00)	11.3	37.3
富谷町	-	(13.68)	-	(18.68)	-1.8	-
大衡村	-	(15.00)	-	(20.00)	9.6	-
色麻町	-	(15.00)	-	(20.00)	10.4	126.0
加美町	-	(13.31)	-	(18.31)	10.2	71.9
涌谷町	-	(15.00)	-	(20.00)	9.6	51.0
美里町	-	(13.97)	-	(18.97)	14.3	75.2
女川町	-	(15.00)	-	(20.00)	6.0	-
南三陸町	-	(14.75)	-	(19.75)	11.8	-
<b>単純平均</b>	<b>-</b>		<b>-</b>		<b>9.9</b>	<b>38.3</b>

資料: 県市町村課「市町村決算概要」

※将来負担比率の表記が「-」となっている市町村については、将来負担額がないことを示している。

※括弧内は、各市町村の早期健全化基準である。



# 長期社会經濟統計表



県内総生産				県民所得						年度 ( )内西暦
名目		実質		県民所得				県民雇用者報酬		
総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	一人当たり 県民所得 (千円)	前年度比 (%)	総額 (百万円)	前年度比 (%)	
7,286,079	-	7,588,915	-	5,487,758	-	2,441	-	3,783,533	-	平成2 (1990)
7,779,240	6.8	7,885,962	3.9	6,067,468	10.6	2,676	9.6	4,094,477	8.2	3 ('91)
7,980,984	2.6	7,971,615	1.1	6,078,753	0.2	2,662	▲ 0.5	4,267,680	4.2	4 ('92)
8,031,644	0.6	8,008,508	0.5	6,028,143	▲ 0.8	2,622	▲ 1.5	4,374,951	2.5	5 ('93)
8,256,109	2.8	8,189,910	2.3	6,268,260	4.0	2,710	3.4	4,515,936	3.2	6 ('94)
8,297,737	0.5	8,311,834	1.5	6,323,806	0.9	2,716	0.2	4,730,088	4.7	7 ('95)
8,677,921	-	8,519,163	-	6,655,439	-	2,846	-	4,798,099	-	8 ('96)
8,801,811	1.4	8,568,698	0.6	6,620,612	▲ 0.5	2,819	▲ 0.9	4,873,432	1.6	9 ('97)
8,679,827	▲ 1.4	8,491,089	▲ 0.9	6,439,198	▲ 2.7	2,734	▲ 3.0	4,796,256	▲ 1.6	10 ('98)
8,732,320	0.6	8,639,179	1.7	6,432,180	▲ 0.1	2,726	▲ 0.3	4,750,533	▲ 1.0	11 ('99)
8,838,977	1.2	8,866,878	2.6	6,528,405	1.5	2,760	1.3	4,752,144	0.0	12 ('00)
8,822,295	-	8,335,234	-	6,380,923	-	2,693	-	4,784,216	-	13 ('01)
8,593,731	▲ 2.6	8,260,003	▲ 0.9	6,183,755	▲ 3.1	2,611	▲ 3.1	4,507,457	▲ 5.8	14 ('02)
8,542,223	▲ 0.6	8,323,065	0.8	6,208,379	0.4	2,621	0.4	4,470,911	▲ 0.8	15 ('03)
8,503,166	▲ 0.5	8,385,694	0.8	6,186,616	▲ 0.4	2,614	▲ 0.2	4,434,164	▲ 0.8	16 ('04)
8,466,351	▲ 0.4	8,458,321	0.9	6,183,872	▲ 0.0	2,620	0.2	4,273,710	▲ 3.6	17 ('05)
8,523,290	0.7	8,624,456	2.0	6,239,987	0.9	2,647	1.0	4,209,501	▲ 1.5	18 ('06)
8,313,845	▲ 2.5	8,487,952	▲ 1.6	6,137,367	▲ 1.6	2,608	▲ 1.5	4,006,480	▲ 4.8	19 ('07)
7,943,969	▲ 4.4	8,189,381	▲ 3.5	5,677,397	▲ 7.5	2,417	▲ 7.3	4,055,292	1.2	20 ('08)
7,801,394	▲ 1.8	8,056,083	▲ 1.6	5,689,614	0.2	2,423	0.3	4,172,596	2.9	21 ('09)
7,870,967	0.9	8,251,228	2.4	5,764,308	1.3	2,455	1.3	4,077,177	▲ 2.3	22 ('10)
7,677,730	▲ 2.5	8,151,456	▲ 1.2	5,769,363	0.1	2,480	1.0	3,943,330	▲ 3.3	23 ('11)
8,356,365	8.8	8,939,593	9.7	6,242,933	8.2	2,685	8.3	3,979,860	0.9	24 ('12)
<b>8,617,645</b>	<b>3.1</b>	<b>9,250,317</b>	<b>3.5</b>	<b>6,439,633</b>	<b>3.2</b>	<b>2,766</b>	<b>3.0</b>	<b>3,984,090</b>	<b>0.1</b>	<b>25 ('13)</b>
平成2～7年度：内閣府「県民経済計算（平成2年度～平成15年度）（93SNA、平成7年基準計数）」 平成8～12年度：県統計課「平成21年度宮城県県民経済計算年報」 平成13～24年度：県統計課「平成24年度宮城県県民経済計算年報」 平成25年度：県統計課「宮城県県民経済計算（平成25年度・速報）」 ※基準年、概念が一部異なるため、平成7年度と8年度及び平成12年と平成13年度の計数は直接接続しない。										資料出所等

年 ( )内西暦	人 口				建 設			
	推 計 人 口		合計特殊 出生率	高齢化率	新設住宅着工戸数		公共工事請負契約額	
	総人口 (人)	前年比 (%)			総戸数 (戸)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年度比 (%)
平成元('89)	2,236,089	0.7	1.59	11.7	37,552	13.2	323,481	29.1
2 ('90)	※2,248,558	0.6	1.57	12.3	36,775	▲ 2.1	285,892	▲ 11.6
3 ('91)	2,266,155	0.8	1.57	12.8	27,193	▲ 26.1	374,767	31.1
4 ('92)	2,282,687	0.7	1.53	13.3	25,230	▲ 7.2	367,885	▲ 1.8
5 ('93)	2,297,818	0.7	1.44	13.9	28,115	11.4	422,829	14.9
6 ('94)	2,311,636	0.6	1.49	14.4	33,659	19.7	341,293	▲ 19.3
7 ('95)	※2,328,739	0.7	1.46	14.9	32,306	▲ 4.0	403,497	18.2
8 ('96)	2,340,112	0.5	1.42	15.5	35,594	10.2	367,830	▲ 8.8
9 ('97)	2,351,143	0.5	1.38	16.1	29,852	▲ 16.1	344,705	▲ 6.3
10 ('98)	2,359,176	0.3	1.39	16.6	23,649	▲ 20.8	351,564	2.0
11 ('99)	2,364,634	0.2	1.35	17.1	23,067	▲ 2.5	275,073	▲ 21.8
12 ('00)	※2,365,320	0.0	1.39	17.7	21,979	▲ 4.7	386,176	40.4
13 ('01)	2,368,591	0.1	1.33	18.3	20,831	▲ 5.2	319,702	▲ 17.2
14 ('02)	2,370,280	0.1	1.31	18.8	20,776	▲ 0.3	284,781	▲ 10.9
15 ('03)	2,371,683	0.1	1.27	19.2	18,677	▲ 10.1	224,646	▲ 21.1
16 ('04)	2,370,985	▲ 0.0	1.24	19.7	19,382	3.8	208,052	▲ 7.4
17 ('05)	※2,360,218	▲ 0.5	1.24	20.2	21,171	9.2	206,359	▲ 0.8
18 ('06)	2,354,992	▲ 0.2	1.25	20.7	22,742	7.4	238,032	15.3
19 ('07)	2,348,999	▲ 0.3	1.27	21.2	19,471	▲ 14.4	178,721	▲ 24.9
20 ('08)	2,343,767	▲ 0.2	1.29	21.8	15,375	▲ 21.0	176,878	▲ 1.0
21 ('09)	2,340,029	▲ 0.2	1.25	22.2	11,495	▲ 25.2	216,687	22.5
22 ('10)	※2,348,165	0.3	1.30	22.2	12,714	10.6	181,211	▲ 16.4
23 ('11)	2,323,224	▲ 1.1	1.25	22.5	12,700	▲ 0.1	715,952	295.1
24 ('12)	2,325,407	0.1	1.30	23.3	20,609	62.3	525,363	▲ 26.6
25 ('13)	<b>2,328,143</b>	<b>0.1</b>	<b>1.34</b>	<b>24.0</b>	<b>24,163</b>	<b>17.2</b>	<b>※786,297</b>	—
資料出所等	県統計課 「宮城県推計人口(年報)」 ※は国勢調査による人口		県保健福祉総務課 「人口動態調査」	県長寿社会政策課 「高齢者人口調査」※年度末データ	国土交通省 「建築着工統計年報」		国土交通省 「建設工事受注動態統計調査報告」 (年度計)※推計方法の変更があるため平成24年度と平成25年度の計数は直接接続しない。	

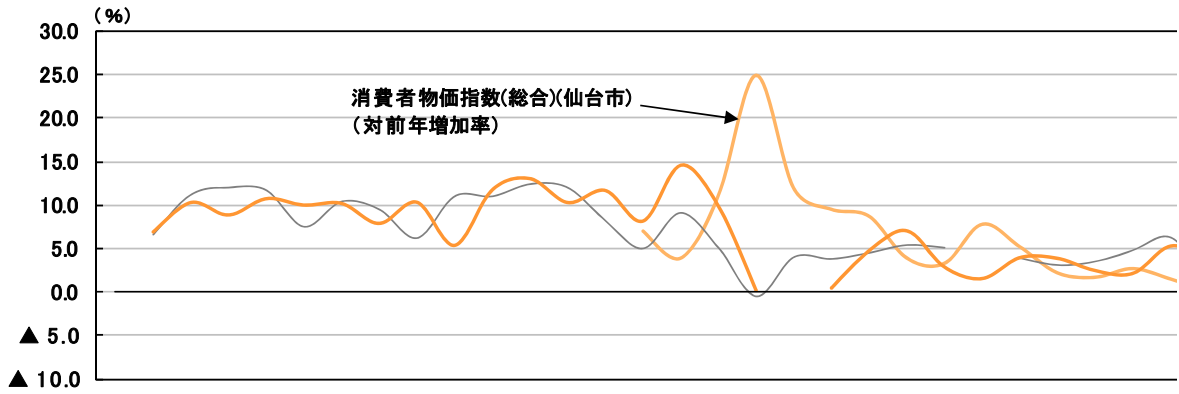


物 価		地 価		家 計		自 動 車		年 ( )内西暦
仙台市消費者物価指数		住宅地の平均価格		仙台市勤労者世帯 (農林漁家世帯を含む)		自動車保有台数 (貨物、二輪等を含む)		
総 合 (指数)	前 年 比 (%)	(円/㎡)	前 年 度 比 (%)	実 収 入 (円)	消 費 支 出 (円)	(台)	前 年 度 比 (%)	
92.2	2.5	47,200	14.3	418,380	281,821	1,087,619	5.3	平成元('89)
94.9	3.0	61,400	30.1	427,167	301,821	1,138,134	4.6	2 ('90)
98.1	3.3	64,900	5.7	470,080	316,857	1,185,654	4.2	3 ('91)
99.8	1.7	63,300	▲ 2.5	524,122	350,101	1,226,644	3.5	4 ('92)
101.3	1.5	55,800	▲ 11.8	557,016	373,527	1,268,529	3.4	5 ('93)
102.4	1.1	54,600	▲ 2.2	513,644	362,075	1,312,562	3.5	6 ('94)
102.1	▲ 0.4	53,700	▲ 1.6	508,836	346,111	1,360,833	3.7	7 ('95)
102.0	▲ 0.1	52,800	▲ 1.7	498,459	332,312	1,401,801	3.0	8 ('96)
104.0	2.0	52,600	▲ 0.4	535,929	354,548	1,429,738	2.0	9 ('97)
105.0	1.0	52,300	▲ 0.6	526,764	359,330	1,451,325	1.5	10 ('98)
104.2	▲ 0.8	54,300	3.8	544,424	354,028	1,475,249	1.6	11 ('99)
103.3	▲ 0.9	52,000	▲ 4.2	466,102	336,792	1,497,950	1.5	12 ('00)
102.6	▲ 0.7	49,700	▲ 4.4	494,074	310,532	1,514,336	1.1	13 ('01)
101.8	▲ 0.7	47,100	▲ 5.2	474,929	339,114	1,527,017	0.8	14 ('02)
101.8	0.0	44,200	▲ 6.2	450,990	303,858	1,541,474	0.9	15 ('03)
101.5	▲ 0.3	41,500	▲ 6.1	439,927	311,297	1,561,676	1.3	16 ('04)
100.9	▲ 0.6	40,200	▲ 3.1	468,466	325,957	1,577,206	1.0	17 ('05)
101.2	0.3	40,200	0.0	444,290	310,865	1,578,914	0.1	18 ('06)
101.4	0.2	40,800	1.5	455,572	340,860	1,572,434	▲ 0.4	19 ('07)
102.5	1.1	41,000	0.5	448,790	317,734	1,566,709	▲ 0.4	20 ('08)
100.8	▲ 1.7	33,400	▲ 18.5	459,860	295,538	1,566,712	0.0	21 ('09)
100.0	▲ 0.8	32,300	▲ 3.3	446,918	313,647	1,565,545	▲ 0.1	22 ('10)
99.3	▲ 0.7	32,800	1.5	362,201	261,659	1,595,991	1.9	23 ('11)
98.8	▲ 0.5	31,600	▲ 3.7	495,291	325,677	1,633,023	2.3	24 ('12)
<b>99.5</b>	<b>0.7</b>	<b>31,900</b>	<b>0.9</b>	<b>481,676</b>	<b>303,425</b>	<b>1,662,199</b>	<b>1.8</b>	<b>25 ('13)</b>
総務省統計局 「消費者物価指数」 年平均(平成22年=100)		県地域復興支援課 「宮城県地価調査」		総務省統計局 「家計調査年報」 ※平成11年以前は農林漁家世帯を 除く		東北運輸局 「自動車保有車両数調」 ※年度末データ		資料出所等

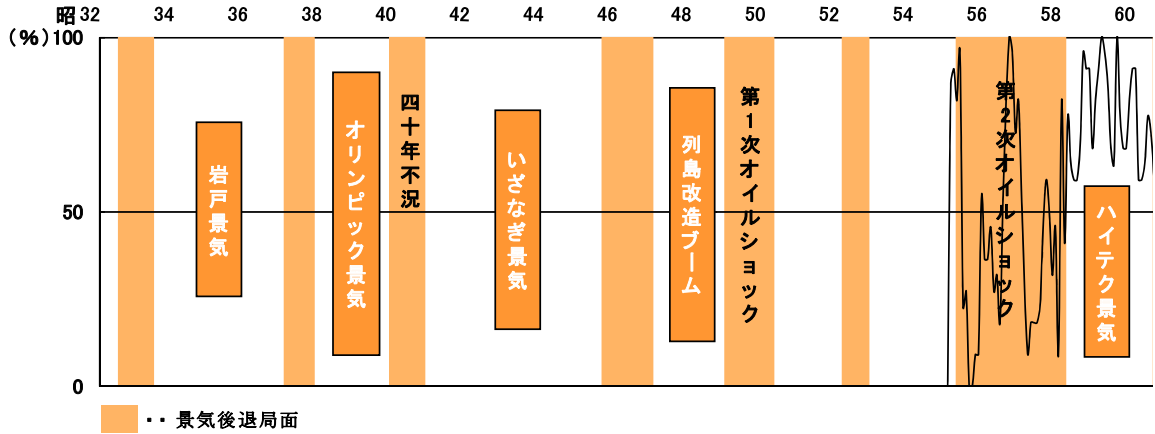
年 ( )内西暦	個人消費						
	大型小売店販売額		乗用車新車登録台数(軽自動車を含む)				
	(百万円)	前年比 (%)	計 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	小型車 (台)	軽自動車 (台)
平成元('89)	264,081	11.7	85,694	26.6	3,423	75,026	7,245
2 ('90)	287,007	8.7	101,285	18.2	6,850	79,700	14,735
3 ('91)	321,718	12.1	102,888	1.6	11,414	75,347	16,127
4 ('92)	351,850	9.4	96,486	▲ 6.2	17,230	64,108	15,148
5 ('93)	357,658	1.7	93,237	▲ 3.4	22,167	55,301	15,769
6 ('94)	371,741	3.9	97,807	4.9	27,009	54,344	16,454
7 ('95)	384,736	3.5	102,704	5.0	30,241	54,459	18,004
8 ('96)	397,351	3.3	106,642	3.8	32,038	55,784	18,820
9 ('97)	416,523	4.8	102,699	▲ 3.7	30,812	53,731	18,156
10 ('98)	420,744	1.0	92,863	▲ 9.6	25,326	48,729	18,808
11 ('99)	424,218	0.8	90,982	▲ 2.0	22,593	43,976	24,413
12 ('00)	420,644	▲ 0.8	93,248	2.5	23,203	44,231	25,814
13 ('01)	423,085	0.6	92,692	▲ 0.6	22,780	44,201	25,711
14 ('02)	412,227	▲ 2.6	90,686	▲ 2.2	19,022	45,187	26,477
15 ('03)	412,390	0.0	90,585	▲ 0.1	20,154	43,802	26,629
16 ('04)	412,468	0.0	90,194	▲ 0.4	22,516	40,647	27,031
17 ('05)	410,358	▲ 0.5	89,499	▲ 0.8	20,013	41,458	28,028
18 ('06)	407,591	▲ 0.7	88,149	▲ 1.5	19,498	38,432	30,219
19 ('07)	406,221	▲ 0.3	83,530	▲ 5.2	20,477	33,666	29,387
20 ('08)	406,738	0.1	80,551	▲ 3.6	19,738	31,673	29,140
21 ('09)	390,713	▲ 3.9	76,404	▲ 5.1	20,242	30,167	25,995
22 ('10)	386,740	▲ 1.7	82,181	7.6	23,466	32,122	26,593
23 ('11)	398,169	2.3	84,821	3.2	22,648	33,788	28,385
24 ('12)	423,594	6.4	99,436	17.2	27,672	38,938	32,826
25 ('13)	<b>421,606</b>	<b>▲ 0.5</b>	<b>95,034</b>	<b>▲ 4.4</b>	<b>26,098</b>	<b>33,967</b>	<b>34,969</b>
資料出所等	経済産業省 「商業販売統計年報」 ※全店舗ベースの販売額。前年比はリンク係数による補正あり。		日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会「自動車統計データブック」				

雇 用 ・ 賃 金					企 業 倒 産				年 ( )内西暦
新規求人 倍率	有効求人 倍率	学卒求人 倍率	所定内給与額 (一般労働者)		企 業 倒 産				
(倍)	(倍)	(高等学校) (倍)	(千円)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債総額 (百万円)	前年比 (%)	
1.80	1.32	2.35	218.2	1.5	96	▲ 33.8	13,155	▲ 40.8	平成元('89)
2.00	1.53	2.89	232.1	6.4	89	▲ 7.3	15,992	21.6	2 ('90)
2.02	1.51	3.23	240.3	3.5	172	93.3	77,132	382.3	3 ('91)
1.69	1.24	2.44	252.2	4.9	211	22.7	86,247	11.8	4 ('92)
1.27	0.89	2.14	258.3	2.4	215	1.9	48,249	▲ 44.1	5 ('93)
1.20	0.80	1.87	263.6	2.0	233	8.4	51,095	5.9	6 ('94)
1.17	0.80	1.46	264.6	0.4	233	0.0	55,499	8.6	7 ('95)
1.27	0.84	1.64	276.7	4.6	211	▲ 9.4	39,730	▲ 28.4	8 ('96)
1.30	0.85	1.60	281.7	1.8	282	33.6	93,298	134.8	9 ('97)
0.94	0.59	1.29	276.6	▲ 1.8	339	20.2	181,286	94.3	10 ('98)
0.90	0.52	1.14	273.4	▲ 1.2	262	▲ 22.7	168,299	▲ 7.2	11 ('99)
1.07	0.64	1.23	278.1	1.7	331	26.3	105,888	▲ 37.1	12 ('00)
0.93	0.57	1.17	279.1	0.4	325	▲ 1.8	177,211	67.4	13 ('01)
1.01	0.58	1.24	270.9	▲ 2.9	353	8.6	133,240	▲ 24.8	14 ('02)
1.16	0.72	1.22	277.3	2.3	246	▲ 30.3	133,557	0.2	15 ('03)
1.22	0.79	1.38	284.4	2.6	224	▲ 8.9	91,453	▲ 31.5	16 ('04)
1.28	0.85	1.47	277.1	▲ 2.6	232	3.6	107,046	17.1	17 ('05)
1.38	0.93	1.68	292.8	5.7	184	▲ 20.7	48,761	▲ 54.4	18 ('06)
1.34	0.93	1.70	292.7	▲ 0.0	182	▲ 1.1	51,473	5.6	19 ('07)
1.02	0.68	1.60	276.0	▲ 5.7	188	3.3	57,371	11.5	20 ('08)
0.73	0.41	1.32	267.9	▲ 2.9	159	▲ 15.4	31,311	▲ 45.4	21 ('09)
0.80	0.44	1.26	263.8	▲ 1.5	163	2.5	41,207	31.6	22 ('10)
1.10	0.61	1.78	279.6	6.0	92	▲ 43.6	44,084	7.0	23 ('11)
1.82	1.04	1.98	270.8	▲ 3.1	69	▲ 25.0	13,126	▲ 70.2	24 ('12)
<b>1.91</b>	<b>1.26</b>	2.25	<b>273.8</b>	<b>1.1</b>	<b>99</b>	<b>43.5</b>	<b>19,261</b>	<b>46.7</b>	<b>25 ('13)</b>
厚生労働省 「一般職業紹介状況」		宮城労働局 「労働市場年報」 ※年度末(県内)	厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」		東京商工リサーチ「倒産月報」 ※負債総額1千万円以上の倒産				資料出所等

# 景気変動と主な出来事



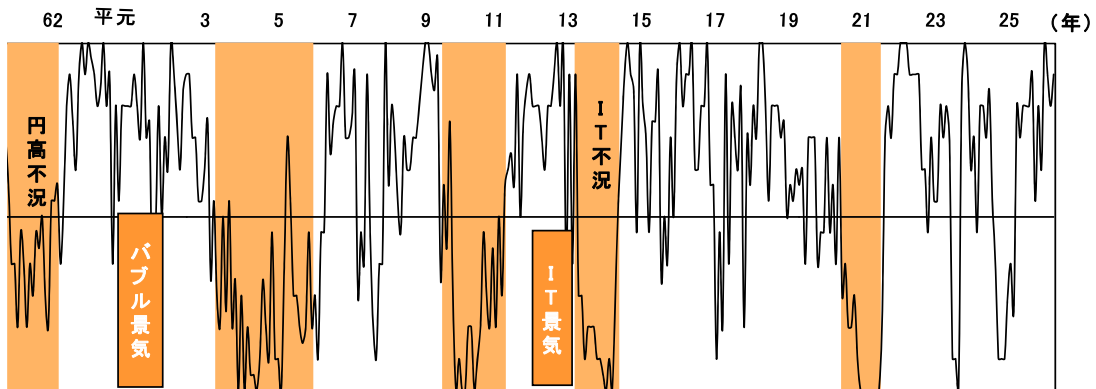
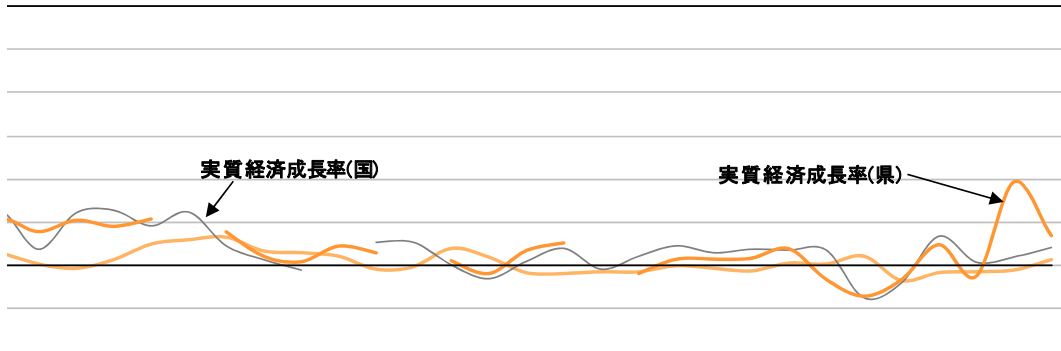
## 景気動向指数(DI)の推移



- チリ地震に伴う津波の発生
- 国民所得倍増計画
- 県経済長期計画策定
- 東京オリンピック開催
- 県勢発展計画
- ニクソン・ショック
- 戦後初のマイナス成長
- 県人口二百万人突破
- 「宮城県沖地震」の発生
- 東北自動車道県内全線開通
- 第二次オイルショック
- 新幹線、大宮〜盛岡開業
- プラザ合意

	昭和35年5月	昭和35年12月	昭和35年12月	昭和39年10月	昭和42年10月	昭和46年8月	昭和48年2月	昭和48年10月	昭和49年10月	昭和52年6月	昭和53年12月	昭和53年12月	昭和54年6月	昭和57年6月	昭和60年9月
--	---------	----------	----------	----------	----------	---------	---------	----------	----------	---------	----------	----------	---------	---------	---------

資料: 内閣府「国民経済計算報告」、同「景気動向指数」、総務省統計局「消費者物価指数」  
 県統計課「県民経済計算年報」  
 ※ 経済成長率において、国の昭和54年以前、昭和56～平成5年、平成7年以降と、県の昭和49年以前、昭和51～平成元年、平成3年～平成7年、平成9年～平成12年、平成14年以降の数値は、SNA概念・推計方法が異なっていることから、完全には接続していない。  
 ※ 最新年の経済成長率は速報値であり、確報までの暫定値である。



◎ 仙台市地下鉄開業	● 消費税導入	● 大蔵省・不動産融資総量規制	◎ 冷害・作況指数 37	● 阪神・淡路大震災の発生	● 消費税 5% に引上げ	● 拓銀、山一証券破綻	◎ 仙台空港、三千メートル滑走路完成	◎ 宮城県北部連続地震等の発生	◎ 宮城野球新球団・宮城に設立決定	◎ 「8・16 宮城地震」の発生	◎ 国勢調査に基づく県人口・初の減	◎ 「岩手・宮城内陸地震」の発生	□ リーマン・ショック	◎ 東日本大震災の発生	◎ チリ中部沿岸地震に伴う津波の発生	● 日銀、「量的・質的金融緩和」の導入	◎ 楽天球団、設立来、初の日本一
昭和 62 ・ 7	平成 元 ・ 4	平成 2 ・ 4	平成 5	平成 7 ・ 1	平成 9 ・ 4	平成 9 ・ 11	平成 10 ・ 3	平成 15 ・ 7	平成 16 ・ 11	平成 17 ・ 8	平成 17 ・ 10	平成 20 ・ 6	平成 20 ・ 9	平成 22 ・ 2	平成 23 ・ 3	平成 25 ・ 4	平成 25 ・ 11
(年)																	
(月)																	



# 都道府県比較統計表

都道府県名	人 口									
	総人口		合計特殊出生率		高齢化率		婚姻率		離婚率	
	(千人)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位
全 国	127,298	-	1.43	-	25.1	-	5.3	-	1.84	-
北海道	5,431	8	1.28	45	27.0	22	4.9	18	2.09	2
青森県	1,335	31	1.40	37	27.9	16	4.3	42	1.75	29
岩手県	1,295	32	1.46	26	28.7	9	4.2	45	1.55	41
宮城県	<b>2,328</b>	<b>15</b>	<b>1.34</b>	<b>39</b>	<b>23.8</b>	<b>41</b>	<b>5.2</b>	<b>8</b>	<b>1.80</b>	<b>22</b>
秋田県	1,050	38	1.35	38	31.6	1	3.7	47	1.42	46
山形県	1,141	35	1.47	23	29.1	6	4.2	45	1.47	44
福島県	1,946	20	1.53	15	26.9	24	4.7	27	1.67	34
茨城県	2,931	11	1.42	34	24.8	36	4.9	18	1.74	30
栃木県	1,986	18	1.43	31	24.2	39	5.2	8	1.85	12
群馬県	1,984	19	1.41	36	25.8	33	4.6	34	1.80	22
埼玉県	7,222	5	1.33	40	23.0	42	5.1	11	1.84	15
千葉県	6,192	6	1.33	40	24.3	38	5.1	11	1.85	12
東京都	13,300	1	1.13	47	21.9	46	6.8	1	1.92	8
神奈川県	9,079	2	1.31	43	22.4	44	5.6	4	1.85	12
新潟県	2,330	14	1.44	29	28.1	14	4.3	42	1.41	47
富山県	1,076	37	1.43	31	28.7	9	4.4	40	1.47	44
石川県	1,159	34	1.49	20	26.1	30	4.6	34	1.58	40
福井県	795	43	1.60	8	27.0	22	4.8	25	1.51	42
山梨県	847	41	1.44	29	26.5	26	4.7	27	1.76	28
長野県	2,122	16	1.54	14	28.3	12	4.7	27	1.63	38
岐阜県	2,051	17	1.45	27	26.3	27	4.7	27	1.60	39
静岡県	3,723	10	1.53	15	26.0	32	5.0	15	1.84	15
愛知県	7,443	4	1.47	23	22.3	45	5.8	3	1.79	24
三重県	1,833	22	1.49	20	26.2	28	4.9	18	1.82	19
滋賀県	1,416	26	1.53	15	22.5	43	5.3	7	1.67	34
京都府	2,617	13	1.26	46	25.8	33	4.9	18	1.78	27
大阪府	8,849	3	1.32	42	24.7	37	5.6	4	2.08	3
兵庫県	5,558	7	1.42	34	25.3	35	5.1	11	1.83	18
奈良県	1,383	30	1.31	43	26.7	25	4.5	38	1.65	37
和歌山県	979	40	1.52	18	29.4	5	4.7	27	2.01	6
鳥取県	578	47	1.62	7	28.2	13	4.7	27	1.71	32
島根県	702	46	1.65	3	30.9	3	4.3	42	1.50	43
岡山県	1,930	21	1.49	20	27.1	21	5.0	15	1.79	24
広島県	2,840	12	1.57	11	26.2	28	5.2	8	1.81	20
山口県	1,420	25	1.56	12	30.2	4	4.6	34	1.79	24
徳島県	770	44	1.43	31	29.1	6	4.5	38	1.67	34
香川県	985	39	1.59	9	28.1	14	4.9	18	1.81	20
愛媛県	1,405	28	1.52	18	28.8	8	4.6	34	1.84	15
高知県	745	45	1.47	23	31.1	2	4.4	40	1.94	7
福岡県	5,090	9	1.45	27	24.2	39	5.6	4	2.04	5
佐賀県	840	42	1.59	9	26.1	30	4.8	25	1.72	31
長崎県	1,397	29	1.64	5	27.9	16	4.7	27	1.70	33
熊本県	1,801	23	1.65	3	27.2	20	5.0	15	1.86	10
大分県	1,178	33	1.56	12	28.6	11	4.9	18	1.86	10
宮崎県	1,120	36	1.72	2	27.6	19	5.1	11	2.08	3
鹿児島県	1,680	24	1.63	6	27.8	18	4.9	18	1.87	9
沖縄県	1,415	27	1.94	1	18.4	47	6.3	2	2.59	1
資料出所・ 調査時点等	総務省統計局 「人口推計」 平成25年10月1日		厚生労働省 「人口動態統計」 平成25年		総務省統計局 「人口推計」 平成25年10月1日		厚生労働省 「人口動態統計」 平成25年			



経済成長				産 業								都道府県名
経済成長率 (実質)		1人当たり 県民所得		農業産出額		海面漁業 漁獲量		事業所数		従業者数 (1事業所当たり)		
(%)	順位	(千円)	順位	(億円)	順位	(100t)	順位	(事業所)	順位	(人)	順位	
0.3	-	2,972	-	84,668	-	37,270	-	5,768,489	-	9.7	-	全 国
▲0.2	27	2,473	34	10,705	1	11,427	1	242,432	6	8.9	20	北海道
1.7	8	2,422	38	2,835	8	1,144	9	61,549	30	8.2	39	青森県
4.7	3	2,547	31	2,433	11	1,109	10	59,537	31	8.6	27	岩手県
<b>9.7</b>	<b>1</b>	<b>2,685</b>	<b>27</b>	<b>1,767</b>	<b>19</b>	<b>1,723</b>	<b>4</b>	<b>98,190</b>	<b>17</b>	<b>9.7</b>	<b>8</b>	宮城県
0.6	13	2,450	36	1,716	20	77	37	52,285	37	8.0	42	秋田県
0.5	14	2,490	32	2,293	14	62	38	59,304	32	8.1	40	山形県
6.9	2	2,606	30	2,049	17	453	21	89,518	20	8.7	24	福島県
0.8	12	3,137	4	4,356	2	1,536	6	122,835	13	9.9	6	茨城県
▲1.2	37	3,008	7	2,690	9	-	-	92,263	19	9.4	16	栃木県
0.0	22	2,901	14	2,303	13	-	-	96,546	18	9.1	18	群馬県
0.3	16	2,806	19	2,012	18	-	-	258,199	5	9.7	11	埼玉県
▲0.5	31	2,844	18	4,141	3	1,328	8	200,702	9	10.2	4	千葉県
▲0.1	26	4,423	1	293	47	902	12	701,848	1	12.3	1	東京都
▲1.0	35	2,928	13	804	35	397	23	313,856	4	10.7	3	神奈川県
▲1.4	39	2,708	24	2,671	10	290	25	120,995	14	8.5	28	新潟県
▲1.5	41	3,077	6	643	40	460	20	55,397	35	9.2	17	富山県
1.7	6	2,849	16	518	43	734	17	64,173	29	8.4	35	石川県
▲4.0	46	2,802	20	421	45	143	34	44,160	42	8.4	30	福井県
▲1.8	43	2,845	17	815	34	-	-	45,636	41	8.0	41	山梨県
0.0	25	2,630	29	2,347	12	-	-	112,369	15	8.2	37	長野県
0.2	19	2,687	26	1,132	27	-	-	104,946	16	8.4	33	岐阜県
▲0.4	30	3,195	3	2,138	16	1,929	3	184,470	10	9.4	13	静岡県
4.7	4	3,437	2	3,084	7	808	14	331,581	3	11.0	2	愛知県
3.6	5	2,932	12	1,114	29	1,580	5	82,365	22	9.7	10	三重県
▲1.1	36	3,116	5	618	41	-	-	58,057	33	10.2	5	滋賀県
▲0.2	29	2,949	9	696	37	111	36	125,948	12	8.9	21	京都府
0.0	23	2,939	10	331	46	179	31	442,249	2	9.8	7	大阪府
0.0	24	2,637	28	1,476	21	532	19	231,113	7	9.4	14	兵庫県
0.1	21	2,393	41	432	44	-	-	49,409	40	8.7	25	奈良県
1.6	9	2,738	22	993	30	241	27	51,133	38	7.4	46	和歌山県
▲0.6	32	2,249	46	679	38	566	18	27,492	47	8.3	36	鳥取県
▲2.2	44	2,363	43	608	42	1,396	7	37,225	46	7.8	43	島根県
▲1.6	42	2,705	25	1,260	25	45	39	85,833	21	9.4	15	岡山県
▲3.3	45	3,004	8	1,125	28	191	29	135,296	11	9.5	12	広島県
1.2	10	2,935	11	655	39	290	25	65,985	27	8.9	22	山口県
▲0.8	33	2,727	23	984	31	143	34	39,217	43	7.8	44	徳島県
1.7	7	2,863	15	760	36	188	30	50,047	39	8.5	29	香川県
▲5.9	47	2,470	35	1,291	23	776	16	68,510	25	8.4	32	愛媛県
0.1	20	2,252	45	938	32	793	15	38,378	45	7.3	47	高知県
▲0.9	34	2,795	21	2,231	15	427	22	224,833	8	9.7	9	福岡県
▲1.2	38	2,419	39	1,207	26	179	31	39,101	44	8.9	19	佐賀県
0.2	17	2,400	40	1,444	22	2,430	2	65,467	28	8.4	31	長崎県
0.2	18	2,442	37	3,250	5	218	28	79,219	24	8.9	23	熊本県
▲0.2	28	2,489	33	1,276	24	361	24	56,303	34	8.6	26	大分県
0.3	15	2,281	44	3,213	6	1,048	11	54,955	36	8.2	38	宮崎県
▲1.5	40	2,387	42	4,109	4	901	13	80,279	23	8.4	34	鹿児島県
0.8	11	2,035	47	885	33	153	33	67,284	26	7.7	45	沖縄県
内閣府経済社会総合研究所 「県民経済計算」 平成24年度 ※全国値は全県計				農林水産省 「生産農業所得 統計」平成25年 ※全国値は概算		農林水産省 「漁業・養殖業生産 統計」平成25年		総務省統計局・経済産業省 「経済センサス-活動調査」 平成24年2月1日現在 ※事業所内容不詳を含む。				資料出所・ 調査時点等

都道府県名	産 業											
	製造業 事業所数		製造業 付加価値額		卸売・小売業 事業所数		卸売・小売業 年間商品販売額		サービス業 事業所数		サービス業 年間事業収入額	
	(所)	順位	(10億円)	順位	(所)	順位	(10億円)	順位	(所)	順位	(10億円)	順位
全 国	208,029	-	90,149	-	1,405,021	-	480,333	-	2,125,809	-	151,816	-
北海道	5,596	11	1,545	22	57,265	7	15,475	6	94,664	5	5,902	6
青森県	1,472	41	578	39	16,314	28	2,834	30	25,032	27	1,133	25
岩手県	2,148	32	623	37	15,623	31	2,857	29	24,773	29	1,105	26
宮城県	<b>2,693</b>	<b>25</b>	<b>1,041</b>	<b>25</b>	<b>26,006</b>	<b>15</b>	<b>9,433</b>	<b>11</b>	<b>38,596</b>	<b>17</b>	<b>2,590</b>	<b>12</b>
秋田県	1,940	35	422	43	13,947	36	2,082	37	20,624	35	836	38
山形県	2,682	26	826	30	15,281	32	2,211	33	23,088	31	836	37
福島県	3,832	19	1,532	23	22,512	20	3,686	21	35,684	18	1,734	18
茨城県	5,569	12	3,284	7	30,377	14	5,959	16	42,646	15	2,508	13
栃木県	4,438	18	2,595	11	22,578	19	4,902	18	33,481	20	1,843	17
群馬県	5,205	15	2,589	12	22,958	18	6,254	15	35,053	19	1,684	19
埼玉県	11,868	4	4,136	6	57,812	6	14,809	7	85,342	7	5,963	5
千葉県	5,223	14	2,850	10	48,023	9	10,877	9	71,987	9	5,631	7
東京都	12,780	3	3,048	8	154,578	1	162,249	1	258,901	1	41,221	1
神奈川県	8,433	7	4,741	4	67,842	4	18,374	5	113,186	4	9,181	3
新潟県	5,649	10	1,606	21	31,149	12	6,270	14	44,101	13	2,144	15
富山県	2,846	23	1,170	24	14,645	34	2,901	28	19,698	38	928	35
石川県	3,017	22	907	27	15,737	30	3,457	23	22,706	32	1,022	30
福井県	2,303	28	699	35	11,075	41	1,818	39	15,584	42	679	41
山梨県	1,945	34	778	33	10,491	44	1,570	42	17,838	40	751	39
長野県	5,276	13	1,839	17	25,547	16	4,944	17	43,385	14	2,144	15
岐阜県	6,184	8	1,717	18	25,304	17	3,997	20	39,052	16	1,643	20
静岡県	10,037	5	5,594	2	45,480	10	9,388	12	67,344	10	3,814	10
愛知県	17,187	2	12,483	1	79,439	3	36,548	3	121,607	3	8,960	4
三重県	3,726	20	2,960	9	20,311	24	3,333	25	30,905	21	1,406	23
滋賀県	2,804	24	2,304	14	13,520	38	2,165	35	20,955	34	946	33
京都府	4,500	17	1,713	19	30,538	13	6,830	13	46,984	12	2,364	14
大阪府	18,229	1	5,125	3	105,056	2	53,222	2	159,866	2	13,715	2
兵庫県	9,017	6	4,439	5	56,671	8	13,077	8	89,322	6	5,061	9
奈良県	2,192	30	645	36	12,434	40	1,735	41	17,242	41	703	40
和歌山県	1,900	36	843	29	13,910	37	1,778	40	19,962	36	635	42
鳥取県	831	47	220	45	7,216	47	1,108	47	10,466	47	476	47
島根県	1,264	44	337	44	10,189	45	1,221	46	14,240	46	555	46
岡山県	3,526	21	1,897	16	22,174	21	4,693	19	29,060	22	1,559	22
広島県	5,194	16	2,437	13	34,350	11	10,511	10	47,969	11	2,881	11
山口県	1,896	37	1,713	20	17,805	27	2,677	32	24,855	28	984	32
徳島県	1,302	43	795	32	10,187	46	1,319	44	14,634	43	577	45
香川県	2,086	33	743	34	13,074	39	3,191	26	18,478	39	941	34
愛媛県	2,356	27	936	26	18,192	26	3,159	27	25,716	26	1,047	29
高知県	1,101	46	173	46	10,624	43	1,319	45	14,627	44	585	44
福岡県	5,728	9	2,240	15	60,494	5	18,513	4	81,843	8	5,529	8
佐賀県	1,433	42	573	40	10,672	42	1,533	43	14,344	45	631	43
長崎県	1,849	38	506	41	18,444	25	2,772	31	23,871	30	1,092	27
熊本県	2,173	31	806	31	21,697	23	3,366	24	29,036	23	1,582	21
大分県	1,593	39	905	28	14,841	33	2,052	38	22,098	33	1,088	28
宮崎県	1,532	40	504	42	14,380	35	2,207	34	19,871	37	859	36
鹿児島県	2,270	29	579	38	22,124	22	3,533	22	28,351	24	1,344	24
沖縄県	1,204	45	149	47	16,135	29	2,125	36	26,742	25	1,001	31
資料出所・ 調査時点等	経済産業省 「工業統計調査」 平成25年 ※従業者4人以上の事業所				総務省統計局・経済産業省 「経済センサス-活動調査」 平成24年2月1日現在				総務省統計局 「サービス業基本調査」 平成16年6月1日			

雇 用 ・ 労 働				家 計						都 道 府 県 名
有効求人倍率		完全失業率 (モデル推計値)		二人以上の世帯 のうち勤労者世帯 実収入		二人以上の世帯 のうち勤労者世帯 消費支出		二人以上の世帯 のうち勤労者世帯 貯蓄現在高		
(倍)	順位	(%)	順位	(円)	順位	(円)	順位	(万円)	順位	
0.93	-	4.0	-	523,589	-	319,170	-	1,244	-	全 国
0.74	38	4.6	5	500,893	30	298,615	39	782	44	北 海 道
0.69	44	5.0	2	469,162	40	267,928	47	760	45	青 森 県
1.03	12	3.3	33	487,293	34	317,035	26	973	36	岩 手 県
<b>1.26</b>	<b>3</b>	<b>4.1</b>	<b>10</b>	<b>481,676</b>	<b>36</b>	<b>303,425</b>	<b>35</b>	<b>1,221</b>	<b>19</b>	宮 城 県
0.72	41	4.2	8	447,554	43	301,634	37	1,041	33	秋 田 県
0.99	16	3.2	36	606,299	2	349,478	4	1,176	22	山 形 県
1.24	4	3.6	23	577,166	12	321,308	18	900	42	福 島 県
0.82	29	3.9	14	597,665	5	316,317	27	1,363	12	茨 城 県
0.86	25	3.7	19	580,197	9	330,954	14	1,280	16	栃 木 県
1.02	14	3.5	26	406,585	47	308,043	30	1,176	22	群 馬 県
0.62	46	4.1	10	597,192	6	319,642	22	1,776	1	埼 玉 県
0.73	39	3.7	19	491,030	33	302,702	36	1,330	13	千 葉 県
1.33	1	4.2	8	577,752	10	367,611	1	1,446	7	東 京 都
0.68	45	3.9	14	540,110	21	346,486	6	1,727	2	神 奈 川 県
0.96	18	3.5	26	533,204	23	304,694	32	1,070	30	新 潟 県
1.13	8	2.8	45	599,995	3	348,396	5	1,422	8	富 山 県
1.12	9	3.3	33	586,024	8	345,391	8	1,328	14	石 川 県
1.23	5	2.6	47	568,887	16	328,742	16	1,386	11	福 井 県
0.76	36	3.1	39	478,411	37	307,857	31	992	34	山 梨 県
0.87	24	3.4	30	508,995	27	304,613	33	1,123	27	長 野 県
1.08	10	3.1	39	550,325	20	317,500	25	1,083	29	岐 阜 県
0.84	27	3.1	39	577,634	11	357,023	2	1,672	4	静 岡 県
1.31	2	3.2	36	598,998	4	352,167	3	1,415	9	愛 知 県
1.03	12	3.0	44	504,155	28	320,874	21	1,201	21	三 重 県
0.79	30	3.1	39	434,599	44	294,675	42	1,278	17	滋 賀 県
0.90	22	3.8	16	573,159	13	345,984	7	1,693	3	京 都 府
0.95	20	4.8	4	514,981	25	296,239	41	1,154	24	大 阪 府
0.75	37	4.0	13	425,094	45	304,378	34	1,541	6	兵 庫 県
0.79	30	3.8	16	595,346	7	332,617	13	1,220	20	奈 良 県
0.89	23	3.1	39	491,807	32	278,519	45	1,265	18	和 歌 山 県
0.85	26	3.4	30	487,043	35	292,734	44	935	41	鳥 取 県
1.05	11	2.8	45	569,376	15	343,120	10	1,126	26	島 根 県
1.23	5	3.7	19	503,994	29	318,702	23	941	38	岡 山 県
1.00	15	3.5	26	511,394	26	329,779	15	1,402	10	広 島 県
0.94	21	3.6	23	537,348	22	321,073	19	941	38	山 口 県
0.99	16	3.5	26	567,762	17	318,106	24	1,086	28	徳 島 県
1.21	7	3.2	36	626,509	1	344,890	9	1,603	5	香 川 県
0.96	18	3.6	23	454,809	41	298,609	40	990	35	愛 媛 県
0.72	41	3.3	33	553,637	19	322,521	17	1,052	31	高 知 県
0.79	30	5.0	2	495,617	31	310,497	28	937	40	福 岡 県
0.78	33	3.4	30	531,197	24	320,917	20	1,294	15	佐 賀 県
0.73	39	4.1	10	477,193	38	308,148	29	963	37	長 崎 県
0.84	27	4.3	6	474,549	39	299,637	38	813	43	熊 本 県
0.78	33	3.8	16	555,437	18	342,834	11	1,149	25	大 分 県
0.77	35	3.7	19	454,391	42	293,817	43	730	46	宮 崎 県
0.71	43	4.3	6	572,224	14	338,203	12	1,046	32	鹿 児 島 県
0.53	47	5.7	1	420,654	46	275,327	46	535	47	沖 縄 県

厚生労働省  
「一般職業紹介状況」  
(原数値による(パート含む))  
平成25年平均

総務省統計局  
「労働力調査」  
平成25年平均結果

総務省統計局  
「家計調査年報」  
(各都道府県庁所在市、二人以上の世帯、  
1世帯当たり1か月) 平成25年平均

総務省統計局  
「家計調査年報」  
(各都道府県庁所在市)  
平成25年平均

資料出所・  
調査時点等

都道府県名	住 宅				福 祉				医 療			
	持ち家比率		住宅地 平均価格		社会福祉施設数 (10万人当たり)		生活保護 被保護率		常勤換算医師数 (10万人当たり)		病院病床数 (10万人当たり)	
	(%)	順位	(円/㎡)	順位	(施設)	順位	(%)	順位	(人)	順位	(床)	順位
全 国	61.9	-	67,200	-	46.0	-	17.0	-	162.3	-	1,236.3	-
北 海 道	56.2	43	18,100	45	53.4	28	31.7	2	173.4	20	1,792.3	8
青 森 県	70.6	16	17,700	46	87.0	2	22.7	6	134.0	39	1,342.0	26
岩 手 県	70.9	14	24,500	38	66.9	12	11.1	28	151.1	32	1,371.1	24
<b>宮 城 県</b>	<b>61.1</b>	<b>40</b>	<b>31,900</b>	<b>24</b>	<b>49.7</b>	<b>30</b>	<b>11.8</b>	<b>26</b>	<b>139.3</b>	<b>36</b>	<b>1,094.2</b>	<b>38</b>
秋 田 県	78.3	1	15,300	47	60.3	21	14.7	19	157.3	27	1,500.6	19
山 形 県	75.6	4	19,500	44	59.0	22	6.4	43	149.4	35	1,317.0	28
福 島 県	69.2	23	20,500	43	40.1	36	8.7	37	126.7	46	1,343.1	25
茨 城 県	71.0	13	31,400	26	33.9	42	8.9	34	129.6	43	1,102.6	37
栃 木 県	68.8	24	34,100	20	38.4	39	10.7	29	159.5	26	1,092.8	39
群 馬 県	70.7	15	31,400	26	58.4	24	7.2	41	150.3	34	1,245.9	31
埼 玉 県	66.3	30	103,400	4	29.0	47	13.1	23	111.7	47	856.2	46
千 葉 県	65.3	33	70,300	8	38.8	38	12.9	25	131.0	42	923.3	44
東 京 都	46.6	47	309,700	1	32.0	46	22.0	9	203.9	4	959.7	43
神 奈 川 県	58.9	42	169,900	2	33.3	43	17.2	14	138.8	37	815.8	47
新 潟 県	74.4	5	27,300	31	59.0	23	8.9	35	127.9	44	1,251.9	30
富 山 県	78.3	1	30,300	28	51.5	29	3.3	47	174.8	19	1,581.1	14
石 川 県	69.6	21	41,800	15	62.4	18	6.5	42	198.2	8	1,616.5	13
福 井 県	75.7	3	32,800	21	70.6	9	5.0	46	182.4	18	1,401.0	22
山 梨 県	69.3	22	27,200	32	64.0	16	7.6	40	150.9	33	1,312.2	29
長 野 県	71.8	12	26,500	35	70.0	10	5.4	45	152.4	31	1,141.9	35
岐 阜 県	73.4	8	34,200	19	43.6	34	5.9	44	131.2	40	1,014.9	42
静 岡 県	66.4	29	67,500	9	32.3	45	8.0	39	127.9	44	1,035.6	40
愛 知 県	59.7	41	95,800	7	45.4	33	10.7	30	137.1	38	908.4	45
三 重 県	74.3	6	32,300	23	47.4	31	9.7	31	131.1	41	1,123.5	36
滋 賀 県	72.1	10	46,200	12	39.4	37	8.1	38	156.2	29	1,034.4	41
京 都 府	61.8	38	101,700	5	42.3	35	23.9	5	204.2	3	1,374.1	23
大 阪 府	55.0	44	145,900	3	32.6	44	33.1	1	186.8	14	1,226.9	32
兵 庫 県	64.6	35	99,600	6	36.5	41	18.0	12	154.4	30	1,167.5	34
奈 良 県	72.8	9	52,600	10	37.7	40	22.2	8	167.5	23	1,190.7	33
和 歌 山 県	73.9	7	36,200	17	66.1	14	14.4	21	170.4	22	1,414.7	21
鳥 取 県	70.3	18	21,300	41	77.7	4	12.9	24	197.2	10	1,525.4	17
島 根 県	71.9	11	23,100	40	82.5	3	8.8	36	185.2	16	1,573.8	15
岡 山 県	66.8	26	29,600	29	53.4	27	14.5	20	200.0	6	1,522.2	18
広 島 県	61.6	39	48,100	11	47.1	32	17.0	15	156.7	28	1,438.5	20
山 口 県	67.1	25	26,600	34	62.7	17	14.2	22	166.5	24	1,921.4	6
徳 島 県	70.6	16	31,500	25	71.2	8	19.1	11	211.0	2	1,939.7	4
香 川 県	70.3	18	34,300	18	60.5	20	9.7	32	192.2	12	1,566.9	16
愛 媛 県	66.7	27	39,400	16	55.3	26	11.6	27	171.3	21	1,621.3	12
高 知 県	66.7	27	32,800	21	77.6	5	28.0	3	230.5	1	2,473.4	1
福 岡 県	53.7	45	44,000	13	55.3	25	27.4	4	203.1	5	1,699.0	11
佐 賀 県	69.8	20	20,600	42	62.4	19	9.5	33	198.5	7	1,799.4	7
長 崎 県	65.1	34	24,100	39	75.9	6	16.8	16	197.6	9	1,934.4	5
熊 本 県	63.9	36	26,700	33	75.5	7	22.3	7	192.5	11	1,956.7	3
大 分 県	63.2	37	25,500	36	66.5	13	17.4	13	190.9	13	1,704.2	10
宮 崎 県	66.0	31	24,800	37	91.3	1	15.9	17	162.5	25	1,723.1	9
鹿 児 島 県	65.6	32	29,000	30	67.9	11	19.5	10	185.3	15	2,054.8	2
沖 縄 県	49.6	46	43,800	14	65.9	15	15.9	18	182.6	17	1,332.2	27
資料出所・ 調査時点等	総務省統計局 「国勢調査」 平成22年10月1日		国土交通省 「都道府県地価 調査」 平成25年7月1日		厚生労働省 「社会福祉施設等 調査報告」 平成25年		厚生労働省 「被保護者調査」 平成25年度		厚生労働省 「病院報告」 平成25年10月1日		厚生労働省 「医療施設調査」 平成25年10月1日	

教 育				財 政								都 道 府 県 名
高等学校 卒業生就職率		大学等進学率		財政力指数		經常収支比率		実質公債費 比率		将来負担比率		
(%)	順位	(%)	順位		順位	(%)	順位	(%)	順位	(%)	順位	
17.5	-	53.8	-	0.46370	-	93.1	-	14.6	-	200.9	-	全 国
22.9	18	41.2	45	0.38903	29	95.0	35	21.3	47	320.6	46	北 海 道
32.7	1	42.8	40	0.30913	35	93.9	30	16.3	36	166.3	11	青 森 県
30.2	3	42.4	41	0.30344	37	96.5	44	19.4	45	246.2	39	岩 手 県
<b>24.0</b>	<b>15</b>	<b>48.3</b>	<b>28</b>	<b>0.52562</b>	<b>17</b>	<b>96.1</b>	<b>42</b>	<b>14.4</b>	<b>22</b>	<b>241.4</b>	<b>38</b>	宮 城 県
30.1	4	44.4	36	0.27257	44	91.1	12	15.4	31	238.4	36	秋 田 県
29.6	5	44.7	34	0.31665	34	92.9	22	13.9	18	233.3	35	山 形 県
28.3	9	44.3	37	0.43410	22	95.7	40	13.5	14	143.5	7	福 島 県
20.9	27	49.8	26	0.60690	8	90.7	10	13.9	18	250.1	40	茨 城 県
22.3	20	50.8	24	0.57360	11	92.8	21	11.5	4	118.7	5	栃 木 県
18.7	30	51.8	18	0.56379	12	95.6	38	12.0	5	169.0	12	群 馬 県
14.0	40	56.7	10	0.74636	5	94.8	33	12.7	9	213.0	28	埼 玉 県
13.2	42	54.0	14	0.75485	4	91.7	14	11.3	3	179.3	15	千 葉 県
6.2	47	66.1	1	0.87052	3	86.2	1	0.6	1	73.2	2	東 京 都
7.8	46	61.0	3	0.91340	2	92.3	17	11.1	2	161.4	9	神 奈 川 県
18.9	29	46.9	31	0.39822	26	95.3	36	17.5	43	282.9	45	新 潟 県
22.2	21	51.7	20	0.42943	24	93.3	25	17.4	42	265.3	44	富 山 県
21.9	24	54.1	13	0.43608	21	92.4	18	15.5	33	229.3	32	石 川 県
24.0	15	53.4	15	0.36620	31	93.5	28	16.7	39	182.7	16	福 井 県
16.6	38	56.9	9	0.37267	30	93.4	26	16.5	38	215.8	29	山 梨 県
18.3	32	47.8	29	0.44393	20	92.5	19	14.2	21	185.0	18	長 野 県
23.2	17	55.5	12	0.49879	18	93.6	29	17.0	40	202.2	25	岐 阜 県
21.5	26	53.1	16	0.68362	7	92.9	22	14.9	27	239.1	37	静 岡 県
18.6	31	58.5	6	0.92681	1	98.7	46	15.5	33	232.7	34	愛 知 県
26.0	12	51.5	21	0.55413	14	96.1	42	14.6	24	194.8	21	三 重 県
17.5	36	55.8	11	0.52731	16	92.2	16	15.0	28	206.1	26	滋 賀 県
8.3	45	65.6	2	0.54959	15	94.2	32	15.4	31	254.4	43	京 都 府
11.6	44	58.3	7	0.72787	6	98.7	46	19.0	44	227.5	31	大 阪 府
13.6	41	59.9	4	0.59521	9	97.3	45	16.2	35	341.1	47	兵 庫 県
11.8	43	57.5	8	0.39671	27	90.4	7	12.1	6	185.6	19	奈 良 県
20.8	28	49.4	27	0.29912	38	90.5	8	12.1	6	189.5	20	和 歌 山 県
25.0	13	41.8	44	0.24074	45	88.6	3	12.7	9	108.9	3	鳥 取 県
21.9	24	47.1	30	0.22401	47	89.8	4	13.2	11	178.2	14	島 根 県
22.0	22	51.2	22	0.47525	19	91.4	13	13.4	13	212.4	27	岡 山 県
14.4	39	59.9	4	0.55590	13	90.1	5	13.7	17	251.3	41	広 島 県
28.6	8	42.2	42	0.39886	25	90.8	11	15.1	30	221.1	30	山 口 県
22.9	18	50.5	25	0.29367	42	91.8	15	20.1	46	197.5	22	徳 島 県
18.2	33	51.8	18	0.43260	23	93.4	26	14.7	25	198.5	23	香 川 県
22.0	22	50.9	23	0.38951	28	87.0	2	13.5	14	166.1	10	愛 媛 県
17.7	34	44.7	34	0.22891	46	92.9	22	13.6	16	158.5	8	高 知 県
17.6	35	53.1	16	0.58133	10	95.4	37	14.8	26	254.2	42	福 岡 県
32.2	2	42.0	43	0.30663	36	90.3	6	13.3	12	114.1	4	佐 賀 県
29.5	6	43.5	38	0.29561	41	95.9	41	14.4	22	183.2	17	長 崎 県
25.0	13	45.1	33	0.36218	32	94.0	31	13.9	18	198.9	24	熊 本 県
26.5	11	45.5	32	0.33728	33	92.5	19	15.0	28	173.0	13	大 分 県
29.1	7	43.5	38	0.29888	39	90.5	8	17.1	41	139.6	6	宮 崎 県
27.7	10	41.0	46	0.29847	40	95.6	38	16.3	36	231.0	33	鹿 児 島 県
16.8	37	37.7	47	0.28855	43	94.8	33	12.2	8	65.9	1	沖 縄 県

文部科学省  
「学校基本調査」  
平成26年3月末

総務省自治財政局  
「地方財政状況調査関係資料」  
平成25年度  
※全国値は単純平均

資料出所・  
調査時点等



# 隔年統計調査

平成 17 年 宮城県産業連関表

平成 23 年 社会生活基本調査

平成 24 年 就業構造基本調査

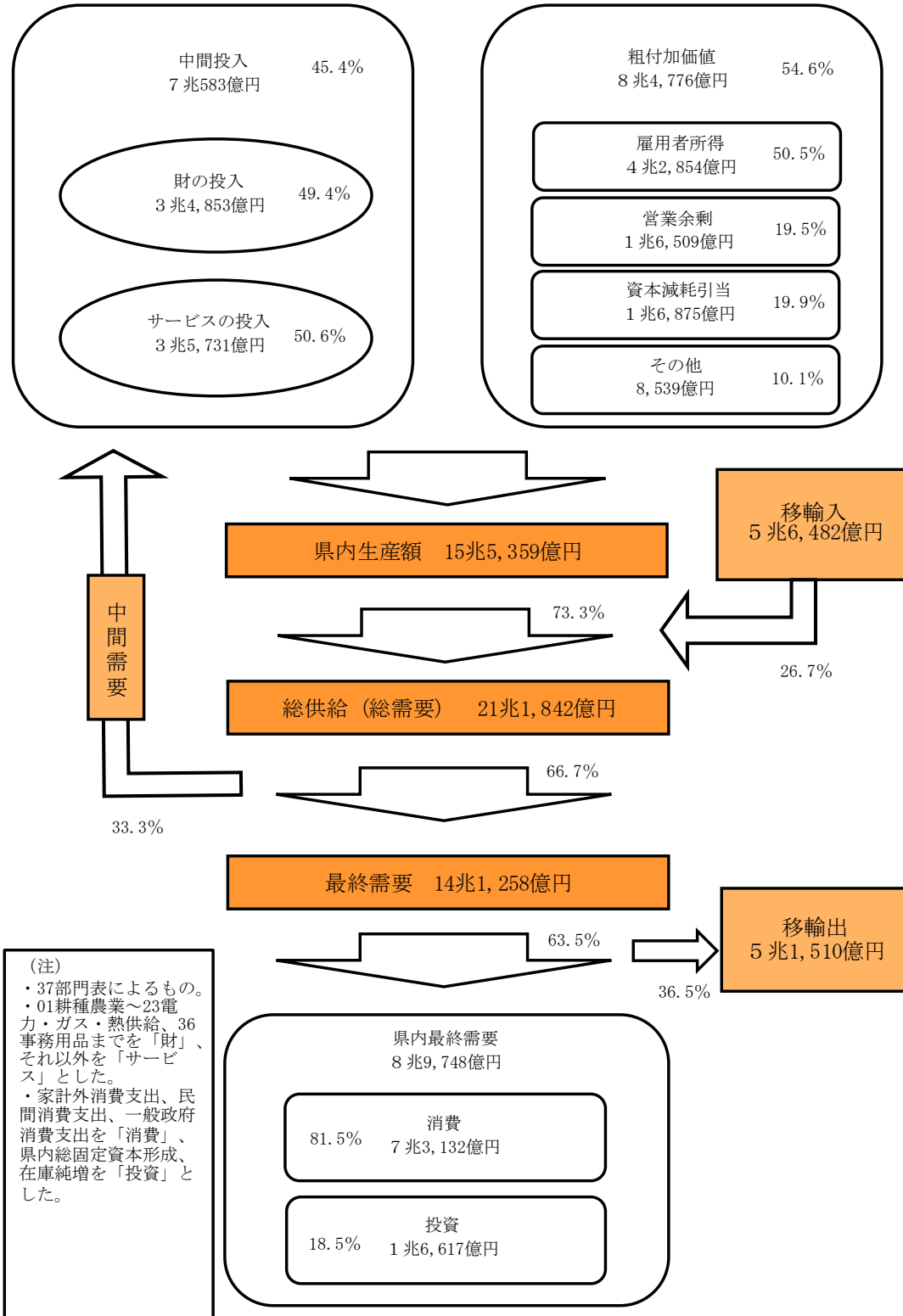
宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書(平成 25 年 3 月)





## 平成17年宮城県産業連関表

### 産業連関表からみた財・サービスの流れ



(注)  
 ・37部門表によるもの。  
 ・01耕種農業～23電力・ガス・熱供給、36事務用品までを「財」、それ以外を「サービス」とした。  
 ・家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出を「消費」、県内総固定資本形成、在庫純増を「投資」とした。

平成17年宮城県産業連関表(取引基本表) 生産者価格評価表(13部門)(※)

需要部門 (買い手)		中 間 需 要													内 生 部 門 計 ①	
		第 一 次 産 業			第 二 次 産 業			第 三 次 産 業								
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		
供給部門 (売り手)		農 業	林 業	漁 業	鉱 業	製 造 業	建 設	電 力・ガ 斯・水 道	商 業	金 融・保 険・不 動 産	運 輸・情 報 通 信	公 務	サ ー ビ ス	分 類 不 明		
中 間 投 入	第 一 次 産 業	1 農 業	44,892	40	0	0	131,866	1,622	0	174	2	19	47	15,024	0	193,686
		2 林 業	11	3,437	15	3	9,219	138	0	0	0	0	5	848	0	13,676
		3 漁 業	0	0	5,283	0	100,429	0	0	0	0	2	11	6,021	0	111,746
	第 二 次 産 業	4 鉱 業	0	7	0	25	300,853	10,730	33,883	0	0	1	12	73	21	345,605
		5 製 造 業	47,561	1,129	24,685	983	1,325,944	334,385	27,169	60,756	24,885	152,214	74,108	450,634	6,525	2,530,978
		6 建 設	1,035	26	129	61	11,711	2,033	14,754	8,551	47,542	8,124	8,145	16,428	0	118,539
	第 三 次 産 業	7 電 力・ガ 斯・水 道	2,145	120	299	360	71,696	7,299	27,681	30,551	6,978	19,330	22,222	78,898	1,113	268,692
		8 商 業	8,975	384	5,123	408	234,793	75,523	7,528	31,007	5,652	40,375	13,579	153,119	1,087	577,553
		9 金 融・保 険・不 動 産	3,953	436	2,505	1,148	59,741	23,115	14,099	153,992	183,218	69,601	3,570	110,972	41,439	667,789
		10 運 輸・情 報 通 信	14,332	1,161	4,261	5,042	140,505	83,329	20,968	171,407	60,610	180,563	59,362	216,176	4,935	962,651
		11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,746
		12 サ ー ビ ス	5,280	532	1,454	661	249,639	102,204	47,427	114,329	108,404	216,687	48,510	272,104	5,846	1,173,077
		13 分 類 不 明	1,900	669	302	93	13,081	10,108	2,041	10,840	6,347	11,917	433	18,872	0	76,603
内 生 部 門 計		130,084	7,941	44,056	8,784	2,649,477	650,486	195,550	581,607	443,638	698,833	230,004	1,339,169	78,712	7,058,341	
租 付 加 価 値	家計外消費支出(行)	308	140	3,918	829	53,401	17,927	7,692	40,501	21,485	49,453	12,320	61,317	0	269,291	
	雇 用 者 所 得	21,287	2,558	15,217	1,634	522,695	413,930	67,727	756,703	231,703	426,452	340,232	1,482,707	2,559	4,285,404	
	営 業 余 利	51,139	7,404	9,907	435	208,441	11,139	43,586	292,520	717,327	102,987	0	235,310	-29,313	1,650,882	
	資 本 減 耗 引 当	30,280	916	6,991	605	166,821	67,566	76,590	94,341	522,521	147,449	238,288	324,658	10,441	1,687,467	
	間 接 税 ( 除 関 税 )	11,196	309	3,507	651	272,567	41,529	24,946	61,187	102,451	58,902	3,114	77,028	1,071	658,458	
	( 控 除 ) 経 常 補 助 金	-2,278	-820	-626	-1	-4,061	-7,267	-4,667	-1,142	-19,002	-2,537	0	-31,484	-12	-73,897	
租 付 加 価 値 部 門 計		111,932	10,507	38,914	4,153	1,219,864	544,824	215,874	1,244,110	1,576,485	782,706	593,954	2,149,536	-15,254	8,477,605	
県 内 生 産 額		242,016	18,448	82,970	12,937	3,869,341	1,195,310	411,424	1,825,717	2,020,123	1,481,539	823,958	3,488,705	63,458	15,535,946	

資料: 県統計課「平成17年宮城県産業連関表」

※ 生産者価格評価表とは、財・サービスの取引を生産者価格で表示した表のことで、商品が消費者(需要者)に届くまでに要する商業マージンと運輸マージンが各取引(各セル)に含まれず、商業部門・運輸部門に一括計上されている。

実際の購入価格=(生産者価格+商業マージン+運輸マージン)

(単位:100万円)

最 終 需 要 ( 県 内 )							県内最終 需要計 ②	県内 需要合計 ③ = ① + ②	移 輸 出 ④	最終需要 計 ⑤ = ② + ④	需要合計 ⑥ = ③ + ④	(控 除) 移 輸 入 ⑦	最終需要 部 門 計 ⑧ = ⑤ + ⑦	県 内 生 産 額 ⑨ = ③ + ④ + ⑦
家計外 消費支 (列)	民間 消費支	一般政 府消費 支	県内総 固定資 本形成 (公的)	県内総 固定資 本形成 (民間)	在 庫 純 増									
925	59,269	0	0	1,615	1,114	62,923	256,609	103,570	166,493	360,179	-118,163	48,330	242,016	
58	3,319	0	0	0	-75	3,302	16,978	7,629	10,931	24,607	-6,159	4,772	18,448	
311	6,337	0	0	0	5	6,653	118,399	60,425	67,078	178,824	-95,854	-28,776	82,970	
-113	-151	0	0	0	-1,619	-1,883	343,722	1,569	-314	345,291	-332,354	-332,668	12,937	
49,257	1,053,651	6,697	8,075	176,383	13,295	1,307,358	3,838,336	3,154,186	4,461,544	6,992,522	-3,123,181	1,338,363	3,869,341	
0	0	0	397,617	679,154	0	1,076,771	1,195,310	0	1,076,771	1,195,310	0	1,076,771	1,195,310	
126	136,835	5,200	0	0	0	142,161	410,853	571	142,732	411,424	0	142,732	411,424	
25,573	882,031	119	6,928	235,019	3,411	1,153,081	1,730,634	1,107,356	2,260,437	2,837,990	-1,012,273	1,248,164	1,825,717	
4	1,358,784	780	0	0	0	1,359,568	2,027,357	25,208	1,384,776	2,052,565	-32,442	1,352,334	2,020,123	
11,267	526,480	-1,456	11,639	96,002	1,007	644,939	1,607,590	392,072	1,037,011	1,999,662	-518,123	518,888	1,481,539	
0	10,940	795,272	0	0	0	806,212	823,958	0	806,212	823,958	0	806,212	823,958	
181,883	1,298,547	900,723	6,519	25,591	0	2,413,263	3,586,340	298,405	2,711,668	3,884,745	-396,040	2,315,628	3,488,705	
0	494	0	0	0	0	494	77,097	0	494	77,097	-13,639	-13,145	63,458	
269,291	5,336,536	1,707,335	430,778	1,213,764	17,138	8,974,842	16,033,183	5,150,991	14,125,833	21,184,174	-5,648,228	8,477,605	15,535,946	

経済波及効果一覧(110部門表 開放型経済モデルによる分析)

部 門	総合波及効果(倍)※
米	1.56
耕種農業(除米)	1.49
畜産	1.83
農業サービス	1.71
林業	1.60
漁業	1.47
金属鉱物	1.00
非金属鉱物	2.17
石炭・原油・天然ガス	1.00
と畜・畜産食料品	1.75
水産食料品	1.42
精穀・製粉	2.03
その他の食料品	1.68
飲料	1.37
飼料・有機質肥料(除別掲)	1.61
たばこ	1.00
繊維工業製品	1.56
衣服・その他の繊維既製品	1.51
製材・木製品	1.60
家具・装備品	1.56
パルプ・紙・板紙・加工紙	1.59
紙加工品	1.64
印刷・製版・製本	1.58
化学肥料	1.50
無機化学工業製品	1.65
石油化学基礎製品	1.29
有機化学工業製品 (除石油化学基礎製品)	1.29
合成樹脂・化学繊維	1.33
化学最終製品	1.59
石油製品	1.08
石炭製品	1.51
プラスチック製品	1.47
ゴム製品	1.51
なめし革・毛皮・同製品	1.43
ガラス・ガラス製品	1.67
セメント・セメント製品	1.82
陶磁器	1.68
その他の窯業・土石製品	1.70
鉄鉄・粗鋼	1.50
鋼材	1.35
鋳鍛造品	1.65
その他の鉄鋼製品	1.42
非鉄金属精錬・精製	1.45
非鉄金属加工製品	1.42
建設・建築用金属製品	1.60
その他の金属製品	1.59
一般産業機械	1.54
特殊産業機械	1.58
その他の一般機械器具及び部品	1.58
事務用・サービス用機器	1.54
産業用電気機器	1.58
電子応用装置・電気計測器	1.57
その他の電気機器	1.58
民生用電気機器	1.55
通信機械・同関連機器	1.55
電子計算機・同付属装置	1.42
半導体素子・集積回路	1.63
その他の電子部品	1.58

部 門	総合波及効果(倍)※
乗用車	1.00
その他の自動車	1.43
船舶・同修理	1.55
その他の輸送機械・同修理	1.37
精密機械	1.62
その他の製造工業製品	1.66
再生資源回収・加工処理	1.71
建築	1.64
建設補修	1.61
公共事業	1.78
その他の土木建設	1.72
電力	1.59
ガス・熱供給	1.51
水道	1.74
廃棄物処理	1.69
卸売	1.70
小売	1.85
金融・保険	1.76
不動産仲介及び賃貸	1.52
住宅賃貸料	1.34
住宅賃貸料(帰属家賃)	1.17
鉄道輸送	1.67
道路輸送(除自家輸送)	1.70
自家輸送(仮設部門)	1.94
水運	1.72
航空輸送	1.75
貨物利用運送	1.81
倉庫	1.79
運輸付帯サービス	1.62
通信	1.69
放送	1.88
情報サービス	1.79
インターネット附随サービス	2.04
映像・文字情報制作	1.74
公務	1.59
教育	1.71
研究	1.88
医療・保健	1.67
社会保障	1.79
介護	1.70
その他の公共サービス	1.79
広告	2.34
物品賃貸サービス	1.63
自動車・機械修理	1.46
その他の対事業所サービス	1.73
娯楽サービス	1.59
飲食店	1.66
宿泊業	1.71
洗濯・理容・美容・浴場業	1.58
その他の対個人サービス	1.55
事務用品(仮設部門)	1.48
分類不明	2.90
<b>産業計</b>	<b>1.61</b>

資料: 県統計課「平成17年産業連関表」

※ 総合波及効果＝直接効果＋第一次波及効果＋第二次波及効果  
 第一次波及効果とは、直接効果による生産誘発効果のこと。第二次波及効果とは、家計消費支出増による生産誘発効果のこと。消費転換係数は、平成20年家計調査(仙台市勤労者世帯)平均消費性向0.857を使用。

(産業連関表で使用される主な用語の説明)

用語	説明
県内生産額	県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいう。
中間投入	各産業部門の生産活動に必要なとする原材料や燃料の購入費用をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。
中間需要	各産業部門がその生産物を原材料や燃料として販売した額をいう。中間投入の総和と中間需要の総和は、等しくなる。
粗付加価値	生産活動によって新たに付加された価値で、県内生産額から中間投入を差し引いたものと等しくなっている。
家計外消費支出	いわゆる「企業消費」に該当し、企業等が支払う福利厚生費、交際費、接待費、出張費(主に宿泊と日当)を範囲とする。
営業余剰	各産業部門の営業利潤、支払子等の他に、個人業主や無給の家族従業者等の所得も含まれる。
雇用者所得	県内の民間企業及び政府機関等において雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得で、県内居住者、県外居住者を問わず県内で発生したものを対象としている。 従業者のうち有給役員、常用雇用者、臨時・日雇労働者に対する所得(賃金・報酬、社会保険料(雇主負担)、その他の給与及び手当)を範囲としており、個人業主の所得については含まれていない。
資本減耗引当	固定資本の価値は生産過程において消耗されていくが、この価値の消耗分を補てんするために引き当てられた費用で、減価償却費事故や災害等による不慮の損失である資本偶発損を範囲とする。 また、社会資本減耗分として一般政府の保有する建物、道路、ダム等が含まれる。
間接税(除関税)	財・サービスの生産、販売、購入または使用に関して課される租税及び税外負担のこと。 税法上損金算入が認められていて、所得とならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されることが予想されるもの。関税や輸入品商品税以外の間接税が含まれる。 国税では消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等が該当し、地方税では事業税、地方たばこ税、固定資産税等が、税外負担では各種手数料等が、間接税に該当する。
経常補助金	産業振興や製品の市場価格を下げるなどの政策目的のために、政府から産業に一方的に給付され、受給者側で収入として処理される経常的な交付金のこと。
最終需要・県内最終需要	県内最終需要は、県内の消費・投資活動のため、各産業の生産物(最終財)をいくら購入したかを表している。 最終需要 = 県内最終需要 + 移輸出 県内最終需要 = 消費 + 投資 消費 = 家計外消費支出 + 民間消費支出 + 一般政府消費支出 投資 = 県内総固定資本形成 + 在庫純増
民間消費支出	家計消費支出と対家計民間非営利団体消費支出からなる。家計消費支出は、家計が経常的に支出した額で、土地、建物・構築物以外に対する全ての支出を含む。 対家計民間非営利団体消費支出は、家計にサービスを提供している私立学校、労働団体等による消費支出のことをいう。
一般政府消費支出	中央・地方政府が提供する財・サービスに関する支出のうち政府自身が負担する費用。外交、防衛等の集約的消費支出や教育、保健衛生等の個別的消費支出が該当する。
県内総固定資本形成	県内における建物、構築物、機械設備等の固定資産の取得からなり、土地の造成費も含まれる。資本形成を行う主体により公的と民間に分けられる。
在庫純増	産業部門で生産された製品、半製品・仕掛品、流通在庫、産業部門で保有される原材料、貯蔵品の量的増減を年間平均の市中価格で評価した額のことをいう。
移輸出	県外へ販売した財・サービスのことをいう。
移輸入	県外から購入した財・サービスのことをいう。

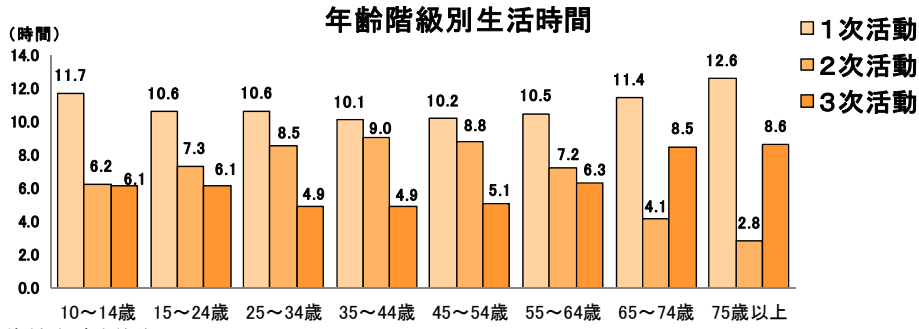
# 平成23年社会生活基本調査

## 1日の生活時間

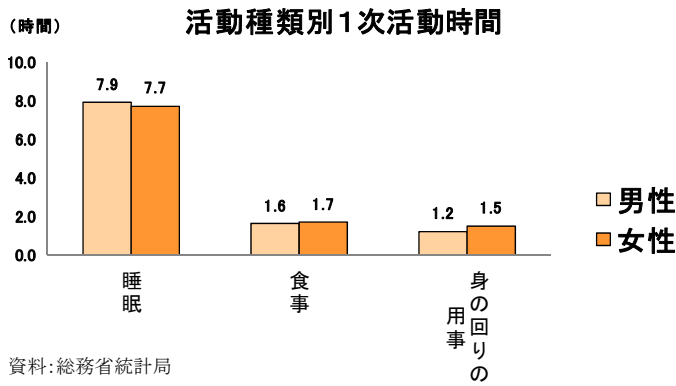
(単位:時間.分)

		全国			宮城		
		平成18年	平成23年	増減(H23-18)	平成18年	平成23年	増減(H23-18)
1次活動	総数	10.37	10.40	0.03	10.47	10.49	0.02
	男	10.31	10.33	0.02	10.41	10.43	0.02
	女	10.42	10.46	0.04	10.52	10.54	0.02
2次活動	総数	7.00	6.53	▲ 0.07	6.50	6.58	0.08
	男	6.58	6.49	▲ 0.09	6.45	6.55	0.10
	女	7.03	6.57	▲ 0.06	6.56	7.02	0.06
3次活動	総数	6.23	6.27	0.04	6.23	6.13	▲ 0.10
	男	6.31	6.38	0.07	6.34	6.22	▲ 0.12
	女	6.15	6.16	0.01	6.12	6.04	▲ 0.08

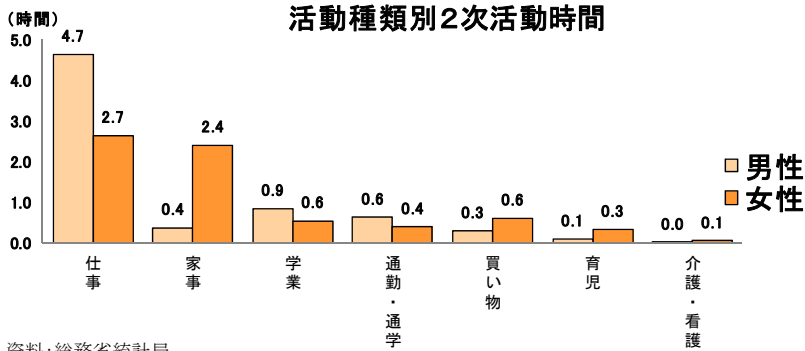
資料:総務省統計局



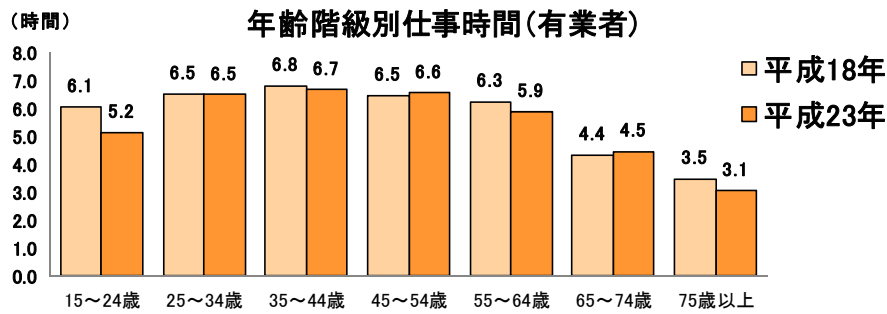
資料:総務省統計局



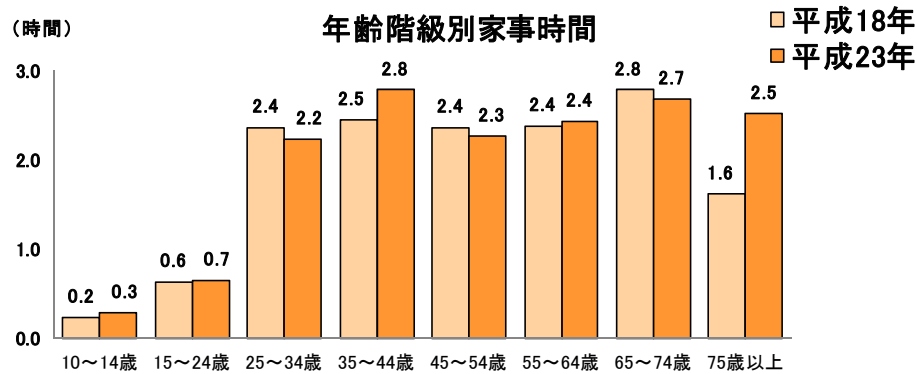
資料:総務省統計局



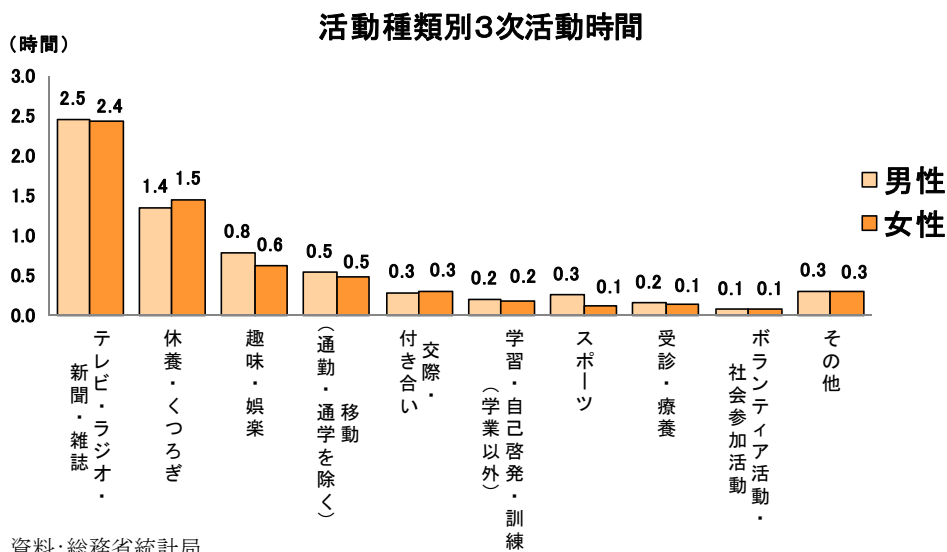
資料:総務省統計局



資料:総務省統計局



資料:総務省統計局

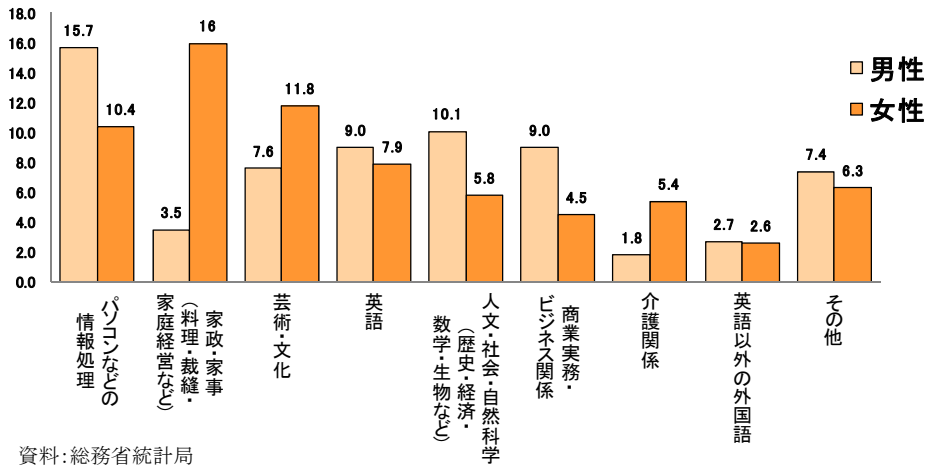


資料:総務省統計局

#### 【用語解説】

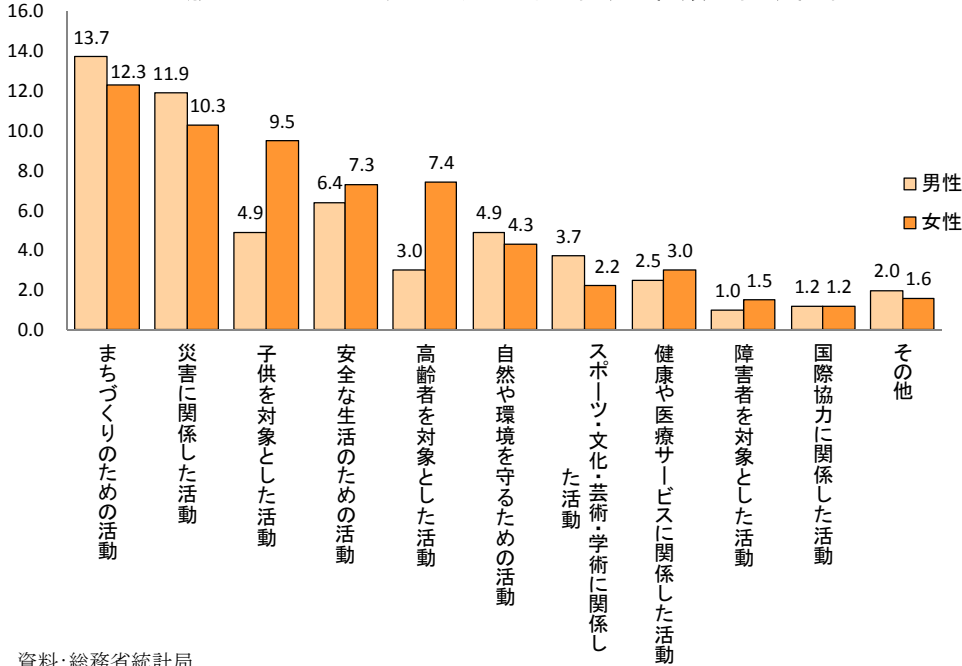
- ※ **社会生活基本調査**は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とした統計である。昭和51年から5年ごとに実施しており、平成23年調査では1,200世帯を対象として調査が行われた。
- ※ **1次活動時間**とは、睡眠、食事など生理的に必要な活動を行う時間、**2次活動時間**とは、仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動を行う時間、**3次活動時間**とは、1次活動、2次活動を除いた各人が自由に使える活動時間をいう。
- 注 年間階級別仕事時間(有業者)のグラフを除き、総平均時間(該当する種類の行動をしなかった人を含む全員の平均)の数値を記載している。

(%) 10歳以上人口に対する学習・自己啓発・訓練の種類別行動者率



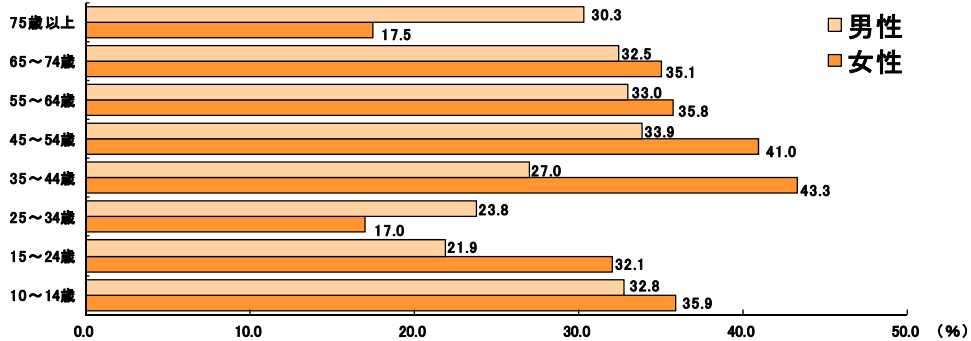
資料: 総務省統計局

(%) 10歳以上人口に対するボランティア活動の種類別行動者率



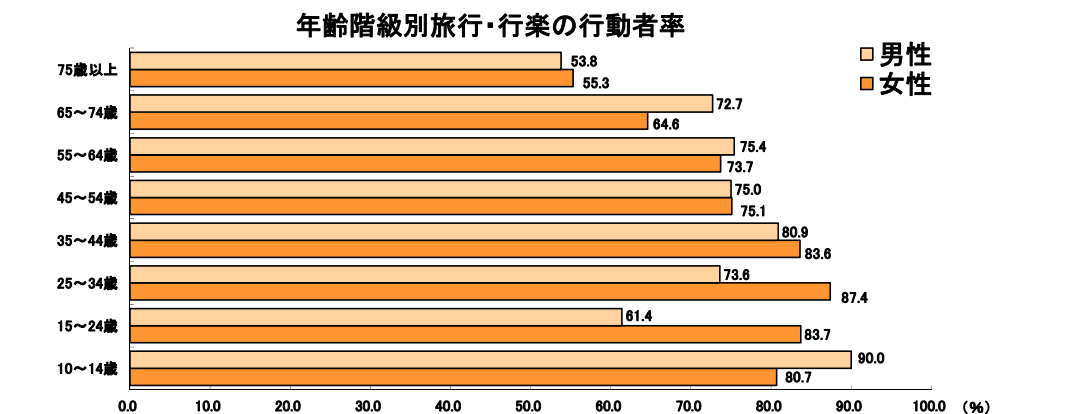
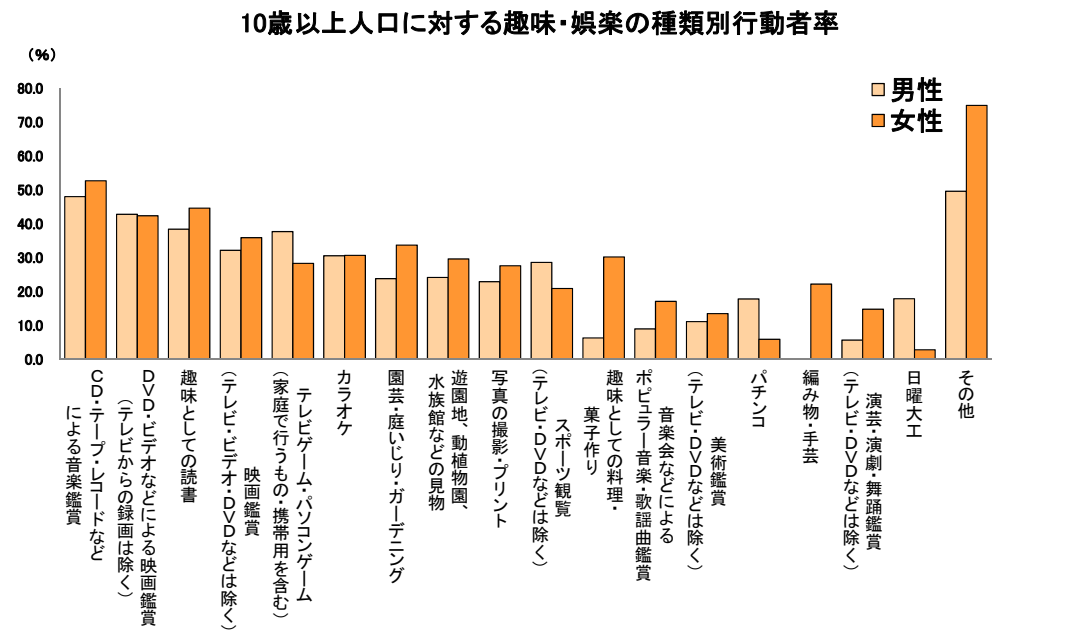
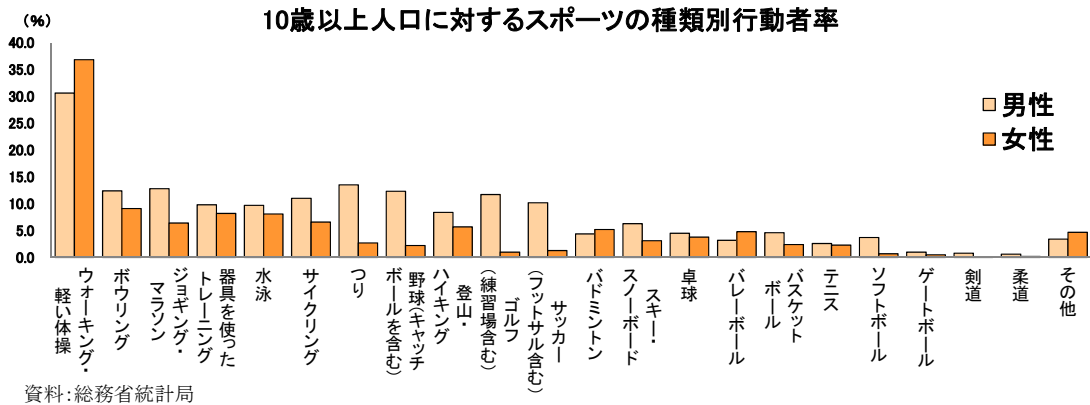
資料: 総務省統計局

年齢階級別ボランティア活動の行動者率



資料: 総務省統計局





## 平成24年就業構造基本調査

### 就業状態別15歳以上人口の推移(宮城県)

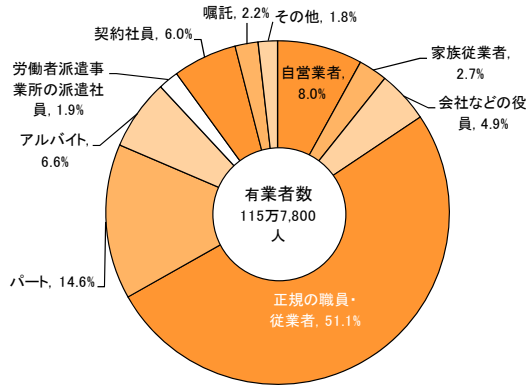
(単位:千人)

区分	平成19年			平成24年			24/19増減率		
	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子	男女計	男子	女子
<b>総数</b>	2,024	973	1,052	2,021	973	1,047	▲ 0.2%	0.1%	▲ 0.4%
<b>有業者</b>	1,183	680	503	1,158	667	491	▲ 2.1%	▲ 2.0%	▲ 2.4%
	1007	659	348	989	641	348	▲ 1.8%	▲ 2.7%	0.0%
	176	22	155	167	25	142	▲ 5.4%	15.7%	▲ 8.3%
	145	8	137	135	9	126	▲ 7.1%	13.6%	▲ 8.2%
	23	9	13	23	11	12	3.1%	14.9%	▲ 5.3%
	8	4	4	8	5	3	1.2%	21.4%	▲ 19.5%
<b>無業者</b>	841	292	549	863	306	557	2.6%	4.8%	1.3%
	380	21	360	388	27	361	2.0%	31.7%	0.3%
	142	80	62	134	72	62	▲ 5.8%	▲ 9.9%	▲ 0.5%
	318	191	127	340	206	133	6.6%	7.9%	4.7%

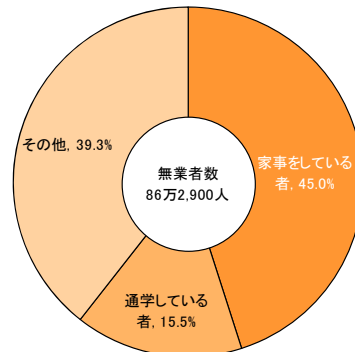
資料:総務省統計局

※端数の処理により合計が合わない場合がある。

### 15歳以上人口の就業状態

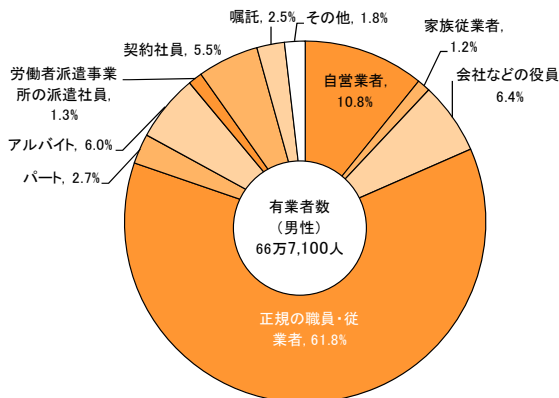


資料:総務省統計局

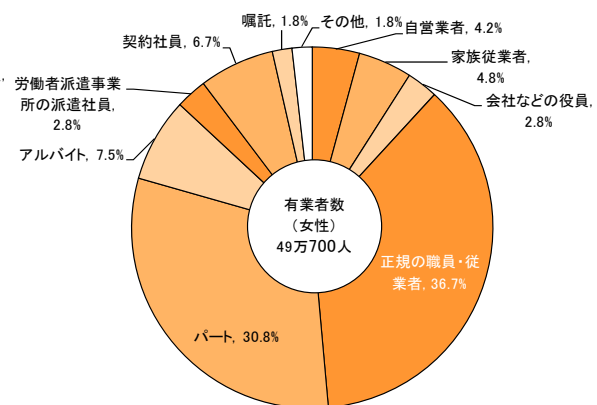


資料:総務省統計局

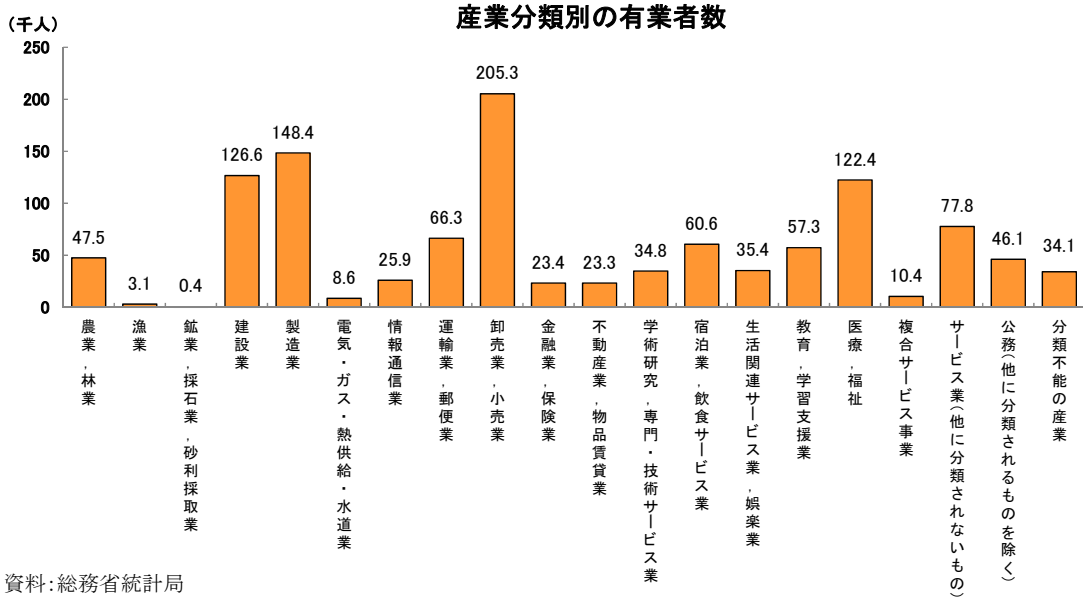
### 男女別雇用形態別有業者数構成比



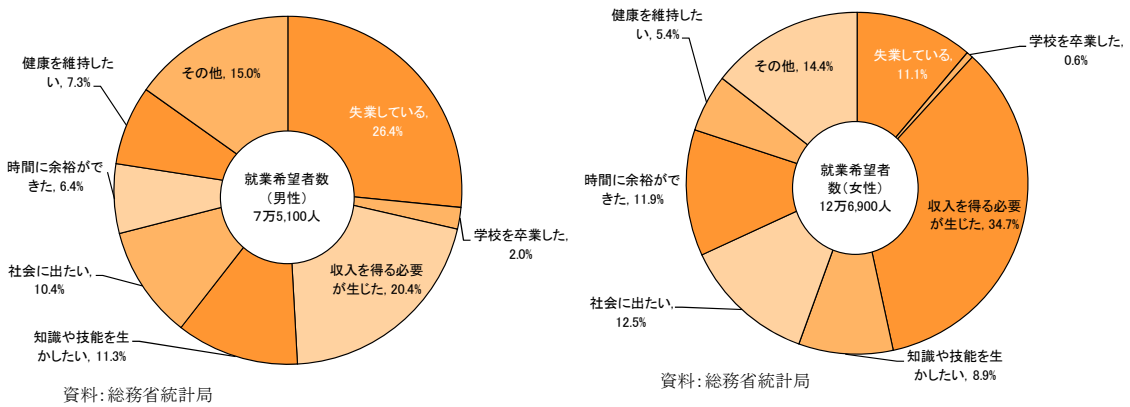
資料:総務省統計局



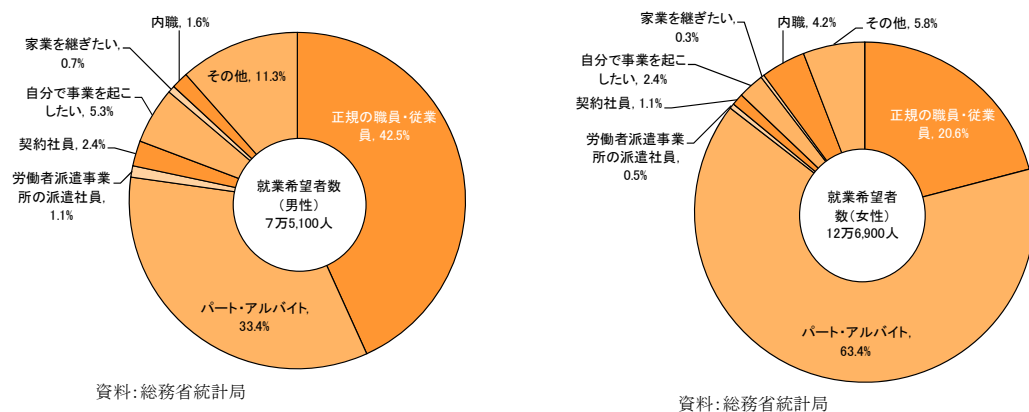
資料:総務省統計局



### 男女別理由別就業希望者数構成比



### 男女別仕事の形態別就業希望者数構成比



※ **就業構造基本調査**は、普段の就業・不就業の状態を調査し、国の就業構造の実態、就業異動の実態、就業に関する希望などを明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とした統計調査である。昭和31年からほぼ3年ごとに、昭和57年以降は5年ごとに実施されている。

## 宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書(平成25年3月)

### 商圈とその動向

商 圏	商圏内市区町村数			商圏中心市区町村人口(人)			商圏人口(人)			吸引人口(人)			吸引率(%)		
	平成20年	平成24年		平成20年	平成24年	24/20 増減率 (%)	平成20年	平成24年	24/20 増減率 (%)	平成20年	平成24年	24/20 増減率 (%)	平成20 年	平成24 年	24-20 増減差 (ポイント)
仙台青葉	5区5市16町	5区5市14町1村		271,152	<b>291,436</b>	7.5	1,622,690	<b>1,561,273</b>	▲ 3.8	348,569	<b>344,331</b>	▲ 1.2	21.5	<b>22.1</b>	0.6
仙台宮城野	1区2町	2区2市3町		183,114	<b>190,473</b>	4.0	267,230	<b>511,824</b>	91.5	94,325	<b>117,145</b>	24.2	-	<b>22.9</b>	-
仙台太白	2区4市7町	2区1町		218,413	<b>220,588</b>	1.0	672,277	<b>303,700</b>	▲ 54.8	213,420	<b>175,951</b>	▲ 17.6	31.7	<b>57.9</b>	26.2
仙台泉	3区3市12町1村	3区1市15町2村		210,103	<b>211,183</b>	0.5	1,068,498	<b>984,508</b>	▲ 7.9	302,526	<b>286,184</b>	▲ 5.4	28.3	<b>29.1</b>	0.8
旧石巻	1市23町	2市27町		114,393	<b>112,683</b>	▲ 1.5	364,819	<b>458,121</b>	25.6	218,765	<b>226,012</b>	3.3	60.0	<b>49.3</b>	▲ 10.7
名 取	2区4市5町	2区4市9町		70,167	<b>73,134</b>	4.2	662,966	<b>755,443</b>	13.9	144,085	<b>203,546</b>	41.3	21.7	<b>26.9</b>	5.2
旧古川	1市23町2村	1市20町2村		74,774	<b>76,387</b>	2.2	311,906	<b>271,780</b>	▲ 12.9	157,344	<b>146,919</b>	▲ 6.6	50.4	<b>54.1</b>	3.7
旧気仙沼	1市3町	1市3町		56,985	<b>55,214</b>	▲ 3.1	81,659	<b>78,557</b>	▲ 3.8	68,894	<b>55,984</b>	▲ 18.7	84.4	<b>71.3</b>	▲ 13.1
多賀城	1区2市2町	2市1町		62,955	<b>63,060</b>	0.2	341,578	<b>139,966</b>	▲ 59.0	71,394	<b>37,264</b>	▲ 47.8	20.9	<b>26.6</b>	5.7
旧 迫	15町	15町		21,867	<b>21,185</b>	▲ 3.1	144,944	<b>137,164</b>	▲ 5.4	67,927	<b>58,702</b>	▲ 13.6	46.9	<b>42.8</b>	▲ 4.1
大河原	2市7町	2市6町		23,544	<b>23,530</b>	▲ 0.1	188,313	<b>181,985</b>	▲ 3.4	74,807	<b>64,797</b>	▲ 13.4	39.7	<b>35.6</b>	▲ 4.1
利 府	1区2市5町	1区2市4町		33,473	<b>33,994</b>	1.6	397,415	<b>388,445</b>	▲ 2.3	85,504	<b>84,617</b>	▲ 1.0	21.5	<b>21.8</b>	0.3
富 谷	1区3町1村	1区3町1村		45,602	<b>47,042</b>	3.2	295,090	<b>297,380</b>	0.8	41,108	<b>48,566</b>	18.1	13.9	<b>16.3</b>	2.4
旧志波姫	7町1村	8町1村		7,245	<b>6,980</b>	▲ 3.7	69,529	<b>71,547</b>	2.9	9,593	<b>14,148</b>	47.5	13.8	<b>19.8</b>	6.0

資料: 県商工経営支援課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

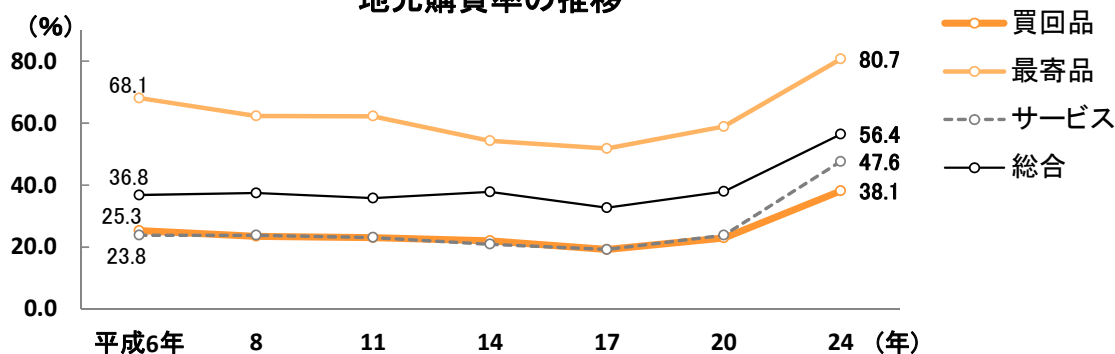
※吸引率は、吸引人口を商圏人口で除したものの。

### 商圏中心市区町村の地元購買率

市区町村名	平成24年				平成20年 買回品 (%)	24-20 買回品の 増減差 (ポイント)
	買回品 (%)	最寄品 (%)	サービス (%)	総合 (%)		
青 葉 区	68.5	84.2	72.3	75.3	69.7	▲ 1.2
宮 城 野 区	43.7	81.6	62.7	60.8	43.6	0.1
太 白 区	70.8	89.2	83.8	79.2	67.1	3.7
泉 区	74.8	90.7	88.9	82.2	78.5	▲ 3.7
旧石巻市	90.4	96.5	94.5	93.2	92.1	▲ 1.7
名 取 市	66.9	77.1	66.7	71.1	59.1	7.8
旧古川市	79.5	96.4	91.9	87.2	83.2	▲ 3.7
旧気仙沼市	74.4	98.0	82.9	84.9	86.5	▲ 12.1
多賀城市	35.9	83.0	58.0	57.0	53.2	▲ 17.3
旧 迫 町	72.0	89.6	88.0	84.0	72.6	▲ 0.6
大河原町	55.9	83.3	62.5	66.7	67.8	▲ 11.9
利 府 町	57.5	80.9	64.0	67.6	63.3	▲ 5.8
富 谷 町	45.7	81.5	33.7	59.8	40.4	5.3
旧志波姫町	37.7	59.0	8.2	25.4	31.6	6.1

資料: 県商工経営支援課「宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書」

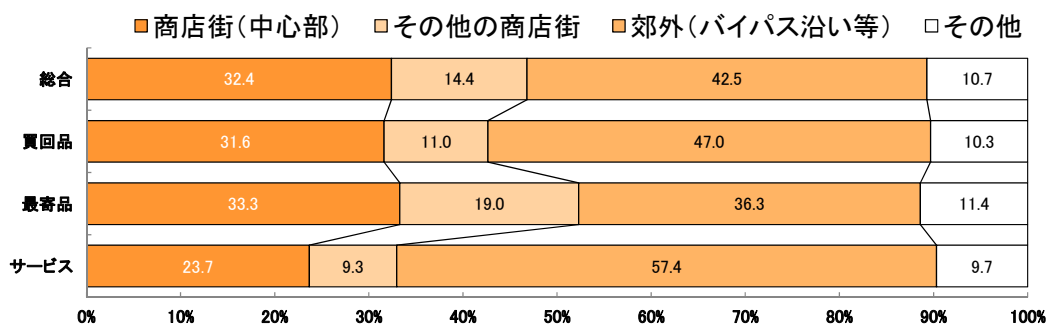
### 地元購買率の推移



資料：県商工経営支援課「宮城県の商圏 消費購買動向調査報告書」

※ 全市町村の平均地元購買率。

### 買物先の立地場所の割合（県全体）



資料：県商工経営支援課「宮城県の商圏 消費購買動向調査報告書」

### 商圏の類型

商圏類型	該当商圏名	商圏規模
超広域型	仙台青葉	広域行政圏を越えて広く県域を範囲とする商圏とする。
広域型	仙台宮城野、仙台太白、仙台泉、旧石巻、名取、旧古川	商圏範囲が主として広域行政圏の広がりを持ち、吸引人口が10万人以上の商圏とする。
地域型	旧気仙沼、多賀城、旧迫、大河原、利府、富谷	商圏範囲が主として広域行政に準ずるか若しくはその一部に相当する広がりを持ち、吸引人口が2万人以上の商圏とする。
地区型	旧志波姫	上記以外の規模の小さな商圏とする。

資料：県商工経営支援課「宮城県の商圏 消費購買動向調査報告書」

### 【用語解説】

- ※ **消費購買動向調査**とは、商圏の変化や消費購買動向の実態を明らかにするための調査で、県内公立小学校の3年生児童の保護者に対し昭和53年から3年ごとにアンケート調査を行っている。なお、最新の調査は平成23年度に実施予定だったが、震災のため1年遅れで実施された。
- ※ **商圏**とは、商業施設が影響を及ぼす地理的な範囲をいい、買回品の購買先支持率を基準に地元購買率が30%以上で、かつ吸引率が15%以上の市区町村を有する場合を商圏が形成されていると定義する。
- ※ **商圏人口**とは、商圏内市区町村の国勢調査人口（平成22年10月1日現在）を合計した数値。
- ※ **吸引人口**とは、商圏人口に買回品の購買先支持率を乗じて得た数値。
- ※ **購買先支持率**とは、アンケート回答者がどこの市区町村を買回品の買物先としているかを居住市区町村ごとに算出した割合で、商圏中心市区町村から見れば「吸引率」となり、それ以外の市区町村からは「流出率」となる。また、居住市区町村での購買は、「地元購買率」となる。



平成 25 年  
主要社会経済日誌





## 平成 25 年の主要社会経済日誌

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ (株)東京商工リサーチが平成 24 年の企業倒産件数を公表。県内の倒産件数は 69 件となり、統計開始の昭和 42 年の 68 件に次ぐ低水準となった。また、負債総額は 131 億 2,600 万円となり、平成元年以降、最少となった。(15 日)</li> <li>○ 県と気仙沼市が、大島架橋事業の着工式を開催。(23 日)</li> <li>○ 総務省統計局が平成 24 年住民基本台帳移動報告を公表。他都道府県から宮城県への転入者数は 5 万 3,318 人で前年に比べ 11.6% の増加となり、統計開始以来 4 番目の増加率となった。また、転入超過数は、6,069 人となり、平成 11 年以来、13 年ぶりに転入超過となった。(28 日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 復興特別所得税導入。(1 日)</li> <li>○ 日銀が消費者物価の前年比上昇率 2% の「物価安定の目標」の導入を決定。(22 日)</li> <li>○ 財務省が平成 24 年分貿易統計(速報)を公表。液化天然ガス、原粗油の輸入が増加したことなどにより貿易収支が昭和 55 年以降最大の赤字となった。(24 日)</li> <li>○ 国立社会保障・人口問題研究所が日本の世帯数の将来推計について公表。世帯総数は平成 22 年(2010 年)の 5,184 万世帯から増加し、平成 31 年(2019 年)の 5,307 万世帯でピークを迎えた後は減少に転じ、平成 47 年(2035 年)には 4,956 万世帯まで減ると推計された。(18 日)</li> </ul>
2 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 宮城県防災会議が東日本大震災後初となる「県地域防災計画」の見直しを承認。(1 日)</li> <li>○ 県が平成 24 年平均仙台市消費者物価指数を公表。総合指数は平成 22 年を 100 として 98.8 となり、前年に比べ 0.5% の下落となった。(8 日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 総務省統計局が平成 24 年平均(速報)の労働力調査(詳細集計)結果を公表。雇用者(役員を除く)に占める非正規の職員・従業員の割合は、平成 24 年平均で 35.2% となり、3 年連続で過去最高を更新した。(19 日)</li> <li>○ 緊急経済対策を盛り込んだ補正予算が成立。(アベノミクス第 2 の矢)(26 日)</li> </ul>
3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内各地で東日本大震災の追悼式などが行われる。(11 日)</li> <li>○ 国土交通省が平成 25 年地価公示(1 月 1 日現在)について公表。県内平均で住宅地が 1.4% の上昇、商業地が横ばい、工業地が 2.0% の上昇などとなった。(21 日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国土交通省が平成 25 年地価公示(1 月 1 日現在)について公表。全国平均で住宅地が 1.6% の下落、商業地が 2.1% の下落、工業地が 2.2% の下落などとなった。(21 日)</li> <li>○ 国立社会保障・人口問題研究所が日本の地域別将来推計人口について公表。日本の総人口(外国人を含む)は長期にわたって減少が続き、平成 32 年～平成 37 年(2020 年～2025 年)以降はすべての都道府県で減少し、平成 52 年(2040 年)には平成 22 年(2010 年)を下回ると推計された。(27 日)</li> <li>○ 中小企業金融円滑化法が終了。(31 日)</li> </ul>
4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県内初の災害公営住宅への入居開始。(仙台市、石巻市、山元町)(1 日)</li> <li>○ 「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン(DC)」が開催。(～6 月 30 日)(1 日)</li> <li>○ 復興庁が宮城県の水産業復興特区の復興推進計画を認定。(23 日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本銀行がマネタリーベース(資金供給量)および長期国債・ETF(上場投資信託)の保有額を 2 年間で 2 倍に拡大し、長期国債買入れの平均残存期間を 2 倍以上に延長するなどの「量的・質的金融緩和(いわゆる異次元緩和)」の導入を決定。(アベノミクス第 1 の矢)(4 日)</li> <li>○ 改正公職選挙法が成立。インターネットによる選挙運動が解禁された。(19 日)</li> </ul>

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 国連防災世界会議を仙台市において開催することを閣議了解。(14日)</li> <li>○ 宮城労働局が県内の平成25年3月新規大卒者等の就職率(平成25年3月末現在)を公表。就職希望者数1万3,640人、うち就職者数1万2,653人、就職率は前年に比べ1.8ポイント増の92.8%となり平成11年の調査開始以来、最高となった。(27日)</li> <li>○ 「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」が設立。(31日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「三陸復興国立公園」が創設(24日)</li> <li>○ 社会保障給付と納税を1つの個人番号で管理する共通番号制度関連法(マイナンバー法)が成立。(24日)</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県が平成24年人口動態統計月報年計(概数)の結果を公表。1人の女性が生涯に何人子どもを産むかを推計した合計特殊出生率は1.30となり、全国(1.41)を下回った。(6日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 成長戦略である「日本再興戦略」を閣議決定。(アベノミクス第3の矢)(14日)</li> <li>○ 「大規模災害復興法」、「改正災害対策基本法」が成立。(17日)</li> <li>○ 国や地方自治体が管理する空港の運営を民間委託できるようにする「民活空港運営法」が成立。(19日)</li> <li>○ ユネスコが富士山を世界文化遺産に登録することを決定。(22日)</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 仙台南部道路が宮城県道路公社から東日本高速道路(株)に移管。(1日)</li> <li>○ 県が「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン(DC)」(4月~6月)の観光客入込概況調査を公表。観光客入込数は、前年同期に比べ14.1%増加した。(19日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第23回参議院議員通常選挙の投開票が行われる。衆参両院で多数派が異なる「ねじれ国会」が解消。(21日)</li> <li>○ 復興庁が平成24年度東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況について公表。支出済歳出額は6兆3,131億円で、執行率は64.8%となった。(31日)</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 仙台空港アクセス鉄道の利用者が、開業以来、延べ1500万人を達成。(2日)</li> <li>○ (株)日本政策投資銀行東北支店が平成24年度の東北地域設備投資計画調査を公表。県内の全産業の投資額(計画)は1,047億円で、前年度に比べ14.4%の伸び率となった。(5日)</li> <li>○ 皇太子同妃両殿下が仙台市と七ヶ浜町をご訪問(20日)</li> <li>○ トヨタ自動車東日本(株)が県内初のハイブリッド車(HV)の生産を開始。(23日)</li> <li>○ 東松島市に県内初の大規模太陽光発電所(メガソーラー)が完成。(23日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 農林水産省が平成24年度の食料自給率を公表。平成24年度の食料自給率(カロリーベース)は39%となり、前年度と同率となった。(8日)</li> <li>○ 財務省が国債及び借入金並びに政府保証債務現在高(平成25年6月末現在)について公表。これらを合わせたいわゆる「国の借金」は1,008兆6,281億円となり、初めて1,000兆円を突破した。(9日)</li> <li>○ 内閣府が第15循環の景気の山を平成24年4月と暫定的に設定。(21日)</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県が平成25年度宮城県地価調査の結果を公表。県全体の地価の平均変動率は0.7%となり、平成3年以来22年ぶりの上昇となった。(19日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ I O C (国際オリンピック委員会)が平成32年(2020年)の夏季オリンピック・パラリンピック開催都市を東京に決定。(7日)</li> </ul>

	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
10 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 宮城県知事選挙が投開票され、現職の村井嘉浩知事が3選。(27日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費税率を平成26年4月に5%から8%へ引き上げることを閣議決定。(1日)</li> <li>○ 厚生労働省が平成23年所得再分配調査を公表。1に近いほど所得格差が大きい「ジニ係数」は、世帯の「当初所得」で0.5536となり格差は過去最大となった。また、社会保障給付を加えた「再分配所得」の「ジニ係数」は0.3791となり、所得再分配による「ジニ係数」の改善度は31.5%で過去最高となった。(11日)</li> </ul>
11 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 慶長遣欧使節出帆400年記念事業が開催(1日～4日)、また東日本大震災により休館していた宮城県慶長使節船ミュージアム(サン・ファン館)が2年8か月ぶりに再開館。(3日)</li> <li>○ 東北楽天ゴールデンイーグルスの優勝パレードが開催、沿道観衆者は21万4,000人となった。また県が(株)楽天野球団及び東北楽天ゴールデンイーグルス田中将大選手に県民栄誉賞を授与。(24日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 改正電気事業法(第1弾)が成立し、段階的に発送電分離へ。(13日)</li> </ul>
12 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ タイ国際航空が東北初となる「仙台～バンコク線」を就航。(4日)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費税率引き上げ(平成26年4月)に備えた経済対策(5.5兆円)を閣議決定。(5日)</li> <li>○ 特定秘密保護法が成立。(6日)</li> <li>○ 東京株式市場の日経平均株価が1万6,291円で終了し、約6年2か月ぶりの高値を付けた。2年連続で年末にその年の高値を更新。年間では57%上昇し、上昇率は昭和47年の92%以来、41年ぶりの大きさとなった。(30日)</li> <li>○ 外国為替相場(東京市場)が1ドル=105円台となり、平成20年10月以来の円安水準となった。年間では、22.1%下落し、下落幅は、昭和54年の23.0%以来、34年ぶりの大きさとなった。(30日)</li> </ul>



平成 25 年  
経 済 概 況

## 平成 25 年の経済概況

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
1 月	<p>□県内の経済概況：→ 「東日本大震災による多大な影響が各方面に生じているなかで、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 「東日本大震災からの回復が続いているものの、一部に弱い動きがみられる。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↓ 「回復の動きが一服している。」とし、基調判断を下方修正</p>	<p>◆月例経済報告：↑ 「景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。」とし、基調判断を8か月ぶりに上方修正</p> <p>なお、先行きについては、当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等にも注意が必要である。</p>
2 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：↑ 「一部の弱い動きに下げ止まりの兆しがみられ、東日本大震災からの回復が続いている。」とし、基調判断を9か月ぶりに上方修正</p>	<p>◆月例経済報告：↑ 「景気は、一部に弱さが残るものの、下げ止まっている。」とし、基調判断を2か月連続で上方修正</p>
3 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：↑ 「一部の弱い動きに下げ止まりがみられ、東日本大震災からの回復が続いている。」とし、基調判断を2か月連続で上方修正</p>	<p>◆月例経済報告：↑ 「景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる。」とし、基調判断を3か月連続で上方修正</p>
4 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：↑ 「生産が下げ止まるもとの、回復しつつある」とし、基調判断を上方修正</p>	<p>◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き</p>
5 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：↑ 「景気は、緩やかに持ち直している。」とし、基調判断を2か月ぶりに上方修正</p>
6 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：↑ 「景気は、着実に持ち直している」とし、基調判断を2か月連続で上方修正</p>
7 月	<p>□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向：→ 「東日本大震災からの緩やかな回復が続いている。」とし、基調判断を据え置き</p> <p>◇東北地域の金融経済概況：→ 「回復しつつある」とし、基調判断を据え置き</p>	<p>◆月例経済報告：↑ 「景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる。」とし、基調判断を3か月連続で上方修正</p>

公表月	宮 城 県 ・ 東 北	全 国
8 月	□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き	◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き
9 月	□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き	◆月例経済報告：↗ 「景気は、緩やかに回復しつつある。」とし、 基調判断を2か月ぶりに上方修正
10 月	□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き ◇東北地域の金融経済概況：↗ 「回復している」とし、基調判断を上方修正	◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き
11 月	□県内の経済概況：↘ 「東日本大震災からの回復が続いているもの の、その動きに足踏みがみられる。」とし、基 調判断を17か月ぶりに下方修正 ■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き	◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き
12 月	□県内の経済概況：→ 基調判断を据え置き ■東北管内の経済動向：→ 基調判断を据え置き	◆月例経済報告：→ 基調判断を据え置き なお、先行きについては、輸出が持ち直し に向かい、各種政策の効果が発現するなかで、 家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復 の動きが確かなものとなることが期待され る。ただし、海外景気の下振れが、引き続き 我が国の景気を下押しするリスクとなってい る。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需 要及びその反動が見込まれる。

資料： □県統計課「みやぎ経済月報」

■東北経済産業局「管内(東北6県)の経済動向」

◇日本銀行「地域経済報告－さくらレポート－」

◆内閣府「月例経済報告」

# 索引

(太字は用語解説)

<b>い</b>	
医師数	160,226
依存財源	<b>198</b>
一般財源	<b>198</b> ,206
一般電力	118
一般廃棄物	148
医療費	162
医療保険	162
<b>え</b>	
SNA	<b>84</b>
NPO	<b>186</b>
エンゲル係数	32
<b>お</b>	
大型小売店販売額	32,134,216
大型倒産	35, <b>116</b>
大口電力	118
汚水処理人口普及率	<b>146</b>
<b>か</b>	
介護療養型医療施設	<b>166</b>
介護老人福祉施設	<b>166</b>
介護老人保健施設	<b>166</b>
会社法	<b>116</b>
家計調査	<b>128</b>
貸出金残高	6,35,82
可処分所得	32,128
学校教育	176
貨物輸送	88
観光客入込数	96
完全失業率	5,225
<b>き</b>	
気候	142
季節調整	<b>62</b>
帰属家賃	<b>42</b>
義務的経費	<b>200</b> ,206
漁業・養殖業生産量(生産額)	60,223
漁業経営体	<b>58</b>
漁業センサス	<b>58</b>
<b>け</b>	
経済成長率(国)	1
経済成長率(県)	29, <b>40</b> ,223
経済成長率(市町村)	46
経済センサス	64,80, <b>104</b>
経常収支比率	34, <b>194</b> ,197,204,227
携帯電話世帯普及率	86
刑法犯	<b>154</b>
下水道処理人口普及率	146
兼業農家(第1種、第2種)	<b>52</b>
検挙率	<b>154</b>
県債残高	34,199
県財政	34,194
健全化判断比率	<b>194</b> ,204
建築着工床面積	74
県内主要発電所	120
<b>こ</b>	
県内総生産	<b>40,44</b> ,213
県民雇用者報酬	42,213
県民所得	<b>42</b> ,213
<b>こ</b>	
公害	150
後期高齢者医療制度	<b>162</b>
公共工事請負契約額	3,31,78,214
工業用水	122
合計特殊出生率	<b>12</b> ,214,222
鉱工業生産指数	2,30, <b>62</b>
公債費	<b>200</b> ,206
工場適地	<b>100</b>
工場立地動向調査	<b>72</b>
厚生年金保険	164
交通事故	152
高齢化率	16,166,214,222
国勢調査	18
国民健康保険	<b>162</b>
国民年金	164
子ども手当	<b>170</b>
婚姻率	12,222
<b>さ</b>	
サービス業年間事業収入額	224
災害	156
在学者数	176
最終処分率	148
歳出	6,34,200,206
財政投融资	6
財政力指数	34, <b>194</b> ,197,227
歳入	6,34,198,206
在留外国人	188
作況指数	<b>54</b>
産業廃棄物	148
産業連関表	231
<b>し</b>	
事業所数	104,223
事業所数(卸売・小売業)	80,224
事業所数(サービス業)	224
事業所数(製造業)	30,64,224
資金不足比率	<b>194</b> ,204
自主財源	<b>198</b> ,206
自然公園	142
自然増減(人口)	<b>12</b> ,14
市町村財政	204
市町村内総生産	<b>46</b>
市町村民所得	<b>48</b>
実質(値)	<b>40</b>
実質公債費比率	<b>194</b> ,197,204,209,227
実収入	32, <b>128</b> ,215,225
児童虐待	170
児童手当	<b>170</b>
社会生活基本調査	<b>236</b>
社会増減(人口)	<b>12</b>



住宅・土地統計調査	144
就業構造基本調査	<b>240</b>
従業者数	104,223
従業者数(製造業)	30, <b>66</b>
就職内定率	112
就職率	178,227
住宅・土地統計調査	144
宿泊観光客数	96
出火件数	156
障害者実雇用率	<b>168</b>
商圈	<b>242</b>
消費購買動向調査	<b>242</b>
消費支出	4,32,130,215,225
消費者物価指数	4,33, <b>132</b> ,215
消費生活相談	138
乗用車新車登録台数	32,136,216
将来負担比率	<b>194</b> ,197,209,227
所定内給与額	112,217
新規求人数、新規求職者数	33, <b>108</b>
新規求人倍率	33, <b>108</b> ,217
人口	12,214,222
新設住宅着工戸数	3,31,76,214
信用取引	82
<b>す</b>	
推計人口	<b>12</b> ,214
水稲収穫量	54
水道普及率	<b>146</b>
<b>せ</b>	
生活保護	172,226
生産林業所得	<b>56</b>
製造品出荷額等(製造業)	2,30, <b>68</b>
石油製品	126
設備投資	3
専業農家	<b>52</b>
全国健康保険協会管掌健康保険	<b>162</b>
仙台空港	88,90
仙台空港アクセス鉄道	92
<b>そ</b>	
素材生産量	<b>56</b>
<b>た</b>	
大学等進学率	178,227
待機児童	<b>170</b>
第3次産業活動指数	3
<b>ち</b>	
地域交通	92
地価	4,102,215
地方債現在高	204
貯蓄現在高	225
貸金構造基本統計調査	112
<b>て</b>	
鉄道	90
電力	118
<b>と</b>	
倒産	35, <b>116</b> ,217
投資的経費	<b>200</b> ,206
特殊詐欺	154

特定財源	<b>198</b> ,206
特定非営利活動法人	<b>186</b>
取引停止処分	<b>82</b>
<b>ね</b>	
年間商品販売額	80
年金	164
<b>の</b>	
農業産出額	30, <b>54</b> ,223
農業就業人口	<b>52</b>
農林業センサス	<b>52</b>
<b>は</b>	
パソコン世帯普及率	86
販売農家	<b>52</b>
<b>ひ</b>	
東日本大震災	156
一人当たり県民所得	<b>42</b> ,223
一人当たり市町村民所得	<b>48</b>
病床数	160,226
<b>ふ</b>	
付加価値額(製造業)	2,30, <b>70</b> ,224
不況型倒産	35, <b>116</b>
扶助費	<b>200</b>
不法投棄	150
不良行為少年	<b>154</b>
文化財	184
<b>へ</b>	
平均車齢	<b>136</b>
平均消費性向	32, <b>130</b>
<b>ほ</b>	
貿易	7,94
<b>み</b>	
みやぎ県民大学	180
みやぎ県民文化創造の祭典(芸術銀河)	182
<b>め</b>	
名目(値)	<b>40</b>
<b>も</b>	
持ち家住宅率	144,226
<b>ゆ</b>	
有効求人数、有効求職者数	33, <b>108</b>
有効求人倍率	5,33, <b>108</b> ,217,225
誘致企業	<b>72</b>
輸出額、輸入額	7,94
<b>よ</b>	
要介護認定者	166
幼稚園就園率	176
預金残高、預貯金残高	6,35,82
<b>ら</b>	
ラムサール条約	<b>142</b>
<b>り</b>	
離婚率	222
リサイクル率	148
離島航路	92
旅客輸送	90
留学生	188
林業産出額	30,56
<b>ろ</b>	
労働実態調査	112

## 平成 26 年度版 宮城県社会経済白書

編集・発行 宮城県 震災復興・企画部 統計課 分析所得班  
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号  
電話:022(211)2453(直通) FAX:022(211)2498  
Eメール: [toukeib@pref.miyagi.jp](mailto:toukeib@pref.miyagi.jp)

本書についてのご感想、ご意見、ご要望などをお聞かせください。  
(宮城県震災復興・企画部統計課Eメールアドレス [toukeib@pref.miyagi.jp](mailto:toukeib@pref.miyagi.jp))

編集・発行 宮城県震災復興・企画部統計課

この白書は700部作成し1部あたりの作成費単価は620円です。